

平成 28 年度
第 2 期「ひょうご教育創造プラン」
平成 27 年度取組状況報告書

教育委員会の点検・評価
(平成 27 年度実績)報告書

平成 28 年 9 月
兵庫県・兵庫県教育委員会

目 次

報告書について	1
第2期「ひょうご教育創造プラン」の推進	3
第1章 教育委員会会議及び教育委員の活動状況	6
第2章 各施策の状況	16
基本方針1 自立して未来に挑戦する態度の育成	
（1）社会的自立に向けたキャリア形成の支援	17
（2）兵庫型「体験教育」の推進	19
（3）グローバル化に対応した教育の推進	21
基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進	
（4）「確かな学力」の育成（小・中学校）	23
（5）「確かな学力」の育成（高等学校）	25
（6）「豊かな心」の育成	27
（7）「健やかな体」の育成	29
（8）幼児期の教育の充実	31
（9）特別支援教育の充実	33
（10）私学教育の振興	35
（11）高等教育の推進	37
基本方針3 子どもたちの学びを支える仕組みの確立	
（12）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上	39
（13）安全・安心な学習環境の整備	41
（14）家庭の教育力の向上	43
（15）地域全体で子どもたちを育てる環境づくりの推進	45
基本方針4 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成	
（16）生涯を通じた学びの機会・場の充実	47
（17）文化財の保存・活用	49
（18）「スポーツ立県ひょうご」の実現	51
第3章 第2期「ひょうご教育創造プラン」の取組状況	54
第4章 第2期「ひょうご教育創造プラン」に係る指標の達成状況	104
第5章 外部有識者の意見	112

— 報告書について —

＜趣旨＞

本報告書は、本県教育の総合的な計画である第2期「ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)(平成26～30年度)」(以下「第2期プラン」という。)に基づく平成27年度の取組状況について取りまとめるとともに、第2期プランに掲げる施策・事業のうち教育委員会の所管に係る部分を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく、点検・評価として位置付けました。

なお、教育委員会の点検・評価については、「効果的な教育行政を推進し、地域住民への説明責任を果たす」という観点から、以下のとおり実施し、客観性の向上を図るため、外部有識者から様々な意見・助言をいただいた上で、とりまとめました。

＜対象＞

第2期プランに掲げられた4つの基本方針を実行するため、基本的方向として位置づけて実施した施策・事業を対象としました。

＜方法＞

第2期プランには、施策ごとに指標が掲げられています。

その指標の達成状況を参考としながら、施策・事業等の実績を明らかにするとともに、課題を分析し、今後の方向性について検討しました。

＜報告書の構成＞

〔第1章〕教育委員会会議及び教育委員の活動状況

平成27年度に実施した教育委員会会議及び教育委員の活動状況について、点検・評価を実施しました。

〔第2章〕各施策の状況

第2期プランに掲げる18の施策について、指標の達成状況や各事業の取組状況、今後の方向性の点検・評価を実施しました。

I 現状

施策項目の現状を示すデータとして、平成27年度実施計画に係る指標の現状値や平成30年度目標値等をグラフや表で記載

II 分析

現状を示すデータから見える本県の状況を分析して記載

III 取組状況

施策に係る主な事業の取組状況を記載するとともに、「I 現状」で記載できなかった平成27年度実施計画に係る指標の取組状況を記載

IV 今後の方向性

施策の点検・評価結果や今後の方向性を記載

〔第3章〕第2期「ひょうご教育創造プラン」の取組状況

平成27年度に実施した各事業の実績をまとめました。

〔第4章〕第2期「ひょうご教育創造プラン」に係る指標の達成状況

第2期プラン平成27年度実施計画に掲げる指標の達成状況をまとめました。

〔第5章〕外部有識者の意見

点検・評価の客観性の向上を図るため、外部有識者から、様々な意見・助言をいただきました。
(50音順、敬称略)

氏名	役職等
浅野 良一	兵庫教育大学大学院 教授
桜間 裕章	神戸新聞社 論説委員長
長瀬 荘一	神戸女子短期大学 学長
西家 幸男	兵庫県PTA協議会 会長
三原 修二	兵庫県経営者協会 会長
柳本 晃代	兵庫県ホッケー協会 理事長 (元篠山市社会教育委員)

<議会への提出及び公表>

平成28年9月県議会に報告書を提出するとともに、兵庫県教育委員会のホームページで公表します。(http://www.hyogo-c.ed.jp/~somu-bo/index.html)

■参考■

教育基本法

(教育振興基本計画)

- 第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。
- 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

第2期「ひょうご教育創造プラン」基本計画

(計画の期間及び運用)

- 計画期間は、平成26年度から平成30年度までとする。
- 毎年度、実施計画を定め具体的施策に取り組むとともに、その検証を行いつつ、次年度計画に反映していく。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

- 第26条 教育委員会は毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2期「ひょうご教育創造プラン」の推進

基本理念

兵庫が育む ころ豊かで自立した人づくり
— 学び、育て、支えるひょうごの教育 —

〔めざすべき人間像〕

- 知・徳・体の調和がとれ、自立して生涯にわたって自らの夢や志の実現に努力する人
- ふるさとを愛し、互いに支え合い協力しながら、明日の兵庫を切り拓き、日本の未来を担う人
- 我が国の伝統と文化を基盤として、創造性やチャレンジ精神をもって国際社会に貢献できる人

〔培うべき力〕

- 心身ともに健康で、幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うこと
- 幅広い知識と教養、柔軟な思考力に基づく判断力や創造力、コミュニケーション能力を培い、勤労を重んずる態度を養い、生涯にわたって個性や資質能力を磨き、志をもって自らの未来を切り拓く力を培うこと
- 一人一人が社会を構成する一員としての責任を自覚し、公共の精神や人権尊重の精神に基づき、よりよい社会づくりに向けて主体的に行動する力を培うこと
- 生命を尊び、自然を大切に、思いやりや寛容の心をもって多様な人々と共生する態度を養うなど、震災の教訓を踏まえ、地域の人々と手を携えながらふるさと兵庫の発展に貢献する力を培うこと
- 伝統と文化を尊重し、我が国やふるさと兵庫を愛する態度を養うとともに、異なる文化や価値観を理解し、国際社会の平和や発展に貢献する力を培うこと

また、すべての県民が子どもたちの成長にかかわる当事者としての責任と役割を自覚し、連携・協力しながら、子どもたちの教育に社会全体で取り組むため、教育委員会（教育行政）、学校等教育機関、家庭、地域等、「各主体の責任と役割」を示しています。

教育委員会

第2期プランの基本理念を実現するため、子どもたちの学力や道徳性、体力などの現状と課題を把握し、実効性のある対策を的確に遂行する。その際、学校や教職員等に必要な指導・助言を行うとともに、教職員が子どもたちに寄り添い、自信と誇りをもって教育活動に専念できるよう支援を行う。

学校

子どもたちに知・徳・体の調和がとれた「生きる力」を育む場であり、子どもたちが学習に意欲的に取り組み、培うべき力の基礎を習得し、子ども同士、子どもと教職員が互いに厚い信頼関係と深い敬愛の念を深める中で、子どもたちに人格の完成をめざした教育を行う。

その教育活動を担う教職員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責を遂行するとともに、学校が子どもたちにとって安心して自己表現し、他者と協働して学べる場となるよう努める。また、学校の組織の一員として、校長のリーダーシップのもと一丸となって職務を遂行する。

家庭

子どもたちの教育に第一義的責任を有し、基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図る。

地域

学校や家庭と連携・協力を進め、地域の将来の担い手である子どもたちの教育に積極的にかかわる。

（一部を抜粋）

基本方針 1

自立して未来に挑戦する態度の育成

自らの生き方を考える中で学びの意義を認識し、生涯学び続ける姿勢を身に付けることが重要。その上で学びの原動力や推進力となる夢や目標を持つこと、それを実現しようとする意欲・態度、様々な困難に直面しても状況を主体的かつ的確に判断し行動する力を身に付けることが不可欠。

- (1) 社会的自立に向けたキャリア形成の支援
- (2) 兵庫型「体験教育」の推進
- (3) グローバル化に対応した教育の推進

基本方針 2

「生きる力」を育む教育の推進

子どもたちの個性や能力、可能性を最大限に伸ばすよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体の「生きる力」をバランスよく育成するとともに、幼児教育から高等教育までの発達の段階に応じた学びを充実することが必要。

- (4) 「確かな学力」の育成（小・中学校）
- (5) 「確かな学力」の育成（高等学校）
- (6) 「豊かな心」の育成
- (7) 「健やかな体」の育成
- (8) 幼児期の教育の充実
- (9) 特別支援教育の充実
- (10) 私学教育の振興
- (11) 高等教育の推進

基本方針 3

子どもたちの学びを支える仕組みの確立

学校、家庭、地域は、それぞれが子どもたちの成長にかかわる当事者として、互いに連携・協力して教育に取り組むことが必要。また、教育行政は、その効果的かつ円滑な実施が図られるよう総合的な施策を推進することが必要。

- (12) 学校の組織力及び教職員の資質能力の向上
- (13) 安全・安心な学習環境の整備
- (14) 家庭の教育力の向上
- (15) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進

基本方針 4

すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成

県民一人一人がその生涯を通じて、生きがいを持って、社会教育・生涯学習の場で様々な学びの機会を得ることや、社会の一員として必要な学びに取り組み、自らが生きる地域の課題を協働して解決していくことが必要。

- (16) 生涯を通じた学びの機会・場の充実
- (17) 文化財の保存・活用
- (18) 「スポーツ立県ひょうご」の実現

第 1 章

教育委員会会議及び 教育委員の活動状況

教育委員会の活動状況

少子高齢化、グローバル化、高度情報化の進展など、教育を取り巻く状況が複雑化・困難化する中、教育委員は県民目線に立ち、またスピード感を持って、教育施策の基本的な方針を決定するとともに、リーダーシップを発揮しながら適切に事務局を指揮することにより、教育の充実・向上を図ることが求められる。

このため平成 27 年度は、次のとおり活動方針を定め、教育委員会活動の充実に取り組んだ。

【兵庫県教育委員会活動方針(平成 27 年度)】

- 1 教育委員会制度改正への対応
- 2 教育委員会会議の開催
- 3 移動教育委員会の開催
- 4 学校現場等の視察
- 5 出前授業の実施
- 6 テーマ別研究協議の実施
- 7 広報活動の充実

今後も現場重視のもと、直面する新たな教育課題に適切に対応するため、より積極的に教育現場の実情の把握に努めるとともに、教育委員会会議における議論の更なる活性化を図り、「兵庫が育む ころ豊かで自立した人づくり」の実現に向け実効性ある施策展開を図る。

平成 27 年度教育委員会の構成

○ 平成 27 年 10 月 11 日以前（新制度移行前）

職 名	氏 名	任 期	現 職 (H27. 10. 11 現在)	略 歴
委員 長 (平成 26 年 10 月 16 日 ～平成 27 年 10 月 11 日)	 高 崎 正 弘	(1 期目) 平成 19 年 10 月 12 日 ～平成 23 年 10 月 11 日 (2 期目) 平成 23 年 10 月 12 日 ～平成 27 年 10 月 11 日	(株) 三井住友 銀行名誉顧問	・(株) さくら銀行(現(株) 三井住友銀行) 代表取締役会長 ・関西経済連合会副会長
委 員 (委員長職務代行者) ※保護者委員	 長 田 典 子	(1 期目) 平成 20 年 10 月 11 日 ～平成 24 年 10 月 10 日 (2 期目) 平成 24 年 10 月 11 日 ～平成 28 年 10 月 10 日	関西学院大学 理工学部教授	・三菱電機(株) 先端技術総合 研究所研究員 ・兵庫エレクトロニクス研究 会顧問
委 員 (委員長職務代行者)	 玉 岡 かおる	平成 24 年 10 月 11 日 ～平成 28 年 10 月 10 日	作 家	・大阪芸術大学大学院教授 ・兵庫県芸術文化協会評議員
委 員 (委員長職務代行者)	 小 澤 孝 好	平成 25 年 10 月 13 日 ～平成 29 年 10 月 12 日	医 師	・(一社) 兵庫県医師会副会長

職名	氏名	任期	現職 (H27.10.11現在)	略歴
委員 (委員長職務代行者)	 清水 勲 夫	平成26年10月8日 ～平成30年10月7日	(一財) 野外活動協会 専務理事	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県キャンプ協会副会長 (公財)兵庫県青少年本部理事 (公財)兵庫県生きがい創造協会理事
委員 (教育長)	 高井 芳 朗	平成25年4月1日 ～平成27年10月11日	—	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県政策監 兵庫県公営企業管理者

○ 平成27年10月12日以降（新制度移行後）

職名	氏名	任期	現職 (H28.3.31現在)	略歴
教育長	 高井 芳 朗	平成27年10月12日 ～平成30年10月11日	—	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県政策監 兵庫県公営企業管理者 兵庫県教育長(旧制度)
委員 (教育長職務代行者) ※保護者委員	 長 田 典 子	(1期目) 平成20年10月11日 ～平成24年10月10日 (2期目) 平成24年10月11日 ～平成28年10月10日	関西学院大学 理工学部教授	<ul style="list-style-type: none"> 三菱電機(株)先端技術総合研究所研究員 兵庫エレクトロニクス研究会顧問
委員 (教育長職務代行者)	 玉 岡 かおる	平成24年10月11日 ～平成28年10月10日	作 家	<ul style="list-style-type: none"> 大阪芸術大学大学院教授 兵庫県芸術文化協会評議員
委員 (教育長職務代行者)	 小 澤 孝 好	平成25年10月13日 ～平成29年10月12日	医 師	<ul style="list-style-type: none"> (一社)兵庫県医師会副会長

職名	氏名	任期	現職 (H28.3.31現在)	略歴
委員 (教育長職務代理者)	 清水 勲 夫	平成26年10月8日 ～平成30年10月7日	(一財) 野外活動協会 専務理事	・兵庫県キャンプ協会副会長 ・(公財)兵庫県青少年本部理事 ・(公財)兵庫県生きがい創造協会理事
委員 (教育長職務代理者)	 牧 村 実	平成27年10月12日 ～平成31年10月11日	・川崎重工業 (株)顧問 ・(公財)新産業 創造研究機 構理事長	・川崎重工業(株)常務取締役 技術開発本部長 ・(公社)関西経済連合会理事 ・(公社)関西経済連合会 科学技術・産業政策委員会委員長 ・(公財)地球環境産業技術 研究機構理事

教育委員会の主な活動実績

会議の傍聴者数及び主な活動実績	H23	H24	H25	H26	H27
教育委員会会議の傍聴者数	70人	60人	56人	67人	68人
学校等教育施設、学校行事等の視察	21回	18回	20回	22回	20回
研究協議や意見交換会の機会	11回	9回	12回	11回	11回
教育施策の推進に係る会議や行事への参加	8回	9回	9回	7回	6回

活動方針への対応実績

1 教育委員会制度改正への対応

国の制度改正を踏まえ、政治的中立性や継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映という教育委員会制度の基本理念のもと、総合教育会議を活用した重要施策の推進や知事部局施策との連携強化など、「こころ豊かで自立した人づくり」に向けた取組の充実を図る。

<総合教育会議の開催状況>

回	開催日	議事等の内容
1	平成27年4月24日(金)	・教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定に関する件 ・本県教育施策の平成27年度重点目標について 等
2	平成27年10月8日(木)	・平成28年度本県教育施策の重点施策の方向性について ・教育委員会と連携して取り組みたい事項について 等

2 教育委員会会議の開催

教育委員会の議決事項及び当面する教育課題を審議するため、教育委員会会議を開催

(1) 開催状況

- ① 定例会：24回開催（うち県下各地域での移動教育委員会を4回開催）
- ② 傍聴者数：68人（うち移動教育委員会の傍聴者数 53人）
- ③ 議 事：68件 うち
- | | |
|------------------------|-----|
| 基本方針の決定、規則制定等 | 23件 |
| 人事案件 | 21件 |
| 県議会提出議案（条例制定等）にかかる意見申出 | 18件 |
| その他 | 6件 |
- ④ 協議事項（各種協議案件）：8件
- ⑤ 報告事項（各種調査結果、各種大会開催状況等）：63件

(2) 会議に付議する案件名を事前に公表（県教育委員会HPで公表）

(3) 会議録及び配布資料の公表（県教育委員会ホームページで公表）

(4) 定例会の概要

回	開催日	審議時間	議事等の内容	件数	傍聴
1	平成27年4月9日(木)	90分	・兵庫県教育委員会活動方針 ・兵庫県公立高等学校入学選抜における学力検査等の実施状況等	4件	1人
2	平成27年4月23日(木)	40分	・使用教科用図書採択 ・県立高等学校卒業生の就職内定状況 等	3件	0人
3	平成27年5月7日(木)	45分	・県立図書館協議会委員の委嘱 ・兵庫県公立学校教員採用候補者選考試験の実施 等	5件	0人
4	平成27年5月21日(木)	50分	・兵庫県公立高等学校入学選抜学力検査に関する実施結果 ・南あわじ市における銅鑼の発見 等	3件	0人
5	平成27年6月4日(木)	60分	・県立学校施設の耐震化の進捗状況 等	2件	0人
6	平成27年6月18日(木)	60分	・兵庫県公立高等学校入学選抜に関する基本方針 ・兵庫県スポーツ推進審議会委員の委嘱 等	7件	0人
7	平成27年7月2日(木)	90分	・兵庫県社会教育委員の委嘱 ・但馬地域の特別支援学校に在籍する知的障害児童生徒の対応 等	6件	17人
8	平成27年7月16日(木)	45分	・兵庫県文化財保護審議会への諮問 ・県立健康増進施設の指定管理者の公募 等	4件	0人
9	平成27年8月6日(木)	75分	・震災・学校支援チーム（EARTH）員等の海外派遣 ・ひょうご子ども読書活動推進フォーラムの開催 等	6件	0人
10	平成27年9月3日(木)	70分	・平成27年度教育委員会の点検・評価（平成26年度実績）決定 ・播磨国風土記編纂1300年記念事業 等	9件	0人
11	平成27年9月17日(木)	105分	・個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例制定に係る意見申出 ・平成28年度重要施策 等	9件	13人
12	平成27年10月1日(木)	65分	・県立学校の設置・廃止等に係る関係規定の改正時期 ・高等学校進学希望者数等調査の結果 等	5件	1人
13	平成27年10月15日(木)	95分	・公立学校教職員異動方針決定 ・県立高等学校の管理運営に関する規則等の一部を改正する規則制定 等	8件	9人
14	平成27年11月5日(木)	75分	・兵庫県教育功労者表彰の受賞者決定 ・人事委員会の給与勧告等の概要 等	4件	0人
15	平成27年11月19日(木)	95分	・学校教育法施行細則の一部を改正する規則制定 ・学力向上シンポジウムの開催 等	5件	14人

回	開催日	審議時間	議事等の内容	件数	傍聴
16	平成27年12月3日(木)	55分	・平成28年度高等学校進学希望者数等動向調査の結果 ・第5回神戸マラソンの実施結果 等	2件	10人
17	平成27年12月17日(木)	75分	・平成27年教育10大ニュース ・平成28年度「指導の重点」(案) 等	6件	0人
18	平成28年1月7日(木)	75分	・教職員の人事 ・県立高等学校への統合型統一教務支援システムの導入 等	2件	0人
19	平成28年1月21日(木)	60分	・平成27年度2月補正教育関係予算案に係る意見申出 ・平成28年度県立特別支援学校高等部生徒募集定員 等	8件	1人
20	平成28年2月4日(木)	105分	・兵庫県職員定数条例の一部を改正する条例制定に係る意見申出 ・平成28年度「指導の重点」決定 等	12件	1人
21	平成28年2月18日(木)	110分	・女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく事業主行動計画の策定 等	5件	0人
22	平成28年3月3日(木)	120分	・学級編制基準及び教職員定員配当方針制定 ・兵庫県指定文化財の指定 等	11件	0人
23	平成28年3月17日(木)	120分	・行政不服審査法の施行に伴う関係規則の整備に関する規則制定 ・兵庫県立考古博物館管理規則の一部を改正する規則制定 等	9件	0人
24	平成28年3月23日(木)	60分	・兵庫県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則制定 ・平成28年度兵庫県教科用図書選定審議会委員の委嘱(任命) 等	4件	1人
合 計				139件	68人

3 移動教育委員会の開催

広く県民に本県教育行政への理解を深めていただくため、移動教育委員会を県下各地で開催

4 学校現場等の視察

県下各地域の教育現場の現状を把握するため、学校現場及び社会教育施設等を視察し、教職員等との意見交換を移動教育委員会と併せて実施

<移動教育委員会開催状況>

回	開催日 [開催地域]	視察場所	活動内容
1	平成27年7月2日(木) [丹波地域]	県立氷上高等学校	・温室や牛舎等の農場施設視察及び意見交換
		たんば黎明館	・県指定文化財「旧氷上高等小学校校舎」視察
		柏原藩陣屋跡	・国指定文化財視察
		県立柏原高等学校	・教育委員会会議の開催
2	平成27年9月17日(木) [但馬地域]	県立出石特別支援学校 みかた校	・授業視察及び意見交換(学習室及びプレイルームでの活動、給食準備等)
		県立村岡高等学校	・授業視察及び意見交換(地域アウトドアスポーツ類型の活動) ・教育委員会会議の開催
3	平成27年10月15日(木) [阪神地域]	川西市立東谷中学校	・授業視察及び意見交換(不登校生徒に対する対応、若手教員への指導法等)
		伊丹市立池尻小学校	・授業視察及び意見交換(食育推進指定校としての取組、放課後学習等)
		宝塚市立教育総合センター	・教育委員会会議の開催

回	開催日 [開催地域]	視 察 場 所	活 動 内 容
4	平成27年11月19日(木) [播磨東地域]	播磨町立播磨小学校	・授業視察及び意見交換 (若手教員の育成、授業方法や教室内環境スタンダード化等)
		県立加古川南高等学校	・授業視察及び意見交換 (ダンスパフォーマンス、課題研究発表等)
		加古川総合庁舎	・教育委員会会議の開催

【移動教育委員会における教育現場の視察及び意見交換の実施】

平成27年10月15日(木)、第3回目の移動教育委員会にあわせて学校現場の視察を実施しました。

川西市立東谷中学校では、同校で教職員の定時退勤日を「マイライフデー」と名付け、自分の時間や生活、人生を大切にしようという取組により、教職員が計画的に授業計画や生徒指導ができるようになったことや、不登校生徒に対する対応、若手教員への指導方法等について、活発な意見交換を行ったほか、各学年の授業見学を行いました。



続いて、平成25年度食育推進校の伊丹市立池尻小学校を訪問し、地元の食材をふんだんに使った給食を頂いた後、教職員と食育推進校としての取組や放課後学習等につ

いて意見交換を行いました。また、1、3、6年生の授業を1クラスずつ視察しました。授業の終わりには、1年生の子どもたちから、手づくりのメッセージバッジのプレゼントをいただきました。

5 出前授業の実施

各教育委員が高校生に対し、生き方や人生観など専門分野を生かした授業を5回実施

	委員名	講義テーマ	実施日	学校名等
1	高崎 正弘	変貌する時代を生きる-私の時代、君達の時代-	平成27年 9月11日(金)	・県立浜坂高等学校(約50名)
			平成27年 9月25日(金)	・県立加古川西高等学校(約40名)
2	長田 典子	感性を科学する-心理学・脳科学・アートを融合した価値創造	平成27年10月27日(火)	・県立太子高等学校(約41名)
			平成27年11月24日(火)	・県立赤穂高等学校(約28名)
3	玉岡かおる	日本人と神・ほとけ (日本人のこころ・精神こふれる)	平成27年10月6日(火)	・県立鳴尾高等学校(約30名)
			平成27年12月14日(月)	・県立龍野北高等学校(約235名)
4	小澤 孝好	医学と物理	平成27年10月27日(火)	・県立川西緑台高等学校(約40名)
			平成27年11月26日(木)	・県立西脇高等学校(約83名)
5	清水 勲夫	リーダーシップとチームワーク	平成28年 1月14日(木)	・県立伊和高等学校(約64名)
			平成28年 2月3日(水)	・県立西宮香風高等学校(約540名)

【教育委員による出前授業の実施】

平成27年10月6日(火)、県立鳴尾高等学校の国際文化情報学科の生徒のうち、科目「日本の文化」を選択する3年生30名を対象に、玉岡教育委員が「日本人と神・ほとけ(日本人のこころ・精神にあふれる)」をテーマに出前授業を行いました。

授業の始めに、「今日、皆さんと出会えたことは、まさに『一期一会』。この時間は二度と巡ってこないたった一度きりのもの。この瞬間を大切に、最高のひとときをしたい。」と、「今この時」の大切さを述べられました。

「日本人は、恵まれた風土の中で古来から八百万の神(山や海、木々など様々なものに神様が宿る)を信じ、その神々に感謝しながら生きてきた。しかし、国際交流が始まり、大陸から仏教が伝わると、日本古来の神々と、外国から来た神(仏教)が同じ風土におさまる『神仏融合』の日本独自のかたちが始まった。これこそ日本人の精神の源である。」と、分かりやすく説明されました。

「神仏融合から導かれる日本人の精神とは『寛容』であり、相手の罪や欠点などを責めるのではなく、認め受け入れるということで、これは日本人の考え方の根幹となるもの。これから先、様々な日本文化に触れたり、多様な経験をすることで、日本人の魂や精神にどんどん触れて欲しい。」と希望の言葉が贈られました。生徒たちは、熱心に耳を傾け、「授業とは違う視点から改めて日本を考え、新しい発見ができた。」など感想を述べていました。



6 テーマ別研究協議等の実施

教育委員会会議とは別に、教育委員が教育の現状や課題を研究するため、具体的なテーマを設け、調査研究や協議を実施。また、移動教育委員会の機会を利用し、積極的に意見交換を実施

	実施日	活動内容
1	平成27年 5月21日(木)	「キャリア教育」に係るテーマ別研究協議
2	平成27年 7月 2日(木)	地元に残り、地域を発展させる人材育成等について意見交換(移動教育委員会開催時に実施) 【再掲】
3	平成27年 7月16日(木)	「新通学区域導入」に係るテーマ別研究協議
4	平成27年 8月 6日(木)	「コミュニティ・スクール」「学校評議員制度」に係るテーマ別研究協議
5	平成27年 8月 6日(木)	「教育委員会の点検・評価」に係る研究協議
6	平成27年 9月 3日(木)	「重要施策」に係るテーマ別研究協議
7	平成27年 9月17日(木)	近隣の学校、地域の人との交流など地域とともに学び育つことを目指した活動について意見交換(移動教育委員会開催時に実施) 【再掲】
8	平成27年10月15日(木)	教職員定時退勤の取組による計画的な授業計画や生徒指導、不登校生徒対応について意見交換(移動教育委員会開催時に実施) 【再掲】
9	平成27年11月19日(木)	若手教員の育成や基本的な授業方法、教室内環境の統一化について意見交換(移動教育委員会開催時に実施) 【再掲】
10	平成27年12月 3日(木)	「指導の重点編集方針」に係る研究協議
11	平成27年12月17日(木)	「次世代育成支援」に係るテーマ別研究協議

〔テーマ別研究協議〕

教育委員は、行政事務を行う執行機関の一員であり、教育委員会の重要事項の意思決定を行う責任者です。教育委員会における審議を活性化するとともに、教育長及び教育委員会事務局のチェックを行うという役割があり、常に資質向上に努めなければなりません。

そこで、教育委員会会議とは別に、教育委員が教育の現状や課題を十分に把握するため、具体的なテーマを設けて調査研究や協議を行う「テーマ別研究協議」を実施しました。

様々な教育課題などについて5回実施し、教育委員と事務局職員が自由な意見交換を行いました。

7 広報活動の充実

教育委員会ホームページにおいて、委員会活動をタイムリーに掲載

- (1) 教育委員会会議の開催日程、会議録を公開
- (2) 学校現場等の視察及び出前授業の様子を掲載

8 教育施策の推進に係る会議や行事への参加

全国、全県単位の会議等に6回参加し、教育施策の進捗状況や効果等を把握・協議

	実施日	活動内容
1	平成27年 5月20日(水)	・全県教育委員会研修会 インクルーシブ教育システムの構築
2	平成27年 7月13日(月)	・全国都道府県教育委員会連合会第1回総会 教育委員会制度改革を踏まえた新たな会議体の在り方について協議、意見交換
3	平成27年 7月14日(火)	・全国都道府県教育委員長協議会 教員の資質向上及び地教行法の改正について協議、意見交換
4	平成27年 8月26日(水)	・全県教育長研修会 小中一貫教育についての講演等に参加
5	平成27年11月 4日(水)	・近畿2府4県教育委員協議会 教職員の人材育成に向けた取組について協議、意見交換
6	平成28年 2月 1日(月)	・全国都道府県教育委員会連合会第2回総会 児童・生徒の学力向上について協議、意見交換

第 2 章

各施策の状況

I 現状

施策項目の現状を示すデータとして、平成 27 年度実施計画に係る指標の現状値や平成 30 年度目標値等をグラフや表で記載

タイトルの前に◆を付したものは第 2 期プランの指標(または指標に準ずるもの)を図表化したもの

II 分析

現状を示すデータから見える本県の状況を分析して記載

III 取組状況

施策に係る主な事業の取組状況を記載するとともに、「I 現状」の図表で記載できなかった平成 27 年度実施計画に係る指標の取組状況を記載

IV 今後の方向性

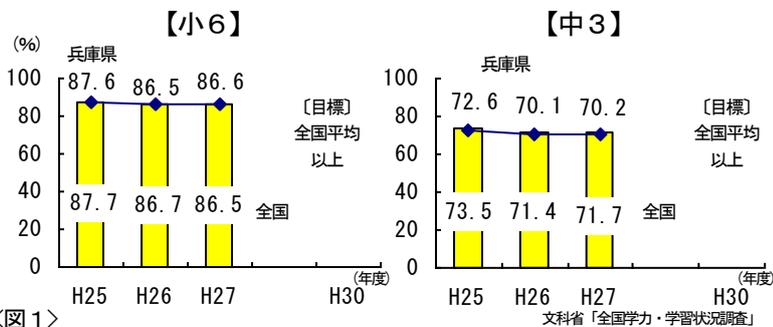
施策の点検・評価結果や今後の方向性を記載

基本方針 1 自立して未来に挑戦する態度の育成

(1) 社会的自立に向けたキャリア形成の支援

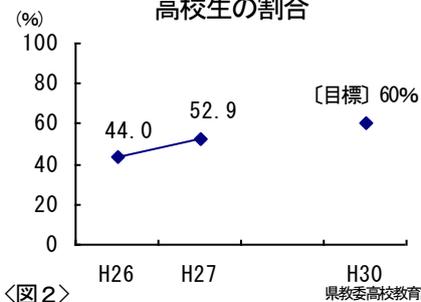
I 現状

◆将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合



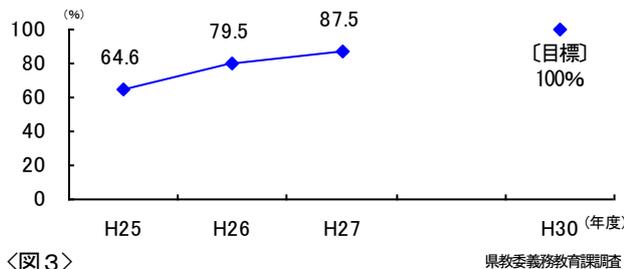
〈図1〉

◆将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合



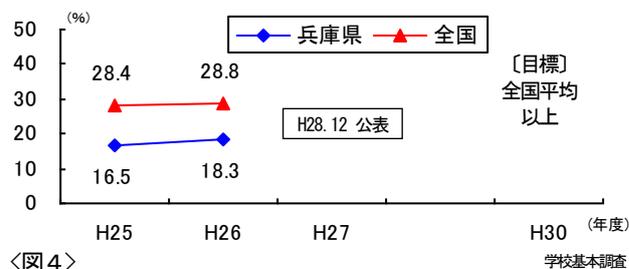
〈図2〉

◆トライやる・ウィークの事前事後指導において、発展学習として進路学習を行った学校の割合



〈図3〉

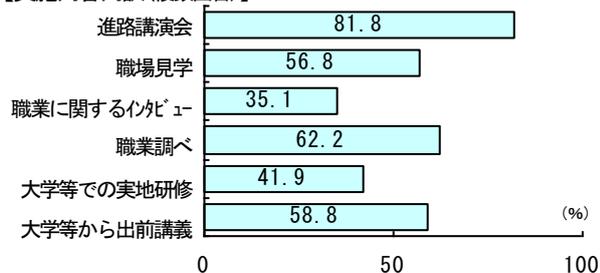
◆特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合



〈図4〉

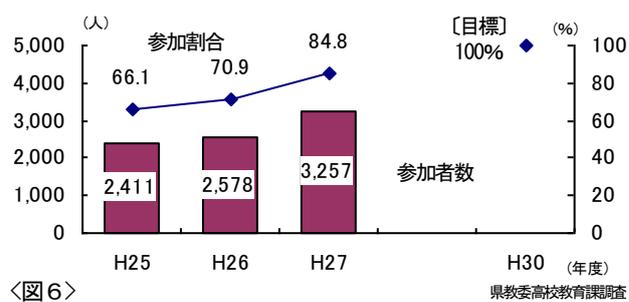
◆高校生就業体験事業における高等学校の取組
〔全ての県立高等学校でいずれかの取組を実施〕

【実施内容内訳(複数回答)】



〈図5〉

◆就職希望者のうちインターンシップを行った県立高等学校生徒(全日制)の割合と参加者数



〈図6〉

II 分析

- 児童生徒に、将来の夢や目標を持ち社会的自立に必要な能力を育成するため、教育活動全体でキャリア教育の視点を取り入れた授業やキャリアートの活用等の取組や教員研修の充実が必要である。〈図1〉
- IT化やグローバル化等により、現在の職業の多くが今後なくなるとも言われる一方で、新しい職業が生まれている中で、将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合は、増加しているものの、まだ半数程度であることが課題である。〈図2〉
- トライやる・ウィークの事前事後指導にキャリアートの活用や進路学習と関連させた取組を実施したことで、発展学習として進路学習を行った学校の実施割合が増加している。〈図3〉
- 特別支援学校高等部卒業生の一般就労率は、全国平均が微増する中、兵庫県は増加傾向に転じたものの依然として差が大きいと、引き続き就労に向けた一層の取組が必要である。〈図4〉
- 就職を希望する生徒のインターンシップを100%実施するという県の方針が周知され、各校が熱心に取り組んだ成果により、参加割合は増加傾向である。〈図5、6〉

Ⅲ 取組状況

- **新キャリア教育研修の充実(H27)**
 キャリア教育の全体計画・年間指導計画の作成や指導方法、小・中・高の系統だったキャリアノートの活用等に関する教員研修を新たに実施するとともに、初任者研修においても、キャリア教育に関する研修を実施
- **新キャリアノート活用に関する研究事業(H27)**
 〈小・中学校〉
 小中9年間の教育課程を見据えたキャリアノートの活用を通して、小・中学校が連携し、発達段階に応じ、将来社会の中で自立するために必要な能力を育成するキャリア教育を実施
 [期間] 2年間 [対象地域] 県内6中学校区
 〈高等学校〉
 自己の将来を描き、学ぶことや働くことの意義・役割等を理解させ、キャリアプランニング能力を育成するために、「高校生キャリアノート」を活用し、発達段階に応じた継続的な指導を実施
 「高校生キャリアノート」に関する実践研究会 [参加者] 49名
- **地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(H10～)**
 活動に向けての意欲を高め、目的意識を明らかにするとともに、地域の様々な人々の支援や協力により実施されていることへの感謝の気持ちを育む事前指導や、体験で学んだことをその後の生活に生かすための事後指導について創意工夫した取組を実施
- **高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～(H17～)**
 高校生に社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成するため、全県立高等学校において、地域の企業や大学等におけるインターンシップに向けた取組を実施するとともに、就職を希望する生徒に対しては、卒業までの3年間で必ず事業所等でのインターンシップを実施
- **高校生就職支援事業(H24～)**
 県立学校における就職支援体制を充実させるため就職開拓等支援員を配置し、就職希望者の進路相談や面接指導等を実施 [配置人数] 27名
- **キャリア教育・就労支援推進事業(H26～)**
 特別支援学校卒業生の一般就労率の向上等を図るため、企業の人事担当者等に生徒の実態を理解してもらい公開授業の実施や、就職に向けた指導助言を受けるなど地元企業と連携した取組の推進
 (1) 公開授業の実施 [実施校] 24校 (2) 運営会議の開催(年2回)
 (3) 就職支援コーディネーター(就職先開拓等)の配置 [配置校] 4校(高等特別支援・出石特別支援・播磨特別支援学校、有馬高等学校)

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆ものづくり体験館での体験学習を実施した中学校数	102校	110校	108校	毎年度100校

Ⅳ 今後の方向性

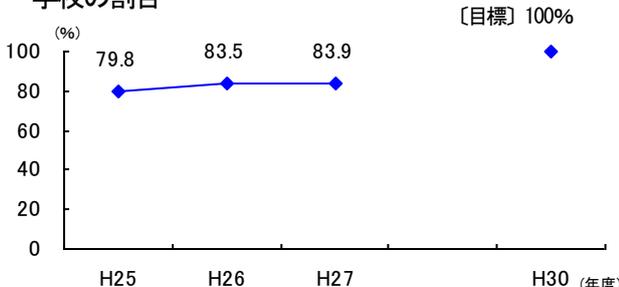
- キャリア教育を学校全体で推進するために、キャリア教育の全体計画・指導計画の作成や計画に沿った教育活動を具体的に実践するための指導方法等に関する教員研修、キャリア教育シンポジウムを実施する。
- 児童生徒のキャリアプランニング能力を育成するため、小・中・高をつなぐキャリアノートの活用・実践を行いながら、小・中・高を通じた継続的な指導を行えるよう研究する。
- 平成28年度以降は、就職を希望する全ての生徒が事業所でのインターンシップを実施するとともに、将来の進路実現に向けて、進学希望者を含め、より多くの生徒がインターンシップを実施するための体制整備を行う。
- 特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、就職につながる実践的な学習の充実を図るとともに、生徒の力を客観的に証明する認定資格の開発等の就労支援を拡充する。

基本方針 1 自立して未来に挑戦する態度の育成

(2) 兵庫型「体験教育」の推進

I 現状

◆環境体験事業において地域と協働してふるさとの自然のよさに気付く学習プログラムを実施した学校の割合

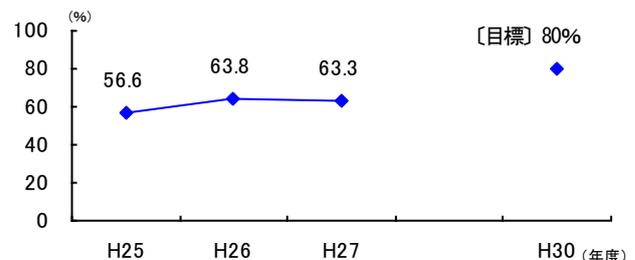


〈図1〉

県教委義務教育課調査

◆「トライやる」アクションを実施した学校の割合

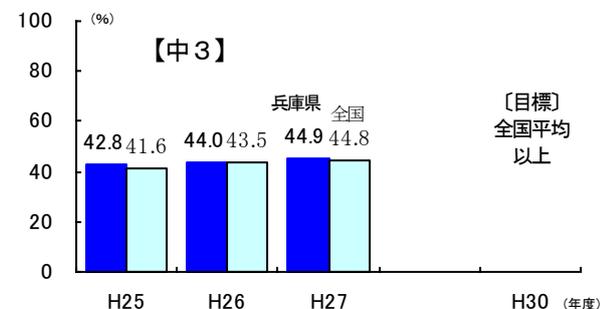
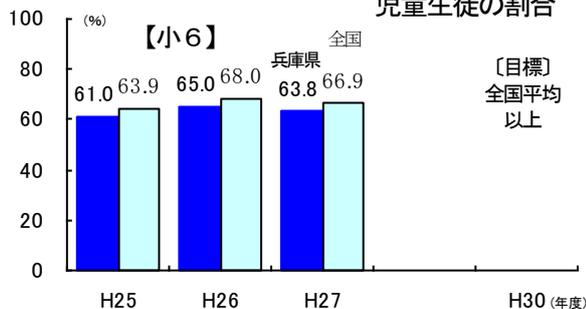
「トライやる」アクション…トライやる・ウィークで培ったネットワーク等を活用した生徒の自発的活動



〈図2〉

県教委義務教育課調査

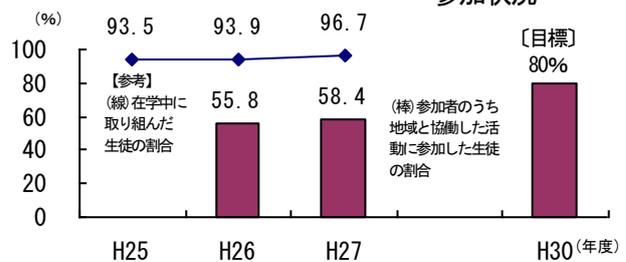
◆今、住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合



〈図3〉

文科省「全国学力・学習状況調査」

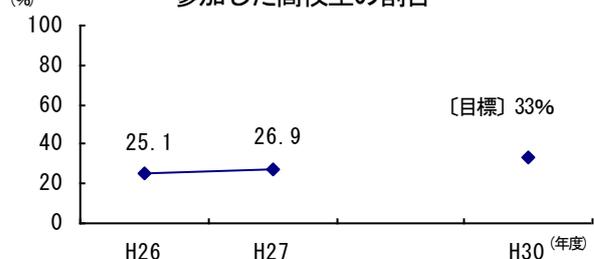
◆高校生ふるさと貢献活動事業～トライやるワーク～参加状況



〈図4〉

県教委高校教育課調査

◆自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合



〈図5〉

県教委高校教育課調査

II 分析

- 環境体験事業や「トライやる」アクションにおいて、ふるさとへの愛着や貢献する意識、地域とのつながりを深める取組事例の紹介や各事業の系統性を教員が意識することで、児童生徒のふるさと意識の醸成を図ることが必要である。〈図1、2〉
- 今、住んでいる地域の行事に参加する児童生徒について、小学校は全国平均と比べやや少なく、全児童の3分の2程度であり、中学校は全国平均と同程度であるものの、全生徒の半数以下であることが課題である。〈図3〉
- 高校生ふるさと貢献活動事業においては、各校の計画的な取組により参加生徒の割合は年々増加しているところであり、生徒が一層主体的に地域と協働する活動を推進する。〈図4〉
- 自発的に地域活動やボランティア活動に参加(学校行事除)した生徒は、全生徒の約4人に1人の割合。学校で行っているボランティア活動等をいかに自発的なものへと繋げるかが課題である。〈図5〉

Ⅲ 取組状況

○ 環境体験事業(H19～)

人間形成の基礎が培われる時期に、命の大切さを学ぶため、地域の人々等の協力を得ながら、五感を使って地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施

〔対象〕全公立小学校3年生 〔実施校数〕765校

○ 自然学校推進事業(S63～)

豊かな自然の中で、人や自然、地域社会とふれあう長期（4泊5日以上）宿泊体験活動を実施

〔対象〕全公立小学校5年生 〔実施校数〕764校 〔参加児童数〕49,211人

○ 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～(H18～)

県立芸術文化センターにおいて、同センター管弦楽団による「わくわくオーケストラ」を実施

〔対象〕全公立中学校1年生等 〔実施校数〕383校 〔参加生徒数〕48,044人

○ 「トライやる・ウィーク」推進事業(H10～)

・地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」

1週間、地域や自然の中で様々な社会体験活動を実施し、「生きる力」を育成

〔対象〕全公立中学校2年生等 〔実施校数〕362校 〔参加生徒数〕47,523人

・地域に活かす「トライやる」アクション(H16～)

休日や長期休業中等に、中学生が地域に貢献する活動や「トライやる・ウィーク」の活動を継続する取組を校区推進委員会の支援のもとに実施 〔実施校数〕229校 〔活動生徒数〕53,623人

○ 高校生ふるさと貢献活動事業～トライやるワーク～(H25～)

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を学校全体の教育活動として実施

〔対象〕全県立高等学校生徒 〔在学中に取り組んだ生徒数〕89,314人(96.7%)

〔内容〕地域安全活動・環境保全活動、ふるさと支援活動の企画・運営等

○ 特別支援学校交流・体験チャレンジ事業(H26～)

特別支援学校幼児児童生徒の自立をめざし、家庭・地域等との連携のもと、地域との交流活動や社会体験活動を支援 〔実施校〕25校 〔のべ参加者数〕79,133人

【参考】平成27年度 学校行事や学習活動での社会教育施設の学校団体受入数

県立美術館	268 団体 (15,680 人)
県立人と自然の博物館	295 団体 (23,355 人)
県立歴史博物館	94 団体 (7,092 人)
県立考古博物館	263 団体 (13,461 人)
県立コウノトリの郷公園	103 団体 (3,853 人)

Ⅳ 今後の方向性

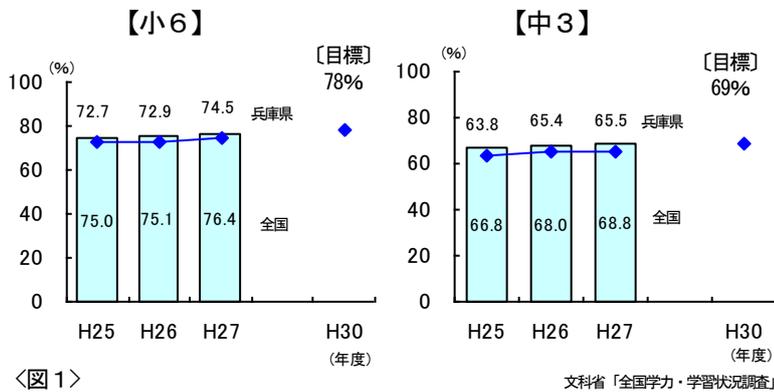
- 兵庫型「体験教育」全体を通して、子どもたちの成長を長期的な視点でとらえ、系統性のある効果的な教育活動にしていく必要がある。
- 平成29年度に「自然学校」は30年目、「トライやる・ウィーク」は20年目を迎えることから、社会情勢の変化や国の動向を反映した新たな観点等の設定について検討する必要がある。
- 児童生徒が、地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に企画段階から取り組むことで、地域の人々とのつながりを深め、感謝の心やふるさとへの愛着心を育てる。
- 引き続き、子どもたちの発達段階に応じた体験活動の充実を図り、地域社会の一員としての自覚と態度を育み、主体的な参加を促進する。また、取組が各校の魅力・特色の一つとなるように促す。

基本方針 1 自立して未来に挑戦する態度の育成

(3) グローバル化に対応した教育の推進

I 現状

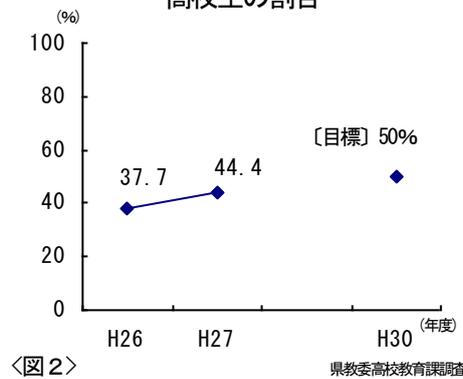
◆難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している児童生徒の割合



<図 1>

文科省「全国学力・学習状況調査」

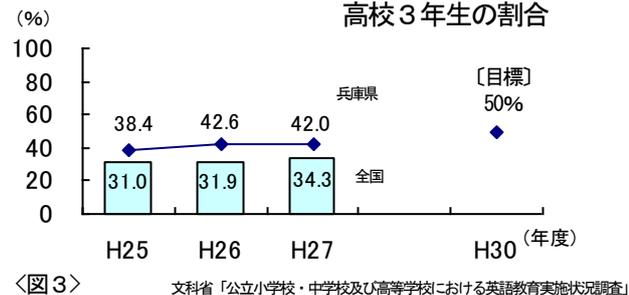
◆将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合



<図 2>

県教委高校教育課調査

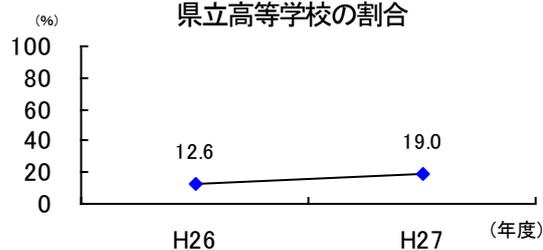
◆英検準 2 級以上相当の英語力を有する高校 3 年生の割合



<図 3>

文科省「公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」

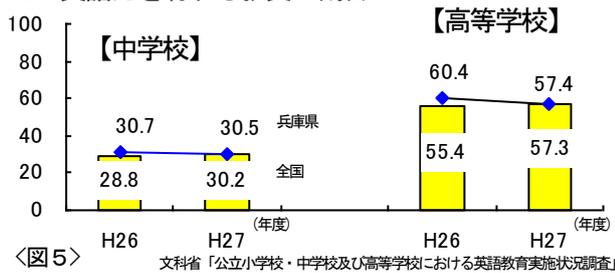
○CAN-DO リストを活用している県立高等学校の割合



<図 4>

文科省「公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」

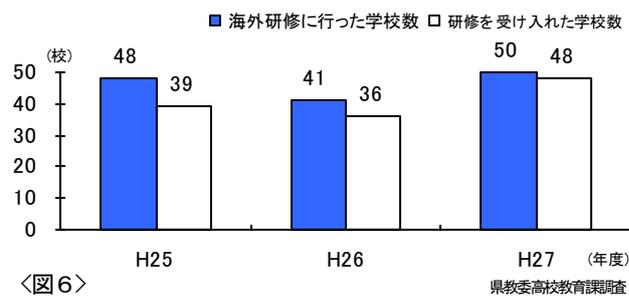
○英語担当教員のうち、英検準 1 級以上相当の英語力を有する教員の割合



<図 5>

文科省「公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」

○県立高等学校の海外交流の状況



<図 6>

県教委高校教育課調査

II 分析

- 難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している児童生徒の割合は、全国と比較してやや低い状況であり、引き続き、主体性や創造性、チャレンジ精神等を育むことが必要である。〈図 1〉
- 将来、外国へ留学したり国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合は上昇。積極性やチャレンジ精神が培われる等、生徒の英語使用機会の増加や留学促進の成果が見られる。〈図 2〉
- 高校生の英語力については、全国平均と比較して高いものの、目標には達していない。〈図 3〉
- CAN-DO リストについては、各校が独自の目標を設定し、作成段階にある。〈図 4〉
- 中学校英語担当教員の英語力にやや課題があり、英語教育の推進リーダーの養成と実践的な教員研修の一層の充実が必要である。〈図 5〉
- 高等学校英語担当教員のうち英検準 1 級以上相当の英語力を有する教員の割合については、国の目標 (75%) に達していないことが課題である。〈図 5〉
- 海外研修実施校及び海外からの研修受入校は増加しており、国際交流事業の実施や日本の文化学習会等の成果が見られる。〈図 6〉

Ⅲ 取組状況

- **英語教員のための指導力向上研修(H26～)**
小・中・高において高い英語力と指導力を有する英語教員を養成するため、国の中央研修の活用や兵庫教育大学と連携した実践的な研修を実施（中央研修 小6人、中6人、高5人 10日間）
（大学と連携した研修 小40人、中40人、高20人 5日間）
- **学習到達目標（CAN-DO リスト）を活用した英語授業の改善（H26～）**
「兵庫版基本 CAN-DO リスト」を踏まえて全県立高校において各校独自の CAN-DO リストを作成し、英語4技能（読む、書く、話す、聞く）をバランス良く育成するための授業改善を実施。また、3年間で全県立高校英語教員を対象に授業改善のための指導力向上研修を実施（研修参加者 346人）
- **英語教育強化地域拠点事業(H26～)**
英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小・中・高への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発
[拠点地域] 朝来市（小学校3校、中学校2校、高等学校1校）
- **新 English つまづき予防対策事業(H27)**
英語教員の指導力向上研修を受講した教員等で組織するワークグループを設置し、生徒がつまづきやすいポイントを洗い出し、そのポイントを予防するためのワークシートを作成
- **グローバル・イングリッシュ・プロジェクトの実施(H25～)**
アメリカ合衆国、オーストラリアなど英語圏諸国から外国語指導助手（ALT）132人を受入れ、英語の授業に加えて、日常の英語活動や異文化理解に係る教育を推進
- **スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の実施(H26～)**
国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、人文科学・社会科学分野における質の高いカリキュラム開発・実践に取り組む「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」を指定（指定校4校（兵庫、伊丹、国際、姫路西）、アソシエイト5校（長田、北摂三田、柏原、明石城西、生野）
- **新ひょうごグローバル・リーダー育成キャンプの実施（H27～）**
高校生がALTとの活動・宿泊生活等を通じて英語による論理的思考力や表現力の向上に取り組むキャンプを実施（対象者：県立高校2年生 実施日：5泊7日 内容：英語による課題研究等）
- **海外留学チャレンジプランの実施(H24～)**
(1) グローバル・リーダーによる講演会の開催 (2) 高校生海外留学の支援 (3) 留学フェアの開催
- **国際交流事業の実施（H18～）**
(1) 姉妹州省において現地の高校生等との交流など、体験活動プログラムを実施
(2) タイ王国の教育関係者や、西オーストラリア州の高等学校管理職との相互交流を実施
- **新国際交流のための日本の文化に関する学習会（H27～）**
海外へ短期留学する生徒等が、日本の文化を海外の生徒の英語で紹介できるよう、専門家を招聘した学習会を実施（実施校：42校）

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆総合的な学習の時間や特別活動で伝統文化活動等を実施した高等学校の割合	(新規調査)	15.0%	18.9%	33%
◆副読本「世界と日本」を活用した授業を実施した高等学校の割合	(新規調査)	85.9%	94.6%	100%

Ⅳ 今後の方向性

- 平成26年度から5か年計画で英語教育推進リーダー研修を実施し、中核となる教員を養成するとともに、各地域において、研修講師として教員対象の研修会を実施する。
- 国の「生徒の英語力向上推進プラン」、小学校外国語活動の開始学年の早期化に対応するとともに、中学校ではつまづきを予防するワークシート等の活用により教員の指導力向上や生徒の英語力の向上を図る。
- 各校独自の学習到達目標（CAN-DO リスト）を活用し、英語授業の改善を推進することにより、生徒の英語力の向上を図る。
- ALTの活用による実践的な英語力の育成や海外留学の促進により、積極性やチャレンジ精神を培い、将来、海外で活躍できるグローバル人材の育成を目指す。
- 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティを培うため、国際交流や留学促進等異文化に直接触れる機会の充実を図る。
- 伝統文化・芸能の体験や地域に根ざした行事への参加等を通して、地域の一員としての自覚を高め、ふるさと兵庫を愛する態度を育成する。また、学校と博物館、美術館等の連携を一層進め、児童生徒が優れた芸術を鑑賞したり、多様な芸術文化活動に参加したりする機会の充実に努める。

基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進

(4) 「確かな学力」の育成(小・中学校)

I 現状

「全国学力・学習状況調査」結果

文部科学省「全国学力・学習状況調査」

◆教科区分別平均正答率(理科は3年に1度実施) [H30目標] 全国平均以上

〈図1〉

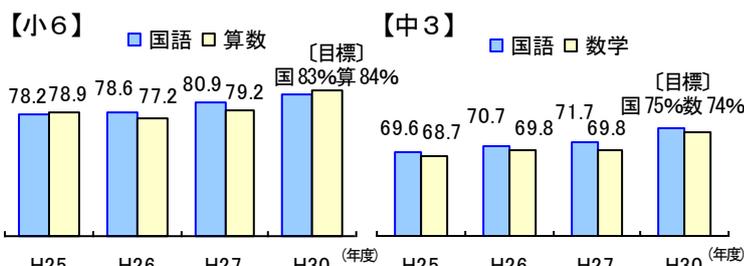
	H26年度			H27年度		
	兵庫県	全国	全国との差	兵庫県	全国	全国との差
小学校(6年)						
国語A(知識)	72.9	72.9	0.0	70.1	70.0	0.1
国語B(活用)	54.6	55.5	▲ 0.9	65.5	65.4	0.1
算数A(知識)	77.7	78.1	▲ 0.4	75.2	75.2	0.0
算数B(活用)	58.4	58.2	0.2	46.9	45.0	1.9
理科				60.3	60.8	▲ 0.5
中学校(3年)						
国語A(知識)	79.9	79.4	0.5	77.1	75.8	1.3
国語B(活用)	51.1	51.0	0.1	65.9	65.8	0.1
数学A(知識)	69.6	67.4	2.2	67.1	64.4	2.7
数学B(活用)	61.3	59.8	1.5	42.8	41.6	1.2
理科				53.3	53.0	0.3

児童生徒の学習に関する意識や学校の指導方法等

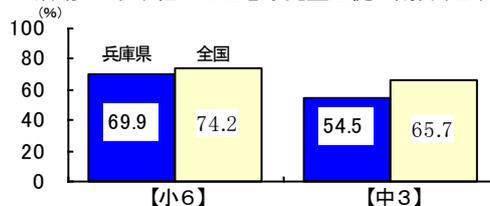
文部科学省「全国学力・学習状況調査」

◆授業の内容がよく分かると回答した児童生徒の割合

〈図2〉



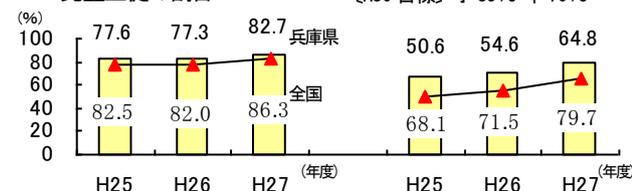
○授業でアクティブ・ラーニングに関する学習活動*に取り組んだと思う児童生徒の割合(H27)



*自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して発表するなどの学習活動

◆授業のはじめに目標(めあて・ねらい)が示されていると思う児童生徒の割合

[H30目標] 小85% 中70%



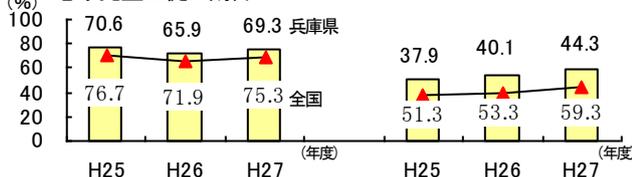
◆平日に1時間以上学習する児童生徒の割合

[H30目標] 小70% 中73%



◆授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていると思う児童生徒の割合

[H30目標] 小80% 中55%



◆平日1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合

[H30目標] 小41% 中33%



〈図4〉

〈図5〉

II 分析

- 平成27年度全国学力・学習状況調査結果を全国平均と比較すると、全ての科目で同程度(±5ポイント以内)であるものの、小学校理科に課題が見られる。〈図1〉
- 平成26年度との比較では、小学校は全ての科目で改善傾向が見られ、小・中学校全体では、全国平均を1ポイント以上上回る科目が増加しており、学力の底上げが図られつつある。〈図1〉
- アクティブ・ラーニングに関する学習活動について、特に中学校において生徒の肯定的な回答の割合が全国と比べて低く、学習指導要領改訂の動きを踏まえた取組の充実が必要である。〈図3〉
- 授業のはじめに目標(めあて・ねらい)、最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていると思う児童生徒の割合は、各学校での取組の強化により増加傾向にあるものの、全国より低い。〈図4〉
- 平日1時間以上学習する割合は横ばいであり、家庭学習を促す取組の充実が必要である。〈図5〉

Ⅲ 取組状況

- 「兵庫型教科担任制」の推進(H21～)
小学校5・6年生で教科担任制と少人数授業を組み合わせて実施
- ひょうご学力向上推進プロジェクト(H17～)
 - ・学力向上実践推進委員会の設置（全国学力・学習状況調査結果分析、学力向上方策の検討等）
 - ・学力向上シンポジウムの開催 [参加者] 小・中学校教員等 1,005 人
 - ・学習タイムの推進 [週4日以上実施の割合] 小・中学校 100%※神戸市を除く
 - ・小学校算数魅力ある授業づくり研修 [参加者] 小学校教員 693 人(県内6地区)
 - ・小学校算数の授業改善研究 [指定校] 6校
 - ・中学校国語魅力ある授業創造研修 [参加者] 中学校国語担当教員 283 人(県内6地区)
- スーパーティーチャー派遣事業(H21～)
経験豊富な教員OBを小・中学校へ派遣し、モデル授業による「熟練の技」の伝授や授業研究、校内研修等についての指導・助言により、各学校における学力向上の取組の支援や教員の指導力を向上 [学校訪問回数] 894 回
- **新**「ひょうごつまずきポイント指導事例集」等の作成(H27～)
児童生徒のつまずきポイントを整理し、その解消に向けた指導事例集の作成 [指定校] 24 校
- ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～(H26～)
放課後に地域人材を活用した学力向上に向けた取組の促進 [実施校数] 242 校(27 市町)
- サイエンス・トライやる事業(H25～)
 - ・スペシャリストを小・中学校に派遣し理科の特別授業を実施 [実施校] 31 校
 - ・県立高等学校教員等による観察・実験実技指導 [実施校] 小学校 51 校
 - ・「数学・理科甲子園ジュニア2015」の開催 [参加チーム数] 中学生 55 チーム(165 人)
- 地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業(H26～)
多様な経験や技能をもつ地域の人材・企業等の豊かな社会資源を活用して、土曜日ならではの体系的・継続的なプログラムを実施し、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日の教育活動を実現 [実施校区数] 218 校区(24 市町)

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆「ことばの力」に関する教員研修を実施している小・中学校の割合	100%	100%	100%	100%
◆観察・実験活動充実のための高校教員等による研修会を開催する小学校数	53 校	45 校	51 校	70 校
◆ICT 活用、情報モラル指導等に関する校内研修を実施している小・中・高等学校の割合	49.0%	58.5%	(H28.10公表)	100%

Ⅳ 今後の方向性

- 「兵庫型教科担任制」のさらなる充実を図るとともに、児童生徒や教員の交流、教育課程の編成等についての工夫など小中連携教育の促進、小中一貫教育の導入に向けた各市町への支援を行う。
- 授業のはじめに目標を明確に示す「見通し」、学習内容を振り返る時間を設定する「振り返り」活動の徹底を図るとともに、指導方法を工夫・改善する意図やねらいを児童生徒との間で共有することで、学校と児童生徒との意識のズレをなくし、学習活動をより教育効果の高いものにする。
- 昨年度整理した児童生徒が陥りやすいつまずきポイントの解消に向けた実践研究を行い、「ひょうごつまずきポイント指導事例集」等を作成し、各市町や学校の取組を支援する。
- 知識・技能を活用する力の育成や「ことばの力」の向上の取組の充実を図るとともに、理数教育については、新たに全県的な授業改善を推進する「小学校理科授業改善研究事業」を実施する。
- 小・中学校での学習タイムにおける読書活動の内容の充実や読書活動推進校における取組の成果の全県への発信等、子どもが本に親しみ、本を楽しむことができる環境づくりを推進する。
- 放課後の補充学習や市町が行う土曜日の教育支援活動において、保護者や地域の人々、専門家等を学校支援ボランティアや特別非常勤講師として活用した学力向上の取組を促進する。

基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進

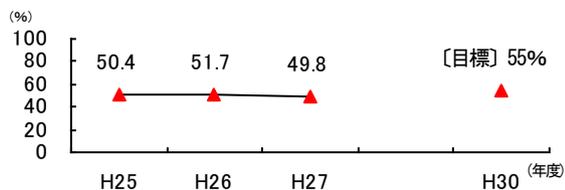
(5) 「確かな学力」の育成(高等学校)

I 現状

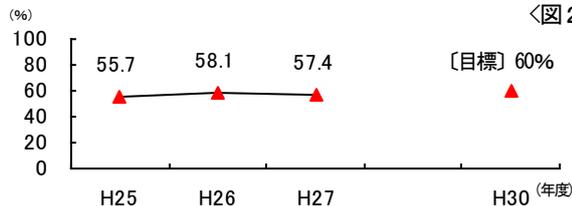
高校生の学習意欲や読書習慣に関する調査結果

県教委高校教育課調査

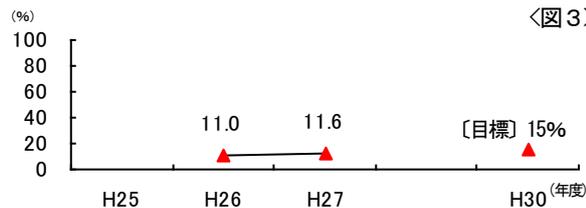
◆平日に1時間以上学習する生徒の割合 <図1>



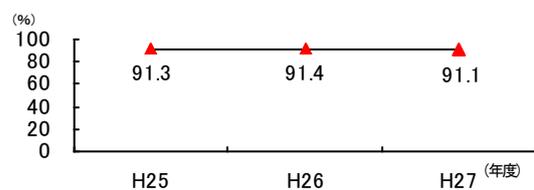
◆学校の授業がよくわかると感じている生徒の割合 <図2>



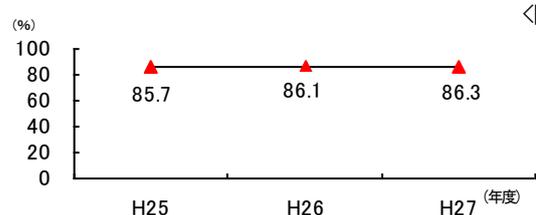
◆平日に1日あたり30分以上読書する生徒の割合 <図3>



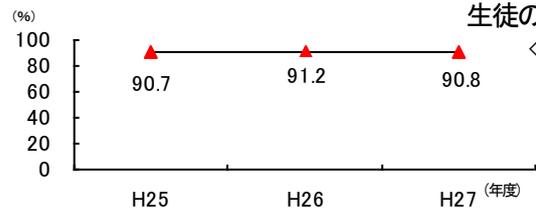
○勉強が大切だと思う生徒の割合 <図4>



○良い成績をとれるよう勉強している生徒の割合 <図5>



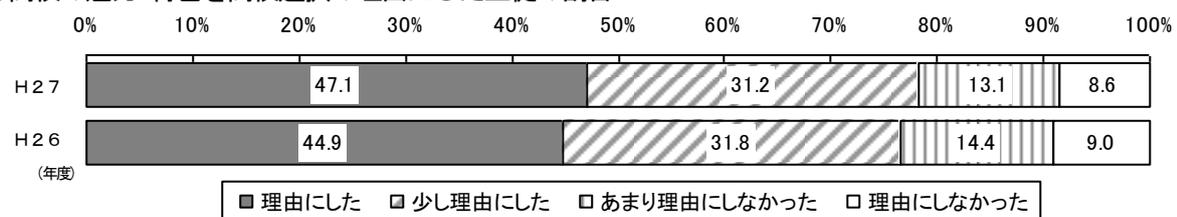
○入学試験や就職試験に役立つよう勉強している生徒の割合 <図6>



新通学区域実施に関するアンケート結果

県教委高校教育課調査

○高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合



<図7>

II 分析

- 学力向上については各校で様々な取組が実施されているが、家庭学習時間の増加にまでは、結びついていないことが課題である。<図1>
- 「学校の授業がよくわかる」「良い成績をとれるよう勉強している」等の生徒の割合は、改善が見られず、授業改善が十分に進んでいないことが課題である。<図2、5>
- 読書時間は微増。「私たちの一押し本 100 選プロジェクト」により、図書室がきれいに整備されるとともに、貸出図書数が約2倍に増えた学校があるなどの成果が見られる。<図3>
- 学力の基盤である生徒の学習意欲は高い水準を維持。各高校での学力向上の取組の成果が見られる。<図4、6>
- 全ての全日制高校の新入生を対象に実施したアンケートにおいて、「高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒」の割合が約78%となり、各高校がオープンハイスクール等を通じて、魅力・特色を積極的に情報発信した成果と考えられる。<図7>

Ⅲ 取組状況

- **新ひょうご学力向上サポート事業(H27～)**
 - ・学力向上について同様の目標を持つ学校が連携し、共通教材や独自検定の作成
 [指定校] 県立高校 40校 [内容] 共通テスト、共通教材、独自検定の作成
 [研究テーマ] 1 大学への進学を重視(13校) 2 学力層ごとの力を伸ばす(11校)
 3 基礎を重視した授業改善(11校) 4 定時制・通信制高校での学び直し(5校)
- **新ひょうご読書活動充実事業(H27)**
 - ・学力向上の基盤となる高校生の読書量を増やすため学校図書館を利用した読書活動の取組を実施
 [指定校] 県立高校 4校
 - ・学校図書館活性化懇話会の設置(学校図書館の利用促進や高校生の読書活動推進等)
 - ・私たちの一押し本100選プロジェクト(全県立高校)
- **高大接続推進事業(H26～)**
 - 京都・大阪・神戸大学との連携包括協定に基づき、大学の教育資源を活用した発展的な学習を通して、生徒の学習意欲を喚起し学力向上につながる活動を支援 [指定校] 県立高校 19校
- **土曜日の有効活用モデル推進事業(H26～)**
 - 学校週5日制の趣旨を踏まえ、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等を活用した高等学校における土曜日の効果的な授業の在り方について研究し、その成果を普及 [指定校] 県立高校 5校
- **言語活動の充実に関する教科別実践研究成果の普及(H26～)**
 - 言語活動の充実に関する実践研究(H24～25)により開発した授業事例集を踏まえ、教科ごとに実践研究を行い、研究成果を全県に普及 [開催回数] 各教科 1回
- **理数教育アクションプラン(H24～)**
 - 学習環境の整備や外部人材を活用した観察・実験活動の実施、生徒の理科、数学に関する興味・関心を喚起し、科学好きの生徒の裾野の拡大とトップ層の育成
 (1) 高等学校観察・実験推進モデル校実験事例集の作成 [指定校] 県立高校 10校
 (2) 数学・理科甲子園の実施(高校生 80チーム 580人)
 (3) 兵庫「咲いてく」事業：SSHの取組の充実と、合同発表会や共同研究等を通じて成果を普及
 ・「サイエンスフェア in 兵庫」 [参加者] 1533人
- **インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～(H22～)**
 - 理数教育等、5つの重点テーマに基づき県立高校の魅力・特色づくりを実施(全県立高校)
- **新拠点農業高校による農業技術・技能習得事業(H27～)**
 - 施設・設備の重点整備及び拠点校を中心とした植物・動物・微生物のバイオテクノロジー分野や優良牛育成などの飼育技術を学習できる施設等を整備し、多様で幅広い技術・技能習得の実施
 [拠点校] 県立高校 3校(農業、播磨農業、但馬農業)
- **新ICTの利活用による学力向上の推進(H27～)**
 - ICTを活用したわかる授業を実践するための教員の指導力向上や生徒の協働学習等による21世紀型能力の習得等、先導的な取組の実証研究を実施 [指定校] 県立高校 1校(明石城西)

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆探究的活動を取り入れた授業を行っている高等学校の割合	(新規調査)	67.7%	83.8%	100%

Ⅳ 今後の方向性

- ひょうご学力向上サポート事業で作成した共通教材の検証・改善及び土曜日の有効活用モデル推進事業におけるキャリア意識を高める教育活動等で得られた成果を各校に還元することで、生徒の学習意欲を高め、家庭学習の習慣を身につけさせ、さらなる学力向上の推進を図る。
- アクティブ・ラーニングについて、ひょうご学力向上サポート事業のテーマとして位置づけ、生徒の主体的、能動的な学びを引き出すための研究を進める。
- 理数教育アクションプランや高大接続推進事業をとおして、大学や企業等とのさらなる連携の充実や発展的な学習を推進するとともに、理数好きの裾野を広げる取組の拡大に努め、学力向上に向けた取組の充実を図る。
- 各校で作成した「私たちの一押し本100選」を活用し、生徒の読書への興味・関心を喚起することを通して、さらに読書活動の充実を図る。

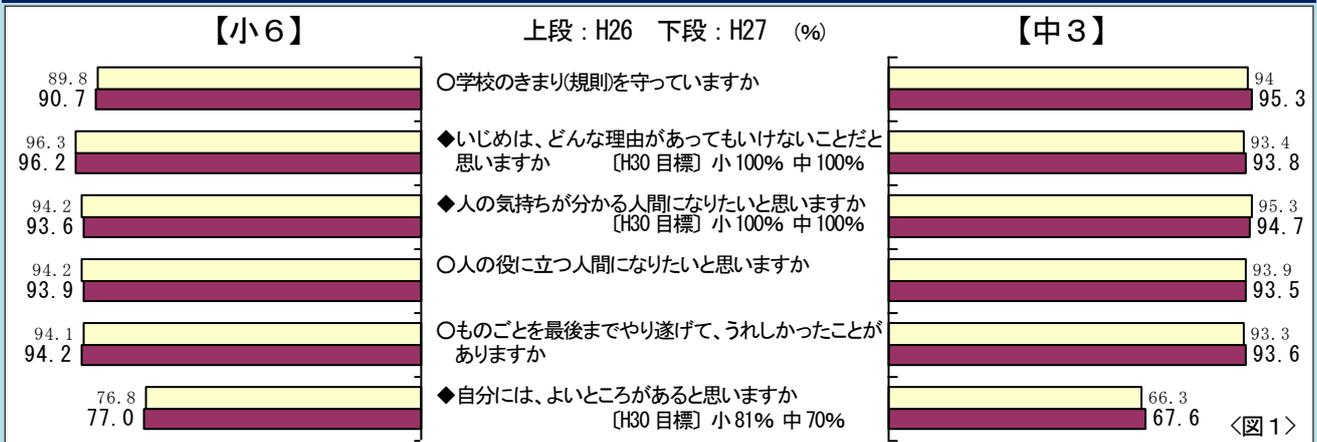
基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進

(6) 「豊かな心」の育成

I 現状

道徳性に関する意識

文部科学省「全国学力・学習状況調査」



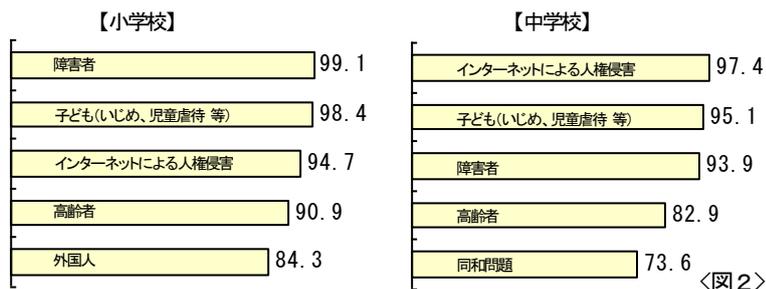
人権教育・多文化共生社会の実現をめざす教育に関する状況

県教委人権教育調査

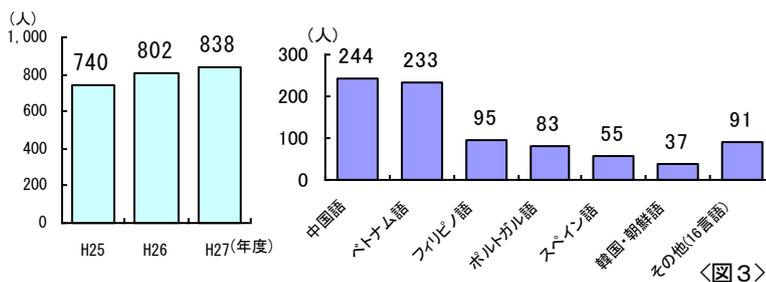
防災教育に関する状況

県教委教育企画調査

○平成27年度に学校が取り組んだ主な人権課題 ※学校の割合(%)



○日本語指導が必要な外国人児童生徒数(H25-H27)と言語別児童生徒数(H27)



○東日本大震災被災地への支援活動人数

	H23	H24	H25	H26	H27	累計
高校生	943	694	485	645	900	3,667
教員	122	84	69	108	111	494

【活動内容】

- ・仮設住宅へのグリーンカーテン設置
- ・高齢者、児童生徒との交流活動
- ・仮設住宅での人形浄瑠璃公演 等

【活動した高校生の感想】

- ・子どもにも人を変えることができる力があり、助けられる人もいることがわかった。
- ・備えていても対処できないことがあるが、前もって地域などで、今できることをしなければいけないと思った。
- ・私たちは子どもから高齢者まで幅広く話せる世代だから、災害時に多くの人を支えることができるということを学んだ。 等

II 分析

- 道徳性に関する意識については全国値と同様に高い数値を示しており、そのことは、いじめはいけないと思う意識の高さにも表れている。一方で、いじめと自覚せずに相手を傷つけてしまう場合があるなど、他者への思いやりも含めた道徳的実践力の向上が課題である。また、自尊感情に関する項目は昨年同様に低い値であることから、道徳の時間や兵庫型「体験教育」等の体験活動をはじめ、学校行事等を通じてさらなる育成を図ることが必要である。〈図1〉
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒数は増加傾向にあり、多言語に渡っているため、学校の受入体制と日本語指導等の充実が必要である。〈図3〉
- 阪神・淡路大震災を経験した本県ならではの被災地支援活動を、高校生や教職員が継続して実施している。主体的に募金活動や地域のボランティア活動に取り組むことが心の成長に繋がることを生徒自身が認識している。〈図4〉

Ⅲ 取組状況

- 道徳教育推進事業(H22～)
副読本活用研修、各学校における道徳の時間の授業公開の促進等
[公開授業実施状況(登録校は一部除く)] 小学校 99.7%、中学校 92.4%
- 兵庫版道徳教育副読本の作成・配布、活用(H21～)
兵庫の先人、自然、伝統文化等から人間としての在り方生き方を学ぶ副読本(小学校低・中・高学年用、中学校用 計4編)を作成・配布し、道徳の時間を中心に活用
- 新たな課題に対応した人権教育研究事業(H22～)
インターネット上における人権侵害等の新たな人権課題の解決に向けて、推進校の推進教員を中心に効果的な指導内容・方法などを実践的に研究
- 子ども多文化共生サポーターの派遣(H11～)
日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校へ母語が話せる子ども多文化共生サポーターを派遣し、心の安定や学校生活への早期適応に向けた支援を実施
- 日本語指導研究推進事業(H16～)
研究推進校を指定し、効果的な日本語指導の在り方及び子ども多文化共生教育の取組についての実践的研究
- 帰国・外国人児童生徒支援事業(H19～)
外国人児童生徒の就学及び学習言語習得の促進を図るため、就学支援ガイダンスや協議会の開催による進路等の情報提供及び受入体制の整備や日本語指導の充実
- 高等学校等による被災地支援(H23～)
・高校生による被災地支援[参加者数] 延べ3,626人 ・高校生等防災リーダー学習会の開催 等

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標		H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆兵庫版道徳教育副読本を活用した授業の年間授業時数	小	4.8時間	5.1時間	5.3時間	6.0時間
	中	4.7時間	4.4時間	4.7時間	6.0時間
◆兵庫版道徳教育副読本を活用した校内研修を実施している小・中学校の割合		90.8%	93.6%	92.3%	100%
◆道徳の授業を全学級で家庭・地域に公開している小・中学校の割合		67.4%	67.1%	76.7%	100%
◆人権教育資料を活用した授業を実施した学校の割合	小	71.7%	79.4%	78.9%	100%
	中	旧版(86.8%)	62.8%	68.0%	100%
	高	86.1%	92.7%	85.2%	100%
◆人権教育資料を活用した校内研修を実施した学校の割合	小	77.5%	98.2%	98.9%	100%
	中	76.2%	94.8%	95.7%	100%
	高	73.4%	79.2%	91.3%	100%
◆防災教育副読本「明日に生きる」を活用して防災教育に取り組む小・中・高等学校の割合		99.1%	100%	100%	100%

Ⅳ 今後の方向性

- 「兵庫版道徳教育副読本」の全児童生徒への配布を継続し、年間指導計画に位置付けて活用するとともに、活用方法の工夫・改善や、全小・中学校での授業公開の促進、教員研修を通じて「特別の教科 道徳」の実施に向け、教員の実践的な指導力の一層の向上を図る。
- 「道徳の時間」(「特別の教科 道徳」)での学びに加え、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実、兵庫型「体験教育」等を中心とする学校行事等を通して、自他の生命の尊重、自分への信頼感や自信などの自尊感情、他者への思いやりなどの道徳性の育成に努める。
- 改訂した人権教育資料等の有効活用を進めるとともに、インターネット上の人権侵害やDV等、新たな人権課題に対応した教職員研修の充実により、学校における人権教育の充実を図る。
- 子ども多文化共生サポーターを派遣することにより、外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、全ての児童生徒に異なる文化等に対する理解を図り、共生の心を育む。また、日本語能力向上のための日本語指導支援員を派遣する。
- 児童生徒、教職員による被災地への支援活動を引き続き実施し、活動を通じて得られる経験を活かすとともに、震災の経験と教訓を継承し、人間としての在り方生き方を児童生徒に考えさせ、「共生」の心を育む兵庫の防災教育に取り組む。また、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等に備えるため、児童生徒が適切に判断し主体的に行動できる力を育成する。

基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進

(7) 「健やかな体」の育成

I 現状

体力・運動能力

県教委「平成27年度 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査」

◆体力水準が高かった昭和60年の児童生徒との比較（昭和60年の記録(全国平均値)を100とする）

	男子			女子		
	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
	5年生	2年生	2年生	5年生	2年生	2年生
握力	87.8	92.3	91.5	92.2	95.3	91.6
50m走	99.2	○101.6	○102.2	98.8	○100.0	99.6
持久走	—	○100.6	○102.0	—	99.4	99.6
ボール投げ	80.4	93.6	94.3	81.3	87.0	84.8

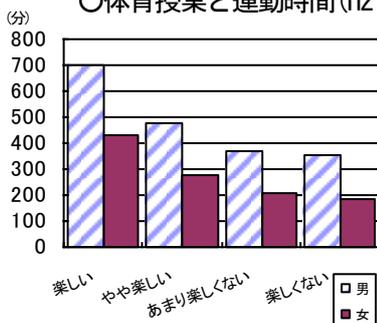
◆昭和60年頃の体力水準に達している項目（表中○を付した5項目） [H30目標] 11/22項目

〈図1〉

県内小学生の運動習慣(小学5年生)

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

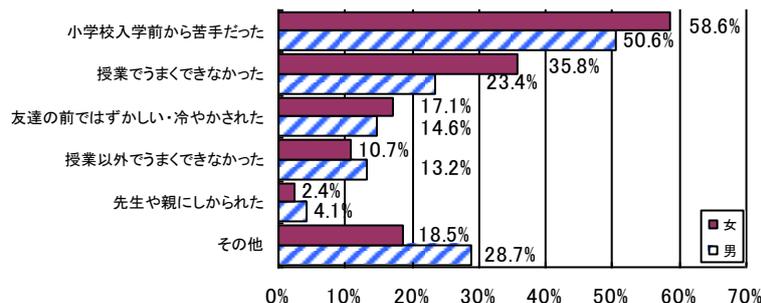
○体育授業と運動時間(H27)



※運動時間：1週間の総運動時間（体育授業以外）

〈図2〉

○運動が嫌いになったきっかけ(H26)

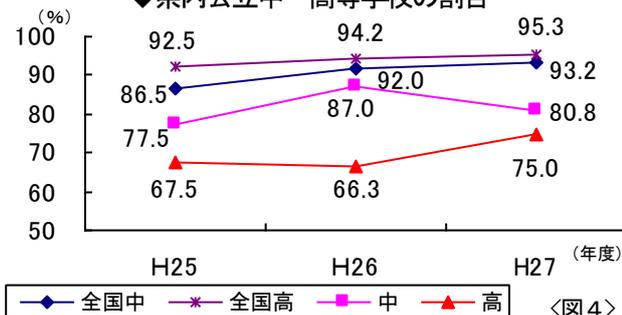


〈図3〉

薬物乱用防止教室開催状況

文科省「薬物乱用防止教室開催状況調査」

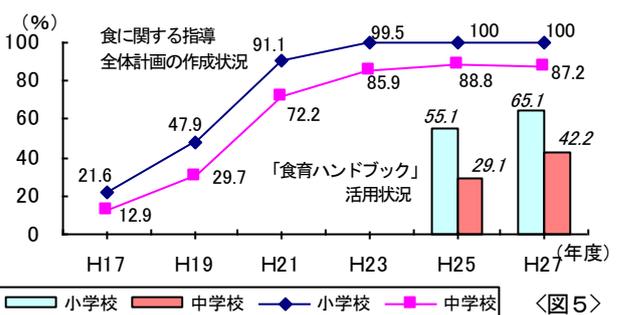
◆県内公立中・高等学校の割合



〈図4〉

食育推進状況

県教委「食に関する指導状況調査」



〈図5〉

II 分析

- 生活様式の変化やスポーツの多様化などにより、握力と投能力は依然低い状況にある。特にボール投げは、瞬発力の他、体をひねって腕を振ることが求められる動作であり、バレーやテニスなどさまざまなスポーツに共通する要素を持っていることから、生涯スポーツに親しんでもらう観点からも課題がある。〈図1〉
- 運動習慣については、体育の授業が「楽しい」と感じる子どもほど1週間の総運動時間が長く、体力合計点も高い。「楽しさやできた喜び」を感じられる授業づくりや幼児期からの運動遊びを通して運動をする意欲を高める取組が課題である。〈図2、3〉
- 県内公立中・高等学校の薬物乱用防止教室開催状況は、全国に比べて低い状況でありさらなる開催の促進が課題である。〈図4〉
- 食に関する指導体制は整ってきたが、学校教育活動全体での一層の取組が必要。特に中学校における推進が課題である。〈図5〉

Ⅲ 取組状況

- 「体力アップひょうご」サポート事業 (H23～)
 - ・「運動プログラム」の普及・推進
 - ・小学校への体力アップサポーター(外部指導者及び公立学校教員)の派遣 [派遣数] 43校
 - ・体力アップスクール表彰 [表彰校] 小学校8校、中学校1校 計9校
- 学校体育実技指導者講習会 (H2～)
 - 幼・小・中・高等学校等教員が一堂に会した指導力向上研修 [参加者数] 46名
- 幼稚園・小学校教員体育実技指導力向上事業 (H25～)
 - 幼稚園・小学校教員研修の実施 [参加者数] 293名
- いきいき運動部活動支援事業 (H26～)
 - 中学校・高等学校の運動部活動への外部指導者の派遣 [派遣数] 95校
- 学校保健課題解決支援事業 (H20～)
 - 児童生徒の現代的健康課題に対応する体制づくりを推進するため、学校・家庭・地域の関係機関等からなる「学校保健支援チーム」を設置し、学校保健の課題解決を支援
 - ・学校への専門医の派遣 (のべ123カ所(H21～27))
 - ・「学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル」の作成
 - ・「アレルギー疾患」「運動器障害」「睡眠障害」等の対応についての研修を実施
- 薬物乱用防止教室の開催 (H20～)
 - 学校保健計画に位置づけるとともに、全ての中学校及び高等学校において、年1回開催
- 学校教育活動全体で行う食育の推進 (H24～)
 - 望ましい食習慣の形成を図るため、「学校における食育実践プログラム」(改訂版)や「食育ハンドブック」「ひょうごの食べ物資料集」を活用し、全ての学校で充実した食育を推進するとともに「スーパー食育スクール」に指定した中学校において食育実践プログラムを構築し県下に普及

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標		H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆スポーツをする児童生徒の割合(授業を除き1日1時間以上)	小	50.0%	48.4%	48.6%	77.8%
	中	78.5%	79.9%	78.1%	86.9%
	高	51.1%	51.2%	53.9%	78%
◆運動プログラムを活用している学校の割合	小	64.5%	75.7%	71.0%	90%
	中	54.8%	59.3%	61.1%	80%
◆朝食を毎日食べる児童生徒の割合	小	87.4%	86.8%	86.3%	92%
	中	83.2%	82.8%	83.1%	88%
	高	80.9%	80.7%	82.5%	85%
◆食育に関する体験活動の実施延べ回数 [小・中]		3,407回	4,332回	4,310回	4,500回
◆学校保健委員会を実施している学校の割合 [小・中・高]		97.3%	97.4%	97.1%	100%

Ⅳ 今後の方向性

- 「体力アップひょうご」サポート事業において、専門的指導力を有する外部指導者の派遣を拡充するとともに、「うまくできるコツ」や「楽しい授業指導法」を収めた動画を作成、web配信することにより教員の指導力向上を図る。
- 幼稚園・小学校教員体育実技指導力向上事業(平成25年～)において、互いの指導内容や指導法を理解したり、基本となる正しい動きを体得したりすることにより、幼児期における運動遊びを小学校低学年の運動習慣につなげる。
- 「いきいき運動部活動」支援事業では、専門的な知識と技能を有する外部指導者を中学校・高等学校へ派遣し、指導にあたる教員の資質向上を図るとともに、生徒が安心して部活動に参加・継続しやすい環境をつくり出す。
- 学校における薬物乱用防止教育は、関係機関・外部講師等と連携した学校での薬物乱用防止教室の開催や薬物乱用防止教育の充実を図り、教育活動全体を通じて、薬物乱用防止対策に取り組む。
- 学校教育活動全体を通じた組織的・計画的・継続的な食育実践体制の充実を図るとともに、学校・家庭・地域の連携体制の構築や中学校及び異校種間連携による食育の推進を図る。

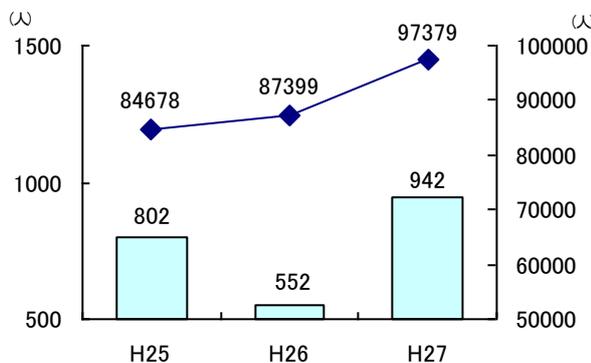
基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進

(8) 幼児期の教育の充実

(教育委員会・企画県民部・健康福祉部)

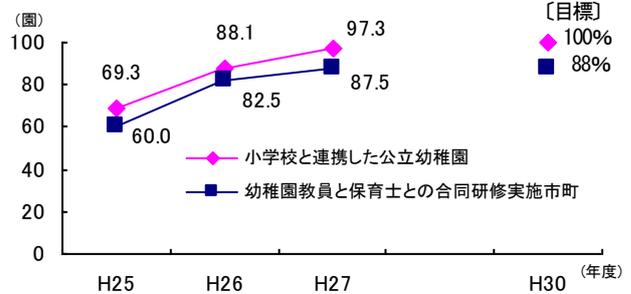
I 現状

○待機児童数及び保育所等入所者数の推移



〈図1〉

◆幼保・幼小連携に関する割合



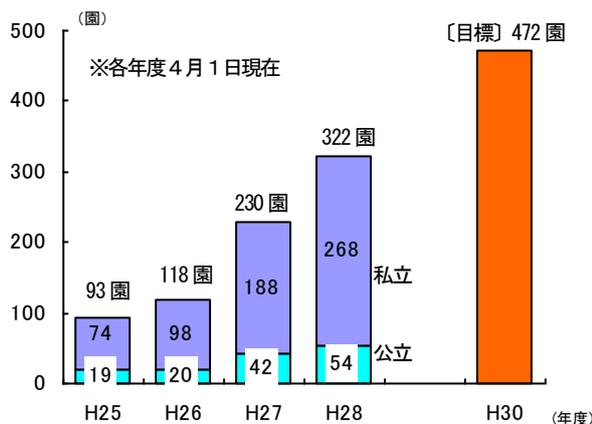
〈図3〉 県教委義務教育課調査

◆わくわく幼稚園を実施している私立幼稚園数の推移



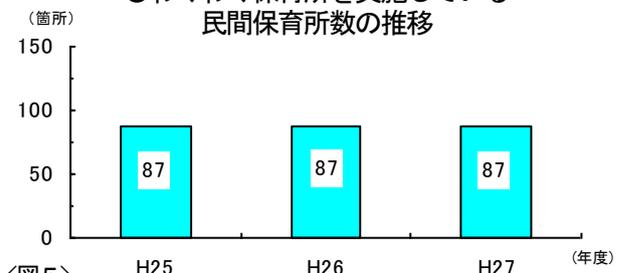
〈図4〉

◆認定こども園の数の推移



〈図2〉

○わくわく保育所を実施している民間保育所数の推移



〈図5〉

II 分析

- 待機児童数については、国の待機児童解消加速化プラン等に基づいて解消に努めているが、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月にスタートしたことにより、保育の必要性が認められる事由が拡大^(※)したことを受けて増加している。〈図1〉※パートタイム、夜間、居宅内の労働などパート以外の就労や求職活動等も新制度で新たに事由として追加
- 保育の必要性の有無に関わらず、就学前の全ての子どもを受け入れ、幼児期の教育と保育を一体的に行うとともに地域の子育て支援機能も併せ持つ施設である「認定こども園」については積極的に推進しており、認定件数は平成28年4月1日現在で全国2位となっている。〈図2〉
- 学校間連携の必要性の高まりから幼小連携の取組が増加する中で、各市町においても幼稚園や保育園における幼児教育の質の向上を図るため幼保合同研修を実施する取組が増加している。〈図3〉
- わくわく幼稚園・わくわく保育所の開設数は、ほぼ横ばいで推移している。〈図4、5〉

Ⅲ 取組状況

○ 待機児童対策（健康福祉部）

待機児童解消加速化プラン等に基づき、平成 29 年度末までに待機児童の解消を目指すため、地域の幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制を取りまとめた子ども・子育て支援事業計画に基づく市町の認定こども園、保育所による教育・保育の提供を支援

○ 認定こども園整備事業(H21～)（健康福祉部）

地域において子どもが健やかに育成される環境の整備を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費の一部を補助 [補助施設数]32 施設 [補助対象経費]創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等

○ 認定こども園整備等促進事業(H22～)（健康福祉部）

保育所及び幼稚園が、認定こども園の認定を受ける際に、安心こども基金の補助対象外となる施設拡充等にかかる経費の一部を支援

○ **新**保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業(H27)（健康福祉部）

幼保連携型認定こども園に勤務する、幼稚園免許状と保育士資格のどちらか一方しか所持していない保育教諭に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援

- (1)養成施設受講料等補助 (2)代替職員雇上費

○ **新**幼児教育支援事業(H27～)（教育委員会）

幼児理解を深めるプロセスを、「実践」「エピソードの記録」「記録の省察」「保育カンファレンス」とし、記録のとり方、記録の省察の仕方、記録を通じた保育カンファレンスの在り方についての実践研究

- (1)実践協力園の指定 [指定園数] 4園
 (2)地区別幼児教育研修会の開催 [参加者数] 871人(幼稚園、認定こども園、保育所等)
 (3)幼児教育支援委員会の設置 (4)啓発資料の作成

○ わくわく幼稚園・わくわく保育所開設事業(H17～)（企画県民部・健康福祉部）

保育所や幼稚園に通っていない在宅児童(概ね3～5歳児)を対象に、小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、私立幼稚園及び民間保育所で基本的な生活習慣や集団生活を身に付けさせていく幼児教育・体験保育等を実施

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆幼稚園教員を対象とした資質向上研修を実施している 公立幼稚園数	421 園 (100%)	414 園 (100%)	380 園 (100%)	全園で 実施

Ⅳ 今後の方向性

○ 地域の幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制を取りまとめた子ども・子育て支援事業計画に基づく市町の認定こども園、幼稚園、保育所による教育・保育の提供を支援し、国の待機児童解消加速化プラン等に基づき、平成 29 年度末までに待機児童の解消を目指す。

○ 幼稚園教諭の資質向上及び小学校への円滑な接続を推進するため、子どもの育ちを捉える幼小共通の窓口を検討するとともに、小学校以降の生活や学習につながる幼児期終了までに育ってほしい姿を明らかにする。

○ 幼児と児童の交流、合同研修会、相互参観等、幼保・幼小連携を充実し、円滑な接続を目指す。

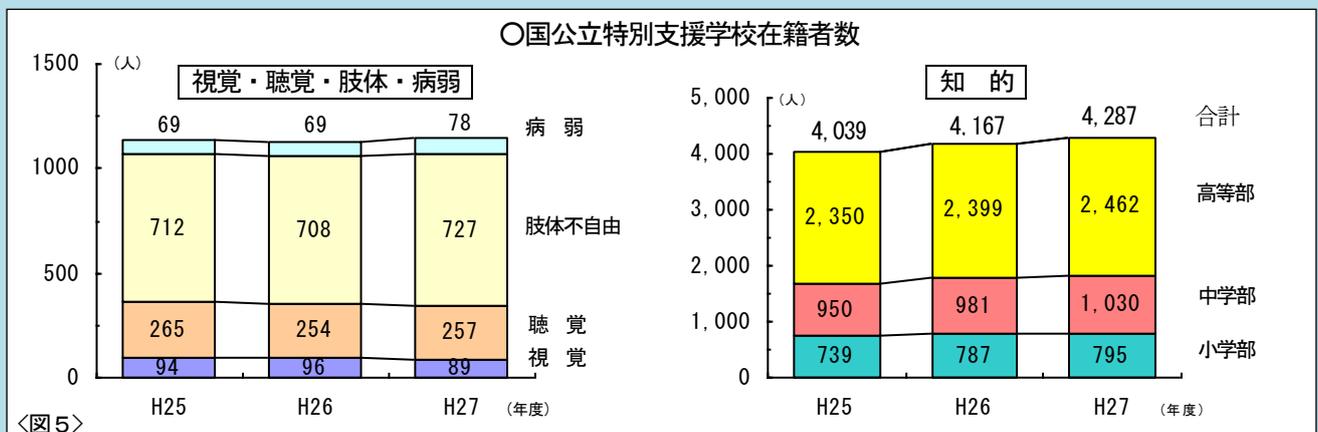
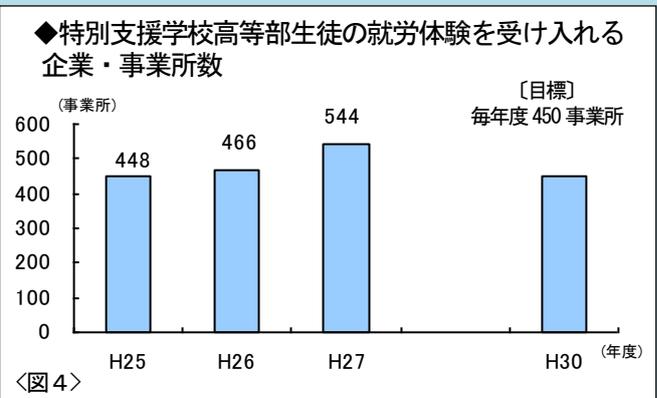
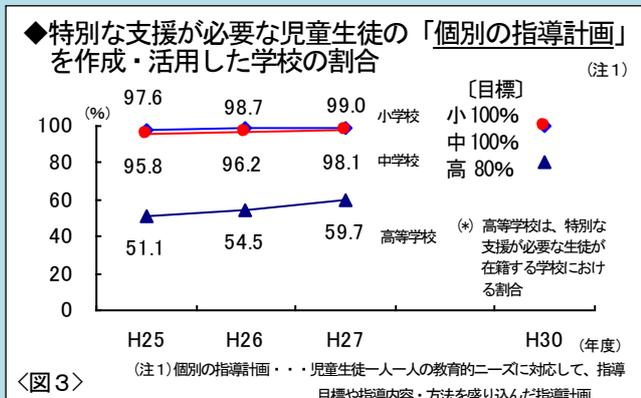
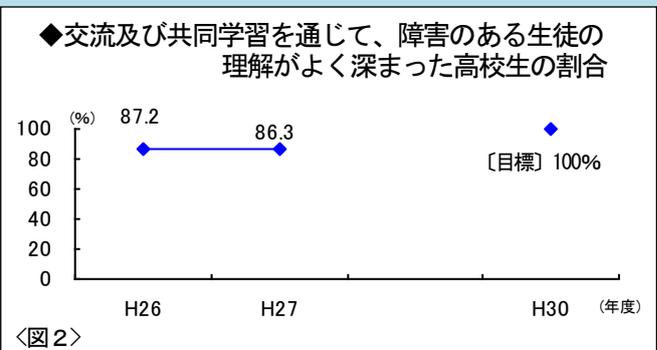
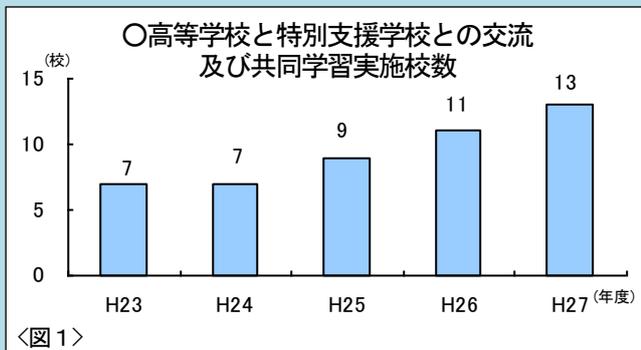
○ 家庭や地域の教育力が低下する中、私立幼稚園等が地域の幼児教育センターとして取組む在宅の乳幼児やその親への教育の提供及び家庭や地域の交流を支援し、地域における幼児教育や子育て支援を推進する。

基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進

(9) 特別支援教育の充実

I 現状

県教委特別支援教育課調査



II 分析

- 特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習は拡充しており、障害のある生徒に対する理解が深まった高校生の割合も高いが、活動内容の質的な向上（合理的な配慮に基づく教育環境の整備や、交流対象障害種別の拡充、両校生徒に効果的な教育活動の開発等）が必要である。〈図1、2〉
- 特別な支援が必要な児童生徒の「個別の指導計画」を作成・活用した学校の割合は、小・中・高とも増加傾向にあるものの、高等学校は小・中学校と比べ低く、中学校から高等学校への支援の系統的な引継ぎが必要である。〈図3〉
- 就労体験を受け入れる企業・事業所等の数は大きく増加しているものの、特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合（P17 参照）は全国平均と比較すると約10%低い状況であり、就労に向けた一層の取組が必要である。〈図4〉
- 視覚、聴覚、肢体不自由、病弱の特別支援学校在籍者数は、ほぼ横ばい。知的障害特別支援学校在籍者数は、小・中・高等部ともに依然として増加傾向にあるため、教育環境整備が必要である。〈図5〉

Ⅲ 取組状況

- **インクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究の推進 (H25～)**
 インクルーシブ教育システム(障害者がある児童生徒とその特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が可能な限り共に学ぶ仕組み)の構築に向け、地域内の教育資源活用に係るモデル研究等を実施
- **新早期からの教育相談・支援体制構築事業 (H27～)**
 障害のある子供一人一人の教育的ニーズに応じた支援を保障する就学先決定・引継ぎを実践研究
- **特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習の実施 (H24～)**
 県立特別支援学校 13 校及び県立高等学校 13 校による交流及び共同学習(視覚・聴覚障害に拡充)
 県立阪神特別支援学校分教室を県立武庫荘総合高等学校内に開設 (H27. 4)
- **キャリア教育・就労支援推進事業の実施 (H26～)【再掲 P18 参照】**
- **新特別支援教育リーダー研修 (H27～)**
 対象：高等学校教員、市町の中核となる教員、特別支援学校教員等
- **特別支援教育を充実させるための教育環境整備の推進**
 知的障害特別支援学校在籍児童生徒数増加等に対応し、特別支援学校整備等を推進
 県立芦屋特別支援学校に仮設校舎を設置(神戸東部・阪神地域児童生徒数増加対策) (H27. 4)
 県立出石特別支援学校みかた校の開校 (H27. 4) 県立阪神特別支援学校分教室の開校 (H27. 4)
 県立神戸西部新設高等特別支援学校の整備 (H29. 4 開校)
- **高等学校における特別な支援を必要とする生徒支援事業 (H24～)**
 学校生活で支援が必要な生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習活動を支援
 学校生活支援員(対象：重度の肢体不自由のある生徒) [配置校] 6校
 学習活動自立支援員(対象：発達障害のある生徒) [配置校] 8校

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値	
◆特別な支援が必要な児童生徒の「個別の教育支援計画」を作成・活用した学校の割合 (注2) (高等学校は、特別な支援が必要な生徒が在籍する学校における割合)	小	80.3%	86.3%	86.5%	100%
	中	81.9%	87.1%	88.5%	100%
	高	61.2%	55.4%	60.8%	80%
◆在籍する特別な支援を必要とする生徒の「個別の教育支援計画」等支援情報を高校等の進路先へ引き継いだ中学校の割合	(新規調査)	94.1%	96.2%	100%	
◆特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合 [幼・小・中・高]	78.3%	81.5%	90.0%	100%	

(注2) 個別の教育支援計画・・・他機関との連携を図るための長期的な視点に立った計画。一人一人の障害のある子どもについて、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した長期的な計画を学校が中心となって作成。

Ⅳ 今後の方向性

- 市町による適切な就学先決定や合理的配慮について指導・助言を行い、通常の学級、通級による指導、特別支援学級など多様な学びの場における効果的な指導を行うとともに、特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習の質的な充実を図る。
- 発達障害等に関する指導力の向上や合理的配慮の提供義務化に対応するため、全ての教職員を対象としたインクルーシブ教育システムの理解促進など、専門性の向上を図る。
- 早期からの教育相談により障害のある幼児の適切な就学先決定や、中学校から高等学校への個別の教育支援計画等の引継ぎを推進するなど、発達段階に応じた相談・支援体制を構築する。
- 高等部卒業生の一般就労率の向上をめざし、作業学習・現場実習の拡充、認定資格の開発検討等、地元企業と連携した取組を推進する。
- 知的障害特別支援学校在籍児童生徒数の増加が今後も見込まれることから、地域の実情に応じた特別支援学校の整備等を推進する。

基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進

(10) 私学教育の振興

(企画県民部)

I 現 状

○県内私立学校の割合

(平成27年5月1日現在)

区 分	学 校 数			生 徒 数		
	総 数(A)	うち私立 学校(B)	私立比 (B)/(A)	総 数(A)	うち私立 学校(B)	私立比 (B)/(A)
幼 稚 園	611 (20)	217 (8)	35.5	61,818	40,283	65.2
小 学 校	782 (2)	11	1.4	296,690	3,563	1.2
中 学 校	389 (6)	42 (6)	10.8	156,364	12,613	8.1
高 等 学 校	209	52	24.9	145,174	36,642	25.2
計	1,991 (28)	322 (14)	16.2	660,046	93,101	14.1

※()は休校数を示し、内書きとした。

<図1>

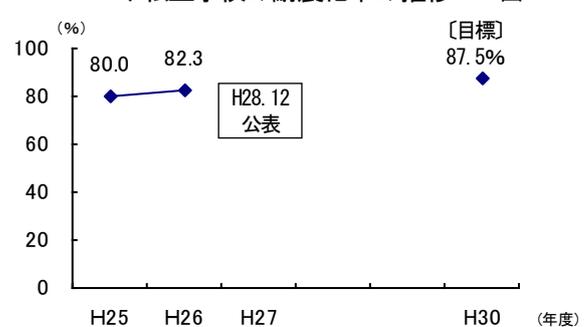
○県内私立学校の園児・児童・生徒数の推移 <図2>

	H25	H26	H27	H27-H26
幼 稚 園	45,839	45,731	40,283	△5,448
小 学 校	3,797	3,633	3,563	△70
中 学 校	13,174	12,761	12,613	△148
高等学校	36,243	36,839	36,642	△197

○私立学校経常費補助金の内訳 <図3>

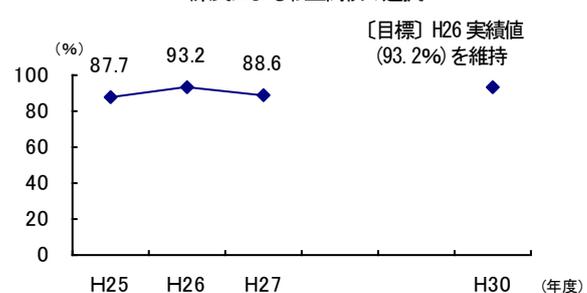
区 分		H26	H27	27/26
幼 稚 園	当初予算額	8,119,566 千円	5,541,975 千円	68.3%
	1人当たり単価	183,493 円	185,723 円	101.2%
小 学 校	当初予算額	1,080,196 千円	1,025,110 千円	94.9%
	1人当たり単価	290,297 円	294,149 円	101.3%
中 学 校	当初予算額	3,783,373 千円	3,700,736 千円	97.8%
	1人当たり単価	294,747 円	298,615 円	101.3%
高等学校	当初予算額	12,486,554 千円	12,652,755 千円	101.3%
	1人当たり単価	344,761 円	345,298 円	100.2%

◆私立学校の耐震化率の推移 <図4>



◆募集定員充足率の推移 <図5>

(県民による私立高校の選択)



II 分 析

- 本県の学校教育において私立学校が占める割合は、小学校では総学校数の1.4%、総児童数の1.2%、中学校では総学校数の10.8%、総生徒数の8.1%に留まる一方、幼稚園では総園数の35.5%、総園児数の65.2%、高等学校では総学校数の24.9%、総生徒数の25.2%を占め、独自の教育理念や特色ある教育内容とあいまって、本県における学校教育の推進に大きく寄与している。<図1>
- 平成27年度の私立学校経常費補助金における園児、児童、生徒1人あたり単価は、全ての校種において平成26年度と比較して増加している。<図3>
- 私立学校の耐震化率は、平成30年度目標である87.5%に向けて順調に推移している。<図4>
- 私立高校の募集定員に対する充足率は、少子化の進展により生徒数が減少するなか、共学化、特色化を図ることにより、高い充足率を維持している。<図2、5>

Ⅲ 取組状況

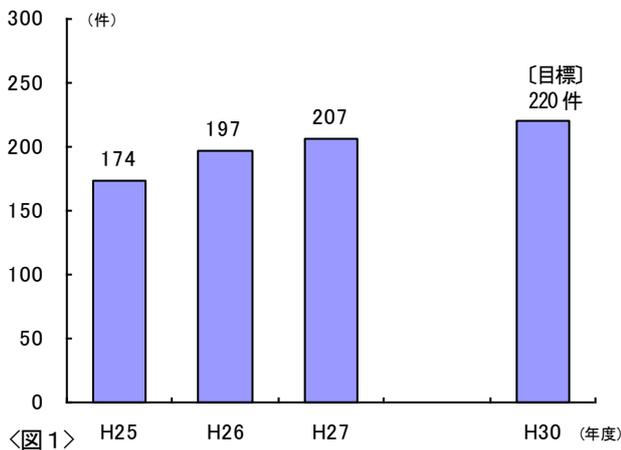
- **私立学校経常費補助 (S44～)**
私立学校の教育水準の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の安定を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人及び設置者に対し、経常的経費を補助
[補助対象数] 181 法人
- **私立学校経常費特別補助 (H6～)**
学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を一層推進するため、私立高等学校等が実施する生徒指導の充実、社会人等の活用、伝統文化に関する教育の推進、食育の推進、防災教育の推進等特定の教育に対する助成 [補助対象数] 53 法人
- **私立学校施設の耐震化の推進 (H21～)**
私立学校施設の耐震補強及び耐震改築工事に対して助成 [補助対象数] 8 法人
- **私立小学校環境体験活動事業費補助 (H19～)**
私立小学生を対象に実施される体験型環境学習に対し補助 [補助対象数] 4 法人
- **私立中学校社会体験推進事業費補助 (H11～)**
私立中学生を対象に実施される社会体験活動に対して補助 [補助対象数] 5 法人
- **ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業 (H25～)**
県内私立学校の魅力を総合的に発信する私学団体の取り組みを支援
- **私立高等学校等生徒授業料軽減補助 (S43～)**
生徒の就学機会を確保するため、兵庫県及び隣接する他府県の私立高等学校等に就学する生徒の保護者に対して、国の就学支援金に県補助額を加算し授業料負担を軽減 [補助対象数] 158 法人
- **私立高等学校等奨学給付金事業 (H26～)**
すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給 [支給対象数] 4,445 人
- **私立専修学校等補助事業 (H4～)**
私立専修学校・各種学校の学校運営の基盤強化、先進的な特色教育の推進、職業・専門教育の充実強化、生涯学習機能の向上及び国際交流・国際理解の推進、職業実践専門課程の認定の奨励等を図るため、学校種・課程ごとに、経常的経費等に対する補助 [補助対象数] 95 校
- **兵庫県専修学校各種学校連合会補助金 (S51～)**
私立専修学校・各種学校の振興と公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会の育成強化を図るため、運営費の補助 [運営費補助] 9,371 千円
- **わくわく幼稚園開設事業 (H17～)【再掲】**
- **私立幼稚園乳幼児子育て応援事業 (H20～)【再掲】**
私立専修学校・各種学校の振興と公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合

Ⅳ 今後の方向性

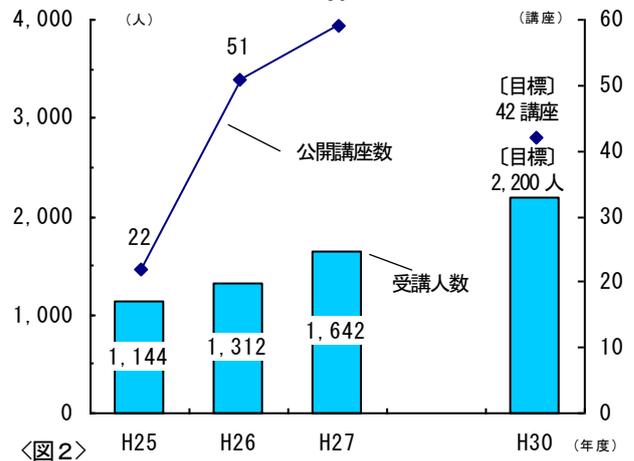
- 私立学校と公立学校が協調するとともに、互いに競い合い、切磋琢磨する環境をつくり、私立学校の多様な個性や能力を伸ばす教育の充実を図る。
- 専修学校・各種学校に対しては、産業界や地域と連携した職業技術教育や生涯学習機能の充実のための助成に取り組む。
- 公立学校に比べ私立学校施設の耐震化は後れている状況であり、引き続き施設の耐震化、防災機能強化を継続的に支援していく。
- 子ども・子育て支援新制度に移行した後も、私立幼稚園が継続的に教育水準の維持向上を図れるよう、支援を行う。

I 現 状

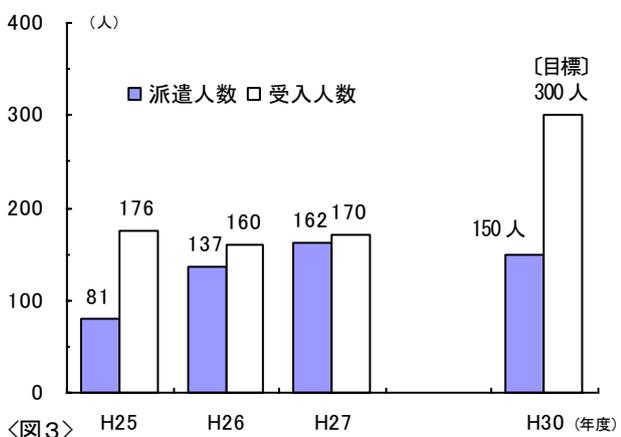
◆県立大学における
共同研究・受託研究数の推移



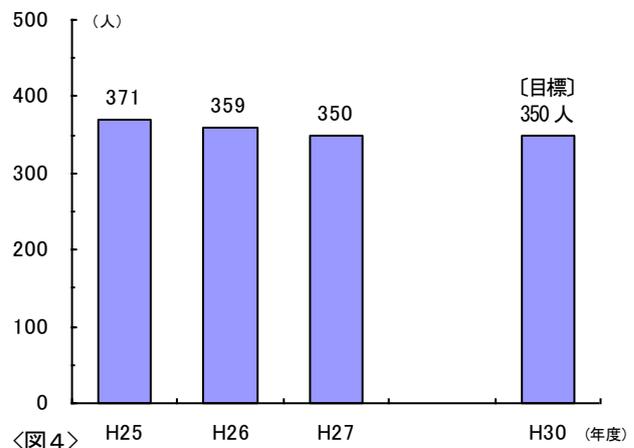
◆県立大学における
地域向け公開講座数と受講人数の推移



◆県立大学における
留学生数 (派遣・受入) の推移



◆HUMAP構想に参加する大学の
短期留学生の推移



II 分 析

- 県立大学における産学連携体制の強化により、共同研究・受託研究数は平成 27 年度も順調に増加し、地元産業界等との産学連携活動が進展している。〈図 1〉
- 県立大学における地域向け公開講座は、地域住民ニーズに対応した講座を数多く提供したことにより受講人数も増加している。〈図 2〉
- 県立大学における留学生派遣人数は順調に増加しており、平成 27 年度目標(95 人)を達成。受入人数は、外交関係や円高等の経済状況等、国際的情勢変化の影響を受けて微増に留まり、平成 27 年度目標(200 人)は未達である。〈図 3〉
- HUMAP 構想に参加する大学の短期留学生の人数は、ほぼ横ばいの状況ではあるものの、平成 27 年度目標(343 人)を達成した。〈図 4〉

Ⅲ 取組状況

- 公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付(H25～)
大学運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付
- 姫路工学キャンパスの整備(H26～)
県立大学工学部・工学研究科が持つ強みをさらに生かし、最先端工学研究と産学連携・地域支援の拠点機能を一層高めるため、順次建替整備を推進 [整備費] 約 115 億円 [整備期間] H26～H35
- **新グローバル・リーダー養成を目指した県立大学「国際化体験プログラム」の推進(H27～)**
県立大学海外事務所を拠点とした学生のインターンシップ派遣や、海外大学との交流協定に基づく海外派遣等の展開により、全学のグローバル化を推進
- 周産期ケア研究センターの開設(H27)
科学的根拠に基づく看護・助産ケアに関し高い知見のある助産師を育成するため、県立尼崎総合医療センター内に設置する周産期ケア研究センターを開設 [開設時期] 平成 27 年 7 月
- 学長と知事の懇話会の開催(S62～)
大学の持つ豊かな学術研究の資源や生きた情報を活用し、県と大学との交流、大学間連携を促進 [開催回数] 年 1 回 [懇談事項] 地域創生の実現に向けた県と大学の役割について
- 防災教育研究センターにおける防災教育の推進(H23～)
学部を横断して総合的、体系的に科目が履修できるユニット方式により、防災マインドを持ち地域社会に貢献できる人材を育成 [防災教育ユニット新規登録者数] 一般専攻 16 人、特別専攻 18 人
- HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進(H12～)
兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを形成するため、両地域の大学間の学生・研究者の交流を促進
【短期留学生に対する奨学金等の支給】
[受入人数(6ヶ月～12ヶ月)] 35人 [受入人数(8日～1ヶ月程度)] 10人
[派遣人数(6ヶ月～12ヶ月)] 15人 [インターンシップ枠] 0人
【HUMAP研究者交流人数】 [受入人数] 10人
- 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)の推進(H25～)
県立大学が地元自治体(県及び 11 市町)と連携して6つのプロジェクトを展開し、地域課題の解決を図るとともに、これらのプロジェクト・フィールドにおいて教育プログラムの開発を展開
- 大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した単位互換制度の推進(H22～)
大学コンソーシアムひょうご神戸(H28加盟校:33大学、8短大、1高専)との連携を強化し、各大学が開講している特色ある科目等を他大学の学生にも開放し、相互に単位を認定する単位互換制度の拡大を促進 [参加大学数] 21 大学、2 短大 [提供科目数] 118 科目

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆単位互換による教養教育等の共同化大学数	31 大学	37 大学	32 大学	34 大学

Ⅳ 今後の方向性

- 自律的かつ効率的な大学運営とともに、県立大学が行う個性・特色化に向けた取組を支援し、学生や地域にとって一層魅力ある大学づくりの推進を図る。
- 大学COC事業や公開講座等の地域活動、産業界や企業との連携等による産学連携活動等により、地域社会に貢献し、地域の核となる大学づくりの一層の推進を図る。
- 引き続きHUMAP構想により学生・研究者の交流を推進するとともに、県立大学においては、グローバル教育の推進体制整備や留学に係るPRの充実により、留学生(受入・派遣)の増加を図る。

基本方針3 子どもたちの学びを支える仕組みの確立

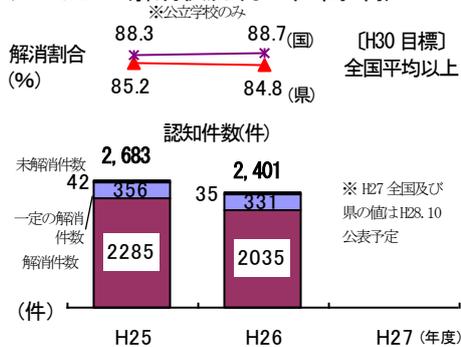
(12) 学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

I 現状

児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題

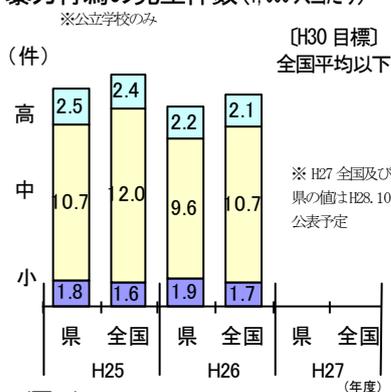
文科省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆いじめの解消状況(小・中・高・特)



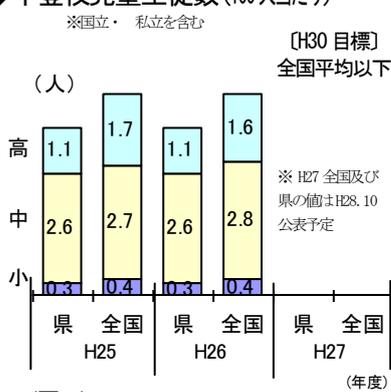
〈図1〉

◆暴力行為の発生件数(1,000人当たり)



〈図2〉

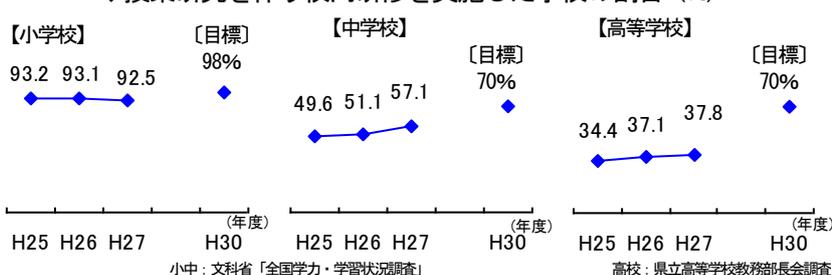
◆不登校児童生徒数(100人当たり)



〈図3〉

校内研修の状況

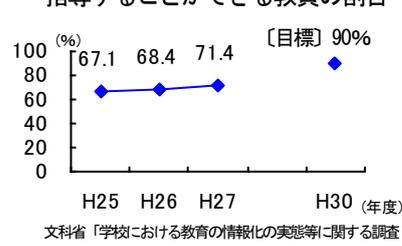
◆授業研究を伴う校内研修を実施した学校の割合 (%)



〈図4〉

ICT活用(教員)の状況

◆授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合

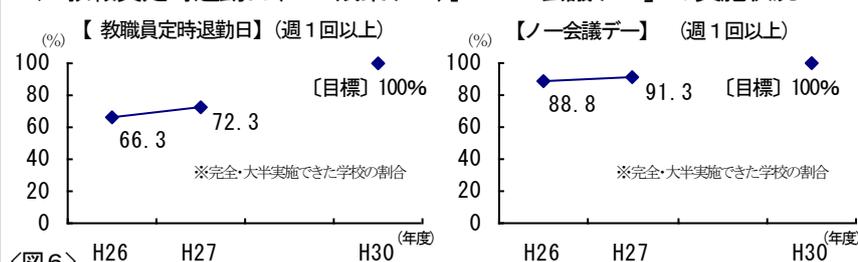


〈図5〉

教職員の勤務に関する状況

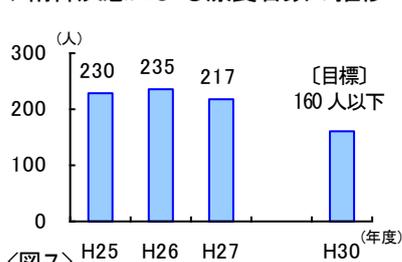
県教委教職員課調査

◆「教職員定時退勤日(ノー残業デー)」「ノー会議デー」の実施状況



〈図6〉

◆精神疾患による療養者数の推移



〈図7〉

II 分析

- いじめの解消状況については、多くの学校が安易に解消したと判断せず、慎重に判断して継続的な支援を行っている。平成27年度はいじめの認知件数が大幅に増加(予想)しているが、些細なことでも見逃さず、各校で積極的に認知するよう周知・啓発したためと考えられる。〈図1〉
- 全暴力行為の発生件数は全体として減少しているが、非行の低年齢化が進み、本県においても小・中学校の暴力件数は全国よりやや高い。不登校の児童生徒数は微減である。〈図2、3〉
- 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合は、機器の整備に伴い増加傾向にある。〈図5〉
- 「教職員の定時退勤日」「ノー会議デー」の実施率は増加。県内全校を学校業務改善の推進校に指定した結果、「地域・保護者への周知」、「教職員の意識改革」などに一定の成果があった。〈図6〉
- 精神疾患による療養者数は増加傾向であったが、平成27年度は新規、再発ともに減少。メンタルヘルスアドバイザーの配置やリワーク支援プログラム事業等の取組の効果がみられる。〈図7〉

Ⅲ 取組状況

- スクールカウンセラー等の配置 (H7～)
全公立中学校及び拠点小学校に配置 [小学校配置人数] 110 人 (H26)→113 人 (H27)
- 高校生心のサポートシステムの推進 (H14～)
(1) キャンパスカウンセラーの配置 (全県立高等学校等) (2) 心のサポートシステム推進校の指定 (41 校)
- 学校支援チームの設置、派遣 (H19～)
学校OB・警察OB・スクールソーシャルワーカー、精神科医等の専門家チームを全教育事務所に配置 [支援件数] 延べ 12, 374 件 (H26)→18, 983 回 (H27)・・・学校訪問をはじめ、関係機関等との積極的な連携が大きく進んだため大幅に増加
- 高等学校問題解決サポートチームの設置 (H22～)
保護者・住民等からの高等学校への様々な要望等に対応する第三者的なチームを設置
- 新教員の ICT 活用指導力向上のための研修プログラムの策定 (H27～)
大学の教員養成課程からベテラン教員に至るまでの体系化した研修プログラムの研究 [教員研修用プログラム作成] 9 種類
- 「教職員の勤務時間適正化新対策プラン」に基づく取組の推進 (H21～)
(1) 全公立学校における取組
・教職員定時退勤日、ノー会議デー、ノー部活デーの完全実施
・学校運営方針への「教職員の勤務時間の適正化」の明記 等
(2) 新対策プラン推進校の指定と学校業務改善の取組実施 (3) 学校業務改善情報交換会等の開催
- メンタルヘルス対策事業の実施 (H26～)
(1) メンタルヘルスアドバイザーの配置 (2) 嘱託精神科医の委嘱 (3) リワーク支援プログラム事業

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値	
◆教職員の処分件数 [小・中・高・特]	311 件	370 件	504 件	130 件以下	
◆体罰の発生件数 [小・中・高・特]	49 件	48 件	44 件	0 件	
◆学校評価の結果をその後の具体的な取組に活かした学校の割合 [小・中・高・特]	(新規調査)	81.6%	74.1%	100%	
◆「ノー部活デー」を実施している運動部、文化部の割合 (平日は週 1 日以上、土曜日、日曜日等の休業日は月 2 回以上部活動を行わない)	中	(新規調査)	96.8%	93.2%	100%
	高	(新規調査)	95.0%	91.1%	100%
◆いじめの実態把握のために、アンケート調査を実施している学校の割合 (学期に 1 回以上)	小中	100%	100%	(H28.10 公表)	100%
	高	98.8%	100%	(H28.10 公表)	100%
◆休職中の教員のプレ出勤等実施率 (精神疾患により休職中の教員が職場復帰する際の 1 ヶ月以上のプレ出勤等率) [小・中・高・特]	44.4%	61.1%	54.5%	80%	

Ⅳ 今後の方向性

- 兵庫県いじめ防止基本方針に基づき、関係機関との連携強化を図る等体制の充実を図る。学校においては、引き続きいじめの積極的認知を行うとともに、いじめアンケートやカウンセリングマインド研修等の実施により、情報共有化、児童生徒の小さな変化を見逃さない体制づくりを進める。また、複雑化する社会状況を踏まえつつ、教職員が一体となって安全・安心な学校づくりのための組織的な対応の充実を図る。
- 暴力行為等の問題行動等は概ね減少傾向にあるが、引き続き、校長のリーダーシップの下、問題行動の未然防止、早期発見・早期対応を図る生徒指導体制の確立を図る。特に、関係機関との連携、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等外部人材の拡充と活用を図るとともに、児童生徒の日常の変化に気を配り、悩みを積極的に受け止める教育相談体制の充実を図る。
- ICT 活用指導力向上のため、教員養成課程を有する大学や県立教育研修所と連携し、大学及び実証校 (5 校) において研究を進め、平成 28 年度中に体系化した研修プログラムを策定し、県下全域に広く情報発信を行う。
- 「教職員の勤務時間適正化新対策プラン」に基づくこれまでの取組を評価検証し、より実効ある取組を推進するために、今後の方策等について検討する。
- ベテランの豊富な知識や経験を伝え、学校全体で若手の育成に努めるよう、研修の充実を図る。
- 綱紀粛正通知の周知徹底や各学校での研修の実施等により、引き続き、服務規律の確保や教職員の一層の資質向上を図り、不祥事の防止に努める。

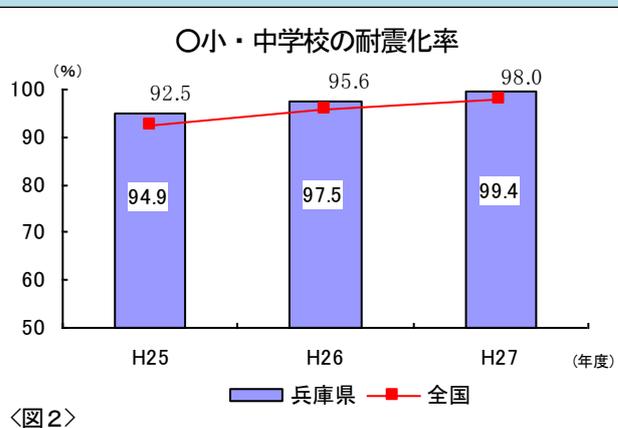
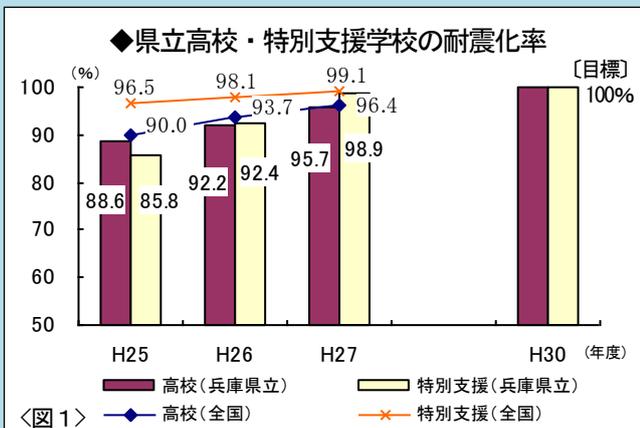
基本方針3 子どもたちの学びを支える仕組みの確立

(13) 安全・安心な学習環境の整備

I 現状

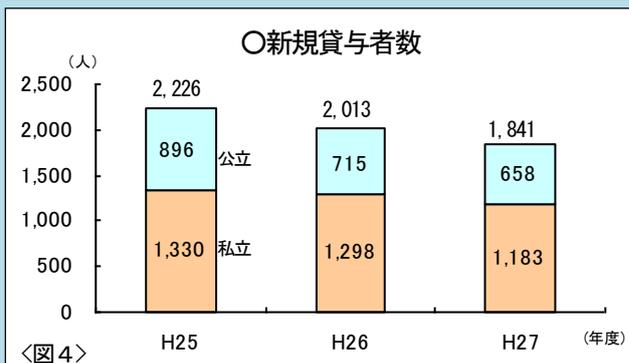
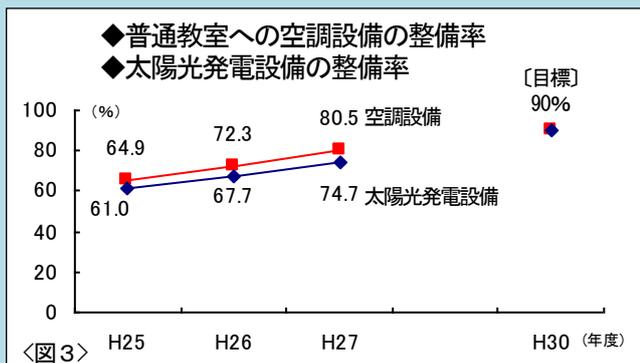
公立学校施設の耐震状況

文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」



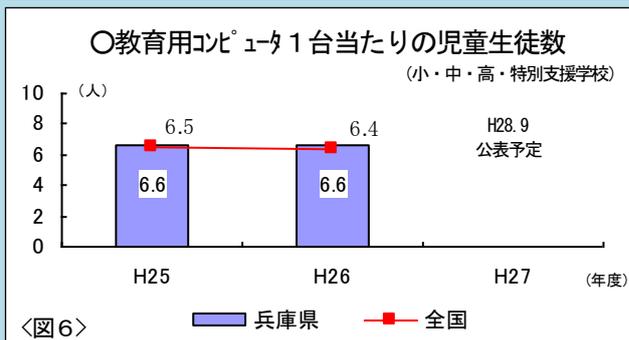
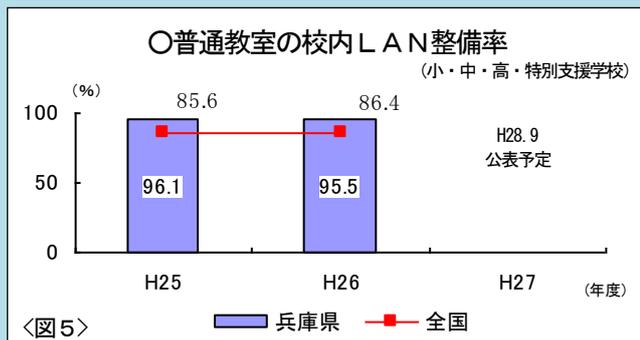
県立学校における学習環境の整備状況

高等学校奨学資金貸与事業



ICT環境の整備状況

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」



II 分析

- 県立学校施設の耐震化率については、年々向上。平成30年度末の目標100%を達成できる見込みである。〈図1〉
- 公立小・中学校の耐震化率は99.4%で、統廃合協議中などの学校を除き、ほぼ全ての学校で耐震化が完了している。〈図2〉
- 県立学校施設の空調設備及び太陽光発電設備の整備率については着実に向上している。〈図3〉
- 平成26年度の「高等学校等就学支援事業」「高等学校等奨学給付金事業」の創設に伴い、高等学校奨学資金新規貸与者数は減少している。〈図4〉
- 県内の公立学校における普通教室の校内LANの整備率は全国平均を大きく上回り、校内ネットワーク環境の整備は着実に進展。また、教育用コンピュータの整備率は全国平均並を確保している。〈図5、6〉

Ⅲ 取組状況

- 県立学校の耐震化の推進 (H16～)
平成 30 年度末までに耐震化率 100%を目標に整備を推進
[H27 耐震化実績] 高等学校 44 棟、特別支援学校 12 棟
- 市町立学校の耐震化の推進への指導・助言 (H21～)
統廃合協議中の学校などを除きほぼ全ての学校で耐震化を完了
[耐震化率] 99.4% (5,029/5,059 棟)
- 県立学校普通教室への空調設備導入
[H27 実績] 高等学校 11 校、特別支援学校 1 校
- 県立学校太陽光発電設備の設置
[H27 実績] 高等学校 10 校
- 国庫補助制度の活用による市町立学校の学習環境整備に係る指導・助言
[大規模改造(空調)] 111 校 [大規模改造(障害)] 18 校
- 国公立高等学校等就学支援事業 (H26～)
平成 26 年度入学生から、高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対して、国が授業料を負担する制度により、家庭の教育費負担を軽減
[受給状況] 県立対象者数：63,666 人 受給者数：51,111 人
市立対象者数：9,866 人 受給者数：8,540 人
- 国公立高等学校等奨学給付金事業 (H26～)
授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯（生活保護世帯、市町村民税非課税世帯）に高校生等奨学給付金を給付 [支給件数] 9,755 件
- 高等学校奨学資金貸与事業 (H14～)
勤勉意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生等（私立、高等専門学校等含む）に対して奨学資金を貸与 [貸与者数] 5,475 人
- 被災児童生徒就学支援事業 (H23～)
国の「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を活用した就学支援
 - ・被災幼児就園支援事業 [対象者] 5 人(2 市)
 - ・被災児童生徒就学援助事業 [対象者] 61 人(12 市)
 - ・被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 [対象者] 2 人(1 校)

Ⅳ 今後の方向性

- 学校施設の耐震化を計画的に進め、県立学校では平成 30 年度末までに耐震化を完了させる。
- 空調設備及び太陽光発電設備についても、平成 30 年度の目標達成に向けて整備を促進する。
- 今後は学校施設の老朽化対策が重大な課題となってくるため、平成 28 年 3 月に策定した「県立学校施設管理計画」に基づき、学校施設の長寿命化改修等に取り組む。
- 子どもたちの学習機会を保障するため、経済的理由により修学が困難な高校生等の教育の機会均等を確保するため、(公財)兵庫県高等学校教育振興会に対して、奨学資金に係る経費を補助する。
- 21 世紀にふさわしい学校教育を実現できる ICT 環境の整備を図るため、普通教室における校内 LAN 及びコンピューター等の整備を推進する。

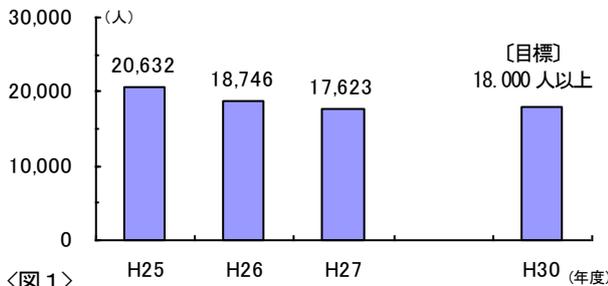
基本方針3 子どもたちの学びを支える仕組みの確立

(14) 家庭の教育力の向上

(教育委員会・企画県民部・健康福祉部)

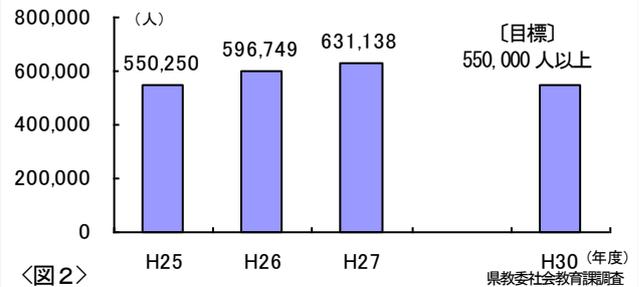
I 現状

◆PTCA活動支援事業参加者数(のべ)の推移



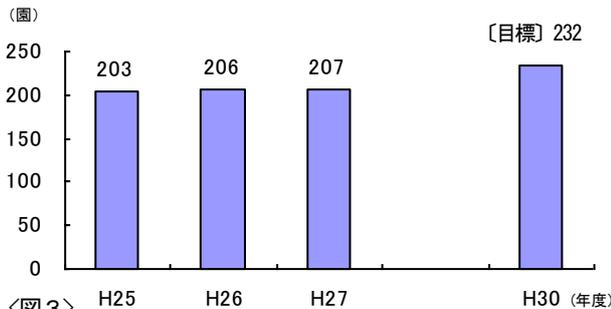
<図1>

◆市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数の推移



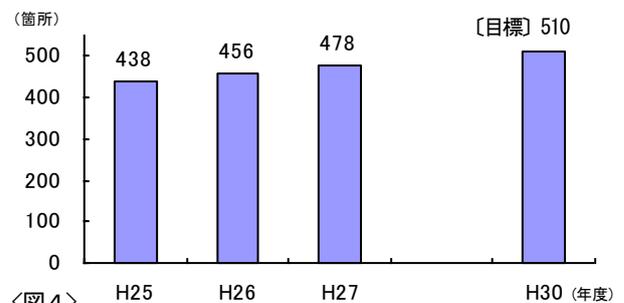
<図2>

◆乳幼児子育て応援事業を実施している私立幼稚園数



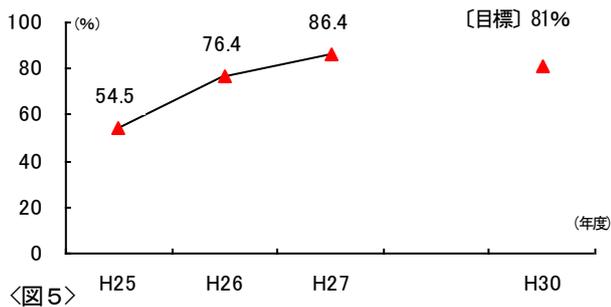
<図3>

◆乳幼児子育て応援事業を実施している保育所数



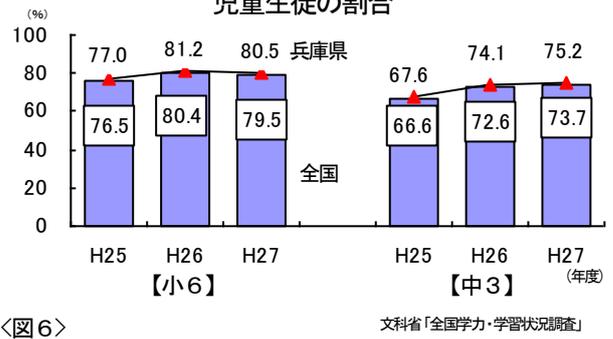
<図4>

◆未就園児対象子育て支援事業を実施している公立幼稚園の割合



<図5>

○家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合



<図6>

II 分析

- 学校、家庭、地域が一体となって子どもを守り育てる取組については一定程度の定着が図られ、PTAを中核にした地域住民の参画と協働によるPTCA活動については参加者数が安定している。<図1、2>
- 乳幼児子育て応援事業については、引き続き各園、各保育所に働きかけていく。<図3、4>
- 未就園児及びその保護者を対象とした教育相談・保育等を実施する公立幼稚園の割合は、大きく増加している。<図5>
- 家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合は全国平均値より高位で推移している。<図6>

Ⅲ 取組状況

- **PTCAによる学校、家庭、地域の連携強化事業(PTCA活動支援事業)(H13～)** (教育委員会)
PTAが核となり、学校、家庭、地域の連携強化を図るため、PTCA(C:地域住民)による教育支援活動を支援 [全県研究大会参加者数] 2,061名
- **私立幼稚園・保育所乳幼児子育て応援事業(H20～)** (企画県民部・健康福祉部)
保育所や幼稚園に通っていない乳幼児(0～2歳児)とその親を対象に、子育てを支援するため私立の幼稚園や民間保育所等において親子交流会等のしつけについての学習や集団行動等の体験学習を実施
- **まちの子育てひろば事業(H14～)** (企画県民部)
子育て中の親子が気軽に集い、子育ての悩み・不安の解消や情報交換ができる場として開設されている「まちの子育てひろば」の活動を支援
(1)まちの子育てひろばコーディネーターによる活動支援 (2)ひろばアドバイザーの派遣 等
- **ひょうご家庭応援県民運動の推進支援(H19～)** (企画県民部)
県民一人ひとりが、家族・家庭の大切さを考え、きずなを深めるとともに、地域で家庭を支える「ひょうご家庭応援県民運動」の展開を支援
(1)「家族の日」運動の普及推進 (2)「家族の日写真コンクール」の開催、啓発ポスターの作成 等
- **地域・家庭の伝統行事普及推進事業(H19～)** (企画県民部)
かつて盛んに行われていた家庭や地域の伝統行事や伝統料理づくり等に、親子や家族と一緒に参加し、体験できる機会の提供 [兵庫県連合婦人会] 10地区 [神戸市婦人団体協議会] 4地区
- **父親の子育てへの参画促進(H23～)** (企画県民部)
男性の家事・育児の参画を促進する「父親の子育て応援セミナー」を開催し、子育てをしやすい家庭・地域づくりを進めるほか、男性が子育てに専念している事例を企業向けに情報発信するなど、男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進
[出前講座の開催] 県内の企業・事業所5か所
- **子育て応援テレビ番組「子育て情報ランド」の制作・放送(H25～)** (企画県民部)
子育ての不安解消や子どもの正しい生活習慣等の啓発に加え、晩婚化が進む中で、近い将来に結婚・妊娠・出産を経験する若者世代等を対象に、結婚し家庭を持つことのすばらしさや子育ての楽しさを発信するテレビ番組の制作・放送 [放送回数] 12回
- **ひょうご子育てコミュニティとの協働(H21～)** (企画県民部)
結婚を控えた若者から子育て中の親子、育児に参加したい祖父母世代を対象に、当事者全員参加型の交流会を実施 [地域フォーラム開催回数] 3回
- **こどもの館の運営(H1～)** (企画県民部)
子どもの生きる力を育む多彩な体験活動や、家庭や地域の子育て力を高める支援活動を推進 [年間来館者数] 約26万人

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆まちの子育てひろば事業実施箇所数	2,144箇所	2,168箇所	2,147箇所	2,230箇所

Ⅳ 今後の方向性

- PTCA活動の担い手が固定化する傾向にあり、特に地域コミュニティの部分での支援者や団体を増やすとともに、安全・安心な地域づくりの推進、保護者が保護者としての自覚を高めるための学習会の実施など、家庭に対する支援の推進を図る。また、時代に即したあり方について関係団体と連携し、検討を進める。
- いきいきと充実した子育てに向け、子育ての悩み等を話し合える親子の仲間づくりや、子育ての相談の場づくりなどの支援のため、「まちの子育てひろば」の設置により、親子の居場所づくりを引き続き、支援する。
- また、より地域に密着した活発な活動が展開できるよう、子育て情報の提供やアドバイザーの登録派遣、関係機関の連携支援を図る。

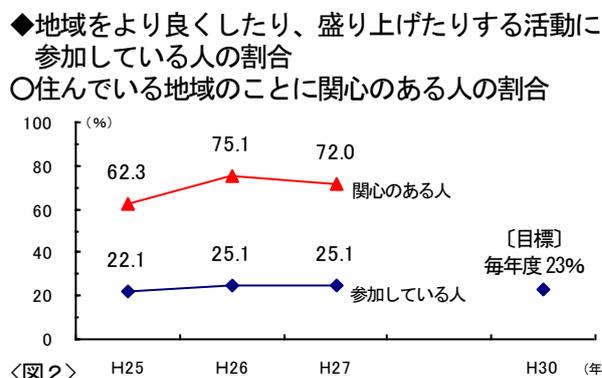
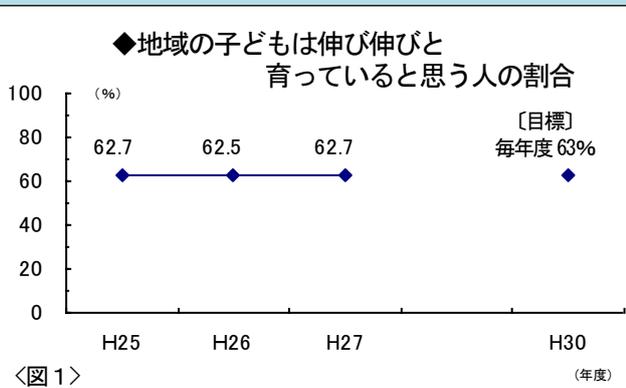
基本方針3 子どもたちの学びを支える仕組みの確立

(15) 地域全体で子どもたちを育てる環境づくりの推進 (教育委員会・企画県民部・健康福祉部)

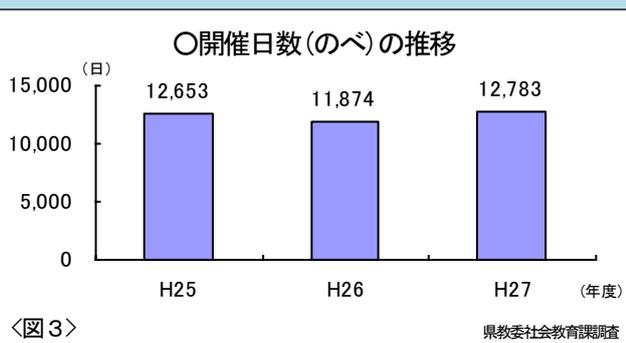
I 現状

教育に対する県民の意識

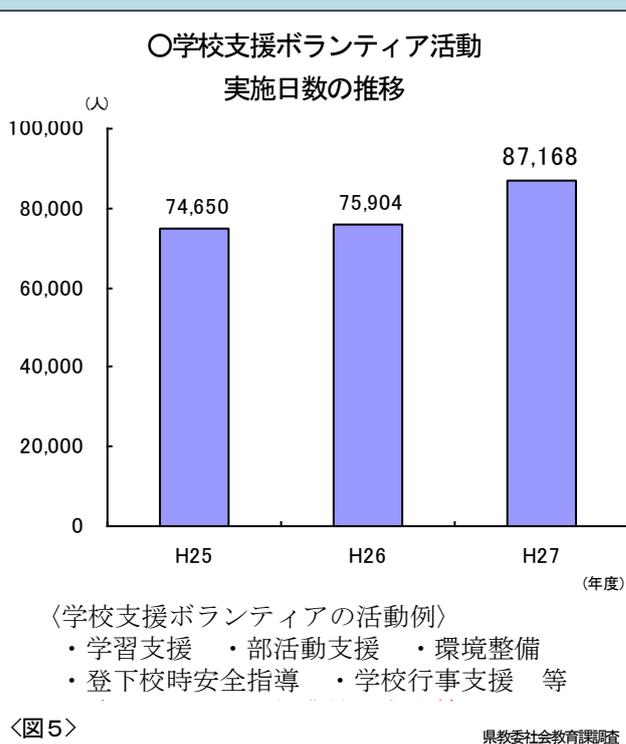
兵庫県『「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査』



放課後子ども教室



学校支援地域本部事業



スクールガード(学校安全ボランティア)



II 分析

- 地域の子どもたちの様子が県民から伸び伸びと育っていると評価されている割合が6割以上を維持しており、地域の子どもに対する地域住民の関心が高い。〈図1〉
- 地域活動に関心がある人と、参加している人の割合には引き続き乖離があり、関心を実践につなげていくことが課題である。〈図2〉
- 放課後子ども教室の開催日数の変動はあるものの、毎年度、概ね1万2000日前後の実施があり、ひょうご放課後プラン事業の成果が見られる。〈図3〉
- スクールガードは、学校数や児童数の変化による登録者数の変動はあるものの、毎年度、概ね14万人(1校あたり185人)を確保している。〈図4〉
- 学校支援ボランティアによる支援活動は安定して実施されており、ひょうご学校支援地域本部事業の成果が見られる。〈図5〉

Ⅲ 取組状況

- ひょうご学校支援地域本部事業 (H20～) (教育委員会)
 - ・地域の人材の参画による学校支援活動を実施 [実施市町] 37 市町(政令・中核市を除く)
 - ・地域全体で子どもを育てるため、学校と地域の組織・団体に構成する「ひょうご地域“共育”ネット」の設置を推進 [実施校] 409 校
- ひょうご放課後プラン事業 (子ども教室型) (H19～) (教育委員会)
 - [開設教室] 183 教室(H22) → 207 教室(H27)
- ひょうご放課後プラン事業 (児童クラブ型) (H19～) (健康福祉部)
 - [クラブ数] 895 クラブ [登録児童数] 40,745 人
- オープンスクールの推進(H16～) (教育委員会)
 - [実施校] 903 校(100%) [参加者数] 904,628 人(保護者:786,436 人 住民等:118,192 人)
- オープン・ハイスクールの推進(H16～) (教育委員会)
 - [実施校] 146 校(100%)
 - [参加者数] 128,014 人(中学生:88,770 人、保護者:32,251 人、教員:4,350 人、住民:2,643 人)
- 学校安全教室講習会の開催(H15～) (教育委員会)
 - 防犯・交通安全に対する教職員、学校安全ボランティアの資質向上 [開催回数] 2 回
 - [受講者] 教職員 320 人(小:102 人、中:51 人、高:167 人)、教育委員会関係者 28 人、ボランティア 6 人
- **新**実践的安全教育総合支援事業(H27～) (教育委員会)
 - ・市町が実施する学校安全推進のための取組支援(芦屋市、川西市、猪名川町、相生市、上郡町、豊岡市、篠山市)
 - ・安全対策合同会議の開催(1 回)
- **新**地域で守る!子どもの安全安心確保事業(H27～) (企画県民部)
 - ・子どもの安全・安心確保のリーダー養成 [開催回数] 10 回 [研修参加者数] 1,271 人
 - ・子どもの安全・安心確保モデル事業の実施 [補助箇所数] 31 箇所

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆登下校の見守り活動が行われている小学校の割合	95.2%	隔年調査	(H28.11 公表)	100%
◆地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校数(政令市、中核市除く)	26 校	427 校	416 校	全校で実施
◆ひょうごっ子・ふるさと塾事業実施数	45 箇所	84 箇所	75 箇所	毎年度 100 箇所
◆学校関係者評価を公表している学校の割合 [幼・小・中・高・特]	99.2%	100%	100%	100%

Ⅳ 今後の方向性

- 地域全体で子どもたちの成長を支えていくため、全県で「地域学校協働本部」の設置を進め、学校支援活動、学習支援活動(地域未来塾)、放課後等支援活動(放課後子ども教室)、土曜日の教育活動等を組み合わせて実施し、地域と学校の連携・協働を推進していく。
- スクールガードに参加する地域住民の確保等に取り組み、通学路を含む見守り活動を推進するとともに、警察・道路管理者等との連携のもと、児童生徒の安全確保の徹底を図る。
- 通学路の安全対策については、各市町において策定された「通学路交通安全プログラム」に則り、警察・道路管理者と連携し、継続的な取組を推進する。
- 学校安全対策については、市町組合教育委員会及び市町関係機関等と連携し、学校安全対策に関する情報を共有しながら、教職員や学校安全ボランティアの学校安全への意識や技能の向上を図り、地域の取組を支援する。
- 中学生や保護者、中学校教員等が高校の教育内容について理解を深めるとともに、自ら学びたい学校を選択するために、オープン・ハイスクールをさらに充実させる。

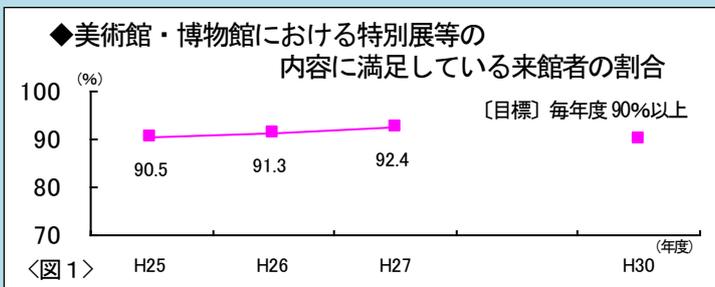
基本方針 4 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成

(16) 生涯を通じた学びの機会・場の充実 (教育委員会・企画県民部)

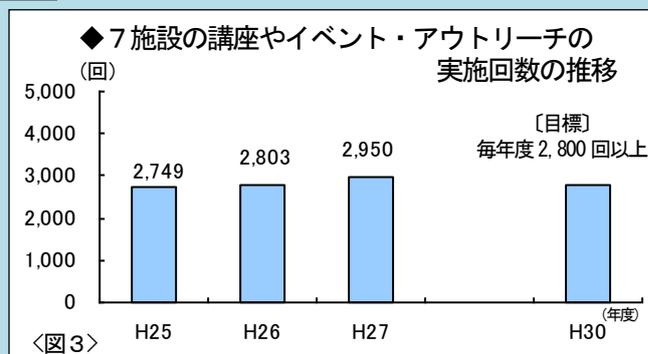
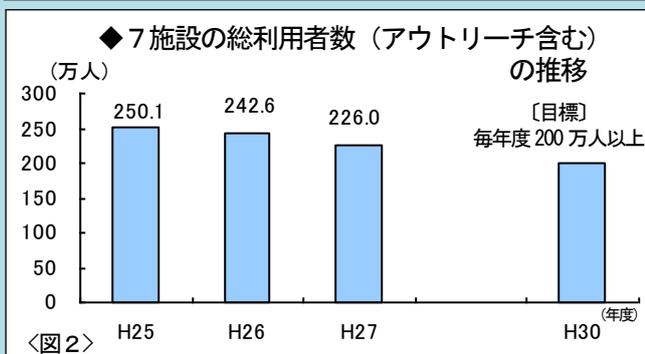
I 現状

社会教育施設の利用状況等

県教委社会教育課調査

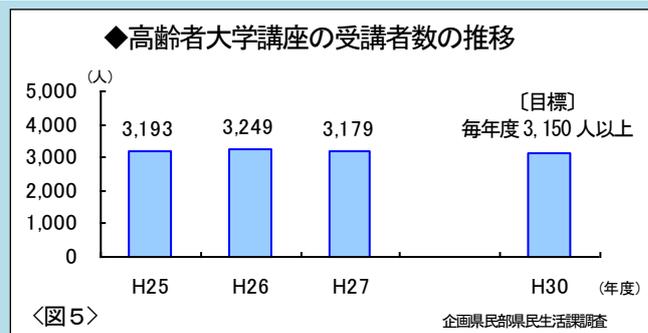
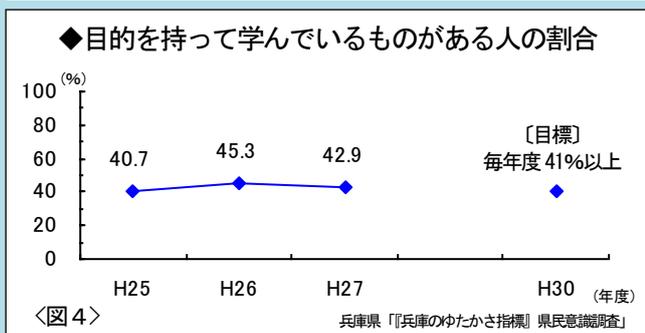


- 〔美術館・博物館〕
- ・兵庫陶芸美術館 ・県立美術館 ・県立歴史博物館
 - ・県立人と自然の博物館 ・県立考古博物館
- 〔7施設〕
- ・県立美術館 ・県立人と自然の博物館 ・県立図書館
 - ・県立歴史博物館 ・県立考古博物館
 - ・県立コウノトリの郷公園 ・兵庫陶芸美術館



平成 27 年度の状況	陶芸美術館	美術館	歴史博物館	人と自然の博物館	考古博物館	図書館	コノトリの郷公園	合計
利用者数 (人)	117,013	563,316	107,688	841,242	133,630	211,560	285,449	2,259,898
イベント・アウトリーチ回数 (回)	250	178	151	1,471	386	121	393	2,950

生涯学習に対する県民の意識等



II 分析

- 展覧会等の内容において、各美術館、博物館とも特色を活かした取組を進めており、入館者の満足度は高い状況である。〈図1〉
- 特別展等の開催状況により入館者数の変化が見られるものの、200 万人以上が利用しており、安定した運営状況である。〈図2〉
- 各館の特色を活かした魅力あるイベントや講座等の実施と、展覧会等の内容に応じた広報活動の重点化によって、学校関係者を含めた来館者、入館者数の増に向けた取組を実施している。〈図3〉
- 来館が困難な地域への講座や移動博物館車「ゆめはく」(人博)の運行など、新規利用者数の増加に向けた積極的なアウトリーチ活動を展開している。〈図3〉
- 目的を持って学んでいるものがある人の割合、及び高齢者大学講座の受講者数は概ね目標どおりに推移している。〈図4、5〉

Ⅲ 取組状況

- 県立美術館
 - ・「クラーク・コレクション展」(H25)「だまし絵Ⅱ展」(H26) 「堀文子展」(H27)等の開催
 - ・開館10周年記念「あさっての美術館」(フォーラム)の開催(H24、H25)
 - ・出前授業等のアウトリーチ活動や様々な芸術との融合事業等の実施
- 県立歴史博物館
 - ・「博物館はおばけやしき展」(H25)「軍師官兵衛展」(H26)「出石焼」(H27)等の開催
 - ・講座・講演・現地見学会等の様々な歴史に触れる事業の実施
- 県立人と自然の博物館
 - ・「ゾルンホーフェンの化石」(H26)「学んで見せる標本展」(H27)等企画展の開催
 - ・開館20周年記念式典の開催、移動博物館車「ゆめはく」導入や「ひょうご恐竜化石国際シンポジウム」の開催(H24)
- 県立考古博物館
 - ・「播磨国風土記」(H25)「古代官道山陽道と駅家」(H26)「王墓の埴輪」(H27)等展示会の開催
 - ・竪穴住居復元や古代米の栽培等の古代文化に関する事業の充実
- 県立コウノトリの郷公園
 - ・本格的野生復帰への取組と「コウノトリ野生復帰グランドデザイン」の策定(H23)
[野外巣立ち数] 9羽(H23) 14羽(H24) 22羽(H25) 16羽(H26) 13羽(H27)
 - ・ガイドウォークや野生復帰体験講座等の普及啓発・環境教育の推進及びジオパークの普及啓発活動の推進
 - ・放鳥10周年記念セレモニーの開催(H27)
- 県立図書館
 - ・調査相談(レファレンス)やHALネット(ひょうご図書館ネットワーク)による蔵書検索の充実
 - ・学校サポートプロジェクトの推進及び企画展示等の開催
 - ・ふるさとひょうご何でも図書館・連携する図書館・行動する図書館の展開(H26～)

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆生涯学習情報ネットワークシステムのアクセス件数	641千件	407千件	548千件	730千件
◆人と自然の博物館における共生博物館地域研究員の養成人数	212人	218人	221人	235人
◆社会教育関係職員等研修受講者数(のべ人数)(累計)	291人	631人	1,047人	1,500人
◆生涯学習リーダーバンクの登録者数	233人	232人	239人	255人

Ⅳ 今後の方向性

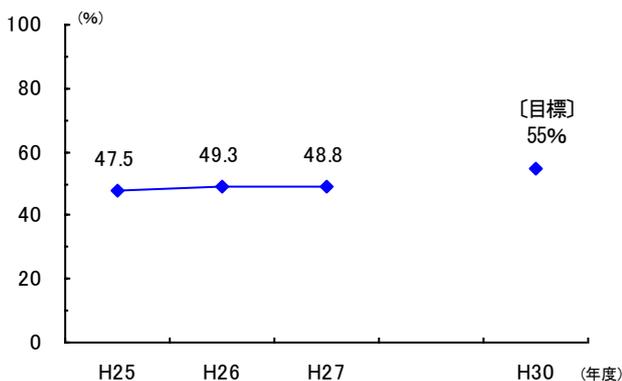
- 県民のニーズを踏まえた魅力ある展示会の開催に加え、アウトリーチを含むイベントや講座、セミナー等の一層の充実及び関係機関・団体との連携、効果的な広報の拡充等を図り、入館者の増加に取り組む。
- 県立図書館の貴重な蔵書を活用し、ふるさと意識を高めるとともに、県民の読書活動推進や地域課題解決の支援に取り組むため、関係機関と連携し、外部資金も活用しながら企画展示や学校サポート事業等様々な事業を推進する。
県立コウノトリの郷公園では、福井県や千葉県での放鳥や韓国における放鳥(H27～)など、コウノトリの本格的野生復帰に向けた取組を県内外に広げる。
- 県民の学習ニーズに多角的に対応するため、博物館ボランティアやNPO法人、民間団体等の関係機関との連携や、それらに対する支援を行い、生涯学習社会づくりを推進する。

基本方針4 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成

(17) 文化財の保存・活用

I 現状

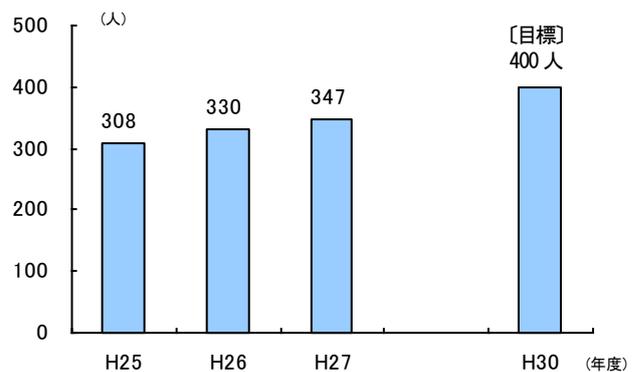
◆住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」
(風景や産物、文化など)があると思う人の割合



〈図1〉

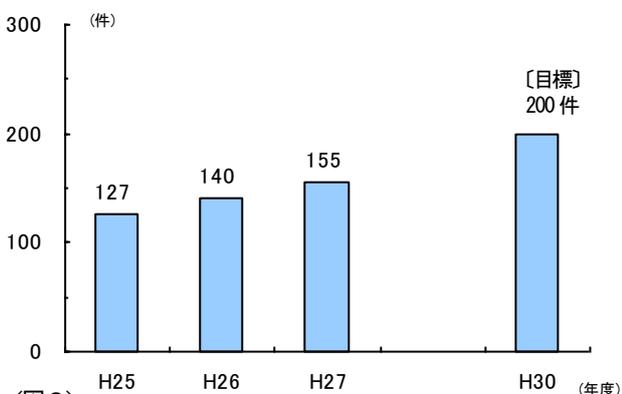
兵庫県「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査

◆考古博物館における
ボランティア（考古楽者）研修修了人数



〈図2〉

◆「ひょうごヘリテージマンス」における
歴史文化遺産を活用した事業の実施件数



〈図3〉

○兵庫県の指定・登録文化財件数

		H23	H24	H25	H26	H27
指定 文化財	県	831	834	835	842	848
	国	572	583	587	589	589
登録 文化財	県	18	19	20	21	21
	国	545	555	569	601	627

(件)

〈図4〉

II 分析

- 住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合は、49%前後を推移。多様な自然・風土を有する本県が育んできた、良質で多種多様な歴史文化遺産が身近にたくさんあるものの、県民には十分認知されていない。〈図1〉
- 考古博物館におけるボランティア（考古楽者）研修修了人数は着実に増加している。〈図2〉
- 地域の宝である文化財を身近な存在としてもらうために文化財所有者等による一斉公開事業等を実施する「ひょうごヘリテージマンス」事業の実施件数は年々増加している。〈図3〉
- 国及び県指定（登録）文化財の件数は年々確実に増加。文化財の価値付けや啓発事業など保存と活用に取り組んでいるが、地域住民の地域の「宝」と認識されるまで機運が十分醸成されていない。〈図4〉

Ⅲ 取組状況

○ 文化財の指定及び登録

兵庫県文化財保護条例に基づき、重要な文化財を指定し、保存と活用のための措置が特に必要とされる文化財を登録 [指定件数] 6件 [登録件数] 0件

○ 指定文化財の保存整備

国及び県指定文化財の保護に必要な修理、防災、環境整備事業等の実施に対する補助
[国指定文化財補助] 25件 [県指定文化財補助] 23件 [史跡公有化補助] 3件
[指定文化財管理費補助] 49件 [埋蔵文化財緊急発掘調査補助] 23件
[県登録文化財補助] 1件

○ 埋蔵文化財の保存調査

ほ場整備・大規模開発事業の予定地内を中心に、遺跡の保護対策のため、埋蔵文化財の分布調査を実施 [実施件数] 133件

○ **新**ひょうごの歴史研究の推進

県民の郷土の歴史に関する理解を深め、教育、学術及びふるさと意識に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、兵庫県を語る上で欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査研究を実施

[研究テーマ] 播磨国風土記、赤松氏と播磨の山城、たたら製鉄と千種鉄

○ 県立歴史博物館の運営

特別展「美似（ミニ）the NIPPON-海洋堂のミニチュアコレクション-」「新潟・兵庫連携企画展「北前船-地域と文化をつなぐ海のみち-」」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 4.9万人

○ 県立考古博物館の運営

特別展「地震・噴火・洪水-災害復興の3万年史-」「王墓の埴輪-池田古墳のすべて-」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 2.3万人

○ 古代中国鏡「千石コレクション」展示施設の整備

寄贈を受けた古代中国鏡コレクションを常設展示し、古代の日中交流史を積極的に県内外に情報発信するため、考古博物館の分館として加西市において展示施設を整備 [開館時期] 平成 29 年 4 月 (予定)

○ 文化遺産を活かした地域活性化の推進

地域の伝統芸能の公開・体験や後継者養成など、多様で豊かな文化遺産を活用した地域の取組を支援（文化庁補助事業）

○ 考古楽者養成事業

県立考古博物館等でボランティア活動をする人材を養成することを目的としたセミナーや考古学の基礎知識を学ぶ講座や古代体験の講座を実施

Ⅳ 今後の方向性

○ 多様な自然・風土を有する本県が育んできた豊かな歴史文化遺産を後世に継承するため、地域独自の豊かな歴史文化遺産の保存・整備に引き続き取り組む。

○ ヘリテージマネージャーによる歴史文化遺産を活かしたまちづくり（地域活性化・観光振興等）の活動を支援する。

○ 兵庫県を語る上で欠くことができない歴史上のテーマや、重要で広域的な課題について体系的な調査研究を推進し、歴史文化遺産を活かした地域活性化に取り組む。

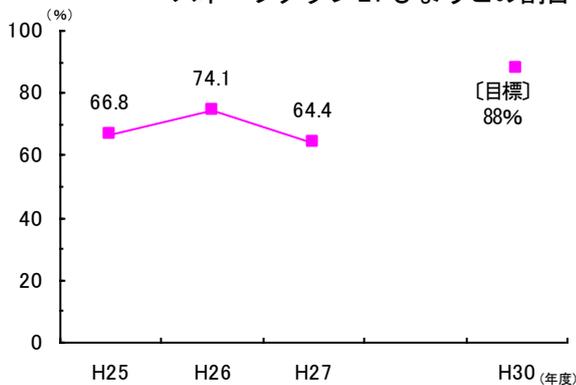
○ 県立歴史博物館・県立考古博物館の両歴史系博物館においては、県民の学習ニーズに多角的に対応するため、博物館ボランティアやNPO法人、民間団体等の関係機関との連携や、それらに対する支援を行い、生涯学習社会づくりに取り組む。

基本方針4 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成

(18) 「スポーツ立県ひょうご」の実現 (教育委員会・健康福祉部)

I 現状

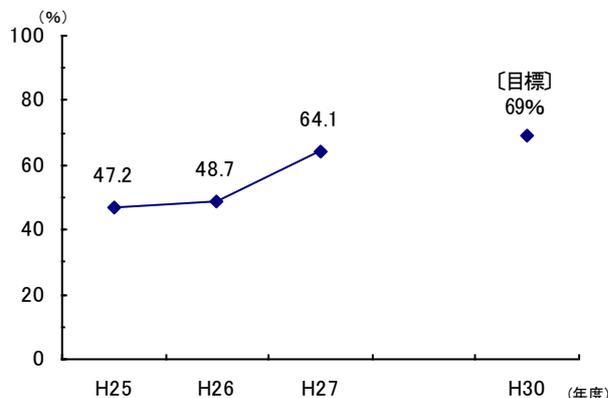
◆親子で行うスポーツプログラムを実施する
スポーツクラブ21ひょうごの割合



<図1>

県教委スポーツ振興戦略調査

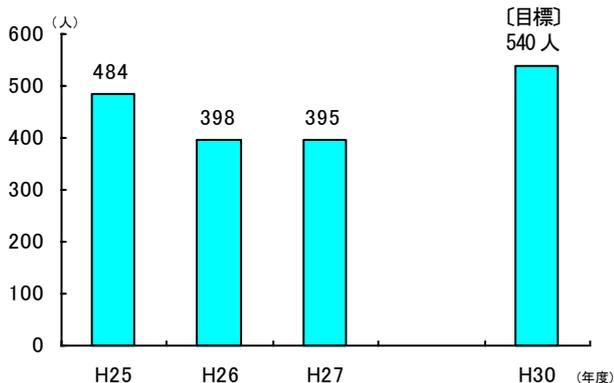
◆成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



<図2>

兵庫県「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査

◆国内外で活躍する本県選手数

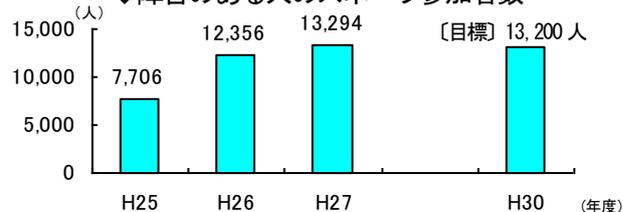


<図3>

県教委スポーツ振興戦略調査

[国内外で活躍する本県選手]
オリンピック出場及び主な国際大会、全国
大会で優秀な成績をおさめた本県の選手

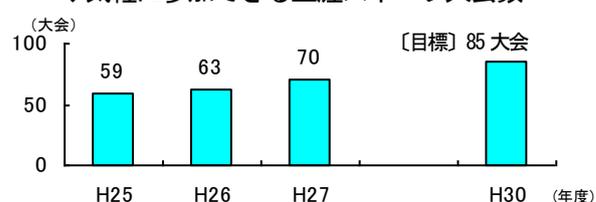
◆障害のある人のスポーツ参加者数



<図4>

健康福祉部障害者支援戦略調査

◆気軽に参加できる生涯スポーツ大会数



<図5>

県教委スポーツ振興戦略調査

II 分析

- 親子(多世代)で行うスポーツプログラムを実施するクラブの割合は、新規に実施するクラブもあったが、指導者の引退などにより継続実施できなかったクラブ数が上回り平成26年度より減少した。<図1>
- 成人の「週1回以上」の運動・スポーツ実施率は、県下全域で増加傾向にあることに加え、「週3回以上」の実施率が都市部で顕著に増えており、平成26年度より大幅に増加している。<図2>
- 国内外で活躍する本県選手数は、県体育協会との連携のもと有望選手の育成・強化に取り組んできたが、団体競技で実力を発揮できなかったこともあり、平成26年度とほぼ同数で推移している。<図3>
- 県内各地で障害者スポーツイベントが開催され、多数の障害者が参加した結果、障害のある人のスポーツ参加者数は増加している。<図4>
- 気軽に参加できる生涯スポーツ大会数は、種目数や大会数の増加とともに、登録者以外でも参加できる「オープン型」大会の増加を競技団体に働きかけた結果、昨年度より7大会増加した。<図5>

Ⅲ 取組状況

- 兵庫県スポーツ推進計画の策定(H24～33) (教育委員会)
今後10年間の本県スポーツ施策の基本的な指針の策定
- 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(H26～) (教育委員会)
各クラブが、魅力ある「SC21 ひょうご」の創出に取り組めるよう、各地区連絡協議会において「親子で参加できるスポーツプログラム」「大学・企業と連携した取組」「障害者スポーツと連携した取組」等、多様なプログラムによるスポーツイベントの開催を支援
- 関西マスターズスポーツフェスティバルの開催(H26～) (教育委員会)
「関西ワールドマスターズゲームズ2021」開催に向け、会員資格なしで参加できるオープン型のスポーツ大会である「関西マスターズスポーツフェスティバル」等を開催
- 神戸マラソンの開催(H23～) (教育委員会)
ランニングを核とした県民スポーツの振興を図り、震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信する大会の開催 [出走者数] 19,660人 [ボランティア数] 7,444人
- 第2期新兵庫県競技力向上事業の推進(H26～) (教育委員会)
選手の発掘からトップアスリートの育成までの系統的な指導体制の構築を図り、トップアスリート層の拡大、次世代を担うジュニア選手の発掘・育成や若手指導者の資質向上を推進
- 兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催(H19～) (健康福祉部)
「のじぎく兵庫大会」を記念したスポーツ大会の実施により、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者の社会参加と県民の障害者への理解を促進 [参加選手] 2,287人
- 「はばタンスポーツ基金」活用事業(H19～) (教育委員会・健康福祉部)
のじぎく国体・大会を契機として設置した「はばタンスポーツ基金」を活用し、国際大会や全国規模の大会等を誘致し、質の高い競技や選手を観戦する機会を県民に提供

◆第2期プラン実施計画に係る指標の取組状況

指 標	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H30 目標値
◆大学や企業と連携したスポーツイベント等の開催に取り組むスポーツクラブ21ひょうごの割合	6.2%	4.4%	11.7%	38%

Ⅳ 今後の方向性

- 全県スポーツサミット等において、「親子で行うスポーツプログラム」等の取組事例発表を充実させるとともに、未実施クラブに対する実践事例紹介等の事業を展開する。
- 既存の生涯スポーツ大会の「オープン化」をさらに推進するとともに、ホームページ等を活用した効果的な情報発信に努めるなど、成人のスポーツ未実施者がスポーツイベント等に参画しやすい環境作りを推進する。
- 兵庫県体育協会との連携を密にし、将来活躍が期待できる有望選手の育成・強化に取り組むとともに、県内指導者の資質向上を図り、継続的なトップアスリートの輩出に取り組む。
- 競技団体との連携のもと、生涯スポーツ大会の種目数・大会数の増加や、登録者以外でも参加できる「オープン型」大会の増加に向けた取組を一層推進するとともに、大会への参加拡大を目指した広報活動を展開し、誰もが運動に取り組みやすい環境づくりを推進する。
- 大学や企業に対して、「スポーツクラブ21ひょうご」が開催するスポーツイベント等への指導者やトップアスリートの派遣協力についての働きかけを強化する。
- 兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会を継続的に開催するほか、障害者スポーツ競技団体を支援して障害者スポーツのさらなる活性化を図るとともに、世界を舞台に競い合うアスリートの発掘や地域における障害者スポーツ推進拠点の整備等により障害者スポーツの推進を図る。

第 3 章

第 2 期「ひょうご教育創造プラン」 の取組状況

ひょうごの教育の総合的推進

事業名	第2期「ひょうご教育創造プラン」の推進	－ 円
事業説明	「ひょうご教育創造プラン」に掲げる基本理念の実現に必要な施策を推進していくため、県民の参画と協働のもと、学校及び県・市町教育委員会が一体となった取組の推進	
取組状況	(1) 学校管理職・教員研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「指導の重点」(全公立学校教職員配布)においてプランの理念を周知 ・校長会や新任校長研修、新任主幹教諭研修等での周知徹底 (2) 市町における教育振興基本計画の策定 [市町教育振興基本計画の策定状況] 全41市町において策定済 (3) 市町教育委員会との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・市町教育長会議における依頼、意見交換の実施 ・市町の要望に応じた職員派遣による市町計画策定への支援 (4) 県民等への広報の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット「ひょうごの教育」における広報(発行部数:31万部) ・教員採用希望者対象説明会での大学生等への説明 	

基本方針1 自立して未来に挑戦する態度の育成

(1) 社会的自立に向けたキャリア形成の支援

事業名	新 キャリア教育の推進(義務教育課)	2,219千円
事業説明	キャリア教育の指導方法等に関する教員研修、小・中・高等学校の系統だったキャリアノートの活用等、子どもたちの成長や変容を捉え、発達段階に応じ、社会の中で自立するために必要な能力を育成するキャリア教育を実施	
取組状況	(1) キャリア教育担当教員実践研修 [対象]公立小・中学校の教員 <ul style="list-style-type: none"> ○全県研修 [開催回数]1回(4/30) [参加者]885名 ○地区別研修会 [開催回数]1回(各地区ごとに開催) [参加者]859名 [内容]・具体的な指導方法について ・キャリアノートの活用と実践方法について (2) キャリアノート活用に関する研究事業 [推進地域]県内6地域(中学校区単位) [内容]・効果的に実施するための体制整備 ・キャリアノートの活用・実践、見直し ・兵庫型「体験教育」と関連付けたキャリア教育の推進	

事業名	新 キャリア教育の推進(高校教育課)	223千円
事業説明	子どもたちが夢や目標を持ち、具体的な計画を立て、その実現に向かって進んでいく力(キャリアプランニング能力)やコミュニケーション能力、課題対応能力等、社会的自立に必要な能力を育成するため、発達段階に応じて、教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進	
取組状況	(1) キャリア教育担当者会の開催 [日時]平成27年6月11日(木) [場所]兵庫県私学会館 [参加者]153名 (2) 「高校生キャリアノート」に関する実践研究会 [日時]平成27年12月8日(火) [場所]県立西宮香風高等学校 [参加者]49名 (3) 高等学校初任者研修講義「キャリア教育」 [日時]平成28年1月28日(木) [場所]県立教育研修所 [参加者]252名	

事業名	高校生の社会参画に係る実践力育成の調査研究事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	高校生の主権者意識、社会発展に寄与する力など、社会参画のための実践力の育成に資する調査研究を実施	
取組状況	[指定校]県立高等学校3校(兵庫、須磨東、西宮今津) [指定期間]2年間(H26～27) [実践内容]・学校設定科目における地域や国際問題に関する課題研究 ・体験活動や探究活動を通じた今日的課題に対する教育実践等	

事業名	拡 キャリア教育・就労支援推進事業(特別支援教育課・高校教育課)	15,236千円
事業説明	特別支援学校卒業生の一般就労率の向上や、高等学校の発達障害のある生徒への指導の充実を図るため、企業の人事担当者等に生徒の実態を理解してもらい公開授業や、技能検定の開発に係る調査研究など、企業と連携した取組を推進	
取組状況	(1) 特別支援学校就職支援推進会議の開催 [開催回数]2回(6/26、2/16) [構成員]16人(学識経験者、企業関係者、就労支援関係者、保護者等) [検討内容]・県立特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育に係る現状と課題	

	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・関係機関等と連携した推進方策 等 <p>(2) 公開授業の実施 [実施校数] 県立特別支援学校 24 校</p> <p>(3) 就職支援コーディネーター(就職先開拓等)の配置 [配置校数] 県立特別支援学校 3 校 (高等特別支援、播磨特別支援、出石特別支援)、県立高等学校 1 校 (有馬)</p>
--	--

事業名	高校生就職支援事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	就職未決定生徒がいる高等学校を中心に就職支援を行うための人材をコーディネーターとして配置し、就職希望者の進路相談や、インターンシップ等を活用した入学時からのキャリア教育を充実させるとともに、キャリアカウンセラーとしてのスキルを身につけた人材を育成	
取組状況	[配置校] 県立高等学校 27 校	

事業名	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進(義務教育課)	192,179 千円
事業説明	公立中学校(中等教育学校前期課程、市立特別支援学校中学部を含む)2年生が、1週間、地域や自然の中で様々な社会体験活動を実施し、「生きる力」を育成	
取組状況	<p>[参加学校数] 362 校(18 校) [学級数] 1,418 学級(46 学級) [参加生徒数] 47,523 人(135 人)</p> <p>[活動場所数] 17,557 ヶ所(109 ヶ所) [指導ボランティア] 22,531 人(234 人) ※()内は特別支援学校内数</p> <p>[活動内容と参加生徒の割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産体験活動(農業、酪農、漁業、林業等での活動) ・職場体験活動(企業等、職場での体験活動) ・文化・芸術創作体験活動(絵画や音楽、地域・郷土芸能活動) ・ボランティア・福祉体験活動(福祉施設等での活動) ・その他(情報・科学技術・環境等に関する活動) <p>[アンケート結果(生徒の感想から)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働くことの大切さ、厳しさ、楽しさを感じた 91.4% ・社会のルールやマナーの大切さがわかった 75.9% 	

事業名	高校生ふるさと貢献活動事業～トライやる・ワーク～(高校教育課)	21,803 千円
事業説明	全県立高等学校の生徒を対象に、地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を学校全体の教育活動として実施	
取組状況	<p>(1) 高校生ふるさと貢献活動事業</p> <p>[在学中に取り組んだ生徒] 96.7%(分母：在籍生徒数)</p> <p>[主な取組] 文化・芸術・スポーツ振興活動、保健・福祉増進活動、地域安全活動、環境保全活動、まちづくり推進活動、社会教育推進活動、災害復旧活動</p> <p>(2) 高等学校魅力・特色づくり活動発表会の開催</p> <p>[日時] 平成 28 年 1 月 30 日(土) [場所] 神戸ハーバーランド スペースシアター</p> <p>[参加者] 286 名(生徒 234 名、教員等 52 名)</p>	

事業名	高校生就業体験事業—インターンシップ推進プラン—(高校教育課)	5,462 千円
事業説明	高校生に社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成するため、全県立高等学校において、地域の企業等におけるインターンシップを実施	
取組状況	<p>(1) 事業所におけるインターンシップ [実施校数] 133 校(89.9%)</p> <p>[就職希望者のうち、事業所におけるインターンシップ実施者の割合] 84.8%(3,257/3,839 人)</p> <p>(2) 職業人やキャリアアドバイザーによる進路講演会 [実施校数] 121 校(81.8%)</p> <p>(3) 地域の職場を見学 [実施校数] 84 校(56.8%)</p> <p>(4) 保護者や地域の人々に職業に関するインタビュー [実施校数] 52 校(35.1%)</p> <p>(5) 職業調べを実施 [実施校数] 92 校(62.2%)</p> <p>(6) 大学等で実地研修 [実施校数] 62 校(41.9%)</p> <p>(7) 大学等から出前講義 [実施校数] 87 校(58.8%)</p>	

事業名	農業大学校(農業改良課)	57,485 千円												
事業説明	変動する食料環境等へ対応できる高度な知識・技術力や先進的な農業経営実践力と地域農業を先導する幅広い視野と社会性を養い、次代の農業を担う優れた農業経営者並びに農村社会の発展のために指導的役割を果たす人材を養成													
取組状況	<p>(1) 養成部門</p> <p>農業実践教育により知識力と技術力を兼ね備えた、自主的でこころ豊かな学生を育てる人間教育を実施</p> <table border="1"> <tr> <td>課程</td> <td>専攻</td> <td>1 学年定員</td> <td>修業年限</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>農産園芸</td> <td>作物、野菜、花き、果樹</td> <td rowspan="2">40 名</td> <td rowspan="2">2 年</td> <td rowspan="2">全寮制</td> </tr> <tr> <td>畜産</td> <td>肉牛</td> </tr> </table> <p>(2) 研修部門</p> <p>就農あるいは農村現場の指導者をめざす学生を対象として、農業技術を習得するための実践研修を実施 [修了者] 35 名</p>		課程	専攻	1 学年定員	修業年限	その他	農産園芸	作物、野菜、花き、果樹	40 名	2 年	全寮制	畜産	肉牛
課程	専攻	1 学年定員	修業年限	その他										
農産園芸	作物、野菜、花き、果樹	40 名	2 年	全寮制										
畜産	肉牛													

事業名	ものづくり体験館体験事業(能力開発課)	80,030千円
事業説明	将来への進路を考える上で重要な時期となる中学生等を対象に、本県産業の基礎となるものづくりへの関心を高めるとともに、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝えるため、本格的なものづくり体験の機会を提供する場として、ものづくり大学校に「ものづくり体験館」を整備	
取組状況	[実施校] 108校 [参加人数] 13,776人	

(2) 兵庫型「体験教育」の推進

事業名	環境体験事業(義務教育課)	91,631千円
事業説明	人間形成の基礎が培われる時期に、命の大切さを学ぶため、公立小学校3年生を対象に、地域の人々等の協力を得ながら、五感を使って地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施	
取組状況	[実施校] 765校 [対象] 全公立小学校3年生 [実施回数] 年間3回以上	
	実施活動場所(割合)	主な実施内容
	里山(54.6%)	カブトムシの飼育、クヌギの苗づくり・植樹 等
	田畑(57.0%)	米づくり、黒大豆や綿花の栽培 等
	水辺(59.0%)	ホタルの飼育、水辺の生きものの観察 等
	地域(68.2%)	野鳥観察、草花や昆虫の観察 等
	※複数活動場所での実施校を含む	

事業名	自然学校の推進(義務教育課)	427,685千円
事業説明	公立小学校5年生が、豊かな自然の中で、人や自然、地域社会とふれあう長期(4泊5日以上)宿泊体験活動を実施	
取組状況	[実施校] 764校 [参加児童数] 49,211人	

事業名	グリーンスクール表彰(義務教育課)	－円
事業説明	環境教育実践発表大会を開催し、グリーンスクール表彰及び実践発表、環境教育実践事例研修の実施	
取組状況	[開催日] 平成27年10月22日(木) [会場] 兵庫県公館 [参加人数] 308人 [グリーンスクール表彰] 環境保全活動など実践的環境教育を積極的に推進する活動において、特色ある優れた実践を行っていると思われる学校を表彰(平成16年度から毎年10校程度を選定) 【表彰校】神戸市立北須磨小学校、三田市立学園小学校、たつの市立新宮小学校、豊岡市立城崎小学校、篠山市立古市小学校、丹波市立遠阪小学校、洲本市立鳥飼小学校、淡路市立江井小学校、加古川市立加古川中学校 【奨励賞】三木市立志染小学校、淡路市立生穂小学校、尼崎市立南武庫之荘中学校、県立出石特別支援学校 [実践事例発表] 加西市立西在田小学校、南あわじ市立三原中学校、県立洲本実業高等学校 [講演] 演題：地球の資源を生かした環境まちづくり 講師：こども環境活動支援協会 LEAF 理事 小川雅由 氏	

事業名	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～(義務教育課)	127,982千円
事業説明	全公立中学校1年生等を対象に県立芸術文化センターにおいて、兵庫芸術文化センター管弦楽団による「わくわくオーケストラ教室」を実施	
取組状況	[実施日数] 23日間40公演 [実施校] 公立中学校…344校(芦屋国際中等教育学校、県立大学附属中学校含む) 特別支援学校中学部…18校(市立13校、県立5校) 国立・私立中学校…21校(国立2校、私立19校) [参加者数] 51,412人(生徒：48,044人、引率教員：3,368人) (保護者数：971人)	

事業名	地域に活かす「トライやる」アクション(義務教育課)	－円
事業説明	休日や長期休業中等に、中学生が地域に貢献する活動や「トライやる・ウィーク」の活動を継続する取組を校区推進委員会の支援のもとに実施	
取組状況	[実施校] 229校 [参加生徒数] ※()内は特別支援学校生徒参加数(内数)	
	学 年	参加生徒数
	1年生	18,390名(39)
	2年生	19,966名(23)
	3年生	15,267名(54)
	合 計	53,623名(116)

	[活動内容] ※()内は特別支援学校生徒参加数(内数) ※母数は、実施校数		
	活動区分	実施校数	割合
	地域の祭り等を企画、運営する活動	131校(1)	57.2%
	清掃活動等を諸団体と連携して行う活動	183校(3)	79.9%
	「トライやる・ウィーク」の継続的な活動	69校(2)	30.1%

事業名	南但馬自然学校の運営(義務教育課)	69,239千円
事業説明	豊かな自然での自然体験活動及び集団生活等を通して、自然、人及び地域とのふれあいを深めることにより、こころ豊かな青少年の育成を図るため、南但馬自然学校を運営	
取組状況	(1) 自然学校等の場の提供 [自然学校の受入] 利用のべ人数 27,409人(学校数 76校) [自然学校以外の受入] 利用のべ人数 33,018人(学校関係 14校・一般 40団体・研修等 16回) [ブレ自然学校の受入] 3小学校 (2) 自然学校指導者研修の実施 [自然体験活動1日講座] 計3回実施(6月・10月・11月) [自然学校講座] 計2回実施(8月:2泊3日、2月:1泊2日) [自然学校出前講座] 31校 29回実施 (3) 調査研究及びプログラムの研究開発 [研究テーマ] 「日常生活において体験頻度の低い原体験(火体験、木体験)を組み込んだプログラムの有効性の検証」 [研究紀要の発行] 平成29年3月(予定) (4) 自然学校に関する情報提供 [県立南但馬自然学校機関誌「どんぐり」の刊行] 66号、67号 [講座案内チラシの発行] 年1回 [Webサイトを通じた情報提供] 年間アクセス数 366,626回	

事業名	福祉教育の推進(高校教育課)	－円
事業説明	地域の高齢者との日常的なかかわりや福祉施設の訪問などの交流やボランティア活動などの体験活動を通して、社会福祉の増進に寄与する能力と態度を育成	
取組状況	(1) 県立日高高等学校、県立龍野北高等学校の福祉科において介護福祉士国家試験受験資格取得を図り、福祉事業に携わる人材育成 (2) 家庭に関する学科等において介護職員初任者研修の資格取得を図り、福祉事業に携わる人材育成 (3) 県立日高高等学校、県立龍野北高等学校の看護科における保健・医療及び福祉に携わる人材の育成	

事業名	高校生・ふれあい育児体験(高校教育課)	－円
事業説明	県立高等学校の生徒が、保育所・幼稚園等の乳幼児と直接ふれあう体験を通して、子育ての大切さや子どもの成長発達に果たす親の役割、子育て支援等について学習	
取組状況	[実施校] 131校 [参加人数] 15,469人	

事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業(特別支援教育課)	6,900千円
事業説明	県立特別支援学校幼児児童生徒の自立をめざし、家庭・地域等との連携のもと、地域との交流活動や自然体験活動、社会体験活動等を支援	
取組状況	[実施校] 25校 [のべ参加者数] 79,133人 [参加者構成] 自校 16,561人、他校(近隣幼小中高等) 37,516人、保護者 9,331人、地域 15,725人	

事業名	私立学校体験活動の実施(私学教育課)	1,190千円
事業説明	生徒の他人を思いやる心情や生きる力を育むため、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した体験活動を実施	
取組状況	[実施校] 8校 [のべ参加者数] 651名	

事業名	ひょうごエコっこ育成事業(環境政策課)	2,327千円
事業説明	幼児期の環境学習のモデルとなる取組を行う幼稚園・保育所・認定こども園を指定し、先導的な取組を通して、幼児のふるさと意識や環境に配慮した生活習慣を育成	
取組状況	[モデル園(エコランド)の指定] 30園 (1) 幼児期における環境学習の推進及び活動成果の普及啓発 ・環境学習の実施(ふるさと環境体験活動、保育や家庭と連携したエコ活動) (2) スタート交流会の実施 (3) 環境学習実践研修の実施 (4) はばタンの環境学習の実施 (5) 環境学習実践発表会の実施 (6) 実践事例集の作成	

(3) グローバル化に対応した教育の推進

事業名	新 English つまずき予防対策事業(義務教育課)	1,085 千円
事業説明	英語教員の指導力向上研修を受講した教員等で組織するワークグループを設置し、生徒がつまずきやすいポイントを洗い出し、そのポイントを予防するためのワークシートを作成	
取組状況	(1) English つまずき予防対策ワークシート検討委員会 [委員構成] 12 人 (学識経験者 4 人、学校関係者等 8 人) [開催] 検討委員会 (2 回: 5/29、11/20)、部会 (5 回) [内容] つまずき予防のための生徒向けワークシート及び手引きの作成について検討 (2) 「中学生のための English ワークシート～つまずきを防ぐために～」作成 [内容] ・学習項目ごとのつまずきポイントに基づく練習問題と定着を図るための問題 ・ワークシートの活用方法等を示した教師の指導の手引き	
事業名	グローバル・イングリッシュ・プロジェクト(高校教育課)	631,159 千円
事業説明	外国語指導助手 (ALT) の配置による英語教育の充実	
取組状況	[招致人数] 132 名 (県立高等学校及び中等教育学校へ配置)	
事業名	新 ひょうごグローバル・リーダー育成事業(高校教育課)	2,356 千円
事業説明	生徒が ALT との活動・宿泊生活などを通じて、「生きた英語」を学ぶとともに、論理的思考力や表現力の向上に取り組み、将来、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成	
取組状況	[参加者] 県立高等学校 2 年生 94 名 [実施日数] 平成 27 年 7 月 30 日～8 月 2 日及び平成 28 年 3 月 26 日～28 日 (5 泊 7 日) [実施内容] ・原則として活動は全て英語 ・ALT 等のネイティブスピーカーとの交流を通じた課題研究 ・英語での討論及びプレゼンテーション	
事業名	拡 学習到達目標を活かした英語授業(高校教育課)	－ 円
事業説明	「兵庫版基本 CAN-DO リスト (平成 26 年度作成)」を踏まえ、全県立高等学校において、各校の実情を踏まえた英語 4 技能の到達目標を CAN-DO リスト形式で設定、実践	
取組状況	[実施校] 全県立高等学校 (中等教育学校含む)	
事業名	拡 スーパーグローバルハイスクール事業(高校教育課)	37,306 千円
事業説明	国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、人文科学・社会科学分野における質の高いカリキュラム開発・実践に取り組む県立高等学校を「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」として指定	
取組状況	[指定校] 県立高等学校 4 校(兵庫、伊丹、国際、姫路西) ※SGHアソシエイト校: 県立高等学校 5 校(長田、北摂三田、柏原、明石城西、生野) [実施内容] ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実施 ・海外研修等の海外の高校・大学との交流機会の充実 等	
事業名	拡 小・中・高等学校の英語教育推進リーダー研修(義務教育課・高校教育課)	－ 円
事業説明	県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育の推進リーダー研修に派遣 国主催の集合研修(中央研修)を受講後、地域の中核教員等に対する研修の講師として集合研修の成果を普及する研修実習を実施	
取組状況	[派遣者数] 17 名(小: 6 名、中: 6 名、高: 5 名) [中央研修実施日数] 10 日間	
事業名	新 英語教員指導力向上研修(高校教育課)	－ 円
事業説明	国主催の英語教育推進リーダー研修受講者を講師として、地区別の研修会を実施	
取組状況	[実施日数] 7 日間 ※7 地区において 1 日ずつ実施 [参加人数] 県立高等学校英語教員 346 名 [実施内容] ・生徒の英語 4 技能を向上させるための言語活動及び指導法 ・CAN-DO リストの活用方法	
事業名	大学と連携した英語指導力向上事業(義務教育課・高校教育課)	1,831 千円
事業説明	県内各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、兵庫教育大学と連携し、実践的な研修を実施	
取組状況	[対象者] 100 名(小: 40 名、中: 40 名、高: 20 名) [実施日数] 5 日間 [実施内容] 小: ALT とのチーム・ティーチングの効果的な指導方法や中学校英語の円滑な接続のための連動のあり方 等 中: 4 技能をバランスよく指導し、コミュニケーション能力の育成や生徒がつまずきやす	

	い文法事項や内容等の指導方法改善 等 高：4技能の学習到達目標に基づいた指導と評価 等	
事業名	英語教育強化地域拠点事業(義務教育課)	2,272千円
事業説明	英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小学校から中学校、高等学校への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発	
取組状況	[拠点地域]朝来市(小学校3校、中学校2校、高等学校1校) [内容]・小学校外国語活動の開始学年の早期化に対応した教育課程の編成と検証 ・小・中・高の系統性のあるCAN-DOリストの作成	
事業名	海外留学チャレンジプラン(高校教育課)	18,396千円
事業説明	高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学への支援	
取組状況	(1) 高校生の留学促進事業(海外留学チャレンジプラン) ①長期(原則1年間) [給付額] 1人につき30万円 [給付対象人数] 14名 ②短期(原則2週間以上1年未満) [給付額] 1人につき10万円 [給付対象人数] 145名 (2) グローバル語り部の派遣 県内の高等学校に、国際機関等に勤務する職員や民間企業の海外駐在経験者、又は留学経験者等を講師として派遣 [講師派遣校数] 29校 (3) 留学フェアの開催 高校生の留学を推進するため、留学に関する情報を提供 [実施日] 平成27年7月20日(月・祝) [参加人数] 80名	
事業名	国際交流(高校生・教員)推進事業(高校教育課)	10,423千円
事業説明	国際社会の一員としての幅広い教養と豊かな人間性を育成するため、姉妹州省において現地の高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感することのできる体験活動プログラムを実施	
取組状況	(1) 中国・広東省との高校生交流 [派遣] 県立高校生10名 [期間] 平成27年12月14日～23日 [受入] 中国・広東省生徒10名 [期間] 平成27年9月30日～10月9日 (2) 中国・海南省との高校生交流 [派遣] 県立高校生10名 [期間] 平成27年12月14日～24日 [受入] 中国・海南省生徒10名 [期間] 平成27年10月27日～11月5日 (3) タイ王国との教育関係者交流 [派遣] 県立学校管理職等10名 [期間] 平成27年8月10日～17日 [受入] タイ王国学校管理職等10名 [期間] 平成27年9月7日～14日 (4) 西オーストラリア州との教員交流 ①教員長期派遣 [派遣] 県立高校教員2名 [期間] 平成27年4月～平成28年3月 ②管理職交流 [派遣] 県立高校管理職2名 [期間] 平成27年8月18日～8月25日 [受入] 西オーストラリア州管理職2名 [期間] 平成27年11月2日～9日 (5) ワシントン州への教員長期派遣 [派遣] 県立高校教員2名 [期間] 平成26年10月～平成27年7月 平成27年4月～平成28年3月	
事業名	ロシアハバロフスク地方との交流推進(社会教育課・スポーツ振興課)	2,728千円
事業説明	本県とロシアハバロフスク地方の青少年との相互交流事業や青少年とのスポーツ交流事業を通じて相互の文化を理解し、国境を越えた交流を図る事業を推進し、グローバルな視野と感覚を身につけた青少年を育成するとともに、本県とロシアハバロフスク地方との友好関係の更なる発展に寄与	
取組状況	(1) 青少年交流事業 [実施時期] 平成27年6月30日(火)～7月7日(火) 7泊8日 [受入人数] 15名(ハバロフスク地方青少年12名(10歳～15歳)、引率者3名) [主な実施内容] ・コウノトリの郷公園における学習・体験活動を通じての環境保護等の学習 ・本県の児童生徒との交流や日本文化体験等の国際交流活動 (2) 青少年スポーツ交流事業 [実施時期] 平成27年8月18日(火)～8月23日(日) 5泊6日 [受入人数] ハバロフスク地方青少年柔道チーム13名(選手10名、引率者3名) [主な実施内容] ・ハバロフスク地方青少年柔道チームと兵庫県高等学校女子柔道チームのスポーツ交流 ・ロシアハバロフスク地方訪問団による兵庫県教育長表敬訪問 ・兵庫県下施設の訪問、神戸市内の観光・散策等を通して、日本文化を体験	

事業名	新 青年洋上大学海外養成塾の実施(青少年課)	11,300千円
事業説明	本県友好国等を訪問し、現地青年との交流を通じて国際性を備えた青年リーダーとしての意識の醸成を図るとともに、次代の兵庫を担う若い力、新しい力を育成	
取組状況	[訪問先] 中国海南省及び香港 [実施時期] 平成27年9月10日(木)～9月15日(火)5泊6日 [参加人数] 52名 [主な実施内容] ・海南師範大学との交流 ・香港日系企業との交流(ヤクルト、三菱電機、パソナエデュケーション)	
事業名	新 国際交流のための日本の文化に関する学習会(高校教育課)	1,000千円
事業説明	海外へ短期留学する生徒等が、日本の文化を海外の生徒に英語で紹介できるよう、専門家を招聘した学習会を実施	
取組状況	[実施校数] 県立高等学校42校 [実施内容] 日本の文化に関する研修、専門家を招聘した体験学習(礼儀作法、伝統文化等)	
事業名	中学校総合文化祭(義務教育課)	1,695千円
事業説明	中学校並びに地域における文化活動の振興に資するため、中学生による音楽・伝統文化、書写、絵画等の文化活動の総合的な発表会を実施	
取組状況	(1) 音楽部門・伝統文化部門 [日時] 平成27年10月2日(金) [場所] 姫路市文化センター (2) 書写部門・美術部門 [日時] 平成27年11月6日(金)～8日(日) [場所] イーグレ姫路	
事業名	兵庫県高等学校総合文化祭(高校教育課)	1,801千円
事業説明	県内高校生の芸術文化活動の振興を図るとともに、生徒相互の交流と研鑽を深めるため、県内高校生による発表会を開催	
取組状況	[開催日程] 平成27年11月1日(日)～11月22日(日) [開会行事] 平成27年11月1日(日)13時～ 伊丹アイフォニックホール(伊丹市) [発表部門等] 演劇、合唱、吹奏楽部、器楽・管弦楽、邦楽、郷土芸能、マーチングバンド・バトントワリング、美術・工芸、書道、写真、放送文化、囲碁、将棋、新聞、吟詠、小倉百人一首かるた、茶道、自然科学、文芸、文化部合同発表会	
事業名	高等学校日本の歴史及び文化に係る学習の充実(高校教育課)	2,795千円
事業説明	世界史の授業の中で日本の歴史と関連づけて学ぶ副読本「世界と日本」(H25年度作成)を順次授業で使用するとともに、副読本の効果的な活用を推進	
取組状況	(1) 授業実践研究会の開催 [開催回数] 6回(各地区ごとに1回) (2) 「科目『日本の文化』」による授業等の全県展開	
事業名	郷土伝統芸能の継承(高校教育課)	1,370千円
事業説明	伝統ある郷土の文化を後世に伝えていくため、高等学校において郷土伝統芸能の継承を図る部活動の育成	
取組状況	[郷土伝統文化継承推進校] ①千種太鼓(県立千種高等学校) ②出石焼(県立出石高等学校) ③淡路人形浄瑠璃(県立淡路三原高等学校) ④播州歌舞伎(県立播磨農業高等学校)	
事業名	県域の芸術文化活動支援事業(伝統文化継承事業)(芸術文化課)	600千円
事業説明	ふるさとで守り育てられてきた伝統文化を将来に継承、発展させるとともに、ふるさと意識の醸成を図るために、県域文化団体等が実施する子どもを対象とした伝統文化体験事業の経費の一部を助成	
取組状況	[主催団体] 淡路文化団体連絡協議会、西播磨文化協会連絡協議会、兵庫県いけばな協会、兵庫県いけばな芸術文化振興会議、兵庫県箏絃連盟、公益社団法人能楽協会神戸支部(6団体) [分野] まつり囃子、和太鼓、琴、日本舞踊、百人一首、詩吟、箏曲、いけばな、能・狂言等 [対象者] 一般県民(主に児童生徒、親子連れ) [来場者数] 2,067人	
事業名	新 子ども伝統文化わくわく体験教室(芸術文化課)	4,368千円
事業説明	伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保につなげるため、県内の小・中・高等学校へ県域文化団体から講師を派遣し、児童生徒を対象とした伝統文化の体験教室を実施	
取組状況	[分野] いけばな、茶道、書道 [対象者] 県内の小・中・高等学校の児童生徒(同じ分野を1校につき3回程度実施、全30校) [実施時期] 平成27年7月～平成28年2月 [実施校数/参加者数] いけばな:小4校、中3校、高3校/計227名、 茶道:小7校、高3校/計250名、書道:小8校、高2校/計423名	

	[経費] 体験事業に必要な経費(教材費、材料費など)に対し、1校あたり16万円を上限に 県域文化団体へ補助
事業名	ピッコロわくわくステージ(芸術文化課) 14,153千円
事業説明	ピッコロシアターにおいて、本格的な演劇に触れ、生の舞台芸術の素晴らしさを体感することにより、子どもたちの感性を刺激し、心の豊かさを育むため、中学生にピッコロ劇団による公演を鑑賞する機会を提供
取組状況	[演目] 「東男迷都路」 [実施時期] 6月及び10月 [公演回数] 18公演 [参加校数] 31校 [参加者数] 5,711人
事業名	伝統文化体験事業(伝統文化体験フェスティバル)(芸術文化課) 2,002千円
事業説明	将来的な伝統文化の継承を確たるものとするため、子どもに焦点をあてた「伝統文化体験フェスティバル」を兵庫県公館で開催し、県域文化団体等による様々なジャンルの伝統芸能の講座や展示、実演などを一度に体験できる場を提供
取組状況	[開催日] 平成28年3月5日(土)、6日(日) [内容] 体験講座、展示ブース、ステージでの実演披露 [分野] いけばな、茶道、能・狂言、日本舞踊、落語、伝統音楽、短歌、俳句、川柳等 [対象者] 一般県民(主に児童生徒、親子連れ) [来場者数] 2,152人
事業名	伝統文化体験事業(伝統文化体験教室)(芸術文化課) 144千円
事業説明	伝統芸能体験フェスティバルに参加した県民の方々が、興味をもったジャンルをより深く体験できるように、兵庫県公館和風会議室(楠園亭)を利用し、ジャンル別・小規模の体験教室を開催
取組状況	[開催日] 平成27年6月10日(水)～平成28年3月2日(水)の間で10日 [開催回数] 13講座 [分野] 能・狂言、琴、須磨琴、日本舞踊、手工芸、茶道 [対象者] 一般県民(主に児童生徒、親子連れ) [参加者数] 240人
事業名	県民芸術劇場(芸術文化課) 37,015千円
事業説明	県内の児童生徒、一般県民を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会、並びに芸術団体等による実演指導、ワークショップやこれらの団体等との共演など、優れた舞台芸術を身近に参加・体験できる機会を提供
取組状況	[公演数] 111公演(一般:15公演、高校:23公演、小学校:73公演) [公演種目] オペラ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等 [開催経費] 出演団体の公演に要する経費に対し、県1/2、市町村等1/2をそれぞれ負担 [参加者数] 59,495人(一般公演7,079人、高校公演19,478人、小学校32,938人)
事業名	県立ピッコロ劇団ファミリー公演(芸術文化課) 19,218千円
事業説明	夏休みや冬休みの期間中に、大人も子どもも楽しめるファミリー劇場を上演し、親子で演劇を鑑賞できる場を提供
取組状況	[演目] 「さらって行ってよ ピーターパン」 [会場及び実施時期] ① 夏休み(8月8日～9日)ピッコロシアター大ホール [入場者数] 1,339人 ② 冬休み(12月25日～26日)芸術文化センター阪急中ホール [入場者数] 1,555人

(4) 「確かな学力」の育成(小・中学校)

事業名	小・中学校における新学習システムの推進(学事課・義務教育課)		1,213,269千円																														
事業説明	国の教職員定数改善計画等を効果的に活用し、小学校1～4年生において、選択方式(1・2年生は複数担任制、3・4年生は少人数学習集団の編成)で35人学級編制の実施																																
取組状況	<p>[推進教員数] 2,379人 [配置校数(割合)] 1,081校(97.1%) [新学習システムの選択状況] ※1年生は平成23年度から学級編制基準により実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">全学校数</th> <th rowspan="2">対象校数</th> <th colspan="2">メニューの選択状況</th> </tr> <tr> <th>35人学級編制</th> <th>複数担任制(1・2年生)少人数学習集団(3・4年生)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年生</td> <td rowspan="4">766校</td> <td>155校</td> <td>155校(100%)</td> <td>0校(0.0%)</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>160校</td> <td>155校(96.9%)</td> <td>5校(3.1%)</td> </tr> <tr> <td>3年生</td> <td>154校</td> <td>136校(88.3%)</td> <td>18校(11.7%)</td> </tr> <tr> <td>4年生</td> <td>149校</td> <td>122校(81.9%)</td> <td>27校(18.1%)</td> </tr> </tbody> </table>				全学校数	対象校数	メニューの選択状況		35人学級編制	複数担任制(1・2年生)少人数学習集団(3・4年生)	1年生	766校	155校	155校(100%)	0校(0.0%)	2年生	160校	155校(96.9%)	5校(3.1%)	3年生	154校	136校(88.3%)	18校(11.7%)	4年生	149校	122校(81.9%)	27校(18.1%)						
	全学校数	対象校数	メニューの選択状況																														
			35人学級編制	複数担任制(1・2年生)少人数学習集団(3・4年生)																													
1年生	766校	155校	155校(100%)	0校(0.0%)																													
2年生		160校	155校(96.9%)	5校(3.1%)																													
3年生		154校	136校(88.3%)	18校(11.7%)																													
4年生		149校	122校(81.9%)	27校(18.1%)																													
事業名	「兵庫型教科担任制」の推進(学事課・義務教育課)		(事業費は「新学習システム」に含む)																														
事業説明	小学校5・6年生において、学力向上や中学校への円滑な接続を図るため、「教科担任制」と「少人数学習集団の編成」を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を推進し、さらなる教育効果の向上																																
取組状況	<p>[実施校数] 638校 (平成24年度より全県実施) ①教科担任制…国語、算数、社会、理科から2教科以上選択(担任の交換授業) ②少人数学習集団の編成…国語、算数、理科から1教科以上選択</p> <p>☆兵庫型教科担任制の授業交換例(イメージ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">クラス</th> <th rowspan="2">担任</th> <th colspan="2">A…1組担任</th> <th colspan="2">B…2組担任</th> <th colspan="2">新…新学習システム教員</th> </tr> <tr> <th>国語</th> <th>算数</th> <th>理科</th> <th>社会</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6年1組</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>B/新</td> <td>A/新</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6年2組</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>B/新</td> <td>B/新</td> <td>B</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○教科担任制…国語、算数で実施(担任の交換授業) ○少人数授業…算数、理科で実施(新学習システム教員の配置)</p>			クラス	担任	A…1組担任		B…2組担任		新…新学習システム教員		国語	算数	理科	社会			6年1組	A	A	B/新	A/新	A			6年2組	B	A	B/新	B/新	B		
クラス	担任	A…1組担任				B…2組担任		新…新学習システム教員																									
		国語	算数	理科	社会																												
6年1組	A	A	B/新	A/新	A																												
6年2組	B	A	B/新	B/新	B																												
事業名	新 小中一貫教育調査研究事業(義務教育課)		5,345千円																														
事業説明	義務教育学校の制度化を踏まえ、国の事業を活用して調査研究を行い、小中一貫教育の取組の成果や課題の分析を行うことで、各市町における小中一貫・小中連携の取組を支援																																
取組状況	<p>(1)モデル地域の指定(H27～H29) 姫路市、豊岡市、養父市 (2)小中一貫教育調査研究委員会の設置 モデル地域における小中一貫教育の取組の成果や課題の分析、課題への対応策等の検討 [委員構成] 10人(学識経験者4人、学校関係者3人、行政関係者3人) [開催回数] 2回(11/18、2/18) (3)小中一貫教育連絡協議会の開催 [開催日] 平成28年1月13日(水) [参加者] 108名(市町組合教育委員会指導主事等) [内容] 文部科学省からの行政説明、講話 (4)小中一貫教育リーフレットの配布 [配布先] 公立小・中・高・特別支援学校等 [配布部数] 4,000部</p>																																
事業名	ひょうご学力向上推進プロジェクト(義務教育課)		2,976千円																														
事業説明	小・中学校における学力の確実な定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果や学習指導要領の趣旨を踏まえ、言語活動の充実や学習・生活習慣の確立など、総合的な学力向上対策を推進																																
取組状況	<p>(1)学力向上実践推進委員会の設置 ①新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導の在り方や全国学力・学習状況調査の結果における課題について効果的な取組を検討 [委員構成] 23人(学識経験者6人、学校関係者14人、行政関係者3人) [開催回数] 2回(9/7、11/18) 他に教科部会3回 ②「全国学力・学習状況調査の課題を踏まえた学習指導等の改善・充実のポイント」を作成 [配布先] 公立小・中学校等 [配布部数] 4,000部 ③学力向上シンポジウムの開催 [開催日] 平成27年12月16日(水) [参加者] 1,005名(管理職、教員、教育事務所・市町教育委員会指導主事等) [内容] 基調報告、講話、パネルディスカッション</p>																																

	(2) 学ぶ習慣の定着を図る「学習タイム」の推進 基礎的・基本的な知識・技能の定着や学習習慣の確立を図るため、「学習タイム」(週4日 を目標)を全県的に推進 [小・中学校における読書タイム・学習タイムの実施(神戸市を除く)状況]								
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>小学校</td> <td>中学校</td> </tr> <tr> <td>週4回以上</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table>		小学校	中学校	週4回以上	100%	100%	※各学校において読書のほか国語力の育成や理数教育の改善を図るため、漢字の読み書きや、計算、図形などの基礎・基本の反復学習の取組が行われていることから、調査対象を「読書タイム・学習タイム」とした。
	小学校	中学校							
週4回以上	100%	100%							
事業名	スーパーティーチャー派遣事業(義務教育課)		20,498千円						
事業説明	児童生徒の学力向上をめざし、経験豊富な教員OBを小・中学校に派遣し、模範授業等を通して教員の授業指導力を向上								
取組状況	[配置人数] 18人(各教育事務所3人) [支援内容] 校内研修や模範授業等を通じた指導力向上支援、授業に関する相談・支援 [学校訪問回数] のべ894回(小学校650回、中学校244回)								
事業名	確かな学力の育成に係る実践的調査研究(義務教育課)		336千円						
事業説明	子どもたちの確かな学力の育成のための調査研究								
取組状況	[推進校] 1地域(篠山市立八上小学校) [内容] 知識・技能の活用に課題を抱える学校の包括的支援・協同学習の理論研修と授業研究								
事業名	学力と学習意欲向上のための教育課程推進事業(義務教育課)		1,268千円						
事業説明	各教科等の具体的な指導内容や指導方法及び評価の在り方等学力と学習意欲の向上に向けた諸課題の解決を図るため、地区別に学校経営研究協議会を実施								
取組状況	[実施回数] 6地区で実施(校長、教頭各1日間) [参加人数] 校長859人(小591人、中256人、特別支援12人) 教頭869人(小592人、中262人、特別支援15人)								
事業名	新 「ひょうごつまずきポイント指導事例集」等の作成(義務教育課)		1,915千円						
事業説明	「全国学力・学習状況調査」の結果等から、児童生徒のつまずきポイントを整理するとともに、その解消に向けた指導事例集を作成し、各市町や学校における指導の工夫改善を支援								
取組状況	(1) 指導資料作成委員会の設置 [委員構成] 29人(学識経験者5人、学校関係者24人) [開催回数] 2回(11/6、2/17) 他に教科部会4回 (2) 学びサポート協力校の指定 [指定期間] 3年間(H27~H29) [指定校数] 24校(小学校国語、小学校算数、中学校国語、中学校数学 各6校) (3) 研究のまとめ(1年目)の作成、配布								
事業名	拡 ひょうごがんばりタイムー放課後における補充学習等推進事業一(義務教育課)		44,802千円						
事業説明	放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」(補充学習)を実施し、市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進								
取組状況	[実施市町] 27市町 [実施校数] 242校(小学校163校、中学校79校)								
事業名	拡 地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業(社会教育課)		23,565千円						
事業説明	多様な経験や技能をもつ地域の人材・企業等の豊かな社会資源を活用して、土曜日ならではの体系的・継続的なプログラムを実施し、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日の教育活動を実現								
取組状況	(1) 土曜日の教育活動の実施 ①地域コーディネーターの配置 土曜日等の教育活動についての調整、学校や地域等との連絡調整、地域の教育推進員等の確保・登録・配置、活動プログラムの計画 ②教育活動の実施・運営 土曜日ならではの多様な教育プログラムを実施できるよう、地域や企業・団体の多様な人材を教育推進員・教育サポーターとして配置し、コーディネーターとの連携により、教育活動を充実 [実施校区数] 24市町218校区 (2) 地域コーディネーター等研修講座の実施 [受講者数] 55人								
事業名	新 地域未来塾の開設(社会教育課)		—円						
事業説明	地域人材のネットワークを活用し、家庭での学習習慣が十分身につけていない子どもに対して、学習習慣や基礎学力の定着に向けて、指導員による個別指導や自習等の学習支援を実施								
取組状況	[実施市町] 6市町(伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町、加古川市) 62箇所								

事業名	中学校国語魅力ある授業創造研修(義務教育課)	(事業費は「ひょうご学力向上推進プロジェクト事業」に含む)
事業説明	小学校までに培われた国語の能力を更に伸ばし、社会生活に必要な国語の能力の基礎を身に付けることができるように、授業改善の充実を図る研修会を実施	
取組状況	[開催場所] 県内6地区 [参加者] 283人(中学校教員)	
事業名	ひょうご子どもの読書活動の推進(社会教育課)	— 円
事業説明	子どもが本に親しみ、本を楽しむことができる環境づくりを支援するとともに、子どもの読書活動の推進や環境の整備・充実に向け、県立図書館を中心とした子ども読書研修会等を実施	
取組状況	(1) 子ども読書の日特別イベントを開催 [開催日] 4/25、26 [参加者] 264人 (2) スキルアップ講座を実施 [実施回数] 1回 [受講者] 36人 (3) ひょうご子ども読書活動推進フォーラムを実施 [全県大会] 1回(神戸市) [地区大会] 県内5ヶ所(三田市他) [参加者数] 949人	
事業名	小学校算数魅力ある授業づくり実践研修(義務教育課)	(事業費は「ひょうご学力向上推進プロジェクト事業」に含む)
事業説明	数、式、図、表、グラフ等を用いた探究的な活動など算数的活動を充実し、授業改善を図るための教員研修を実施	
取組状況	[開催場所] 県内6地区 [参加者] 693人(小学校教員)	
事業名	小学校算数の授業改善の促進(義務教育課)	(事業費は「ひょうご学力向上推進プロジェクト事業」に含む)
事業説明	小学校算数における学力向上のための効果的な授業展開を研究する授業改善研究校を指定し、研究授業や実践研修等を通じ全県的に授業改善を促進	
取組状況	[研究校] 県内6小学校(三田市立けやき台、加東市立社、姫路市立城乾、新温泉町立浜坂南、篠山市立篠山、南あわじ市立神代) [連絡協議会の開催] 2回(6/4、2/17)	
事業名	サイエンス・トライやる事業(義務教育課)	1,000千円
事業説明	小・中学校における観察・実験活動等の充実を図るため、スペシャリストによる特別授業や専門性の高い高等学校教員等による研修会等を開催	
取組状況	(1) スペシャリストによる特別授業 [実施校数] 31校(小学校11校、中学校20校) (2) 県立高等学校教員等による観察・実験実技指導 [実施校数] 51校(小学校のみ)	
事業名	数学・理科甲子園ジュニア大会の開催(義務教育課)	1,076千円
事業説明	数学・理科等の知識をもとに、日常生活と関連づけながら活用する能力を磨き、科学好きの裾野を広げるため、中学生を対象とした「数学・理科甲子園ジュニア」の開催(「科学の甲子園ジュニア全国大会」の県予選)の実施	
取組状況	「数学・理科甲子園ジュニア2015」の開催 [開催日] 平成27年8月25日(火) [会場] 関西学院大学西宮聖和キャンパス [出場数] 55チーム165人	
事業名	人と自然の博物館の博学連携事業(社会教育課)	— 円
事業説明	児童生徒の理科に対する興味・関心を喚起するため、博物館と学校が連携し、研究員による授業、学校での展示(学校キャラバン)、教員研修などを実施	
取組状況	(1) 学習支援 ○高校連携セミナー [連携校] 県立三田祥雲館高校、県立有馬高校 [授業回数] 10回 ○県立大学附属中学校における「プロジェクト学習」 博物館と附属中学校との協定に基づき、研究員(15人)による生徒の課題別調査研究の支援 ○理科関連事業等 サイエンス・トライやる-スペシャリストによる特別授業-にかかる講師派遣 [派遣校数] 3校(小学校1校、中学校2校) (2) 指導者研修 ○教職員・指導者セミナー [講座数] 22講座(5日間) [受講者] 延べ307人 (3) 学校での展示(学校キャラバン) ○移動博物館「ゆめはく」による昆虫標本、化石標本、岩石標本等を小中学校にて展示 [実施回数] 32回(小学校5校、中学校1校) (4) その他 ○学校団体の来館時に研究員による特注セミナー等(地球環境や動植物など)を実施 [実施回数] 217回	
事業名	新 教員のICT活用指導力向上のための研修プログラムの策定(教育企画課)	2,772千円
事業説明	教員のICT活用指導力の向上のための教員研修プログラムを策定し、教員養成課程を有する大学、小・中・高・特別支援学校、教員研修機関での実証を繰り返しフィードバックするとともに、教員研修プログラムをこれらの機関で体系化することにより、本県の現状や課題に対応する、より効果的なICT活用指導力向上研修プログラムを策定	
取組状況	[連携校] 兵庫教育大学 [実証校] 4校(芦屋市立精道小学校、淡路市立一宮中学校、県立	

	明石城西高等学校、県立あわじ特別支援学校) [研究期間] 2年間(H27~28) [内容] (1)連絡会及び連絡協議会の実施 (2)教員のICT活用指導力の分析 (3)研修プログラムの作成(9種類の教員研修用プログラムを作成) (4)研修プログラムの実証
事業名	ICTスクール整備事業(教育企画課) 113,762千円
事業説明	生徒や教職員が校内の普通教室等から必要に応じていつでもコンピュータやインターネットを活用した学習等が行えるようにコンピュータを整備し、計画的に更新
取組状況	コンピュータ計6,832台(H24~26整備)の保守等
事業名	教育情報ネットワークの運用(教育企画課) 46,174千円
事業説明	兵庫情報ハイウェイを活用して全ての県立学校や社会教育施設等を結び、インターネットを活用した授業やグループウェアの活用を促進するための安全で安定したネットワーク環境を提供
取組状況	県立教育研修所を中心に26のアクセスポイントと全県立学校を100Mbpsの専用回線で結び、インターネットを利用した授業、TV会議システムを利用した遠隔授業、教育用動画コンテンツの配信等のネットワークサービスを充実
事業名	ネットトラブルから子どもを守る取組の推進(教育企画課) -円
事業説明	スマートフォンや無料通信アプリ等の利用によるネットトラブルから子どもたちを守るため、県警などの関係機関と連携を深めながら、子どもたちや保護者等に対して情報モラルに関する啓発をさらに推進
取組状況	(1)啓発リーフレットの作成・配布(6月) [配布対象] 県立学校全保護者 [配布部数] 12万部 (2)啓発リーフレットの作成・配布(3月) [配布対象] 県立高等学校新1年生の保護者 [配布部数] 4万部
事業名	青少年のインターネット等の利用対策の推進(青少年課) 588千円
事業説明	インターネットの有害情報への対策を図るため、青少年とその保護者等にインターネット、携帯電話等の安全な利用に関する啓発を行うとともに、県民、事業者等との協働による良好な環境づくりを推進
取組状況	(1)有害情報対策キャンペーンの実施 [内容] 携帯電話・インターネットの安全な利用に関する啓発 (2)青少年の携帯電話のフィルタリング利用率向上対策 [利用率] 61.6%(H26:50.8%) (3)青少年愛護条例の改正 [内容] 青少年のインターネットの利用に関するルールづくりへの支援を県内全ての人の努力義務とした
事業名	情報教育専門推進員の配置(教育企画課) -円
事業説明	学校における情報教育の推進を図るため、各教育事務所に情報教育専門推進員を配置
取組状況	[配置人数] 9名(各教育事務所 各1名) [取組内容]・市町組合教育委員会における情報教育に係る調査研究 ・小・中学校における情報教育に係る調査研究 ・地区別情報教育研修会の企画・運営
事業名	地区別情報教育研修会の実施(教育企画課) -円
事業説明	教員のICT活用指導力及び情報モラル指導力向上に係る校内研修の充実のために、情報教育専門推進員が各地区の実状に応じた内容の研修会を実施
取組状況	[対象] 小・中・高・特別支援学校の情報教育担当者各校1名 [実施回数] 各地区別に年2回 [参加者数] 1,522名(市町立学校)、360名(県立学校) [内容]・県警サイバー犯罪対策による講演 ・青少年課と連携したネットの長時間利用の危険性に係る講演 ・教員のICT活用指導力向上のための実践例の共有等

(5)「確かな学力」の育成(高等学校)

事業名	新 ひょうご学力向上サポート事業(高校教育課) 1,915千円
事業説明	県立高等学校等がそれぞれの現状を踏まえたうえで、授業改善等の工夫により生徒の学習意欲を向上させ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るとともに、進路希望等に応じた発展的な学習を行い学力向上に取り組むため、学力向上について同様の目標を持つ学校が連携し、共通教材や独自検定を作成するとともに、合同授業研究会などを実施
取組状況	[指定校] 県立高等学校40校 [指定期間] 3年間(H27~29) [内容] 共通テスト、共通教材、独自検定の作成
事業名	新 ひょうご読書活動充実事業(高校教育課) 7,024千円
事業説明	学力向上の基盤となる高校生の読書量を増やすため、学校図書館を利用した読書活動の取組を実施
取組状況	学校図書館利活用促進モデルの構築 (1)モデル校の指定 [指定校] 県立高等学校4校(北摂三田、松陽、豊岡総合、西脇北) 専門的な知識をもつ学校図書館アドバイザー(司書教諭OB)を配置し、生徒の読書量を増やす工夫、教員研修会の実施、生徒等を活用した運営などを指導

	(2) 学校図書館活性化懇話会の設置 (3) 私たちの一押し本 100 選プロジェクト 生徒や教職員の推薦本をまとめた「〇〇高校の一押し本 100 選」を作成 (全県立高校)	
事業名	高大接続推進事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	京都・大阪・神戸大学との連携包括協定に基づき、大学の教育資源を活用した発展的な学習を通して、生徒の学習意欲を喚起し学力向上につながる活動を支援	
取組状況	[指定校] 県立高等学校 19 校 [指定期間] 1 年間(H27) [内容] 大学教授等の指導による実験・講義、女子理系希望者に対する女性研究者のシャドウイング、研究室等の大学施設間の訪問 等	
事業名	拓 土曜日の有効活用モデル推進事業(高校教育課)	808 千円
事業説明	学校週 5 日制の趣旨を踏まえながら、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等を活用した高等学校における土曜日の効果的な授業の在り方について研究し、その成果を普及	
取組状況	[指定校] 県立高等学校 5 校(長田、伊丹、鳴尾、加古川東、豊岡) [指定期間] 1 年間 [内 容] ・キャリア意識や学習意欲を高める活動(学習意欲を高める先輩等との意見交換会等) ・探求活動(テーマ別課題研究、実践発表 等)	
事業名	言語活動の充実に関する教科別実践研究成果の普及(高校教育課)	－円
事業説明	言語活動の充実に関する実践研究(H24～25)により開発した授業事例集を踏まえ、教科ごとに実践研究を行い、研究成果を全県に普及	
取組状況	○授業研究会 [開催回数] 各教科 1 回	
事業名	理数教育アクションプラン(高校教育課)	1,152 千円
事業説明	学習環境の整備や外部人材を活用した観察・実験活動の実施、生徒の理科、数学に関する興味・関心を喚起し、科学好きの生徒の裾野の拡大とトップ層の育成	
取組状況	(1) 理数教育推進協議会の設置 [開催日] 平成 27 年 10 月 29 日(木)、平成 28 年 3 月 8 日(火) (2) 高等学校観察・実験推進モデル校実験事例集の作成 [指定校] 県立高等学校 10 校(星陵、西宮、西宮北、西宮甲山、柏原、小野、相生、龍野、姫路工業、八鹿) (3) 数学・理科甲子園の実施 [日 程] 平成 27 年 11 月 7 日(土) [場 所] 甲南大学講堂兼体育館 [参加生徒] 県下の高等学校等 80 チーム 580 人 (4) 兵庫「咲いテク」事業： スーパーサイエンスハイスクールの取組の充実に加え、小・中・高等学校との連携による合同発表会や共同研究等を通じて成果を普及 ○兵庫「咲いテク」プログラム 県下の各 S S H 指定校で共同実験、共同研究会等を実施 ○第 8 回「サイエンスフェア in 兵庫」 課題研究等の成果発表と大学・企業との交流 [日 程] 平成 28 年 1 月 31 日(日) [場 所] 神戸国際展示場 [参 加 者] 1533 人((高校 1210 人(生徒 1058 人、教員 152 人)、企業・大学等 185 人)	
事業名	公立高等学校の新通学区域による入学者選抜の周知、検証等(高校教育課)	－ 円
事業説明	平成 27 年度入学者選抜で導入した新通学区域の定着を図るため、各校の魅力・特色を発信し、生徒、保護者、中学校進路指導担当者等へ選抜制度の周知・広報及び選抜の検証を実施	
取組状況	(1) 「新通学区域実施に関するアンケート」の実施(H27.5 月上旬) ・県内の公立全日制高等学校の新入生全員 回答数：33,697 人(回収率 98.5%) ・複数志願選抜実施校の新入生保護者(各校 40 人) 回答数：4,110 人(回収率 90.3%) ・県内の全市町組合立中学校長 回答数：345 校(回収率 100%) (2) 中学校の進路指導担当者や保護者対象の説明会の実施(4 回) (3) 新通学区域ごとの高校紹介パンフレットの作成及びHPに掲載 (4) オープン・ハイスクールや学校説明会の日程等をHPに掲載	
事業名	特色ある教育課程の推進(高校教育課)	475,023 千円
事業説明	高等学校において、生徒の興味・関心や進路希望等に応じた多様・多彩な特色ある教育課程編成への取組を支援するため、民間人などの専門性のある非常勤講師等を配置	
取組状況	(1) 習熟度別指導等の少人数教育の充実 (2) 総合的な学習の時間への支援、特色ある教科、選択科目の開設 [特色ある教科・科目の例]「教職(教育入門、教育実践)」「国際(フランス研究Ⅰ、国際ボランティア研究)」「ビジネスマナーとスキル」「地域コミュニケーション」「キャリアデザイン」	

	(3) 民間人等の非常勤講師への活用 [非常勤講師の配置状況] (平成 27 年 5 月 1 日現在)				※特別非常勤講師… 教員免許状を有しない 学識者や民間人
	配 置 校		配 置 時 間		
	非常勤講師	特別非常勤講師	非常勤講師	特別非常勤講師	
	145 校	141 校	4, 449h/週	13, 783h/年	

事業名	インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～(高校教育課)	75, 228 千円
事業説明	理数教育、国際化に対応した教育、スペシャリスト育成、特色ある教育活動、キャリア教育などの重点テーマに基づき、県立高等学校が取り組む魅力・特色づくりを支援	
取組状況	(1) 理数教育 [実施校] 29 校 (2) 国際化に対応した教育 [実施校] 15 校 (3) スペシャリスト育成 [実施校] 36 校 (4) 特色ある教育活動 [実施校] 47 校 (5) キャリア教育 [実施校] 41 校 実施校(のべ数)168 校	

事業名	「ひょうご匠の技」探求事業(高校教育課)	4, 512 千円																														
事業説明	全県立全日制工業高等学校 12 校に実技指導のための高度熟練技能者を招聘し、ものづくりの技術・技能に興味・関心を高め、地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者を育成																															
取組状況	[招聘実績] のべ 18 人(元ロボット関連会社代表や元宮大工棟梁等) [「ひょうご匠の技」の活用による検定等実績(検定等合格者)]																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">技能検定</td> <td>2 級(機械加工旋盤)</td> <td>9 人</td> <td>5 人</td> <td>8 人</td> </tr> <tr> <td>3 級(機械加工旋盤)</td> <td>91 人</td> <td>80 人</td> <td>105 人</td> </tr> <tr> <td>3 級(機械加工フライス盤)</td> <td>11 人</td> <td>7 人</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>建築大工 3 級</td> <td>3 人</td> <td>8 人</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>内燃機関組立て 2 級</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>117 人</td> <td>100 人</td> <td>130 人</td> </tr> </tbody> </table>			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	技能検定	2 級(機械加工旋盤)	9 人	5 人	8 人	3 級(機械加工旋盤)	91 人	80 人	105 人	3 級(機械加工フライス盤)	11 人	7 人	7 人	建築大工 3 級	3 人	8 人	9 人	内燃機関組立て 2 級	3 人	0 人	1 人	合 計	117 人	100 人	130 人
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度																												
技能検定	2 級(機械加工旋盤)	9 人	5 人	8 人																												
	3 級(機械加工旋盤)	91 人	80 人	105 人																												
	3 級(機械加工フライス盤)	11 人	7 人	7 人																												
	建築大工 3 級	3 人	8 人	9 人																												
	内燃機関組立て 2 級	3 人	0 人	1 人																												
	合 計	117 人	100 人	130 人																												
	・平成 27 年度競技会等実績 技能五輪全国大会出場 電気溶接部門 高校生ものづくりコンテスト全国大会 6 部門出場(近畿大会 7 部門中 6 部門優勝) 若年者ものづくり競技大会全国大会 4 部門出場(近畿ブロック優勝)																															

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業(高校教育課)	7, 441 千円
事業説明	農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置する全県立高等学校 22 校に、実習や課題研究等の実技指導に専門家を招聘し、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、地域産業界の優れた職業技術者を育成	
取組状況	[招聘実績] のべ 58 人(カラーアナリストやフラワーデザイナー等) [「ひょうごの達人」の活用による検定等実績] (1) 検定等合格者 色彩検定、造園技能士 2 級、フラワー装飾士、日商簿記検定 1 級、会計実務検定、家庭科技術検定 1 級合格 (2) 競技会等 全国フラワーコンテスト大会(入賞)、全国高等学校簿記コンクール(優良賞)等	

事業名	拠点工業高校によるものづくり技術・技能習得事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	工業分野の先端技術を習得させるため、拠点校に先端技術機器を整備し、生徒の技術・技能の習得、先端技術機器の他校との共同利用や企業技術者による技術指導を実施	
取組状況	(1) 先端機器の活用 ①兵庫工業高等学校 3D プリンタ、測量実習装置(GNSS トータルステーション)、制御実習装置(MPS ステーション)、5 軸マシニングセンタ、3 DCAD/CAM、6 尺旋盤、レーザー加工機 ②姫路工業高等学校 3D プリンタ、分析装置(液体クロマトグラフ、蛍光 X 線分析樹)、MPS ステーション、5 軸マシニングセンタ、3 DCAD/CAM、6 尺旋盤、レーザー加工機 (2) 県内工業高校対象技能研修 [教員向け研修] 9 日間 [生徒向け研修] 7 日間	

事業名	新 拠点農業高校による農業技術・技能習得事業(高校教育課)	53, 043 千円
事業説明	拠点校 3 校を指定し、施設・設備の重点整備及び拠点校を中心とした植物、動物、微生物のバイオテクノロジー分野や優良牛育成などの飼育技術を学習できる施設等を整備し、多様で幅広	

	い技術・技能習得の実施	
取組状況	○先端機器の整備 ①農業高等学校：電子顕微鏡、PCRシステム、液体クロマトグラフィー ②播磨農業高等学校：経腔採卵システム、超音波妊娠診断装置 ③但馬農業高等学校：実体顕微鏡システム	
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業(高校教育課)	7,932千円
事業説明	大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発に取り組む県立高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)」として指定	
取組状況	[指定校] 県立西脇高等学校(家庭)、県立龍野北高等学校(福祉) [指定期間] 3年間(H26～28) [研究開発課題] ○県立西脇高等学校：「coolJapan coolBansyuori—播州織再発見と西脇産ブランド発信—」 ○県立龍野北高等学校：「ソリューションフォーカスの視点に立つスーパー・プロフェッショナル・ケアワーカーの育成	

事業名	香住高等学校新実習船第6代「但州丸」の運用開始(高校教育課)	—円
事業説明	地域漁業の担い手となる人材を育成するため、香住高等学校実習船第6代「但州丸」の運用を開始	
取組状況	[概要] ①総トン数：約350トン ②主機関：1,800馬力 ③定員：45名 ④漁業実習：トロール、イカ釣り、マグロはえ縄 ⑤主な漁場：日本海及び太平洋近海 [スケジュール] 平成27年7月8日(水)竣工式 平成27年7月15日(水)～運航実習開始	

事業名	新 第36回近畿高等学校総合文化祭の開催準備(高校教育課)	2,134千円
事業説明	平成28年度に本県で開催する第36回近畿高等学校総合文化祭の開催準備を推進	
取組状況	(1)準備実行委員会、準備運営委員会の設置 ○準備実行委員会 [開催回数] 5回(5/26、6/26、9/17、10/20、3/2) ○準備運営委員会 [開催回数] 3回(5/26、10/20、3/2) (2)準備実行委員会開会行事部会の設置 ○準備実行委員会開会行事部会 [開催回数] 1回(3/24)	

事業名	新 ICTの利活用による学力向上の推進(教育企画課)	1,183千円
事業説明	教員のICT活用指導力向上及び授業力の向上、生徒のICT活用による学びの深化や協働学習等による21世紀型能力の習得等、先導的なICT利活用の実証研究を実施	
取組状況	[指定校] 県立高等学校1校(明石城西) [指定期間] 3年間(H27～H29) [研究内容] ・連絡協議会の開催：3回(7/10、10/7、2/16) ・研究発表会の実施(2/16) ・公開授業の実施：ICTを活用した授業の実践(数学I・現代社会・コミュニケーション英語I・化学基礎) ・生徒アンケートの実施：3回(10月、12月、3月) ・校内ICT研修会の活性化(ICT活用研修会、協働学習用アプリ活用研修会) ・LMS(Learning Management System)の活用等	

(6)「豊かな心」の育成

事業名	道徳教育推進事業(義務教育課)	5,303千円
事業説明	兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を総合的に推進	
取組状況	(1)道徳教育推進地域を指定 [推進地域] 県内11中学校区 [研究内容] 副読本の活用による「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実等 (2)道徳教育推進教師対象の研修(神戸市除く) [実施回数] 2回(全県7/16、各地区ごとに1回) [受講者数] 912人 [内容] 道徳の時間の在り方、指導方法の工夫 (3)道徳教育実践推進協議会の設置 本県の道徳教育の推進状況について評価・検証、推進方策等の提言 (4)道徳教育実践研究のまとめの作成	
事業名	兵庫版道徳教育副読本配布事業(義務教育課)	17,100千円
事業説明	兵庫ゆかりの先人の生き方・自然・伝統と文化等を題材とした読み物資料と著名人のメッセージを掲載した兵庫版道徳教育副読本を児童生徒に個人配布	
取組状況	[配布対象] 県内の小学校(特別支援学校小学部)新1・3・5年生 県内の中学校(特別支援学校中学部)新1年生	

	[配布部数] 200,700部	
事業名	人権教育資料の活用と普及(人権教育課)	— 千円
事業説明	各種研修会を通じた人権教育資料の効果的な活用と普及による人権教育の充実・深化	
取組状況	(1) 人権教育資料 幼稚園及び小学生用「ほほえみ」・「活用の手引き」、中学生用「きらめき」・「活用の手引き」、高校生用「HUMAN RIGHTS」・「活用の手引き」、「いじめを許さない人権教育教材」等 (2) 各種研修会 市町組合教育委員会指導主事等人権教育研修会、小・中・特別支援学校教員人権教育研修会、小・中・特別支援学校管理職人権教育研修会、県立学校人権教育担当教員等研修会等	
事業名	人権教育研究指定校事業(人権教育課)	184 千円
事業説明	人権意識を培うための学校教育の在り方について、幅広い観点から実践的な研究を行うことによる人権教育に関する指導方法等の改善及び充実	
取組状況	[研究指定校] 県立西脇北高等学校 [研究内容] ・ボランティア活動により、生命を尊び、自分や他者を大切にするとともに、自己有用感を向上 ・「コーピング」の考え方を取り入れた学習プログラムの発展研究及び実践により人間関係構築スキルの向上	
事業名	新たな課題に対応した人権教育研究事業(人権教育課)	— 千円
事業説明	研究指定校を指定し、新たな課題に対応した効果的な指導内容・方法などの実践的な研究	
取組状況	(1) 新たな課題に対応した人権教育研究推進校の指定 [研究指定校] 県内7小学校、3中学校(神戸市立室内小学校、尼崎市立成文小学校、川西市立川西北小学校、加古川市立浜の宮中学校、加西市立北条東小学校、姫路市立青山小学校、赤穂市立坂越中学校、豊岡市立日高東中学校、丹波市立神楽小学校、南あわじ市立北阿万小学校) (2) 人権教育研究推進校連絡会の設置 [協議内容] ・新たな課題に対応した指導内容・方法の充実方策に関する取組 ・新たな課題に対応した人権教育資料の活用に関する取組等	
事業名	地域に学ぶ人権学習推進事業(人権教育課)	15,919 千円
事業説明	地域における人権課題の解決に向け、一人一人の人権が尊重される環境づくりに取り組み、自分が住んでいる地域に「愛着」と「誇り」をもち、心と心が豊かにつながる地域づくりを推進するため、社会教育における人権教育の総合的な推進に向けた事業の実施	
取組状況	(1) 地域における人権教育実践研究事業 ・人権教育実践研究委員会地区事務局の設置(県内6地区) ・各地区における人権学習素材発掘・収集及び研究等を行う調査員の配置 ・人権教育実践報告書の作成 (2) 地域に学ぶ体験学習支援事業 [講座数] 52講座(15市町) [受講者数] 延べ18,487人	
事業名	子ども多文化共生教育支援事業(人権教育課)	87,299 千円
事業説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒に共生の心を育成するための子ども多文化共生教育の充実	
取組状況	(1) 子ども多文化共生サポーターの派遣 [派遣人数] 150人(16言語) [派遣校数] 253校 [主な活動] ・当該児童生徒の母語を介して、教員等とのコミュニケーションの円滑化の促進 ・生活適応や学習支援、心の安定を図るなど学校生活への早期適応の促進 (2) 子ども多文化共生センターの運営 全ての児童生徒が互いを尊重し合い、多様な文化的背景をもつ外国人児童生徒と豊かに共生する真の国際化に向けた教育の取組や外国人児童生徒の自己実現の支援などを図る拠点として設置 ・外国人児童生徒等にかかる教育相談 [相談件数] 626件 ・学習教材や書籍の展示・貸出等を実施 [貸出数] 書籍等359冊、民族衣装126着、玩具等125点 ・子ども多文化共生ボランティアの登録及び紹介 [登録者数] 396人 [紹介者数] 232人	
事業名	日本語指導研究推進事業(人権教育課)	— 千円
事業説明	研究推進校を指定し、効果的な日本語指導の在り方及び子ども多文化共生教育の取組についての実践的な研究	
取組状況	(1) 日本語指導研究推進校の指定	

	<p>[研究推進校] 県内3小学校、1中学校（神戸市立春日野小学校、加古川市立平岡東小学校、姫路市立花田中学校、篠山市立岡野小学校）</p> <p>(2) 日本語指導にかかる連絡会の開催</p> <p>[研究内容] ・「特別の教育課程」による日本語指導の在り方に関する実践 ・「JSLカリキュラム」の視点や日本語能力の測定結果を踏まえた日本語指導の在り方に関する実践 等</p>
事業名	帰国・外国人児童生徒支援事業(人権教育課) 998千円
事業説明	外国人児童生徒の就学及び学習言語習得の促進を図るため、市町と連携して就学支援ガイダンスや母語による指導等の実施
取組状況	<p>[連携市町] 神戸市、姫路市、芦屋市、宍粟市、朝来市</p> <p>[兵庫県の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童生徒支援運営協議会の実施 [開催回数] 2回(5/1、2/19) ・日本語能力測定方法活用のための協議会等の実施 [開催回数] 4回(5/21、6/3、11/16、1/15) ・「特別の教育課程」による日本語資料の導入に向けた協議会の実施 [開催回数] 3回(6/3、11/16、1/15) ・就学支援ガイダンスの開催 [開催会場] 5会場(神戸(2)、宝塚、明石、姫路) ・外国人の子どもの就学状況調査の実施 ・「就学支援ガイドブック」の充実に向けた取組 <p>[市町の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期指導教室(プレクラス)の実施 ・センター校の設置 等
事業名	男女共同参画社会づくりの推進(男女家庭課) 139,083千円
事業説明	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画社会づくり条例、ひょうご男女いきいきプラン2020に基づき、県民、団体・グループ、事業者、行政等が協働しながら、総合的かつ効果的に施策を推進
取組状況	<p>(1) 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な推進 男女共同参画審議会・男女共同参画推進本部の運営 他</p> <p>(2) 普及啓発、情報提供、相談 県立男女共同参画センターの運営、女性問題相談の実施 他</p> <p>(3) 参画と協働による推進 男女共同参画リーダー養成講座の開催、県内事業所との協定制度の推進 他</p> <p>(4) 女性の活躍推進 「ひょうご女性の活躍推進会議」の運営、女性の就業サポート事業の実施</p>
事業名	心の輪を広げる障害者理解促進事業(障害福祉課) —千円
事業説明	内閣府の「心の輪を広げる障害者理解促進運動」に連動し、県内の小・中学生を中心に「障害者との体験作文」「障害者週間のポスター」を募集し、障害者理解の啓発
取組状況	[応募数] 心の輪を広げる体験作文 186 障害者週間のポスター 18
事業名	私立学校における人権教育の推進(私学教育課) 4,680千円
事業説明	私立学校における人権教育の推進を図り、もって私立学校の振興に寄与するための補助
取組状況	人権研修会の開催等
事業名	外国人学校振興費補助事業(私学教育課) 292,000千円
事業説明	学校運営の安定と生徒等の経済的負担の軽減を図り、外国人学校の生徒等の教育機会を確保
取組状況	[補助対象数] 7法人12校 [補助対象生徒等数] 2,789人
事業名	ひょうごの環境学習の総合的推進事業(環境政策課) 7,575千円
事業説明	県民に環境関連施設での学習機会や貴重な自然環境に触れる機会を提供することにより、環境保全の取組みや環境に配慮した生活を自発的に行えるようになることを目的として、団体及び学校が借り上げたバス等の経費の一部を助成
取組状況	<p>[助成台数] 246台(小・中学校162台、一般84台)</p> <p>[利用者数] 10,289人(小・中学校7,316人、一般2,973人)</p>
事業名	ひょうご環境体験館運営事業(環境政策課) 37,919千円
事業説明	環境の大切さに気づき、環境について学ぶ機会を提供することにより、県民一人ひとりの環境に関する意識の向上に資するとともに、健全で恵み豊かな環境を保全し、ゆとりと潤いのある美しい環境を創造するための県民活動の促進
取組状況	<p>(1) 環境についての理解を深める体験型の学習機会の提供</p> <p>(2) 環境に関する資料の収集・展示、貸出等</p> <p>(3) 環境に関する情報の収集及び提供</p>

	(4) 環境学習の指導的役割の担い手及び自ら環境の保全・創造に関する活動の実践者の育成				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	利用者数	28,504人	28,272人	28,303人	31,212人

事業名	県立いえしま自然体験センターの設置(青少年課)	80,125千円
事業説明	瀬戸内の豊かな自然の中で、体験・実践型の多様なプログラムを実施するとともに、子どもリーダー養成講座や指導者養成講座等を開設し「自然体験活動・海の環境学習の拠点」施設として運営	
取組状況	平成19年に海の環境学習の拠点施設としてリニューアルして以来、自然体験だけでなく、環境学習を取り入れた様々な事業を展開。センター独自で専門員を配置し、これまでの小学3年生の環境学習体験事業や5年生の自然学校に加え、中学校・高等学校の校外学習に対して質の高い環境教育を提供	

事業名	兵庫の防災教育の推進(教育企画課)	653千円
事業説明	阪神・淡路大震災から得た貴重な教訓を生かし、震災のみならず、様々な自然災害にも対応する「兵庫の防災教育」を推進するため、防災教育推進連絡会議等を開催	
取組状況	(1) 防災教育推進連絡会議の開催 ① 全体会 [開催回数] 1回(4/27) [構成員] 有識者(2)、防災部局(4)、教育委員会(13)、学校関係者(7) 計26名 [内容] ・前年度の防災教育の取組状況を総括 ・実態調査の結果等を受け、本年度の防災教育の重点的に取り組む事項の検討 ② 地区別 [開催回数] 2回(6/2~18の間で地区ごとに実施) [構成員] 県民局、市町教育委員会、市町防災担当部局、学校関係者等 [内容] ・地区の前年度の防災教育の取組状況を総括 ・全体会の協議内容の具体化に向けた課題の共有と取り組む事項の協議 (2) 震災・学校支援チーム(EARTH) 訓練・研修会 ① 全体会 [開催回数] 1回(8/5~6) ② 地区別 [開催回数] 1回(地区ごとに実施) [内容] 補充的研修、新たな課題の研修、総合防災訓練(第2回訓練・研修会)への参加準備、避難所開設訓練、学校再開訓練、避難所における食の支援訓練、リラクゼーション演習等	

事業名	東日本大震災の被災地支援等の推進(教育企画課)	3,395千円
事業説明	東日本大震災の被災児童生徒の長期的な心のケア対策支援のため、スクールカウンセラー及び震災・学校支援チーム(EARTH)員等を被災地へ派遣し、被災地の要望に添った支援を実施するとともに、高校生による東日本大震災の被災地への支援や交流を通じた防災教育等を実施し、その成果を発信	
取組状況	(1) 震災・学校支援チーム(EARTH)等による心のケアに係る教員研修の実施 [派遣期間] 平成27年8月19日(水)~21日(金) [派遣先] 気仙沼市・南三陸町・東松島市、女川町、石巻市 [派遣人数] 15人 (2) 実践的防災教育総合推進事業(文部科学省委託事業)の実施 ① 高校生等防災リーダー学習会の実施 [参加校数] 淡路会場:19校(県立高校19校) 但馬・丹波会場:9校(県立高校7校、中学校2校) [参加生徒数] 92人(淡路会場64人、但馬・丹波会場28人) [内容] 災害に対する既知の知識を増やすための学習機会を提供するとともに、未知の災害で臨機応変に対応できる力を育成するための学習・訓練によりジュニア防災リーダーを育成 ② 東日本大震災の被災地支援 [参加校数] 33校(県立高校:31校、中学校2校) [参加生徒数] 537人 [内容] 草抜き等の清掃活動、仮設住宅等での交流等 ③ 高校生等防災リーダー活動報告会 [参加校数] 21校(県立高校:20校、中学校:1校) [参加生徒数] 98人 [内容] 高校生等防災リーダー学習会等の報告と各校の防災活動の発表・交流等	

事業名	防災教育専門推進員の配置(教育企画課)	—千円
事業説明	学校における防災教育の推進及び防災体制の一層の充実を図るため、各教育事務所に防災教育専門推進員を配置	
取組状況	[配置人数] 9名(各教育事務所1~2名) [取組内容] ・防災教育に関する研修の企画、分析 ・防災教育の指導内容や指導方法に関する調査研究 ・地域の特性を踏まえた防災体制や連絡体制等に係る調査研究 等	

事業名	防災教育研修会(教育企画課)	—円
事業説明	小・中・高等学校、特別支援学校の防災教育担当教員を対象に、学校防災体制の整備、防災教育の充実、心のケア等に関する研修会を各教育事務所ごとに実施	

取組状況	[対象] 全公立学校の防災教育担当教員 [参加者数] のべ2,025人 [内容] 「災害を受けた子どもたちの理解とケア(研修資料)(H22作成)」を活用した心のケア、防災教育副読本「明日に生きる」の活用、地域の災害特性に応じた防災訓練 等
事業名	防災教育推進指導員養成講座(教育企画課) — 千円
事業説明	教職員を対象に防災教育や学校の防災体制、心のケアに関する知識・技能を備えた防災教育指導員を養成する講座(「初級編」「中級編」「上級編」:2年間で修了)を開設
取組状況	[平成27年度上級修了者] 32人
事業名	防災教育研究センターにおける防災教育の推進(大学課) — 円
事業説明	防災教育に関する教育、研究拠点である防災教育研究センターにおいて、学部を横断して総合的、体系的に科目が履修できるユニット方式により、防災マインドを持ち地域社会に貢献できる人材育成を推進
取組状況	[防災教育ユニット登録者数] 一般専攻16人、特別専攻18人 [防災教育基礎科目受講者数] 1,862人 [防災教育専門科目受講者数] 278人

(7)「健やかな体」の育成

事業名	「体力アップひょうご」サポート事業(体育保健課) 1,974千円
事業説明	児童生徒の体力・運動能力を向上させるため、教員の指導力向上並びに専門性に優れた地域の指導者を活用し、体力アップサポーターを県内小学校に派遣など子どもの体力向上事業を推進
取組状況	(1) 「体力アップサポート専門家会議」の開催 [開催回数] 3回(8/17、12/8、3/7) [委員構成] 12人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) 体力アップサポーター派遣事業 [実施校] 小学校43校 [派遣人数] 地域の指導者32人 (3) 「運動プログラム(DVD)」を活用した各校の継続的な実践を促進 (4) 体力・運動能力調査の実施 [実施期間] 5月～7月末
事業名	いきいき運動部活動支援事業(体育保健課) 11,094千円
事業説明	中学校・高等学校の運動部活動における体罰の根絶と望ましい部活動の推進を図るため、教職員研修資料「いきいき運動部活動」(平成25年度作成)を活用するとともに、スポーツ医・科学的な知識を取り入れた指導方法について助言等を行う地域のスポーツ指導者等を公立中・高等学校に派遣
取組状況	(1) 「運動部活動活性化専門家会議」の開催 [開催回数] 3回(9/11、11/26、3/8) [委員構成] 10人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) いきいき運動部活動支援員の派遣 [実施校] 中学校52校、高等学校43校(年間40回) (3) いきいき運動部活動連絡協議会 [開催回数] 1回 運動部活動指導者連絡協議会(7カ所で開催)
事業名	協 平成27年度全国高等学校総合体育大会の開催(体育保健課) 138,703千円
事業説明	近畿2府4県で開催された「全国高等学校総合体育大会」において、本県開催6競技に係る大会運営等を実施
取組状況	[本県開催種目] サッカー(神戸市・三木市)、相撲(洲本市)、ボート(豊岡市)、ボクシング(西宮市)、ウエイトリフティング(明石市)、少林寺拳法(姫路市)
事業名	幼稚園・小学校教員体育実技指導力向上事業(体育保健課) — 円
事業説明	幼稚園・小学校教員を対象に、正しい動きの体得や、指導力の向上を図るための体育実技の講習を開催
取組状況	[講習内容] 運動プログラム(DVD)、リズム運動、走・跳の動き、様々な動きづくり等の実技講習 [受講者数] 小学校教員293人 [場所] 5地域(阪神・丹波、播磨東、播磨西、但馬、淡路)
事業名	学校体育実技指導者講習会(体育保健課) 36千円
事業説明	小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に、体育実技の指導力向上を図るための実技講習会を開催
取組状況	[講習内容] 体づくり運動、陸上競技、器械運動、ハンドボール [受講者] 46人(小・中・高等学校及び特別支援学校の教員) [場所] 県立総合体育館
事業名	中学校武道指導者研修会・兵庫県ダンス講習会(体育保健課) 605千円
事業説明	学習指導要領の改訂に伴う、中学校における武道及びダンスの必修化(平成24年度～)に対応するため、地域の指導者・団体等の協力や武道場等の活用を通じて、学校における指導者を養成
取組状況	(1) 武道等指導推進専門家会議の開催 [開催回数] 2回(11/30、2/8) [委員構成] 12人(学識経験者、関係団体、地域の指導者等) [協議事項] 関係団体等や地域の指導者の活用を通じた取組方法、学習指導計画等

	(2) 武道・ダンス指導者講習会の実施 〔講習内容〕柔道、剣道、ダンスの実技講習、授業における安全配慮 〔受講者数〕115人 (3) モデル地域での実践 【宝塚市・小野市・神河町】 テーマ「武道(剣道)における外部講師とのティームティーチングにおける授業実践と教員の指導力向上の実践例」
事業名	学校体育実技武道(柔道・剣道)認定講習会(体育保健課) 323千円
事業説明	柔道・剣道担当教員の実技指導力の向上を図るための講習会を開催
取組状況	〔講習内容〕講義、実技(基本・応用技能、投の形、審判法)、昇段審査 〔受講者数〕86人(柔道29人、剣道57人) 〔受講対象〕小・中・高等学校及び特別支援学校の体育担当教員 〔場所〕県立武道館
事業名	学校教育活動全体で行う食育の推進(体育保健課) 2,985千円
事業説明	教職員用手引書「学校における食育実践プログラム(改訂版)」や実践事例を掲載した「食育ハンドブック」及び教材CD「ひょうごの食べ物資料集」等を活用し、学校教育活動全体で取り組む食育を推進するとともに、スーパー食育スクール事業を実施し中学校における食育を推進
取組状況	(1) 食育実践推進に関する有識者会議の設置 〔開催回数〕3回(6/12、9/7、2/16) 〔委員構成〕13人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) スーパー食育スクール事業の実施(文部科学省委託事業) 〔指定校〕稲美町立稲美中学校 (3) 学校給食衛生管理推進研修会の開催 〔開催回数〕5回
事業名	県産農林水産物学校給食利用促進事業(総合農政課兼農生活室) 961千円
事業説明	学校給食における県産農林水産物の使用を促進し、児童生徒や保護者の食と「農」への理解促進を図るため、県内での連絡体制の整備、市町等への支援を実施
取組状況	(1) 学校給食県産県消推進検討会の開催 〔開催回数〕3回(1/28、3/1、3/4) (神戸・阪神南・阪神北県民局(センター)合同、東播磨県民局、北播磨県民局) (2) 利用活動促進委託(委託事業) JA等に委託し、学校に対して県産農林水産物を利用した給食献立の提案や出前授業、産地学習会のコーディネートを実施 〔実施小学校〕7小学校(尼崎市立成文小学校 他6校) (3) レベルアップ事業 学校給食への農産物の供給と体験学習を行う「学校給食園」の設置や情報発信等を支援 〔実施地区〕2地区(篠山市、福崎町)
事業名	スクールヘルスリーダー派遣事業(体育保健課) 1,894千円
事業説明	心身の健康問題の複雑化・多様化に対応する教職員の資質向上を図るため、退職養護教諭をスクールヘルスリーダー(退職養護教諭)として学校に派遣
取組状況	〔派遣対象〕経験の浅い養護教諭が配置されている学校、養護教諭未配置校 〔派遣人数〕8人(8校)
事業名	学校保健課題解決支援事業(体育保健課) 518千円
事業説明	子どもの現代的健康課題の解決のため、県教育委員会作成の「課題解決計画」に基づき、学校・家庭・地域の医療機関等からなる「学校保健支援チーム」を設置し、保護者、児童生徒、教職員等に対する啓発や、講習会等を実施
取組状況	〔派遣回数〕県内市町組合教育委員会等主催の研修会17回 〔連絡協議会〕2回(6/18、2/25) 〔委員構成〕8名(医師、歯科医師、薬剤師、学識経験者、行政関係者、学校関係者等)
事業名	保健に関する研修会等の開催(体育保健課) —千円
事業説明	児童生徒の現代的な健康課題に対応するとともに、保健管理・保健指導の徹底を図るため、保健部長、養護教諭、学校医等を対象とした研修会を開催
取組状況	健康教育研修会の開催 〔開催回数〕1回(1/21) 〔受講者〕249人(教職員(173)、教育委員会関係者(11)、学校医等(65))
事業名	児童生徒の健康診断等(体育保健課) 54,890千円
事業説明	児童生徒の健康の保持増進を図るため定期・臨時に健康診断を実施し、心身の健康状態を把握するとともに課題のある児童生徒に必要な対策を措置
取組状況	〔実施校〕小・中・高等学校、特別支援学校
事業名	新 がんの教育総合支援事業(体育保健課) 292千円
事業説明	学校教育全体の中でがん教育を推進するため、今後のがん教育のあり方について検討するとともに、がん教育の推進体制を構築

取組状況	[研修会] 保健主事、学校保健関係者 [連絡協議会] 2回 (10/19、2/4) [委員構成] 6名 (学識経験者、医師関係者、行政関係者、学校関係者等)
------	--

(8) 幼児期の教育の充実

事業名	幼児教育支援事業(義務教育課)	800千円												
事業説明	小学校との円滑な接続に向け、確かな幼児理解につながる視点・方法の明確化・共有化・家族や小学校との効果的な連携についての実践研究													
取組状況	(1) 実践協力園の指定 4園(尼崎市、明石市、市川町、香美町) (2) 地区別幼児教育研修会の開催 [開催場所] 県内4カ所 [参加者数] 871人(幼稚園、認定こども園、保育所、小学校、行政関係者等) (3) 幼児教育支援委員会の設置 [委員構成] 8人(学識経験者3人、園長会関係者1人、実践協力園4人) (4) 啓発資料の作成 指導の手引き『幼児理解を極める』をめぐして』を作成													
事業名	私立幼稚園教員子育て支援研修事業(私学教育課)	2,437千円												
事業説明	私立幼稚園の中堅専任教員を対象とした発達心理学、カウンセリング手法、家庭との連携手法等に関する研修を実施													
取組状況	[受講者数] 1,604人													
事業名	私立幼稚園親子学級開設費補助事業(私学教育課)	31,500千円												
事業説明	幼児の親等、幼児教育に関心を持つ者が園児等と遊ぶことにより、幼児に対する正しい理解を深め、子どもとのふれあいや親同士、地域の異年齢児や異世代の人々との交流を進めるため、親子学級の開設を支援													
取組状況	[実施園数] 175園													
事業名	私立幼稚園経常費補助事業(私学教育課)	5,564,200千円												
事業説明	私立幼稚園の経常的経費に対する補助													
取組状況	[補助対象数] 153園													
事業名	わくわく幼稚園開設事業(私学教育課)	51,490千円												
事業説明	地域の私立幼稚園で在園児と同等の基本的な生活習慣(しつけ・マナー)を身につける専門的教育を実施													
取組状況	[対象者] 幼稚園や保育所に通っていない在宅幼児(満3～5歳児) [実施園数] 152園													
事業名	わくわく保育所開設事業(こども政策課)	2,506千円												
事業説明	小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、民間保育所で基本的な生活習慣や集団生活を身に付けさせていく体験保育等を実施													
取組状況	[対象者] 家庭の都合等で、幼稚園や保育所に入所していない就学前の概ね3～5歳児 [開設数] 87か所 [開設日数] 年間48日(月4回) [開設時間] 2～4時間程度													
事業名	待機児童対策(こども政策課)	—円												
事業説明	待機児童解消加速化プラン等に基づき、平成29(2017)年度末までに待機児童の解消を目指すため、地域の幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制を取りまとめた子ども・子育て支援事業計画に基づく市町の認定こども園、保育所による教育・保育の提供を支援													
取組状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>待機児童数</td> <td>1,071人</td> <td>927人</td> <td>802人</td> <td>552人</td> <td>942人</td> </tr> </tbody> </table>		年度	H23	H24	H25	H26	H27	待機児童数	1,071人	927人	802人	552人	942人
年度	H23	H24	H25	H26	H27									
待機児童数	1,071人	927人	802人	552人	942人									
事業名	認定こども園整備事業(こども政策課)	1,205,269千円												
事業説明	地域において子どもが健やかに育成される環境の整備を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費の一部を補助													
取組状況	[実施主体] 市町 [補助対象施設] ・幼保連携型認定こども園の幼稚園整備 ・(幼保連携型認定の要件を満たす)保育所型認定こども園の幼稚園機能部分の整備 ・(幼保連携型認定の要件を満たす)幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の整備 [補助対象経費] 創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等 [施設の設置主体] 社会福祉法人又は学校法人 [補助施設数] 32施設													
事業名	認定こども園整備等促進事業(こども政策課)	48,135千円												
事業説明	保育所及び幼稚園が、認定こども園の認定を受ける際に、安心こども基金の補助対象外となる施設拡充等にかかる経費の一部を支援													

取組状況	(1) 施設整備補助 [補助対象施設] ・幼稚園型認定こども園を整備する私立幼稚園 ・保育所型認定こども園を整備する私立保育所 [補助対象経費] ・施設整備費(保育室の増築、増改築、改築等) ・備品整備費(ベビーベッド・学習机等、認定こども園の運営に必要な備品等の購入費) [補助施設数] 3施設 (2) 移行促進補助 [補助対象施設] 認定こども園に移行を予定する私立幼稚園又は私立保育所 [補助対象経費] 認定こども園への移行準備に要する経費(事務職員雇上経費、測量・製図業務委託料等) [補助施設数] 66施設
------	---

事業名	新 保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業(こども政策課)	1,509千円
事業説明	幼保連携型認定こども園に勤務する、幼稚園免許状と保育士資格のどちらか一方しか所持していない保育教諭に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援	
取組状況	(1) 養成施設受講料等補助 [補助対象施設] 幼保連携型認定こども園(移行予定施設を含む) [補助対象経費] 養成施設の受講に必要な入学料、受講料及び上記経費の消費税 [補助基準額] 対象者1人につき、養成施設の受講に要した経費の1/2(上限100千円) (2) 代替職員雇上費 [補助対象施設] 幼保連携型認定こども園(移行予定施設を含む) [補助対象経費] 職員の代替に伴う雇上費 [補助基準額] 1日当たり6,120円	

事業名	こどもの館の新展開(青少年課)	6,276千円
事業説明	子育てしやすい兵庫の実現に向けて、乳幼児教育の全県拠点施設としての機能の充実と、幼児虐待等の現代的課題への対応能力の向上を図るため、自然体験活動の促進に向けた実践研究及び調査研究を実施	
取組状況	こどもの館・森の子育てひろばの開設及び、乳幼児とその保護者を対象とした自然体験活動の意義について調査研究 (1) 森の子育てひろばの開設 [開催回数] 63回 [参加者数] 1,994人 (2) 自然体験教育プログラム(H26作成)の改訂	

(9) 特別支援教育の充実

事業名	個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業(高校教育課)	1,958千円
事業説明	発達障害を含め、障害のある生徒の自立と社会参加に向け、県立高等学校(1校)において個々の能力・才能を伸ばす指導の充実に関する実践研究を実施	
取組状況	[指定校] 県立高等学校1校 [指定期間] 3年間(平成26年～28年) [内容] 障害に応じた特別な指導法の開発、個々の能力・才能を伸ばす指導方法の開発等	

事業名	高等学校における特別な支援を必要とする生徒支援事業(高校教育課)	17,840千円
事業説明	学校生活で支援が必要な生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(14人)を配置し、学校生活や学習活動を支援	
取組状況	(1) 学校生活支援員(重度の肢体不自由のある生徒対象: 9校) (2) 学習活動自立支援員(発達障害等のある生徒対象: 4校)	

事業名	拡 インクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究の推進(特別支援教育課)	43,349千円
事業説明	インクルーシブ教育システム構築に向け、発達障害の児童生徒も含めた通常の学級に在籍するすべての児童生徒にわかりやすい指導方法の実践研究等を実施	
取組状況	(1) 地域内の教育資源活用に係るモデル研究 地域内の小・中学校、特別支援学校等が連携できる体制の構築 [モデル地域] 芦屋市、西宮市 (2) 特別支援学校のセンター的機能充実事業 専門家等の外部人材の活用により、特別支援学校の専門性を向上 [実施校] 22校 (3) 授業のユニバーサルデザイン化モデル研究事業 すべての児童生徒にとってわかりやすい授業や指導方法の研究を実施 [モデル地域] 朝来市 (4) 早期からの教育相談・支援体制構築事業 障害のある子どもや保護者に対して、就学前からの情報提供や相談会等を実施 [モデル地域] 小野市	

事業名	学校生活支援教員の配置(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	小・中学校においてLD、ADHD等の児童生徒が安定した学校生活や集団生活を行えるよう、支援地域拠点校に学校生活支援教員を配置	
取組状況	〔配置人数〕 拠点校 114 校に 114 人	
事業名	拡 特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業(特別支援教育課)	870 千円
事業説明	障害のある生徒と障害のない生徒との相互理解を一層推進するため、県立特別支援学校及び県立高等学校による交流及び共同学習を実施	
取組状況	(1) 交流及び共同学習運営協議会等の開催 ・理解啓発研修 〔開催回数〕 1 回(各学校ごとで開催) ・交流及び共同学習運営協議会 〔開催回数〕 2 回(5/26、3/3) ・交流及び共同学習研究協議会 〔開催回数〕 1 回(1/12) (2) 交流及び共同学習の推進 〔対象校〕 神戸特別支援学校及び神戸甲北高等学校/阪神特別支援学校及び武庫荘総合高等学校/芦屋特別支援学校及び西宮高等学校/こやの里特別支援学校及び猪名川高等学校/氷上特別支援学校及び氷上高等学校/東はりま特別支援学校及び播磨南高等学校/北はりま特別支援学校及び多可高等学校/姫路特別支援学校及び姫路別所高等学校/西はりま特別支援学校及び龍野北高等学校/出石特別支援学校及び但馬農業高等学校/あわじ特別支援学校及び洲本高等学校/視覚特別支援学校及び舞子高等学校/神戸聴覚特別支援学校及び神戸高塚高等学校 〔内 容〕 学校行事・クラブ活動等での日常的な交流、実習授業等での共同学習を実施	
事業名	特別支援学校医療的サポート推進事業(特別支援教育課)	47,379 千円
事業説明	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する全ての県立特別支援学校に看護師等を配置	
取組状況	〔実施校〕 16 校	
事業名	県立特別支援学校におけるセンター的機能の充実(特別支援教育課)	16,631 千円
事業説明	特別支援学校において外部人材の配置・活用や専門性向上のための研修等を実施し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能を充実させる。	
取組状況	〔実施校〕 25 校	
事業名	すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修(特別支援教育課)	149,415 千円
事業説明	すべての学校の教職員がインクルーシブ教育システム構築に向けた国の動向を踏まえ、児童生徒一人一人の状態に応じた教育的配慮を行えるよう障害特性等を正しく理解し、取り組むための研修を平成 26～27 年度にかけて実施	
取組状況	〔受講者数〕 750 人	
事業名	学校・地域支援リーダー研修(特別支援教育課)	149,415 千円
事業説明	実践的な事項に係る講義や演習をとおして、特別支援教育コーディネーターの資質能力の向上を図り、学校、地域や市町等の中核となる教員を育成	
取組状況	県立高等学校向け 75 人、市町の中核教員等向け 97 人、特別支援学校向け 38 人 計 210 人受講	
事業名	県立特別支援教育センターにおける研修(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	特別支援教育の各障害分野に関する基本的、専門的事項について、新任特別支援学級担当教員等研修、発達障害教育研修等の研修講座を開講	
取組状況	〔受講者数〕 3,771 人	
事業名	神戸西部新設高等特別支援学校の整備(特別支援教育課)	7,812 千円
事業説明	神戸市西部・東播磨地域の知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、新たな高等特別支援学校の設置に向けた整備を推進	
取組状況	〔設置場所〕 農業公園内(神戸市西区押部谷町) 〔開校時期〕 平成 29 年 4 月 〔障害種別等〕 知的障害(高等部職業科) 〔規模〕 144 人(8人×6クラス×3学年) 〔総事業費〕約 18 億円	
事業名	神戸市東部・阪神地域児童生徒数増加対策(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	神戸市東部・阪神地域の知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、芦屋特別支援学校への仮設校舎の設置等、対策の検討	
取組状況	〔検討項目〕 芦屋特別支援学校への仮設校舎の設置等(芦屋特別支援学校の通学区域の一部変更)	
事業名	新 阪神特別支援学校分教室の設置(特別支援教育課)	122,808 千円
事業説明	高等学校と特別支援学校との連携による交流及び共同学習を拡大するとともに、阪神地域の知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、阪神特別支援学校の方教室を設置	
取組状況	〔設置場所〕 県立武庫荘総合高等学校内(尼崎市武庫之荘) 〔開設時期〕 平成 27 年 4 月	

	[障害種別等] 知的障害 (高等部職業コース)		[規模] 1 学年 16 人 (最終 3 学年 48 人)		
事業名	新 県立出石特別支援学校みかた校の開校(特別支援教育課)			123,148 千円	
事業説明	但馬北西部において遠距離通学や他府県への通学を余儀なくされている児童生徒への対応を図るため、県立出石特別支援学校分校を開校する				
取組状況	[設置場所] 旧香美町立射添中学校跡施設		[開校時期] 平成 27 年 4 月		
	[障害種別等] 知的障害 (小・中・高)		[在籍者数] 17 人		
事業名	障害の多様化等に対応した指導体制充実事業(特別支援教育課)			5,000 千円	
事業説明	障害の重度・重複化や多様化、職業教育の充実、卒業後の進路の多様化に対応するための非常勤職員の配置				
取組状況	[配置人数] 80 人 (県立特別支援学校 25 校)				
事業名	県立特別支援教育センター(特別支援教育課)			10,705 千円	
事業説明	県立特別支援教育センターにおいて教育相談、教職員の研修、調査研究、広報啓発等の実施				
取組状況	[教育相談・相談件数] 58 件 [教職員の研修] 3,771 人 [調査研究] 平成 27 年度研究テーマ「現職教員の専門性向上のための研修の在り方Ⅳ」 [広報啓発] 研修講座一覧・講座のしおり、教育相談リーフレット、センターリーフレット等を教育事務所、関係機関、県民等に配布				
事業名	特別支援教育にかかる教員長期研修派遣事業(特別支援教育課)			－ 円	
事業説明	特別支援教育に携わる公立学校教員を国立大学法人 (1 年間) もしくは国立特別支援教育総合研究所 (2 ヶ月間) に派遣				
取組状況	[派遣人数] 15 人 (大阪教育大学 4 人、奈良教育大学 1 人、神戸大学大学院 1 人、岡山大学 2 人、兵庫教育大学大学院 1 人、国立特別支援教育総合研究所 6 人)				
事業名	県立特別支援学校芝生化の推進(特別支援教育課)			－ 円	
事業説明	環境対策や教育上の効果等の観点から、地域と連携した手法による特別支援学校運動場芝生化を実施				
取組状況	[実施校] 県立神戸聴覚特別支援学校				
事業名	インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町支援(特別支援教育課)			11,128 千円	
事業説明	障害のある児童生徒に最もふさわしい教育を行うという視点に立ち、適正な就学先決定や合理的配慮を行うため、市町に対し指導・助言等支援を行う特別支援教育推進員を教育事務所に配置				
取組状況	[配置人数] 6 人 (各教育事務所に 1 人)				
事業名	兵庫県・神戸市教育委員会教育職員免許法認定講習(教職員課)			－ 円	
事業説明	特別支援学校教員等の特別支援学校教諭免許状保有率を高めるため、認定講習を開設				
取組状況	[開設講座] 8 講座(夏期休業期間中) [単位認定] 延べ 1,268 人 [開設会場] 神戸市看護大学、神戸女子短期大学、神戸常盤大学 他				
事業名	私立幼稚園特別支援教育推進事業(私学教育課)			239,131 千円	
事業説明	①私立幼稚園等の特別支援教育に要する経費の補助 ②園の要請に応じて特別な支援を要する園児のための指導計画の作成支援等を行う特別支援教育アドバイザー (臨床心理士等) を派遣				
取組状況	[補助対象数] 117 園				
事業名	新 多様な主体の参入促進事業(こども政策課)			5,131 千円	
事業説明	私学助成 (特別支援教育経費) や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子ども (以下、対象障害児という。) を受け入れる認定こども園に対して、受入に必要な経費を支援				
取組状況	[実施市町] 5 市町 (神戸市、姫路市、尼崎市、丹波市、多可町) [対象者数] 245 人 (年間延べ人数)				
事業名	発達障害者支援センター(障害福祉課)			81,455 千円	
事業説明	発達障害児(者) に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害者支援センター及びブランチを運営				
取組状況	○設置箇所(センター 1 箇所、ブランチ 5 箇所)				
		所在地	運営主体	配置人員	担当圏域
	センター	高砂市	(社福) あかりの家	4	東播磨、淡路
	ブランチ	加西市	(社福) ゆたか会	2	北播磨、丹波
		芦屋市	(社福) 三田谷治療教育院	2	阪神南
		豊岡市	(社福) 神戸聖隷福祉事業団	2	但馬
		宝塚市	(社福) 希望の家	2	阪神北
		上郡町	(社福) 愛心福祉会	2	中播磨、西播磨

事業名	県立こども発達支援センター(障害福祉課)	33,528千円
事業説明	発達障害を早期に発見し、発達障害児に対してその発達障害の特性に対応した発達支援を行うことにより、その心理機能の適正な発達及び社会生活に適応する能力の育成を図るため、兵庫県立こども発達支援センターを運営	
取組状況	[診断・診療、療育] 3,334名(初診299名、再診3,035名) [出張発達健康相談] 12回(9市町) [派遣発達支援] 5市町に派遣	
事業名	新 特別支援学校に対する消費者教育出前講座(消費生活課)	407千円
事業説明	悪質商法の被害を防止するとともに、消費者としての自立を支援するため、消費者トラブルの防止や金銭管理等をテーマとした特別支援学校の生徒向け出前講座を実施	
取組状況	[実施回数] 23回 [受講人数] 534人	
事業名	LD、ADHD等に関する相談・支援事業(特別支援教育課)	1,699千円
事業説明	LD、ADHD等の児童生徒に対する相談等を実施し、学校内外での支援体制を充実	
取組状況	(1) ひょうご学習障害相談室の運営 [相談件数] 398件 (2) ひょうご専門家チームの学校への派遣 [派遣校] 7校	
事業名	総合リハ能力開発施設による特別支援学校高等部在学生の職業訓練、職業能力評価(障害者支援課)	(指定管理費用として85,115)千円
事業説明	一般就労を希望する特別支援学校高等部の2・3年生を対象に、就業に向けて必要な基礎的作業能力と労働生活習慣を評価し、適正能力の把握と課題発見	
取組状況	[実施人数] 304人(2年生:223人、3年生:81人)	
事業名	知的・精神障害者率先雇用事業(障害者支援課)	4,242千円
事業説明	障害者の一般就労を促進するため、市町・民間企業等における障害者の雇用や職場実習の積極的な受入が進むよう、県の率先行動として本庁・各県民局において知的及び精神障害者を日々雇用職員として雇用	
取組状況	[雇用人数] 11名(本庁(精神):1名、県民局(知的):10名)	
(10) 私学教育の振興		
事業名	経常的経費等に対する助成(私学教育課)	17,354,898千円
事業説明	私立学校を設置する学校法人に対し、教育水準の向上、保護者負担の軽減及び学校運営の安定を図るため、経常的経費等に対する補助	
取組状況	[補助対象数] 53法人	
事業名	私立学校施設の耐震化の推進(私学教育課)	129,533千円
事業説明	私立学校における施設の防災機能を強化するため、Is値が0.7未満の建物について学校法人が行う耐震補強(改修・改築)工事に対する補助	
取組状況	[補助対象数] 耐震改修:11校3園、耐震改築:3校1園	
事業名	魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等に対する助成(私学教育課)	75,840千円
事業説明	学校教育の個性化・多様化を図るため、私立高等学校等が実施する特色ある教育活動等に対する補助	
取組状況	[補助対象数] 53法人	
事業名	私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助(私学教育課)	50,615千円
事業説明	私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても幼児教育水準を維持向上できるように、新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援	
取組状況	教育水準の維持向上を図るため、加配教職員の経費を私学助成水準の範囲内で補助	
事業名	私立幼稚園の認定こども園特色教育推進事業(私学教育課)	75,515千円
事業説明	私立幼稚園が実施してきた特色教育を子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても継続実施できるように支援	
取組状況	[補助対象数] 64園	
事業名	私立幼稚園における子育て支援のための事業(私学教育課)	82,990千円
事業説明	※前掲「私立幼稚園親子学級開設費補助事業」「わくわく幼稚園開設事業」	
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助(私学教育課)	537,485千円
事業説明	国の就学支援金に県独自の加算を行い、低所得世帯により配慮した補助	
取組状況	[補助対象数] 158法人	

事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（私学教育課）	318,963千円																
事業説明	家庭の状況にかかわらず、意思ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、家庭の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給																	
取組状況	〔支給対象数〕 4,445人																	
事業名	私立学校教職員福利厚生団体等助成（私学教育課）	1,262,289千円																
事業説明	私立学校教職員の福利厚生を増進することで、私学振興を図るため、日本私立学校振興・共済事業団等に対する補助																	
取組状況	〔補助対象数〕 4団体																	
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業（私学教育課）	5,500千円																
事業説明	県内私立学校の魅力についての総合的な情報発信を行う私学団体の取組を支援																	
取組状況	私学展の拡大開催(8/2 西宮市)、私学フェスティバルの開催(8/22,23 神戸市)																	
事業名	私立専修学校等補助事業(私学教育課)	293,870千円																
事業説明	私立専修学校・各種学校の運営の基盤強化、先進的な特色教育の推進、職業・専門教育の充実強化、生涯学習機能の向上等を図るため、学校種・課程ごとに、経常的経費等を補助																	
取組状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助対象数</th> <th>対象生徒数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立専修学校高等課程振興費補助</td> <td>13校</td> <td>1,188人</td> <td>169,000千円</td> </tr> <tr> <td>私立専修学校専門課程振興費補助</td> <td>52校</td> <td>10,446人</td> <td>115,870千円</td> </tr> <tr> <td>各種学校等補助</td> <td>12校</td> <td>1,077人</td> <td>9,000千円</td> </tr> </tbody> </table>			補助対象数	対象生徒数	補助額	私立専修学校高等課程振興費補助	13校	1,188人	169,000千円	私立専修学校専門課程振興費補助	52校	10,446人	115,870千円	各種学校等補助	12校	1,077人	9,000千円
	補助対象数	対象生徒数	補助額															
私立専修学校高等課程振興費補助	13校	1,188人	169,000千円															
私立専修学校専門課程振興費補助	52校	10,446人	115,870千円															
各種学校等補助	12校	1,077人	9,000千円															
事業名	兵庫県専修学校・各種学校連合会補助金(私学教育課)	9,821千円																
事業説明	私立専修学校各種学校の振興と（公社）兵庫県専修学校各種学校連合会の育成強化																	
取組状況	〔運営費補助〕 9,371千円 〔人権教育推進事業費〕 450千円																	
事業名	私立専門学校生への修学支援実証研究事業(私学教育課)	2,311千円																
事業説明	専修学校専門課程の学生が経済的理由により修学を断念することがないように、公費投入に係る教育的効果の検証等について、実証的研究を実施																	
取組状況	修学支援アドバイザーの配置(のべ9人)、専門学校生への経済的支援(19人に対して1人あたり約10万円)																	
事業名	入学資金貸付事業（私学教育課）	26,614千円																
事業説明	私立高等学校及び私立専修学校高等課程に入学する生徒で、経済的理由により入学資金の支弁が一時困難な者に入学資金を貸し付けることにより、入学時の負担の軽減を図り、生徒の進学を支援																	
取組状況	〔支出先〕（公社）兵庫県私学振興協会 （社）兵庫県専修学校各種学校連合会																	
事業名	私立高等学校等就学支援事業（私学教育課）	5,133,501千円																
事業説明	家庭の状況にかかわらず、意思ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、家庭の教育費負担を軽減するため、就学支援金を支給																	
取組状況	〔支給対象数〕 72法人																	
事業名	私立高校修学支援事業費補助（私学教育課）	557千円																
事業説明	勉学意欲がありながら、学資負担者の経済的理由で修学を継続することが困難な生徒に対し、各私立高等学校が実施する修学継続のための奨学金制度（無利子貸与型）に係る利子相当額の一部を補助																	
取組状況	〔支出先〕（公社）兵庫県私学振興協会																	

(11) 高等教育の推進

事業名	公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付（大学課）	6,356,752千円
事業説明	大学運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付	
取組状況	(1) 標準運営費交付金 (2) 特定運営費交付金	
事業名	姫路工学キャンパスの整備（大学課）	764,248千円
事業説明	県立大学工学部・工学研究科が持つ強みをさらに生かし、最先端工学研究と産学連携・地域支援の拠点機能を一層高めるため、順次建替整備を推進	
取組状況	〔場所〕 姫路市書写 2167 〔整備内容〕 昭和40年代に建設した10施設を解体し、新たに教育研究・先端研究施設等6施設を建設（延床面積：33,389㎡） 〔整備費〕 約115億円 〔整備期間〕 平成26～35年度 〔平成27年度 新本館及び設備棟の建設工事、新1号館設計〕	

事業名	新 グローバル・リーダー養成を目指した県立大学「国際化体験プログラム」の推進（大学課）	15,000千円
事業説明	県立大学海外事務所（県海外事務所に設置）を拠点とした学生のインターンシップ派遣や、海外大学との交流協定に基づく海外派遣等の展開により、全学のグローバル化を推進	
取組状況	〔平成26年7月〕シアトル、パース、パリ、香港に開設 〔平成27年度〕留学先の開拓や奨学金制度創設を支援	
事業名	周産期ケア研究センターの開設（大学課）	－千円
事業説明	科学的根拠に基づく看護・助産ケアに関し高い知見のある助産師を育成するため、県立尼崎総合医療センター内に設置する周産期ケア研究センターを開設	
取組状況	〔開設時期〕平成27年7月 〔開設場所〕県立尼崎総合医療センター3階 〔実施研究・教育〕科学的根拠に基づく看護・助産ケア方法の研究を行い、研修・実践を通じ、知見の高い助産師を育成するとともに、これらの知見を助産師の研修やリカレント教育に反映	
事業名	学長と知事の懇話会の開催（大学課）	180千円
事業説明	大学の持つ豊かな学術研究の資源や生きた情報を活用するとともに、県と大学との交流、大学相互間の連携を促進（昭和62年～）	
取組状況	〔構成〕県内全4年制大学長及び大学院大学長と知事、副知事、教育長等 〔開催回数〕年1回（平成11年より） 〔懇談事項〕地域創生の実現に向けた県と大学の役割について（H27）	
事業名	大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した単位互換制度の推進（大学課）	489千円
事業説明	県内大学の連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸（H28加盟校：33大学、8短大、1高専）との連携を強化し、県内大学が個性や特色を生かしながら、質の高い教養教育等を効率的に実施するため、各大学が開講している特色ある科目等を他大学の学生にも開放し、相互に単位を認定する単位互換制度の拡大を促進	
取組状況	〔参加大学数〕21大学、2短大 〔提供科目数〕118科目	
事業名	HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進（大学課）	46,164千円
事業説明	兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを形成するため、両地域の大学間の学生・研究者の交流を促進	
取組状況	(1) 短期留学生に対する奨学金等の支給 〔受入人数〕35人（6ヶ月～12ヶ月）、10人（8日～1ヶ月程度） 〔派遣人数〕15人（6ヶ月～12ヶ月） (2) HUMAP 研究者交流人数 〔受入人数〕10人	
事業名	兵庫県私費外国人留学生奨学金の支給（国際交流課）	22,380千円
事業説明	県内の大学等に在学する外国人留学生の生活の安定と学習活動を促進するため、私費留学生へ奨学金を支給	
取組状況	〔支給期間〕平成27年4月1日～平成28年3月31日 〔支給額〕月額30,000円（うち県負担1万円、兵庫県国際交流協会負担2万円） 〔延べ支給人数〕195人（うち一般枠150人、アジア新興国枠45人）	
事業名	留学生版安全・安心ネット連絡会の取組（国際交流課）	－円
事業説明	大学等の高等教育機関が住宅の賃貸借契約の保証人となる「機関保証」を推進するため、高等教育機関の金銭債務発生時の支援（立替払）を行う「留学生住宅機関保証推進システム」を平成17年7月から実施	
取組状況	平成27年度貸付実績なし	
事業名	地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の推進（大学課）	－円
事業説明	県立大学が文部科学省事業を活用し、地元自治体（県及び11市町）と連携して6つのプロジェクトを展開し、地域課題の解決を図るとともに、これらのプロジェクト・フィールドにおいて教育プログラム（地域連携教育ユニット）の開発を展開	
取組状況	〔事業名〕「ひょうご・地（知）の五国豊穰イニシアティブ」 〔事業期間〕5年間（H25～29）	

(12) 学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

事業名	「教職員の勤務時間適正化新対策プラン」に基づく取組の推進(教職員課)	－ 円
事業説明	平成 25 年 2 月に策定した「教職員の勤務時間適正化新対策プラン」に基づいた学校業務改善の取組の推進	
取組状況	(1) 全公立学校における取組 ①教職員定時退勤日(週 1 回)の完全実施 ②ノー部活デー(平日週 1 回以上、土・日等の休業日月 2 回以上)の完全実施 ③ノー会議デー(週 1 回以上)の完全実施 ④学校運営方針への「教職員の勤務時間の適正化」の明記 ⑤広報誌、学校だより等による保護者等への周知及び理解の促進 (2) 県内すべての公立学校を新対策プラン推進校に指定した、学校業務改善推進事業の実施 (3) 学校業務改善情報交換会等の開催 (4) 勤務時間適正化の実態把握	
事業名	主幹教諭の配置・研修(教職員課)	－ 円
事業説明	教員集団の中でリーダーとして円滑な学校運営の推進など学校運営・教育活動の中核的役割を担う職として主幹教諭を配置し、主幹教諭としての資質向上をめざした研修を実施	
取組状況	[配置人数] 1,961 人(1,013 校/1,037 校) [研修受講者数] 県立学校新任主幹教諭 62 人 市町立学校新任主幹教諭 344 人	
事業名	学校管理職・教育行政職特別研修(教職員課・教委総務課)	1,965 千円
事業説明	新任管理職等を対象に、学校管理職に求められる学校マネジメント能力やリーダーシップ、学校経営における危機管理能力を育成	
取組状況	[受講者数] 250 人(県立学校新任教頭 3 人、市町立学校新任教頭 180 人、県立学校教頭候補者名簿新規登載者 33 人、新任指導主事 34 人) [研修内容] 学校組織マネジメント、学校経営と危機管理、教職員の評価・育成演習・ロールプレイ等 2泊3日+1泊2日	
事業名	県立学校校長・教頭候補者名簿登載者研修(教職員課)	－ 円
事業説明	管理職としての見識を高め学校経営能力の養成を図るため、人事管理上の諸問題などを中心とした研修を実施	
取組状況	[受講者数] 145 人(県立学校校長候補者名簿登載者 45 人、県立学校教頭候補者名簿登載者 100 人) [研修内容] 有識者からの講話、法規演習、教職員の評価育成に係る評価者トレーニング、学校運営の事例研究など	
事業名	県立学校管理職研修(高校教育課)	280 千円
事業説明	県立学校管理職(校長、教頭)を対象に学校の管理運営に関する研修を実施	
取組状況	(1) 校長研修 [受講者数] 168 人 [研修内容] ○ 新しい時代に対応した学校づくりと管理職のリーダーシップ、地域を支え、地域に支えられる学校づくり、体罰問題に対する取組と管理職のリーダーシップ等 (2) 教頭研修 [受講者数] 228 人 [研修内容] ○ 新しい時代に対応した学校づくりと管理職のリーダーシップ、体罰問題に対する取組と管理職のリーダーシップ等 ○ 新しい時代に対応した学校の危機管理、人権教育の推進等	
事業名	県立高等学校部長等研修(高校教育課)	243 千円
事業説明	県立高等学校における各分掌運営の円滑化と充実を図るため、教務、生徒指導、進路指導、職業学科部科長の各分掌に関する諸問題について研修を実施	
取組状況	[教務部長研修(1回)] 160 人 [進路指導部長研修(1回)] 165 人 [生徒指導部長研修(1回)] 189 人 [職業学科等部科長研修(1回)] 61 人	
事業名	学校評価の推進(教育企画課)	－ 円
事業説明	学校自己評価及び学校関係者評価の全県的な普及・定着を図るため、「学校評価ハンドブック」等の活用推進	
取組状況	[学校評価実施状況] ○学校自己評価：全公立学校園において実施 広く公表(100%) ○学校関係者評価：全公立学校園において実施 広く公表(100%)	

事業名	学校防災体制の整備(教育企画課)	－ 円
事業説明	学校防災体制の充実を図るための校内研修会の実施及び災害対応マニュアルの見直しの実施	
取組状況	(1) 防災教育に関する校内研修会の実施 [実施校数] 1,328校(全公立学校) (2) 災害対応マニュアルの見直しの実施 [実施校数] 1,328校(全公立学校)	
事業名	兵庫県いじめ防止基本方針に基づく総合的な対策の推進(義務・高校・特別支援教育課)	－ 円
事業説明	「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、本県におけるいじめの防止等(いじめの未然防止、早期発見、早期対応)の基本的な方針を示した「兵庫県いじめ防止基本方針」(平成26年3月策定)に基づき、総合的な対策を推進	
取組状況	兵庫県いじめ対策審議会の開催、兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催等	
事業名	兵庫県いじめ対策審議会の開催(義務・高校・特別支援教育課)	200千円
事業説明	有識者による審議会を開催し、「兵庫県いじめ防止基本方針」を踏まえた実効的ないじめ対策等について検討	
取組状況	[開催回数] 2回(10月、2月) [構成] 弁護士、精神科医、学識経験者、臨床心理士 等	
事業名	兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催(義務・高校・特別支援教育課)	1,146千円
事業説明	県、教育事務所、市町、学校、ひょうごっ子悩み相談センター、関係機関が日頃から連携し、一体となっていじめの未然防止、早期発見・早期解決を図るための全県的・地域的な体制を整備	
取組状況	(1) いじめ対応全県ネットワーク会議の開催 [開催回数] 1回(6/12) [構成] 県教委、市町教委、学校、こども家庭センター、警察、法務局人権相談窓口 等 [内容] ・各相談機関の対応機能について情報共有 ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応における全県的な協力体制 (2) いじめ対応地域ネットワーク会議の開催 [開催回数] 2回(教育事務所単位で実施) [構成] 教育事務所、市町教委、学校、少年サポートセンター、こども家庭センター 等 [内容] ・地域における相談機関の対応機能について共通理解 ・個別事案への対応協議	
事業名	学級経営指導員の派遣(義務教育課)	13,393千円
事業説明	いじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の充実を図るため、「学級経営指導員」を小・中学校へ派遣	
取組状況	[配置場所] 教育事務所(5人) [支援内容] ・児童生徒理解や人間関係作り等、学級経営に関する指導助言 ・問題行動に対する初期対応等の生徒指導や家庭との連携に関する指導助言 ・研修会における学級経営に関する講話 等 [派遣回数] 761回(H26:708回)	
事業名	カウンセリングマインド研修(義務・高校・特別支援教育課)	－ 円
事業説明	いじめ等に係る認知能力及びカウンセリング能力の向上を図り、各校の個別事案に適切に対応できるよう、全教職員を対象とした研修を実施	
取組状況	(1) 「いじめ対応チーム」専門研修(各県立学校の「いじめ対応チーム」構成員対象) [内容] 専門的なカウンセリング技法、いじめの態様や背景にある最新知見 等 (2) 校内研修(全公立小・中学校及び全県立高等学校等の教職員を対象に2回実施)	
事業名	いじめ防止啓発チラシの配布(義務・高校・特別支援教育課)	571千円
事業説明	いじめ問題への理解やいじめ相談窓口等を記した「いじめ防止啓発チラシ」配布	
取組状況	[配布回数] 1回 [配布対象] 全保護者、関係機関 [配布部数] 69万部	
事業名	こころの相談支援事業(スクールカウンセラーの配置等)(義務教育課)	449,085千円
事業説明	スクールカウンセラーを全公立中学校及び拠点小学校に配置し、児童生徒・保護者等への心の相談支援を実施	
取組状況	(1) 小学校へのスクールカウンセラーを拠点配置 [配置校数] 113校(H26:110校) (2) 全公立中学校・中等教育学校にスクールカウンセラーを配置 [配置校数] 262校 (3) スーパーバイザーを配置 [配置人数] 3人(配置校のスクールカウンセラーを兼任) (4) カウンセリングマインド研修を実施(全公立小・中学校教員対象) (5) 兵庫県スクールカウンセラー研究連絡会を開催し、児童生徒の教育相談の充実及びいじめ問題の対応と課題についての研究・協議	
事業名	いじめ等教育相談の実施(義務教育課)	32,944千円
事業説明	いじめ問題をはじめ、不登校、進路問題等で悩んでいる児童生徒や保護者等の相談に対し、臨床心理士等が個々のケースに応じた適切な指導・助言を実施	
取組状況	[相談件数] ①ひょうごっ子悩みくいじめ・体罰・子ども安全>相談	

	<p>面接相談(月～金、9:00～17:00) [相談件数] 110件(H26:162件)</p> <p>②ひょうごっ子くいじめ・体罰相談 24時間ホットライン(※夜間電話相談を含む) 電話相談(毎日、24時間) [相談件数] 4,770件(H26:6,584件)</p> <p>③ひょうごっ子「ネットいじめ情報」相談 電話相談(月～土 14:00～19:00)、FAX、メール [相談件数] 134件(H26:178件)</p>
事業名	学校支援チームの設置・派遣(義務教育課) 76,727千円
事業説明	教育事務所に「学校支援チーム」を配置し、学校だけでは解決困難な事案に、専門的・多面的な支援を実施
取組状況	<p>[設置場所] 教育事務所</p> <p>[相談員] 学校関係者OB、警察関係者OB、スクールソーシャルワーカー、精神科医</p> <p>[支援回数] 18,983回(H26:12,374回)</p>
事業名	教育事務所「教育相談窓口」の設置(義務教育課) 1,186千円
事業説明	相談窓口を各教育事務所に設置し、保護者等や学校からの教育問題等に係る相談を実施
取組状況	<p>[実施日] 月1回定期日を設けて実施</p> <p>[相談員] 指導主事、学校支援チーム(学校関係OB、警察関係OB、スクールソーシャルワーカー等)</p> <p>[検討会] 教育相談窓口で受けた相談に対し、対応等を検討し相談者等に助言(事案により、弁護士を検討会委員に追加)</p> <p>[相談件数] 3,110件(H26:1,911件) (面接相談2,905件(H26:1,598件) 電話相談205件(H26:313件))</p>
事業名	心の教育総合センターにおける研究の実施(高校教育課) 3,522千円
事業説明	県立教育研修所内に設置している「心の教育総合センター」において、ひょうごっ子悩み相談センターの相談内容も踏まえた実践的な政策研究を実施
取組状況	<p>(1) ひょうごっ子悩み相談センターの相談件数 [相談件数] 4,667件(H26:6,746件) 【相談者】小学生117件(82件)、中学生160件(194件)、高校生199件(353件) 教師20件(13件)、保護者3,292件(4,871件)、その他879件(1,233件) 【内容】不登校…電話相談(昼間)153件(271件) (夜間)154件(135件) 面接相談 19件(66件) いじめ…電話相談(昼間)141件(189件) (夜間)167件(222件) 面接相談 1件(2件)</p> <p>(2) 「いじめ未然防止プログラム」の開発 いじめを予防するために有効な教育活動を検討し、授業や研修に活用できる「いじめ未然防止プログラム」を開発(平成27年3月、Web上に公開)</p> <p>(3) 「心の教育」に関する教育プログラムの普及・研究 「命の大切さを実感させる教育プログラム」や「心の健康教育プログラム」を教職員の研修等で活用し普及を図るとともに、学校現場における自殺予防に関する教育プログラムの研究</p>
事業名	県立但馬やまびこの郷の運営(義務教育課) 44,986千円
事業説明	但馬の豊かな自然の中で、不登校・不登校傾向の児童生徒等に対する宿泊体験活動・教育相談等を実施し、学校生活に適應することができるように支援
取組状況	<p>(1) 児童生徒の宿泊体験活動等(4泊5日) 小学生…112人(H26:151人)、中学生…330人(H26:304人)、保護者…501人(H26:498人)、指導者…62人(H26:80人) 計 1,005人(H26:1,033人)</p> <p>(2) 保護者への教育相談 入所相談…106件(H26:117件)、来所相談…37件(H26:58件)、電話相談…226件(H26:266件) 計 369件(H26:441件)</p> <p>(3) 教職員への研修 不登校担当教員研修会(1回)、不登校に関する研修会(5回)、不登校の子どもに学ぶ実践研修会(24回)、校内研修等への指導主事の派遣(24回)</p>
事業名	県立但馬やまびこの郷サテライト事業(義務教育課) 1,365千円
事業説明	不登校対応について調査・研究の実施及び適応指導教室等関係機関とのネットワークを整備
取組状況	<p>(1) 県内適応指導教室のセンター的機能についての研究 [中核施設] 1ヶ所(但馬やまびこの郷) [連携施設] 49ヶ所(適応指導教室)</p> <p>(2) 兵庫不登校支援ネットワーク推進会議 [対象] 市町教育委員会不登校対策担当者 [開催回数] 2回 [内容] 但馬やまびこの郷における調査研究の成果の普及、各市町間の情報交換等</p> <p>(3) 不登校児童生徒支援に係る調査研究 [テーマ] 学校復帰につながる要因及び但馬やまびこの郷利用後の変容についての調査 [内容] ・当所を利用した児童生徒の保護者へのアンケート調査を実施</p>

	・利用後の改善状況、改善に効果があった取組などについて検証 ・研究の成果をホームページ、研修会、機関紙等で県内に広く発信	
事業名	地域やまびこ教室(義務教育課)	－ 円
事業説明	不登校で悩む児童生徒や保護者を対象に、県下各地(6ヶ所)で体験活動や教育相談を実施	
取組状況	[実施回数] 1日:4回 1泊2日:2回 [参加人数] 89人(児童生徒(46)、保護者(29)、指導者(14))	
事業名	高校生心のサポートシステムの推進(高校教育課)	66,114千円
事業説明	高校生のいじめ等の問題行動や不登校といった課題に対応するため、キャンパスカウンセラーを配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進	
取組状況	(1) 全県立高等学校(148校)等にキャンパスカウンセラーを配置(週1回程度) (2) 問題行動等への対応実践・研究 県立高等学校 41校(H26:39校) ・いじめ、暴力行為減少・克服に向けた実践・研究 14校 ・命の大切さを実感させる実践・研究(自殺予防) 14校 ・コミュニケーションの在り方実践・研究 13校	
事業名	高等学校問題解決サポートチームの設置(高校教育課)	2,719千円
事業説明	県立高等学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応する体制を整備	
取組状況	問題解決専門員の配置(高校教育課に1名・必要に応じ、弁護士や精神科医に相談) [実処理件数] 472件 [のべ処理件数] 877件	
事業名	スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置(義務教育課)	－ 円
事業説明	小・中学校に配置するスクールカウンセラーへの指導・助言を行うとともに、学校現場で発生した重大な事案に対して専門的な立場から助言し、早期の問題解決をサポートするため、スクールカウンセラー・スーパーバイザーを配置	
取組状況	[配置人数] 3名(スクールカウンセラーを兼ねて配置) [取組内容] 新任スクールカウンセラーへの指導助言、重大事案が発生した際の必要に応じた児童生徒等への心のケアに係る支援	
事業名	県立神出学園の運営(青少年課)	82,960千円
事業説明	不登校や高校中退などで自分の進路を見つけることが困難な青少年の社会的自立を支援するため、県内在住で義務教育を修了した23歳未満の男女を対象に、寮での共同生活のもと、自己理解や進路発見につながる体験プログラムを実施	
取組状況	[定員] 80名 [在籍] 56名	
事業名	県立山の学校の運営(青少年課)	36,908千円
事業説明	不登校や高校中退などで自分の進路を見つけることが困難な青少年の社会的自立を支援するため、県内在住で義務教育を修了した21歳未満の男子を対象に、寮での共同生活のもと、林業体験を通じた人づくりや野外活動による仲間づくり等のプログラムを実施	
取組状況	[定員] 20名 [在籍] 13名	
事業名	拡 兵庫ひきこもり相談支援センターの運営(青少年課)	13,507千円
事業説明	ひきこもりの長期化・高齢化が進む中、ひきこもり当事者や家族への支援の充実を図るため、全年齢を対象とした相談支援の窓口として運営	
取組状況	・保健・医療、福祉、教育、雇用等30機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議」のネットワークを生かし、県立神出学園を中核に運営し、電話相談を実施 ・県内5地域に地域ランチを設置し、面接相談や訪問支援を実施	
事業名	新規採用者に係る研修(義務教育・高校教育・特別支援・体育保健課)	689,093千円
事業説明	公立学校園及び私立幼稚園の新規に採用された教諭等を対象に、職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施	
取組状況	[研修内容等] 校外研修(宿泊研修):年間25日等、校内研修:年間300時間等 [研修修了者数] 幼稚園等76、小・中学校748、市立特別支援学校17、高等学校(H26,27の2年間で実施する初任者研修の修了者数)259、県立特別支援学校71、養護教諭(小中38、高4、特別支援4)、栄養教諭(小中10、特別支援1)	
事業名	10年経験者に係る研修(義務教育・高校教育・特別支援・体育保健課)	11,428千円
事業説明	公立学校園の教職員のうち、経験年数11年目の職員に対して資質の向上を図るために必要な事項に関する研修を実施	
取組状況	[研修修了者数] 幼稚園24、小・中学校432、市立特別支援学校17、高等学校100、県立特別支援学校18、養護教諭(小中18、高3)、栄養教諭(小中9、特別支援4)	

事業名	教職経験者研修(義務教育・高校教育・特別支援・体育保健課)	247千円
事業説明	経験2年目、5年目相当及び15年目相当の公立学校の教員及び養護教諭、栄養教諭を対象に、資質の向上を図るために必要な事項に関する研修を実施	
取組状況	<p>○2年次研修 [研修修了者数] 小・中学校 777、市立特別支援学校 8、県立特別支援学校 74、養護教諭(小中 19、高 1、特別支援 6)、栄養教諭(小中 11、特別支援 1) (高等学校は新規採用者に係る研修の2年目に相当)</p> <p>○5年次相当研修 [研修修了者数] 小・中学校 1,058人、市立特別支援学校 20人、県立特別支援学校 68人、高等学校 263人、養護教諭(小中 25、高 8、特別支援 4)、栄養教諭(小中 4)</p> <p>○15年次相当研修 [研修修了者数] 小・中学校 521人、市立特別支援学校 9人、県立特別支援学校 16人、高等学校 93人、養護教諭(小中 8、高 1、特別支援 2)、栄養教諭(小中 2)</p>	
事業名	県立高等学校部活動指導者表彰(高校教育課・体育保健課)	－円
事業説明	県立高等学校運動部活動の活性化を図るため、部活動の振興・発展に関し功績が顕著であるとともに他の模範となる指導者を表彰	
取組状況	[表彰人数] 12人(文化部 5名・運動部 7名)	
事業名	教員免許更新制の推進(教職員課)	11,297千円
事業説明	平成21年度から導入された教員免許更新制の円滑な実施	
取組状況	教員免許更新講習連絡協議会の開催、講習開設情報・修了確認等申請手続案内の周知 [更新講習受講状況] 平成29年3月31日において満35歳、45歳、55歳の者が対象4,144人 (受講済・見込(平成27年9月1日現在)3,403人、平成28年度受講予定者741人)	
事業名	体罰防止に向けた取組の強化(教職員・義務教育・高校教育・特別支援教育・体育保健課)	－円
事業説明	体罰や威圧的な言動に頼る指導はいかなる場合においてもあってはならないとの認識の徹底を図るため、教員研修を充実	
取組状況	(1) 教員研修の充実 ①各種研修を通じた未然防止の徹底 ②加害教員に対する事後指導の強化(年4～5回) (2) 「No!体罰」「いきいき運動部活動」等、体罰に係る啓発・研修資料の活用 (3) 通報窓口「ひょうごっ子(いじめ・体罰)相談24時間ホットライン」の設置	
事業名	教員採用試験の工夫・改善(教職員課)	13,191千円
事業説明	教員の専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理観と使命感を有する優秀な教員の確保を図るため、公正さの確保、透明性の一層の向上に努める教員採用方法の工夫・改善を実施	
取組状況	[工夫・改善内容] ・出願資格の年齢を満45歳から満49歳へ拡大 ・英語資格所有者への配慮措置について、小学校・特別支援学校区分の受験者を追加 [受験者] 7,051人(H26:7,059人) [合格者] 1,162人(H26:1,238人)	
事業名	スクールリーダー養成研修(教職員課)	－円
事業説明	これまでの兵庫教育大学院派遣に加え、将来学校や教育委員会で指導的な役割を担う人材を同大学院教育実践高度化専攻に2年間派遣	
取組状況	平成17年度から選考試験に合格した5人を毎年派遣し、若手管理職の養成を推進 [受験要件] 35歳～45歳 [派遣人員] 10人(1年次:5人、2年次:5人) [研修内容] 組織マネジメントの手法、教育行財政・法規、カリキュラムの開発等	
事業名	教職員自主的研究推進事業(教職員課)	1,943千円
事業説明	公立学校教職員が自主的に組織する研究チームを支援	
取組状況	[対象者] 県立学校教職員及び県費負担教職員で組織する3名以上のチーム [選考] 選考委員会(大学教授)が評価し、40チームを選考 [研究費補助(実費弁償)] 1チーム50千円以内 [研究成果の活用] ・研究活動の成果をホームページ等で公開したり研究報告書を教育研修所で閲覧できるようにするなどして、研究の成果を必要に応じ研修の教材として活用 ・研究内容が類似のチームによる研究発表・意見交換会を行うなど、研究、意識の高揚を図るとともに、教職員間の連携・協力の活性化の促進	

事業名	長期研修休業制度(教職員課)	－ 円
事業説明	教員が自らの資質を磨き、知識や視野を広げるため、自主的な計画の元、大学等において、職務に関連がある調査・研究等を行うために休職して研修を実施	
取組状況	[研修人数] 5人(平成27年5月1日現在) [研修先] 県内外の大学・大学院、外国の大学、語学・情報専門学校等 [研修内容] 教科の指導研究、臨床心理学、語学研究等・特別支援教育	
事業名	優秀教職員表彰(教職員課)	－ 円
事業説明	日々の学校教育活動等において優れた取組を行っている教職員を表彰	
取組状況	[表彰人数] 36人	
事業名	教職員人事評価・育成システムの推進(教職員課)	－ 円
事業説明	教職員の能力開発と教育活動の充実を目的とした教職員人事評価・育成システムに係る評価者研修を実施	
取組状況	[対象研修]・市町立学校校長研修(874人) ・県立学校管理職名簿登載者研修(145人) ・学校管理職・教育行政職特別研修(新任教頭等250人) [研修内容] 評価の公平性、客観性を高めるための講義や事例研究及び協議	
事業名	指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施(教職員課)	12,035千円
事業説明	「指導力向上を要する教員」に対する管理職・教職員支援担当相談員等による指導・支援を実施	
取組状況	(1) 校内での管理職・教職員支援担当相談員等による指導・支援 年度当初の対象者20人のうち、[指導力の改善が図られた者] 2人	
事業名	「指導の重点」の編集・発行(教育企画課)	－ 円
事業説明	その年度に重点的に取り組むべき教育課題について、指導目標や実践上の指針等を掲載し、学校教育及び社会教育の指導者の日々の教育実践の確認や自己評価を促すことにより、創造的教育活動を推進	
取組状況	[発行] 平成28年3月 [発行部数] 51,000部 [配布先] 県立学校、市町立学校、県教育委員会事務局及び地方機関、教育機関、市町組合教育委員会、社会教育施設等	
事業名	私立幼稚園永年勤続教職員感謝(私学教育課)	－ 円
事業説明	多年にわたり私立幼稚園に勤務し幼稚園教育の振興に寄与した教職員に知事感謝状を贈呈	
取組状況	[交付対象者数] 150名	
事業名	新 教員向け消費者教育実践者研修等の実施(消費生活課)	1,578千円
事業説明	学校での消費者教育の実施をより推進するため、消費者教育の必要性や授業等で取り組める具体例、手法等に関する教員向け研修、講座等を実施	
取組状況	[研修実施回数] 2回(2/4、2/12)	
事業名	教職員のメンタルヘルス総合対策事業(教職員課)	20,823千円
事業説明	教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、精神科医、メンタルヘルスアドバイザー、専門的医療機関との連携により、予防対策から復職支援、復職後のフォローアップまでの総合的な取組	
取組状況	(1) 嘱託精神科医の委嘱 [委嘱人数] 1人 [内容] 医学的見地から予防的取組、精神疾患による療養者の復職支援等 (2) メンタルヘルスアドバイザーの配置 [配置人数] 7人(校長OB、臨床心理士) [配置場所] 3教育事務所 (3) リワーク支援プログラム事業の実施 ・リワーク支援プログラム [参加者数] 18人 ・教員フォローアッププログラム [参加者数] 11人 ・プレリワークプログラム [参加者数] 14人	
事業名	プレ出勤制度(教職員課)	－ 円
事業説明	精神疾患により長期間病気休暇又は休職中の教職員の復帰・復職に対する不安を解消し、職務への適切な対応が可能となるよう、正式に職場復帰する前に学校現場に出勤し、段階的に勤務に慣れさせることで円滑な職場復帰を支援	
取組状況	[参加者数] 49人	

(13) 安全・安心な学習環境の整備

事業名	県立学校の耐震化の推進(財務課)			6,307,337千円																									
事業説明	耐震診断の結果、改修が必要と判断した学校施設について耐震改修工事を計画的に実施																												
取組状況	平成27年度末耐震化率95%の目標を達成(Is値0.75以上の建物) [耐震化率] 全体96.1%(高等学校:95.7%、特別支援学校:98.9%)																												
事業名	市町立学校の耐震化の推進及び施設整備に係る指導・助言(学事課)			3,591千円																									
事業説明	市町に対し、耐震性能の低い施設を優先した耐震化の促進を要請するとともに、国庫交付金制度の活用及び技術的課題に対する指導・助言																												
取組状況	平成27年度末までに耐震化完了目標(Is値0.7以上の建物) [耐震化率] 99.4%(H26:97.5%) ※小中学校																												
事業名	県立学校施設天井等落下防止対策事業(財務課)			894,546千円																									
事業説明	県立学校体育館等の天井材等非構造部材について、緊急的に落下防止等の耐震対策を実施																												
取組状況	平成27年度で全ての県立学校において天井等落下防止対策を完了 [実施校数] 30校(H25:25校、H26:84校)																												
事業名	緊急通報装置の設置・運用(体育保健課・こども政策課・私学教育課)			－円																									
事業説明	不足の事態の発生に備え、公私立学校園、児童福祉施設及びこれに準じる施設内の異変をいち早く警察に知らせる緊急通報装置を設置・運用																												
取組状況	[通報件数] 4件(真報)																												
事業名	国庫補助制度の活用による市町立学校の学習環境整備に係る指導・助言(学事課)			－円																									
事業説明	「学校施設環境改善交付金」の大規模改造事業の中で、空調設備、エレベーター等バリアフリー対策等の整備事業の推進																												
取組状況	[大規模改造(空調)] 111校 [大規模改造(障害)] 18校																												
事業名	県立学校普通教室への空調設備整備(財務課)			175,448千円																									
事業説明	夏季における適切な教育環境確保のため、全県立学校施設の普通教室へ空調設備を導入																												
取組状況	[整備校数] 12校(H25:16校、H26:12校)																												
事業名	太陽光発電設備の設置(財務課)			300,239千円																									
事業説明	環境負荷低減のため、県立学校施設への太陽光発電設備を導入																												
取組状況	[設置校数] 10校(H25:13校、H26:11校)																												
事業名	国公立高等学校等就学支援事業(財務課)			6,796,138千円																									
事業説明	国が生徒(年収約910万円未満の家庭が対象)にかわって公立高等学校等の授業料を弁済する制度(高等学校等就学支援金制度)により、家庭の教育費負担を軽減																												
取組状況	[受給状況]																												
	区分	対象者数	受給者数	非受給者数																									
	県立	63,666	51,111	12,555																									
	市立	9,866	8,540	1,326																									
				※県立大学附属除く																									
事業名	被災児童生徒就学支援事業(財務課・義務教育課・高校教育課・体育保健課)			4,861千円																									
事業説明	本県に避難している幼児の保育料等の軽減、児童生徒の就学費用の援助等を、国の「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を活用し実施																												
取組状況	(1) 被災幼児就園支援事業 2市5人 (2) 被災児童生徒就学援助事業 12市61人 (3) 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 1校2人																												
事業名	国公立高等学校等奨学給付金事業(財務課)			671,107千円																									
事業説明	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得(年収250万円未満)世帯の生徒に対して高校生等奨学給付金を支給																												
取組状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象世帯</th> <th>給付額(年額)</th> <th>支給件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生活保護世帯 (生業扶助受給世帯)</td> <td>全日制・定時制</td> <td>32,300円</td> <td>1,094件</td> </tr> <tr> <td>市町村民税所得割 非課税世帯</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市町村民税所得割 非課税世帯</td> <td>全日制</td> <td>第1子</td> <td>37,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">定時制</td> <td>第2子以降</td> <td>129,700円</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td>－</td> <td>36,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,755件</td> </tr> </tbody> </table>				対象世帯		給付額(年額)	支給件数	生活保護世帯 (生業扶助受給世帯)	全日制・定時制	32,300円	1,094件	市町村民税所得割 非課税世帯			市町村民税所得割 非課税世帯	全日制	第1子	37,400円	定時制	第2子以降	129,700円	通信制	－	36,500円	計			9,755件
対象世帯		給付額(年額)	支給件数																										
生活保護世帯 (生業扶助受給世帯)	全日制・定時制	32,300円	1,094件																										
	市町村民税所得割 非課税世帯																												
市町村民税所得割 非課税世帯	全日制	第1子	37,400円																										
	定時制	第2子以降	129,700円																										
		通信制	－	36,500円																									
計			9,755件																										

事業名	高等学校奨学資金貸与事業(財務課)	736,257千円																				
事業説明	勉学意欲がありながら、経済的な理由により修学困難な高校生等に奨学資金貸与経費を補助																					
取組状況	[貸与者] 5,475人 高等学校奨学資金に係る貸与者数 (単位:人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>貸与区分</th> <th>国公立学校</th> <th>私立学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予約採用</td> <td>346</td> <td>411</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>312</td> <td>772</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>継続採用</td> <td>1,396</td> <td>2,238</td> <td>3,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,054</td> <td>3,421</td> <td>5,475</td> </tr> </tbody> </table>		貸与区分	国公立学校	私立学校	合計	予約採用	346	411	757	新規採用	312	772	1,084	継続採用	1,396	2,238	3,634	合計	2,054	3,421	5,475
貸与区分	国公立学校	私立学校	合計																			
予約採用	346	411	757																			
新規採用	312	772	1,084																			
継続採用	1,396	2,238	3,634																			
合計	2,054	3,421	5,475																			

事業名	奨学資金に係る債権の適切な管理(財務課)	－円
事業説明	過年度滞納債権のうち一定期間納付実績のない指導困難債権について、債権回収業者への業務委託など滞納債権を適切な管理を実施	
取組状況	[委託期間] 平成25年7月16日から平成28年3月31日 [委託期間中における債権回収業者の回収者数] 736人	

事業名	定時制・通信制高等学校教科書等給与(高校教育課)	－円
事業説明	勤労青少年の高等学校定時制課程又は通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、定時制及び通信制課程に在学する有職生徒に対して、当該年度において履修するための教科書、学習書を給与	
取組状況	[給与者] 5,329人(定時制課程4,937人、通信制課程392人)	

事業名	施設入所児に対する学習支援の実施(児童課)	453千円
事業説明	児童養護施設に大学生等を学習支援補助ボランティアとして派遣し、児童への学習支援を行うことにより児童の基礎学力を強化	
取組状況	[指導日数] 349日	

(14) 家庭の教育力の向上

事業名	P T Aによる学校、家庭、地域の連携強化事業(社会教育課)	5,300千円
事業説明	P T Aが核となり、地域住民の支援を得ながら、家庭教育の支援活動や学校内外の教育環境の改善事業等を実施し、P T A活動の活性化や学校、家庭、地域の連携を強化	
取組状況	(1) 全県研究大会の実施 ○小・中学校の部 [期日] 平成27年12月5日(土) [場所] 丹波の森公苑 [参加者数] 994名(小・中学校P T A会員、学校教育関係者、地域住民等) ○県立高等学校・特別支援学校の部 [期日] 平成27年12月5日(土) [場所] 豊岡市民会館他 [参加者数] 1,067名(高等学校・特別支援学校P T A会員、学校教育関係者、地域住民等) (2) 地区別研究大会の実施、P T C A教育支援活動への支援 ○家庭教育支援活動 携帯電話・スマートフォン等、教育課題についての講演会、学習会の開催、親子のふれ合いを目的とした各種イベント等 ○学校教育支援活動 地域における教育支援活動(地域住民との交流活動、伝統的な行事の体験等)、地域ぐるみの教育環境の整備(校区環境美化活動等)等 ○子どもたちの安全・安心を守る活動 地域ぐるみの子ども声かけ運動、登下校における子どもの安全を守る防犯運動等	

事業名	ひょうご家庭応援県民運動の推進支援(男女家庭課)	490千円
事業説明	県民一人一人が、家族・家庭の大切さを考え、きずなを深め、地域で家庭を支える「ひょうご家庭応援県民運動」の展開を支援	
取組状況	(1) 「家族の日」運動の普及推進 写真コンクールの開催、啓発ポスターの作成 (2) 「ひょうご家庭応援県民大会」の開催 [開催日] 平成27年11月7日(土) [参加人数] 228人	

事業名	地域・家庭の伝統行事普及推進事業(男女家庭課)	1,010千円
事業説明	かつて盛んに行われていた家庭や地域の伝統行事や伝統料理づくり等に、親子や家族と一緒に参加し、体験できる機会の提供	
取組状況	[兵庫県連合婦人会] 10地区 [神戸市婦人団体協議会] 4地区	

事業名	家庭力強化地域啓発事業(男女家庭課)	975千円
事業説明	近年、児童虐待や高齢者虐待、DVなど、家族・家庭をめぐる社会問題が深刻化している今日の現状を踏まえ、県民一人ひとりが家族のきずなを強め、地域が家庭を応援する取組の契機とするため、地域が応援する家庭力強化について普及、啓発の実施	
取組状況	地域に根ざした組織力を誇る兵庫県連合婦人会に対し、家庭力強化のための普及啓発事業を委託し、地域に深く浸透させるため、機関紙である『婦人兵庫』にその取組の実践事例や情報などの記事掲載を行うとともに、地域が応援する家庭力強化の様々な取組を広く発信	
事業名	父親の子育てへの参画促進(男女家庭課)	1,325千円
事業説明	職域・地域で男性の家事・育児への参画を促進する「父親の子育て応援セミナー」を開催し、子育てをしやすい家庭・地域づくりを進めるほか、男性が子育てに専念している事例を企業向けに情報発信するなど、男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進	
取組状況	[出前講座の開催] 県内の企業・事業所5箇所	
事業名	子育て応援テレビ番組「子育て情報ランド」の制作・放送(男女家庭課)	8,724千円
事業説明	結婚・妊娠・出産適齢期や家族の大切さ、子どもの正しい生活習慣を啓発するとともに、子育ての不安解消につながる番組の放送	
取組状況	[放送回数] 12回(本放送：6回、再放送：6回)	
事業名	ひょうご子育てコミュニティとの協働(男女家庭課)	1,038千円
事業説明	結婚を控えた若者から子育て中の親子、育児に参加したい祖父母世代を対象に、当事者全員参加型の交流会を開催	
取組状況	地域フォーラム [開催回数] 3回(11/3、1/30、2/28)	
事業名	ひょうご子育て応援賞(こども政策課)	247千円
事業説明	安心して子どもを生み育てられる地域社会の実現を目指した活動や、子育てと仕事の両立、子育て家庭への支援等の先進的な取り組みを実施している企業、団体及び個人等を表彰	
取組状況	16の団体及び個人を表彰[平成28年3月30日(水)兵庫県農業共済会館]	
事業名	私立幼稚園乳幼児子育て応援事業(私学教育課)	173,034千円
事業説明	地域の幼児教育センターとして、在宅乳幼児(0～2歳児)の子育てを支援するため、地域の私立幼稚園で幼児教育体験や親子交流会を実施	
取組状況	[実施園数] 207園	
事業名	乳幼児子育て応援事業(民間保育所)(こども政策課)	434,873千円
事業説明	保育所や幼稚園に通っていない乳幼児(0～2歳児)とその親を対象に、民間保育所においてしつけについての学習や集団行動等の体験学習を実施	
取組状況	[対象者] 保育所や幼稚園に入所していない在宅児童(概ね0～2歳児)とその親 [開設数] 478か所 [活動内容] ・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を提供 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得	
事業名	まちの子育てひろば事業の推進(男女家庭課)	24,291千円
事業説明	子育て中の親子が気軽に集い、不安の解消や情報交換ができる場として開設されている「まちの子育てひろば」の活動を支援	
取組状況	(1) まちの子育てひろばコーディネーターによる活動支援 (2) ひろばアドバイザーの派遣 等	
事業名	地域子育て支援拠点事業(こども政策課)	466,810千円
事業説明	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感等の増大などに対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援	
取組状況	[実施か所数] 302か所	
事業名	子育て応援ネットの推進(男女家庭課)	8,872千円
事業説明	地域女性団体ネットワーク会議が中心となって市町ごとにネットワークを組織し、子育て家庭応援推進員等が登下校時の見守り、声かけやイベント、SOSキャッチ活動等を実施	
取組状況	(1) SOSキャッチ専門研修の実施 (2) 子育て応援ネット全県大会の開催 (3) 市町推進母体への助成	
事業名	ひょうご子ども未来通信の発行(こども政策課)	－円
事業説明	少子化の状況や対策等の最新の情報の共有を図り、県と市町、企業や地域団体等の協働による少子対策及び子ども・子育て支援を進めるため、「ひょうご子ども未来通信」を発行	
取組状況	[発行回数] 12回	

事業名	ひょうご子育て応援メールによる情報提供(こども政策課)	— 円
事業説明	相談窓口、支援制度、イベントなど少子対策及び子ども・子育て支援に関する情報をメール配信	
取組状況	[配信回数] 49回	
事業名	こどもの館の運営(青少年課)	129,030千円
事業説明	児童の遊びと創造活動を通じ、児童の健全な育成を促進するため、県内の児童健全育成機関や団体の活動の中核拠点として、子どもやその育成に関わる人々に対し、総合的かつ専門的な施策を展開	
取組状況	子どもの生きる力を育む多彩な体験活動や、家庭や地域の子育て力を高める支援活動を推進 [年間来館者数] 約26万人	
事業名	母子家庭等日常生活支援事業(児童課)	333千円
事業説明	ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、修学時等の自立促進のためや疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合、又は生活環境の激変により、日常生活に支障を来している場合に、家庭支援員を派遣	
取組状況	[生活援助] 46回 [子育て支援] 49回	
事業名	母子特別相談事業(児童課)	1,722千円
事業説明	母子家庭等の専門的な法律相談に応じるため、母子専門相談員(女性弁護士)を設置。遠隔地については巡回相談を実施	
取組状況	[相談件数] 112件(電話、面接、巡回の合計) (内訳)・離婚、慰謝料、養育費、認知等 49件 ・遺産相続、財産処分等 13件 ・土地、金銭貸借等 10件 ・損害賠償、交通事故 3件 ・その他 37件	
事業名	児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーンの実施(児童課)	3,574千円
事業説明	児童虐待防止に理解と熱意のある県内企業・団体(ひょうご児童虐待防止サポーター)と連携し、オレンジリボンはばタンを活用した児童虐待防止活動を展開	
取組状況	(1) ひょうご児童虐待防止サポーターとの連携推進 ひょうご児童虐待防止サポーターと連携し、企業・団体内での研修や、HP等の広報媒体を活用した県民への啓発活動を実施 [ひょうご児童虐待防止サポーター] 26者 (2) オレンジリボンはばタンを活用した児童虐待防止事業 Jリーグヴィッセル神戸の試合会場において、若い世代を中心にオレンジリボンはばタンを活用した啓発を実施 ・観戦者へのオレンジリボン啓発チラシ、啓発グッズの配付 ・はばタンによるPRメッセージ及びスタジアム電光掲示板での放映	
事業名	虐待をした親等への家族再統合支援の実施(児童課)	14,664千円
事業説明	子どもの安全確保を最優先しつつ、虐待をした親等の養育力の向上、家族の再統合にむけた支援の実施	
取組状況	(1) 家庭問題相談員の配置 各こども家庭センターに1名(計5名)の家庭問題相談員を配置し、家庭復帰にむけた継続的な保護者指導等の実施 (2) 家庭復帰等評価委員会の設置 被虐待児の家庭復帰の適否等を評価・助言する第三者機関を各こども家庭センターに設置 [委員会開催回数] 合計64回	
事業名	新 ひろ親家庭高卒認定試験支援等事業(児童課)	— 円
事業説明	母子家庭の母及び父子家庭の父又はそれらの子が、高卒認定試験合格のための講座を受け、これを修了し、認定試験に合格した際に、受講費用の一部を支給	
取組状況	平成27年度支給実績なし	

(15) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進

事業名	ひょうご学校支援地域本部事業(社会教育課)	10,296千円
事業説明	学校・家庭・地域の連携強化を図るとともに、地域住民による学校支援活動の活性化を図るため、各市町が設置する学校支援地域本部に地域コーディネーターを配置するなど、学校支援ボランティア活動を一層促進	
取組状況	(1) 学校支援地域本部事業の実施 ①学校支援ボランティア活動の実施 [実施市町] 37市町 [ボランティア登録者数] 89,531人 [支援活動日数] 87,168日 [活動内容] 学習支援、部活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援等 ②地域コーディネーターの配置 [役割] 学校の要望調査、支援ボランティアの派遣調整、人材バンクの管理・運営等	

	③「ひょうご地域“共育”ネット」の設置・運営 [機能] 教育目標や課題の共有、学校支援活動の効率化、児童生徒による地域活動への参加促進、学校・家庭・地域連携に関連する事業の連携促進、学校運営への参画 (2) 地域コーディネーター等研修講座の実施 [受講者数] 60人
--	---

事業名	ひょうご放課後プラン事業(子ども教室型)(社会教育課)	40,595千円
------------	------------------------------------	-----------------

事業説明	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めるため、小学校の余裕教室等を活用して、放課後や週末等に子どもたちと地域住民との交流活動、スポーツ・文化活動、学習活動等の取組を実施
-------------	--

取組状況	(1) ひょうご放課後プラン運営委員会を設置 [設置市町] 33市町 [開設教室] 207教室 (2) 子ども教室運営のコーディネーターを配置 [配置人数] 114人 「子ども教室型」放課後対策の内容 [対象] 全ての子ども(小学生・中学生:自由参加) [指導者] 地域のボランティア [内容] 地域住民との交流、スポーツ・文化活動、予習・復習などの学習活動等様々な活動機会を提供 (3) 地域コーディネーター等研修講座の実施 [受講者数] 55人
-------------	---

事業名	ひょうご放課後プラン事業(児童クラブ型)(こども政策課)	1,259,385千円
------------	-------------------------------------	--------------------

事業説明	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブの開設にかかる経費を助成
-------------	--

取組状況	[クラブ数] 895クラブ [登録児童数] 40,745人
-------------	-------------------------------

事業名	「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施(青少年課)	6,850千円
------------	--------------------------------	----------------

事業説明	青少年が“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”をすることで、世代間や地域間の交流を進めるとともに、ふるさとを大切にすることを養い、ふるさと意識の醸成を図るため、①青少年活動型(県青少年団体連絡協議会に加盟する団体及びその地域団体) ②地域一体型(一定の地域(小学校区程度)を基盤とする団体)体験活動の実施
-------------	--

取組状況	青少年団体や地域団体の協力を得て、自然体験、ふるさと体験活動を実施 [青少年活動型] 21件 [地域一体型] 54件
-------------	---

事業名	学校評議員制度の推進(義務・高校・特別支援教育課)	－円
------------	----------------------------------	-----------

事業説明	学校が家庭や地域と連携して特色ある教育活動を展開するため、校長が保護者や地域住民の意見を幅広く聞き、地域や社会に開かれた学校づくりを推進
-------------	--

取組状況	全公立学校に学校評議員を設置(コミュニティ・スクールを含む)
-------------	--------------------------------

事業名	オープン・ハイスクールの推進(高校教育課)	－円
------------	------------------------------	-----------

事業説明	高等学校の教育活動についての理解を深めるとともに、中学校の進路指導の充実に資するため、中学生や保護者、中学校教員、地域住民等に学校を公開
-------------	--

取組状況	[実施校] 146校 [のべ開催回数] 476回 [参加者] 128,014人(生徒(88,770)、保護者(32,251)、教員(4,350)、住民(2,643))
-------------	--

事業名	オープンスクールの推進(教育企画課)	－円
------------	---------------------------	-----------

事業説明	「開かれた学校づくり」を一層推進するため、授業をはじめ給食や掃除、部活動など、学校の教育活動のありのままの姿を、保護者や地域の人々に公開
-------------	--

取組状況	(1) 11月を「兵庫の教育推進月間」に設定し、ホームページによる広報・啓発を実施 (2) 県内公立小・中・特別支援学校 903校中 903校(100%)でオープンスクールを実施 [オープンスクールの参加者数] (人)
-------------	---

	小学校	中学校	特別支援学校	計
のべ来校者数	659,048	232,106	13,474	904,628
内訳	のべ保護者数	201,407	7,696	786,436
	のべ地域住民数	81,715	30,699	118,192

事業名	学校安全体制の整備推進(体育保健課)	－円
------------	---------------------------	-----------

事業説明	学校の安全上の課題を踏まえた学校安全計画に基づき、安全のための組織的な体制を構築し、家庭・地域・関係機関との連携による子どもの安全確保を図るため、「学校安全教室講習会」を開催し市町教育委員会や学校における危機管理マニュアルを活用した学校危機管理対策を推進
-------------	---

取組状況	学校安全教室講習会の開催 [開催回数] 2回(11/17、11/19) [受講者] 354人(教職員320人 教育委員会関係者28人 安全ボランティア6人) [場所] 神戸市
-------------	--

事業名	新 実践的安全教育総合支援事業(体育保健課)	1,460千円
------------	-------------------------------	----------------

事業説明	登下校の子どもが巻き込まれる交通事故、子どもを脅かす事故・事件が数多く発生しているた
-------------	--

	め、児童生徒自身に安全に対する知識や能力を身につけさせる安全教育の充実や防犯・交通安全などの学校安全管理体制を構築
取組状況	○市町が実施する学校安全推進のための取組を支援 [実施市町] 7市町 ○学校安全対策合同会議の開催 [開催回数] 1回(2/8) [参加者] 各市町組合教育委員会担当者
事業名	新 地域で守る！子どもの安全安心確保事業（地域安全課） 26,242千円
事業説明	子どもの登下校時に加え、帰宅後の子どもの安全のために、声かけ運動などを通じ、地域が一体となって子どもを見守っていくとともに、子ども自身が危険な箇所や不審者対応策の学習、また緊急時に避難する場を確保し、二重三重に子どもの安全・安心を支える体制を構築
取組状況	(1) 子どもの安全・安心確保のリーダー養成 [開催回数] 10回（県民局・県民センター各1回） [研修受講者数] 1,271人 (2) 安全・安心子ども声かけ運動の推進 子どもの安全・確保リーダー養成研修に参加した防犯グループ等にユニホーム類を配布 [配布内容] ジャンパー、帽子、ベスト 各5セット (3) 子どもの安全・安心確保モデル事業の実施 [補助箇所数] 31カ所 (4) 「子どもを守る110番の家・店」体制強化 「子ども110番ネットワーク会議」を開催 [開催回数] 全県で1回

(16) 生涯を通じた学びの機会・場の充実

事業名	県立美術館－「芸術の館」－(社会教育課)	733,495千円
事業説明	美術に関する県民の知識及び教養の向上を図るとともに、芸術の振興を図るため、常設・特別展示による鑑賞の機会提供、様々な芸術との融合事業、教育普及活動、美術情報提供活動等を実施	
取組状況	(1) 特別展「堀文子展」「パウル・クレー展」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 17.2万人(H26:34.6万人) (2) ミュージウムコンサート、シネマサロン等の様々な芸術との融合事業を開催 [開催回数] 84回(H26:83回) [参加者] 14,916人(H26:15,092人) (3) 子ども向けプログラムを開催 [開催回数] 41回(H26:32回) [参加者] 1,157人(H26:1,354人) (4) その他、アウトリーチ活動(出前授業、出張講座等)を展開 [開催回数] 22回(H26:51回)	
事業名	県立美術館の元気づくり事業(社会教育課)	8,237千円
事業説明	県立美術館への来客を促進するため、アウトリーチ活動や、学校、親子等での美術鑑賞を推進する活動等を実施	
取組状況	(1) ギャラリー棟のさらなる活用(KEN-Vi文化セミナーの開催、若手作家の発掘育成等) (2) こどもの来館促進(こどもイベント・親子鑑賞会の開催、出前授業の実施等) (3) アウトリーチ活動の充実(県内の文化施設等で特別展等の出張解説会を実施) (4) 屋外アート等の鑑賞促進(県立美術館屋外彫刻の解説会等)	
事業名	新 神戸ビエンナーレ2015事業「ニッポンのマンガ*アニメ*ゲーム」展(社会教育課)	－円
事業説明	神戸ビエンナーレ2015事業のひとつとして、日本のマンガやアニメに大きな足跡を残した手塚治虫が亡くなった1989年以降のマンガ、アニメ、ゲームの表現の多様性を、約60作品を通して概観する展覧会を実施	
取組状況	(1) 「ニッポンのマンガ*アニメ*ゲーム」展の開催 [期間] 平成27年9月19日(土)～11月23日(月・祝)(57日間) [会場] 兵庫県立美術館ギャラリー棟3階 ギャラリー [観覧者数] 23,757人 (2) 関連イベントの開催 [開催回数] 5回 [参加者数] 387人	
事業名	ネットミュージアム兵庫文学館(社会教育課)	4,057千円
事業説明	IT等を活用して、県内各地の豊富な文学関係資料等を紹介し、学びの場、ふれあいの場を創出	
取組状況	(1) IT等を活用して兵庫の作家、兵庫にちなんだ文学作品、兵庫の歴史・風土等の紹介 (2) インターネットを利用して兵庫ゆかりの作家が自らの作品等について語る場の提供	
事業名	県立人と自然の博物館(社会教育課)	256,852千円
事業説明	自然の摂理、生命の尊厳及び人と自然との調和した環境の創造に関する県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、兵庫の自然史などの常設展示をはじめ、企画展示、講座・講習会、調査研究等を実施	
取組状況	(1) 展覧会 「学んで魅せる標本展」 [観覧者数] 67,795人 [期日] 111日間 「山陰海岸の植物展」 [観覧者数] 31,496人 [期日] 53日間 「標本でたどるアンモナイトの歴史展」 [観覧者数] 49,859人 [期日] 82日間 (2) 発掘化石のクリーニング公開 [実施期間] 通年 (3) 地球科学、植物、昆虫等をテーマとしたセミナーの開催 [参加者数] 2,783人(H26:2,510人) (4) 共生博物館地域研究員養成事業の実施 [養成人数] 3人(H26:6人) [研究発表の場「共生のひろば」等における発表、執筆により実績が認められた者] 221人	
事業名	篠山層群総合発掘事業(社会教育課)	4,072千円
事業説明	恐竜化石密集含有層と推定された篠山層群(篠山市・丹波市)で得られた資料のクリーニング作業を実施し、調査の成果を広く県民に還元	
取組状況	(1) 篠山層群で発掘された化石標本のクリーニング作業 (2) 研究成果の教育普及・地域振興への活用	
事業名	県立コウノトリの郷公園(社会教育課)	84,779千円
事業説明	特別天然記念物であるコウノトリを保護し、その種の保存を図るとともに、豊かな自然の中で、コウノトリその他の野生生物と共存できる、人と自然の調和した環境の創造について県民の理	

	解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与	
取組状況	(1) 本格的野生復帰への取組と「コウノトリ野生復帰グランドデザイン」の策定(H23) 〔野外巣立ち数〕 9羽(H23) 14羽(H24) 22羽(H25) 16羽(H26) 13羽(H27) (2) ガイドウォークや野生復帰体験講座等の普及啓発・環境教育の推進及びジオパークの普及啓発活動の推進	
事業名	コウノトリの野生化推進事業(社会教育課)	7,186千円
事業説明	「コウノトリ野生復帰グランドデザイン(平成23年度策定)」に基づき、野外及び飼育個体群の維持や自活の促進、南但馬地域や県外への生息域の拡大に取り組むとともに、福井県に貸し出したコウノトリの飼育・繁殖への支援等を実施	
取組状況	(1) 野生馴化訓練の実施 (2) 普及啓発・環境教育の推進(出前講座の実施、環境教育プログラム開発等) (3) コウノトリ(飼育個体)の遺伝情報の解析 (4) コウノトリ国際学術共同研究の実施	
事業名	県立図書館(社会教育課)	79,888千円
事業説明	県民の教育と文化の発展を図るため、図書、記録、その他必要な資料を収集・整理・保存し、公立図書館への貸出業務、県民への直接貸出、各種講座等を実施	
取組状況	(1) 図書受入(購入、寄贈) 〔受入冊数〕 19,228冊(H26:23,316冊) (2) 県民への資料・情報の提供 〔貸出冊数〕 75,947冊(H26:74,845冊) (3) 調査相談(レファレンス業務)の実施 〔件数〕 18,459件(H26:22,779件) (4) 蔵書検索 〔件数〕 3,117,762件(H26:3,018,882件)	
事業名	博物館無料開放事業(社会教育課)	550千円
事業説明	学校週5日制の趣旨を踏まえ、青少年の学校外活動の促進を図るため、小・中学生を対象に県内博物館等の無料開放を実施	
取組状況	(1) 「ひょうごっ子ココロカード」の発行 (2) 啓発チラシの作成 (3) 啓発ポスターの作成 〔対象施設数〕 195施設(県立12施設、国市町立128施設、その他55施設)	
事業名	兵庫陶芸美術館(芸術文化課)	236,505千円
事業説明	陶芸に関する県民の教養を高めるとともに、陶芸を通じた県民の交流を促進し、陶芸に関する知識及び技能の普及向上を図るため、陶芸の美術品や文献等の資料の展示をはじめ、陶芸文化の発展に寄与するさまざまな事業を展開	
取組状況	(1) 開館10周年特別展「坐 丹波(夏)ー田中寛コレクション 蒐集の軌跡ー」、「THE TAMBA(秋)ー秋麗に古丹波を愛でるー」、「再 丹波(冬)ー丹波の登窯とその時代ー」をはじめとする展覧会を開催 〔入館者数〕 11.7万人(H26:98,735人) (2) 著名作家招聘事業等全国・全世界に通用する陶芸作家の養成 (3) 陶芸ワークショップ等陶芸ファンを拡大する創作・学習活動の展開 〔参加者数〕 1,179人(H26:1,167人) (4) 学校への出前事業など陶芸文化のすそ野を広げる連携事業の実施 (5) 幅広い層の集客を図るイベントを地域と連携して展開	
事業名	横尾忠則現代美術館(芸術文化課)	112,834千円
事業説明	横尾忠則氏の優れた作品等について広く県民に鑑賞する機会を提供するため、横尾作品を中心とする展覧会の実施、公開制作や著名人との対談など、様々な事業を展開	
取組状況	(1) 企画展「横尾忠則展 カット&ペースト 切った貼ったの大立ち回り」「開館3周年記念展 横尾忠則 続・Y字路」「開館3周年記念展 横尾忠則 幻花幻想幻画譚」を開催 〔入館者数〕 59,136人(H26:60,297人) (2) 貴重なアーカイブ資料の整理と公開 (3) オープンスタジオを活用した多彩なイベントの実施 〔開催事業数〕 26事業(H26:29事業)	
事業名	県立尼崎青少年創造劇場(芸術文化課)	330,327千円
事業説明	青少年の創造活動を支え、地域文化を高めるため、優れた舞台芸術を紹介する「鑑賞劇場」、ピッコロ劇団公演、舞台芸術人材を育成する「演劇学校・舞台技術学校」等の多彩な事業を展開	
取組状況	(1) ピッコロシアター鑑賞劇場 〔事業数〕 16事業(演劇5・落語5・音楽6) 〔入場者数〕 3,745人(H26:4,431人) (2) ピッコロ劇団公演 〔事業数〕 7事業 〔入場者数〕 16,533人(H26:18,860人) (3) ピッコロ演劇学校・ピッコロ舞台技術学校の運営 ○ピッコロ演劇学校 〔入学者〕 本科54名 研究科24名 ○ピッコロ舞台技術学校 〔入学者〕 24名(美術・照明・音響)	
事業名	県立芸術文化センター(芸術文化課)	1,696,680千円
事業説明	自ら創造し、県民とともに想像するパブリック・シアターをめざし、①多彩な舞台芸術を自ら	

	創造・発信、②芸術性豊かなものから親近感に富むものまで、幅広いニーズに応える上演、③高度な機能を有する舞台芸術専門劇場、を3つの基本コンセプトとして様々な事業を展開
取組状況	(1) 芸術文化センター事業 ①佐渡芸術監督プロデュースオペラ「椿姫」・コンサート公演 [公演数] 2事業12公演 [入場者数] 22,670人 ②自主企画・プロデュースによる演劇公演等 [公演数] 8事業14公演 [入場者数] 8,108人 ③幅広いニーズに応える公演(招聘・提携・共催事業) [公演数] 118事業166公演 [入場者数] 145,991人 ④舞台芸術の普及・県民の創造活動支援 [公演数] 30事業48公演 [入場者数] 50,712人 (2) 兵庫芸術文化センター管弦楽団事業 ①定期演奏会 [公演数] 9事業27公演 [入場者数] 53,283人(H26:52,955人) ④ 別演奏会、室内楽演奏会、アウトリーチ活動の実施

事業名	嬉野台生涯教育センター(県民生活課)	83,427千円
事業説明	兵庫県における生涯学習推進の中核的施設として嬉野台生涯教育センターを運営し、県民の生涯学習を支援	
取組状況	(1) 生涯学習指導者の育成 (2) 生涯学習の機会の提供 (3) 生涯学習の場の提供 (4) 生涯学習情報提供・学習相談 [施設利用者数] 27,382人	

事業名	生活創造センター等の運営(県民生活課)	159,836千円																																						
事業説明	生活創造センター及び文化会館等の地域生活創造情報プラザを運営し、芸術文化、環境、消費生活、健康、福祉など様々な分野にわたる生涯学習や地域づくり活動等の生活創造活動を支援																																							
取組状況	(1) 生活創造応援隊による情報の収集・提供 (2) グループの活動・交流の場の提供 (3) グループ研修・交流事業の実施 (4) グループとのタイアップ事業の実施																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">生活創造センター</th> <th colspan="5">地域生活創造情報プラザ</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>神戸生活創造C</th> <th>東播磨生活創造C</th> <th>丹波の森公園</th> <th>嬉野台生涯教育C</th> <th>中播磨消費生活創造C</th> <th>但馬文教府</th> <th>西播磨文化会館</th> <th>淡路文化会館</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>124,815</td> <td>238,756</td> <td>262,549</td> <td>0*</td> <td>1,757</td> <td>1,277*</td> <td>4,567*</td> <td>394*</td> <td>634,115</td> </tr> <tr> <td>登録グループ数(件)</td> <td>440</td> <td>302</td> <td>127</td> <td>60</td> <td>93</td> <td>87</td> <td>105</td> <td>102</td> <td>1,316</td> </tr> </tbody> </table>		区分	生活創造センター			地域生活創造情報プラザ					計	神戸生活創造C	東播磨生活創造C	丹波の森公園	嬉野台生涯教育C	中播磨消費生活創造C	但馬文教府	西播磨文化会館	淡路文化会館	利用者数(人)	124,815	238,756	262,549	0*	1,757	1,277*	4,567*	394*	634,115	登録グループ数(件)	440	302	127	60	93	87	105	102	1,316
区分	生活創造センター			地域生活創造情報プラザ					計																															
	神戸生活創造C	東播磨生活創造C	丹波の森公園	嬉野台生涯教育C	中播磨消費生活創造C	但馬文教府	西播磨文化会館	淡路文化会館																																
利用者数(人)	124,815	238,756	262,549	0*	1,757	1,277*	4,567*	394*	634,115																															
登録グループ数(件)	440	302	127	60	93	87	105	102	1,316																															
	※平成27年度は耐震改修工事に伴い、各館8ヶ月から1年間の休館期間あり																																							

事業名	人と防災未来センター(防災企画課)	568,768千円
事業説明	阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、震災の経験と教訓を伝える展示や風水害等の自然災害に関する展示を行うなど、防災に関する知識・技術を普及	
取組状況	(1) 展示事業 [利用者数] 507,986人 常設展示に加え、「夏休み防災未来学校2015」などの企画展等を開催 (2) 資料収集・保存事業 [保存点数] 228,703点 阪神・淡路大震災に関するモノ、写真などの原物資料や、図書やビデオテープなどの二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対する的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次をデータベース化 (3) 交流・ネットワーク事業 「災害メモリアルアクションKOBE」報告会などを開催したほか、関係機関との共催により、国際防災・人道支援フォーラム2016を開催	

事業名	身体障害者社会学級の実施(社会教育課)	3,587千円
事業説明	障害者が、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、一般の人との交流の場を通して相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造する質の高い学習の場を提供	
取組状況	身体障害者社会学級の開設 ①青い鳥学級 [学級数] 9学級 [対象] 義務教育修了年齢以上の視覚障害者 [実施場所] 公民館、その他学習に適切な場所 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 ②くすの木学級 [学級数] 9学級 [対象] 義務教育修了年齢以上の聴覚・言語障害者 [実施場所] 公民館、その他学習に適切な場所 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 ③たけのこ学級 [学級数] 1学級 [対象] 進行性筋ジストロフィー症者(進行性筋萎縮症) [実施場所] 独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院内 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座、体育・保健・レク	

	リエーション等に関する講座等	
事業名	放課後児童クラブ整備費補助事業（子ども政策課）	201,752千円
事業説明	放課後児童クラブを実施するための施設建設、学校の余裕教室等の既存施設の改修、設備の整備・修繕、備品の整備にかかる経費を助成	
取組状況	〔創設〕27クラブ〔改修等〕56クラブ	
事業名	児童館の運営補助(青少年課)	5,148千円
事業説明	民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情に応じた活動や中・高校生等年長児童等を対象とした活動の積極的な取組を促進するため、運営を行う社会福祉法人等に対しその経費の一部を補助	
取組状況	〔小型児童館〕2館〔児童センター〕2館	
事業名	子どもの冒険ひろばの推進(青少年課)	24,637千円
事業説明	身近な地域の大人が子どもたち(主に小学生)を見守り、安心して自由に遊べる場である「子どもの冒険ひろば」を開設し、地域ぐるみの子育てを推進	
取組状況	子どもの冒険ひろばの中核団体への助成 〔運営団体〕NPO、青少年団体、グループ など 〔助成団体数〕49団体〔助成額〕400千円以内/団体 〔実施箇所数〕590箇所(うち広域拠点49箇所)〔利用者数〕69,950人	
事業名	ひょうご子ども・若者応援団の推進(青少年課)	－円
事業説明	企業や社会奉仕団体等から提供いただく資金や物資をもとに、青少年育成活動を展開する青少年団体・グループ等の運営基盤の安定化と活動の充実・活性化をめざして、同団体・グループ等が実施する自然体験・社会参加・青少年リーダーの養成などの青少年育成事業に対し支援・助成	
取組状況	青少年団体・グループ等への助成状況 ①一般助成事業 41件 ②災害復興支援特別助成事業 8件 ③インターネット等(親子)学習会 27件 ④マッチング事業 242件	
事業名	青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開(青少年課)	24,881千円
事業説明	複雑多様化する青少年問題に対し、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、関係機関で対応策などを協議する青少年育成スクラム会議を開催するとともに、青少年を取り巻く良好な環境づくりを推進	
取組状況	(1) 青少年育成スクラム会議(全県・地域) 〔開催回数〕42回 〔参加者数〕1,880人 (2) 大人が変われば子どもも変わるキャンペーン 〔実施回数〕59回 〔参加者数〕22,700人 (3) 標語募集 〔応募総数〕4,313点	
事業名	青少年補導活動の推進(青少年課)	353千円
事業説明	有害環境から青少年を保護するとともに、青少年の非行を防止するため、補導活動を推進	
取組状況	県青少年補導委員連合会に対し、活動費の助成や、青少年を守り育てる学習支援事業の委託を行うとともに、青少年補導センターを対象に、職員研修会や連絡会議を開催すること等により、補導活動の推進を支援	
事業名	ひょうご青少年社会貢献認定制度の推進(青少年課)	－円
事業説明	青少年団体・NPO等が実施する社会貢献活動に青少年が参加し、修了基準を満たした場合、その活動実績を公的に認定する制度((公財)兵庫県青少年本部自主事業)	
取組状況	〔社会貢献活動〕12件 〔修了者数〕14名(63名参加) 〔賛同企業数〕148社	
事業名	「ふるさとづくり青年隊」の実施(青少年課)	10,120千円
事業説明	若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成するため、地域の団体等と連携・協力し、若者達によって構成される「ふるさとづくり青年隊」による「地域の課題解決」「活性化」への取組を支援	
取組状況	〔参加者数〕188人(うち地元以外からの公募による参加者が94人) 〔地域数〕課題を抱える12地域	
事業名	こころ豊かな人づくり500人委員の育成(青少年課)	3,844千円
事業説明	青少年育成活動や地域づくり活動に積極的に参画する担い手を育成するため、(公財)兵庫県青少年本部において、500人委員会OB会等で構成する実行委員会を設置し、セミナーや交流活動を実施	
取組状況	〔これまでの修了者数〕5,180名(平成元年～)	

事業名	金融リテラシー講座の開催(消費生活課)	4,596千円
事業説明	リーフレットを作成、これからのライフスタイルを考えるべき高校生向け、子育て世代向けの講座、基本的な金融に関する知識習得やトラブル防止のための広範囲の啓発を実施	
取組状況	[リーフレット作成配付] 30,000部	

事業名	高齢者の生きがいくりのための学習機会の提供(いなみ野学園、阪神シニアカレッジ、地域高齢者大学)(県民生活課)		91,951千円																																																																																																																																																																																																						
事業説明	<p>(1) 4年制大学講座等の運営 高齢者が自ら仲間づくりの輪を広げ、生涯学習を通して教養をより高めるとともに、自己の新しい生き方を創造し、地域社会の発展に寄与することのできる総合的な、体系的な学習機会を提供</p> <p>(2) 地域づくり活動リーダーの養成 より専門性の高い実践的な学習を通じて、人生を深め、地域社会の課題解決を支えるリーダーとしての活躍ができる人材を養成</p> <p>①いなみ野学園大学院の運営 ②阪神ひと・まち創造講座の運営 ③地域高齢者大学講座(地域活動実践講座)(嬉野台・但馬・西播磨・淡路)</p>																																																																																																																																																																																																								
取組状況	<p>4年制大学講座等の受講者数</p> <p>①いなみ野学園(いなみ野) (名)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大学</th> <th>園芸</th> <th>健康づくり</th> <th>文化</th> <th>陶芸</th> <th>計</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年</td><td>71</td><td>109</td><td>104</td><td>37</td><td>321</td><td>340</td></tr> <tr><td>2年</td><td>77</td><td>107</td><td>115</td><td>26</td><td>325</td><td>340</td></tr> <tr><td>3年</td><td>85</td><td>80</td><td>109</td><td>32</td><td>306</td><td>340</td></tr> <tr><td>4年</td><td>81</td><td>81</td><td>90</td><td>17</td><td>269</td><td>340</td></tr> <tr><td>計</td><td>314</td><td>377</td><td>418</td><td>112</td><td>1,221</td><td>1,360</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大学院</th> <th>総合文化</th> <th>歴史・文化</th> <th>健康・福祉</th> <th>地域活動</th> <th>計</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年</td><td>64</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>64</td><td>50</td></tr> <tr><td>2年</td><td>—</td><td>41</td><td>3</td><td>11</td><td>55</td><td>50</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td><td>41</td><td>3</td><td>11</td><td>119</td><td>100</td></tr> </tbody> </table> <p>②阪神シニアカレッジ/阪神ひと・まち創造講座(阪神) (名)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大学</th> <th>園芸</th> <th>健康</th> <th>国際理解</th> <th>計</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年</td><td>55</td><td>49</td><td>58</td><td>162</td><td>150</td></tr> <tr><td>2年</td><td>48</td><td>51</td><td>49</td><td>148</td><td>150</td></tr> <tr><td>3年</td><td>41</td><td>35</td><td>55</td><td>131</td><td>150</td></tr> <tr><td>4年</td><td>39</td><td>34</td><td>44</td><td>117</td><td>150</td></tr> <tr><td>計</td><td>183</td><td>169</td><td>206</td><td>558</td><td>600</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大学院</th> <th>在籍者数</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年</td><td>31</td><td>30</td></tr> <tr><td>2年</td><td>31</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>62</td><td>60</td></tr> </tbody> </table> <p>③地域高齢者大学講座(嬉野台・但馬・西播磨・淡路・丹波) (名)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">大学</th> <th colspan="5">在籍者数</th> <th rowspan="2">各定員</th> </tr> <tr> <th>うれしの学園 生涯大学</th> <th>但馬文教府 みてやま学園</th> <th>西播磨文化会館 ゆうゆう学園</th> <th>淡路文化会館 いざなぎ学園</th> <th>丹波OB大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年</td><td>70</td><td>42</td><td>62</td><td>63</td><td>65</td><td>60</td></tr> <tr><td>2年</td><td>61</td><td>38</td><td>58</td><td>33</td><td>58</td><td>60</td></tr> <tr><td>3年</td><td>63</td><td>37</td><td>48</td><td>28</td><td>57</td><td>60</td></tr> <tr><td>4年</td><td>62</td><td>57</td><td>52</td><td>27</td><td>62</td><td>60</td></tr> <tr><td>計</td><td>256</td><td>174</td><td>220</td><td>151</td><td>242</td><td>240</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">大学院</th> <th colspan="5">在籍者数</th> <th rowspan="2">各定員</th> </tr> <tr> <th>うれしの学園 生涯大学</th> <th>但馬文教府 みてやま学園</th> <th>西播磨文化会館 ゆうゆう学園</th> <th>淡路文化会館 いざなぎ学園</th> <th>丹波OB大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年</td><td>11</td><td>22</td><td>25</td><td>10</td><td>22</td><td>30</td></tr> <tr><td>2年</td><td>26</td><td>20</td><td>22</td><td>12</td><td>6</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td><td>42</td><td>47</td><td>22</td><td>28</td><td>60</td></tr> </tbody> </table>			大学	園芸	健康づくり	文化	陶芸	計	定員	1年	71	109	104	37	321	340	2年	77	107	115	26	325	340	3年	85	80	109	32	306	340	4年	81	81	90	17	269	340	計	314	377	418	112	1,221	1,360	大学院	総合文化	歴史・文化	健康・福祉	地域活動	計	定員	1年	64	—	—	—	64	50	2年	—	41	3	11	55	50	計	64	41	3	11	119	100	大学	園芸	健康	国際理解	計	定員	1年	55	49	58	162	150	2年	48	51	49	148	150	3年	41	35	55	131	150	4年	39	34	44	117	150	計	183	169	206	558	600	大学院	在籍者数	定員	1年	31	30	2年	31	30	計	62	60	大学	在籍者数					各定員	うれしの学園 生涯大学	但馬文教府 みてやま学園	西播磨文化会館 ゆうゆう学園	淡路文化会館 いざなぎ学園	丹波OB大学	1年	70	42	62	63	65	60	2年	61	38	58	33	58	60	3年	63	37	48	28	57	60	4年	62	57	52	27	62	60	計	256	174	220	151	242	240	大学院	在籍者数					各定員	うれしの学園 生涯大学	但馬文教府 みてやま学園	西播磨文化会館 ゆうゆう学園	淡路文化会館 いざなぎ学園	丹波OB大学	1年	11	22	25	10	22	30	2年	26	20	22	12	6	30	計	37	42	47	22	28	60
大学	園芸	健康づくり	文化	陶芸	計	定員																																																																																																																																																																																																			
1年	71	109	104	37	321	340																																																																																																																																																																																																			
2年	77	107	115	26	325	340																																																																																																																																																																																																			
3年	85	80	109	32	306	340																																																																																																																																																																																																			
4年	81	81	90	17	269	340																																																																																																																																																																																																			
計	314	377	418	112	1,221	1,360																																																																																																																																																																																																			
大学院	総合文化	歴史・文化	健康・福祉	地域活動	計	定員																																																																																																																																																																																																			
1年	64	—	—	—	64	50																																																																																																																																																																																																			
2年	—	41	3	11	55	50																																																																																																																																																																																																			
計	64	41	3	11	119	100																																																																																																																																																																																																			
大学	園芸	健康	国際理解	計	定員																																																																																																																																																																																																				
1年	55	49	58	162	150																																																																																																																																																																																																				
2年	48	51	49	148	150																																																																																																																																																																																																				
3年	41	35	55	131	150																																																																																																																																																																																																				
4年	39	34	44	117	150																																																																																																																																																																																																				
計	183	169	206	558	600																																																																																																																																																																																																				
大学院	在籍者数	定員																																																																																																																																																																																																							
1年	31	30																																																																																																																																																																																																							
2年	31	30																																																																																																																																																																																																							
計	62	60																																																																																																																																																																																																							
大学	在籍者数					各定員																																																																																																																																																																																																			
	うれしの学園 生涯大学	但馬文教府 みてやま学園	西播磨文化会館 ゆうゆう学園	淡路文化会館 いざなぎ学園	丹波OB大学																																																																																																																																																																																																				
1年	70	42	62	63	65	60																																																																																																																																																																																																			
2年	61	38	58	33	58	60																																																																																																																																																																																																			
3年	63	37	48	28	57	60																																																																																																																																																																																																			
4年	62	57	52	27	62	60																																																																																																																																																																																																			
計	256	174	220	151	242	240																																																																																																																																																																																																			
大学院	在籍者数					各定員																																																																																																																																																																																																			
	うれしの学園 生涯大学	但馬文教府 みてやま学園	西播磨文化会館 ゆうゆう学園	淡路文化会館 いざなぎ学園	丹波OB大学																																																																																																																																																																																																				
1年	11	22	25	10	22	30																																																																																																																																																																																																			
2年	26	20	22	12	6	30																																																																																																																																																																																																			
計	37	42	47	22	28	60																																																																																																																																																																																																			

事業名	ふるさとひょうご創生塾の開設(県民生活課)	7,125千円																
事業説明	地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座を開設																	
取組状況	○カリキュラム																	
	<table border="1"> <tr> <td>1年次：導入講座、基礎講座、実践講座Ⅰ、 実践講座Ⅱ(グループワーク)</td> <td>期別</td> <td>在籍者数</td> <td>定員</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19期</td> <td>21名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>2年次：実践講座Ⅱ(グループワーク)</td> <td>20期</td> <td>20名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>41名</td> <td>60名</td> </tr> </table>	1年次：導入講座、基礎講座、実践講座Ⅰ、 実践講座Ⅱ(グループワーク)	期別	在籍者数	定員		19期	21名	30名	2年次：実践講座Ⅱ(グループワーク)	20期	20名	30名		計	41名	60名	
1年次：導入講座、基礎講座、実践講座Ⅰ、 実践講座Ⅱ(グループワーク)	期別	在籍者数	定員															
	19期	21名	30名															
2年次：実践講座Ⅱ(グループワーク)	20期	20名	30名															
	計	41名	60名															

事業名	生涯学習リーダーバンクの運営(県民生活課)	—円
事業説明	自らの学習によって得た知識・技能をいかして、学習グループ等の活動を支援することを希望する者を公募し、登録する「生涯学習リーダーバンク」を運営	

取組状況	○分野 (1)芸術・文化 (2)教養 (3)スポーツ・レクリエーション (4)家庭生活 (5)社会生活 [登録者数] 239人											
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	県外	計
	73	39	19	37	10	29	12	8	3	6	3	239
事業名	県民交流広場事業(県民生活課)											103,623千円
事業説明	県民一人一人が、身近な地域を舞台に、多彩な分野で、実践活動・交流、生涯学習、情報収集・発信等に取り組むことができるよう、活動の場の整備と活動の立ち上げに要する経費の助成を行うとともに、地域コミュニティの担い手の確保や広場のネットワーク化を応援し、参画と協働によるコミュニティづくりを支援											
取組状況	(1) 県民交流広場に対する助成 (2) 実施地域へのフォローアップ ①全県の広場が集う「県民交流広場ふるさと交流会 2015」の開催 ②各県民局・県民センター単位での地域交流フェスタの開催 ③その他のフォローアップ(地域ネットワーク会議・全県連絡協議会の運営等)											
事業名	コミュニティ応援隊の派遣(県民生活課)											－円
事業説明	地域社会において「実践と一体となった学び」に重点を置いた生涯学習活動への支援を行うため、地域コミュニティの再生や地域課題解決に取り組む県民の自主的な学習活動への講師派遣等を支援											
取組状況	[登録講師数] 242人 [登録分野] コミュニティづくり、子育て・青少年育成、高齢社会・社会福祉 等											
事業名	「学びの農」実践活動促進事業(総合農政課)											760千円
事業説明	子どもたちの食と「農」への理解を深めるため、地域や学校における農林水産業を効果的に学習できる教材を作成・配布											
取組状況	次代を担う子どもたちに対して、農林水産学習を促進するため、農林水産業者の働く様子を見聞きできる、小学校用視聴覚教材を作成し、県内の公立小学校に提供 (1) 視聴覚教材の作成 [作成教材] 「お米の栽培のようす(コウリ育むお米の栽培)」他8編 (2) 副読本の配布 [配布校数] 県内公立小学校5校 [配布部数] 160部											
事業名	ひょうごグリーンサポートクラブの推進(環境政策課)											－円
事業説明	環境体験事業をはじめ、地域の環境学習事業を支える「ひょうごグリーンサポーター」を登録し、小学校での環境体験事業や幼稚園・保育所・認定こども園における環境学習を支援											
取組状況	[登録者数] 1,066人(平成28年3月末現在)											
事業名	社会教育指導者の派遣及び研修の実施(社会教育課)											－円
事業説明	市町教育委員会に社会教育主事を派遣し、社会教育の振興を図るとともに、社会教育の専門職員としての職務を遂行するために必要な知識・技能の習得を図り、指導者としての資質向上のための研修を実施											
取組状況	(1) 社会教育指導者の派遣 [派遣状況] 15名(5市10町) (2) 社会教育指導者の研修 ①全体研修会 [実施回数] 2回(6/26、1/29～30) [参加者数] 84人 ※市町の社会教育主事等も参加 ②地区別研修会(各地区3回以上実施)											
事業名	社会教育関係職員等研修(社会教育課)											234千円
事業説明	社会教育にかかわる職員を対象に、職務を遂行するために必要な専門的知識・技能について研修を行い、指導者としての資質向上のための研修の実施											
取組状況	(1) 兵庫県社会教育委員協議会研修会 [実施回数] 2回 [参加者数] 315人 (2) 兵庫県公民館大会 [参加者数] 218人											
事業名	生涯学習情報コーナーの運営(県民生活課)											9,940千円
事業説明	県内学習機関の連携のもと、県民への学習情報の提供や学習相談・アドバイスなど、県民の生涯学習を支援											
取組状況	[学習相談件数] 240件											
事業名	生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」(県民生活課)											8,158千円
事業説明	インターネットを活用し、県内の学習機関の講座情報等を一元的に提供するとともに、学習を実践に結びつけるため、兵庫県エリアの地域SNS「ひよこむ」と連携を図り、県民の学習活動を支援											
取組状況	[参画機関数] 496機関 [アクセス件数] 548千件											

(17) 文化財の保存・活用

事業名	文化財の指定及び登録(文化財課)	－ 円																		
事業説明	県内の文化財について、兵庫県文化財保護条例に基づき、重要なものを指定文化財に指定するとともに、保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを登録文化財に登録する。																			
取組状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>[指定件数]</th> <th>平成 27 年度指定</th> <th>累計(28年4月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県指定文化財</td> <td>6 件</td> <td>848 件</td> </tr> <tr> <td>県登録文化財</td> <td>0 件</td> <td>21 件</td> </tr> </tbody> </table>		[指定件数]	平成 27 年度指定	累計(28年4月1日現在)	県指定文化財	6 件	848 件	県登録文化財	0 件	21 件									
[指定件数]	平成 27 年度指定	累計(28年4月1日現在)																		
県指定文化財	6 件	848 件																		
県登録文化財	0 件	21 件																		
事業名	指定文化財の保存整理(文化財課)	185,591 千円																		
事業説明	文化財の保存と整備のため、国・県指定文化財の保護に必要な修理、防災、環境整備事業等の実施に対する補助や史跡地買上げにする補助、県指定文化財(美術工芸品)防火防犯対策・県登録文化財の保存整備に対する補助、埋蔵文化財保存活用整備事業・埋蔵文化財緊急発掘調査等に対する補助事業等を実施																			
取組状況	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>[国指定文化財補助]</td> <td>名草神社本殿及び拝殿保存修理他</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td>[県指定文化財補助]</td> <td>三木家住宅保存修理他</td> <td>23 件</td> </tr> <tr> <td>[史跡公有化補助]</td> <td>但馬国分寺跡他</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>[指定文化財管理費補助]</td> <td>徳光院多宝塔他</td> <td>49 件</td> </tr> <tr> <td>[埋蔵文化財緊急発掘調査補助]</td> <td>神戸市内遺跡他</td> <td>23 件</td> </tr> <tr> <td>[県登録文化財補助]</td> <td>養父神社本殿存修理</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table>		[国指定文化財補助]	名草神社本殿及び拝殿保存修理他	25 件	[県指定文化財補助]	三木家住宅保存修理他	23 件	[史跡公有化補助]	但馬国分寺跡他	3 件	[指定文化財管理費補助]	徳光院多宝塔他	49 件	[埋蔵文化財緊急発掘調査補助]	神戸市内遺跡他	23 件	[県登録文化財補助]	養父神社本殿存修理	1 件
[国指定文化財補助]	名草神社本殿及び拝殿保存修理他	25 件																		
[県指定文化財補助]	三木家住宅保存修理他	23 件																		
[史跡公有化補助]	但馬国分寺跡他	3 件																		
[指定文化財管理費補助]	徳光院多宝塔他	49 件																		
[埋蔵文化財緊急発掘調査補助]	神戸市内遺跡他	23 件																		
[県登録文化財補助]	養父神社本殿存修理	1 件																		
事業名	埋蔵文化財の保存調査(文化財課)	4,323 千円																		
事業説明	ほ場整備・大規模開発事業の予定地内を中心に、遺跡の保護対策のため、埋蔵文化財の分布調査を実施																			
取組状況	大規模開発等に伴う分布調査 [調査件数] 133 件																			
事業名	新 ひょうごの歴史研究の推進(文化財課)	－ 円																		
事業説明	県民の郷土の歴史に関する理解を深め、教育、学術及びふるさと意識に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、兵庫県を語る上で欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査研究を実施																			
取組状況	(1) 調査主体 県立歴史博物館ひょうご歴史研究室 (2) 研究テーマ 播磨国風土記、赤松氏と播磨の山城、たたら製鉄と千種鉄 (3) 成果の公表 公開講座、フォーラム開催、研究室紀要刊行等																			
事業名	県立歴史博物館(文化財課)	140,539 千円																		
事業説明	郷土の歴史に関する県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、常設展示をはじめ、特別・企画展示、講座・講演会等を開催																			
取組状況	(1) 特別展「美似(ミニ) the NIPPON-海洋堂のミニチュアコレクション-」「新潟・兵庫連携企画展「北前船-地域と文化をつなぐ海のみち-」」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 4.9 万人(H26:6.9 万人) (2) 講座・講演・現地見学会等のさまざまな歴史にふれる事業を開催 [開催回数] 104 回(H26:94 回) [参加者数] 2,801 人(H26:2,032 人) (3) 来館者との交流を図る「ザ・ミュージアム・パフォーマンス」事業の充実 (4) 歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」コンテンツの充実 (5) 地域史研究活動の拠点となる「ひょうご歴史文化フォーラム」事業の充実 (6) 「姫路とお城」をテーマとした展示等の実施 世界遺産「姫路城」を中心に、交流人口の拡大、地域活性化に寄与するため、姫路をテーマとした展示及び関連事業を実施 ①企画展示の開催(常設展示室) 国宝姫路城を中心に、姫路の歴史、城と関わりの深い人物、当時の人々の暮らしぶり等を紹介する企画展示を実施 ②講演会や研究発表会、ワークショップの実施 日本史上でも要所に登場する姫路の歴史をより深く理解できるよう、博物館職員や研究者を講師に招聘し、歴史上の人物、昔の暮らし、祭り等を題材にした講演会や研究発表会、ワークショップを実施																			
事業名	県立考古博物館(文化財課)	135,733 千円																		
事業説明	古代文化に関する県民の教養を高めるとともに、遺跡及び考古資料の活用を通じた県民の交流の場を提供することにより、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、常設展示をはじめ、展示活動、講座・講習会及び発掘調査等を実施																			

取組状況	(1) 特別展「地震・噴火・洪水－災害復興の3万年史－」「王墓の埴輪－池田古墳のすべて－」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 2.3万人(H26:4.2万人) (2) 環境保全活動と連携した竪穴住居復元 [参加者数] 449人(H26:539人) (3) ボランティアによる古代米の栽培 [参加者数] 398人(H26:473人) (4) ひょうご考古学まるごとミュージアム連絡協議会を設置・運営 [機関数] 24機関 (5) ひょうご考古楽ボランティアネットワークを構築 (6) 「ふるさと発掘展」の開催(多田銀銅山悠久の館ほか(猪名川町)) [参加者数] 6,807人(H26:1,351人)
------	--

事業名	古代中国鏡「千石コレクション」展示施設の整備(文化財課)	－ 円
事業説明	美術品蒐集家の千石唯司氏(加西市)から寄贈を受けた古代中国鏡コレクション(千石コレクション)を常設展示するとともに、古代の中日交流史を積極的に県内外に情報発信するため、考古博物館の分館として展示施設を整備	
取組状況	[整備場所] 県立フラワーセンター(加西市)内 [開館時期] 平成29年4月(予定) [整備内容] 展示室、収蔵庫及び展示用什器の整備等 [整備面積] 717㎡	

事業名	文化遺産を活かした地域活性化の推進(文化財課)	－ 円
事業説明	地域の伝統行事・伝統芸能の公開や後継者養成、古典に親しむ活動など、地域の多様で豊かな文化遺産を活用した特色ある取組を支援することで、文化振興とともに地域活性化を推進	
取組状況	(1) 補助対象 文化遺産の所有者又は保存会等により構成される実行委員会 (2) 採択団体 兵庫県歴史文化遺産活用活性化実行委員会等30団体	

事業名	考古楽者養成事業(文化財課)	－ 円
事業説明	県立考古博物館等でボランティア活動をする人材を養成することを目的としたセミナーや考古学の基礎知識を学ぶ講座や古代体験の講座を実施	
取組状況	[開催回数] 年間10回 [登録者数] 136人 [内容] ・考古学の基礎知識を学ぶ講座 ・古代体験、ボランティア実習 ・人材を養成することを目的としたセミナー	

(18) 「スポーツ立県ひょうご」の実現

事業名	神戸マラソンの開催(スポーツ振興課)	76,985千円
事業説明	県民スポーツの振興を図るとともに、震災の経験や教訓、震災時の支援への感謝、兵庫・神戸の魅力国内外に発信	
取組状況	[開催日] 平成27年11月15日(日) [コース] (スタート)神戸市役所前→(折り返し)明石海峡大橋→(フィニッシュ)ポートアイランド(フル) [出走者] 19,660人(フル17,621人、クォーター2,039人) [ボランティア] 7,444人 [沿道応援者] 612,000人 [経済波及効果] 県内で約75億円	

事業名	「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(スポーツ振興課)	2,917千円
事業説明	「スポーツクラブ21ひょうご」の各クラブが交流を図り、クラブ間ネットワークを構築することでクラブの自主性・自立性を高め、地域に根ざした永続的なクラブ運営を推進	
取組状況	○推進体制等 (1) 推進会議の開催 [開催日] 平成27年6月5日(金) [構成員] 県内のスポーツ関係機関と「スポーツクラブ21ひょうご」地区代表 [内容] 事業の円滑な実施に向けての地域の課題解決と安定的な運営に向けた支援について協議 (2) 全県連絡協議会 [開催日] 平成27年6月5日(金) [構成員] 「スポーツクラブ21ひょうご」地区連絡協議会の役員等 [内容] 事業や予算、全県スポーツ大会の開催内容、全県スポーツサミットの企画運営等について協議 ○交流・運営支援事業 各クラブが地域住民の自主運営のもとで、地域に根ざしたクラブづくりができるよう、クラブ間交流の促進やクラブの自主・自立を支援する事業を推進 (1) 「スポーツクラブ21ひょうご」全県スポーツサミット [期日] 平成27年12月5日(土) [場所] 芦屋大学 [内容] 基調講演、障害者スポーツ体験会、実践発表とスポーツ交流会 (2) 全県スポーツ大会(8地区9大会) [期日] 平成27年6月～28年1月 [内容] ソフトバレーボール、グラウンド・ゴルフ等 (3) クラブアドバイザー派遣事業 [期日] 平成27年11月～28年3月 [派遣先] 神戸市内33クラブ及び7市区町連絡協議会	

事業名	「関西ワールドマスターズゲームズ 2021」の開催準備(スポーツ振興課)	13,667千円
事業説明	生涯スポーツの国際総合競技大会である「関西ワールドマスターズゲームズ 2021」を開催するため、組織委員会に対し負担金を拠出	
取組状況	平成 27 年 7 月 31 日(金) 開催希望調査書提出	

事業名	新 「日本スポーツマスターズ 2017 兵庫大会」開催準備(スポーツ振興課)	2,374千円
事業説明	「日本スポーツマスターズ 2017 兵庫大会」の開催に向け、準備委員会を設立し、開催準備を進めるとともに、開催地決定イベントの実施等により大会の機運を醸成	
取組状況	平成 27 年 7 月 準備委員会設立 平成 27 年 9 月 2015 石川大会視察 平成 27 年 10 月～12 月開催地決定イベント実施	

事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催(スポーツ振興課)	7,435千円
事業説明	「関西ワールドマスターズゲームズ 2021」開催に向け、生涯スポーツのすそ野を広げるため、誰でも参加できる「関西マスターズスポーツフェスティバル」等を開催	
取組状況	(1) 総合開会式の実施 [開催日] 平成 27 年 5 月 23 日(土) [場所] ブルボンビーンズドーム(県立三木総合防災公園屋内テニスコート) (2) 競技別大会の開催 [実施時期] 平成 27 年 4 月～28 年 3 月 [場所] 県立三木総合防災公園ほか県内各地で開催 [大会数] グラウンド・ゴルフ等 計 61 大会 (3) スポーツ体験コーナー [実施時期] 平成 27 年 11 月 23 日(月) [場所] 神戸しあわせの村 [競技数] 計 25 競技 (4) 「ひょうご de スポーツ推進月間」の展開 [実施時期] 10 月～11 月 (5) スポーツ推進フォーラムの開催 [実施時期] 平成 27 年 10 月 25 日(日) [場所] 姫路キャスパホール [内容] 講演、エクササイズ	

事業名	第 2 期新兵庫県競技力向上事業～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～(スポーツ振興課)	187,793千円
事業説明	選手の発掘からトップアスリートの育成までの系統的な指導体制の構築を図り、トップアスリート層の拡大、次世代を担うジュニア選手の発掘・育成や若手指導者の資質を向上	
取組状況	○選手強化事業 (1) 未来のスーパーアスリート支援事業 国際大会や全国大会に出場する中学生・高校生・大学生等を擁する競技団体が取り組む高い効果が期待できる選手強化策に対する支援 (2) 重点競技強化事業(好成績が期待できる競技等への重点的支援) (3) スポーツ指導者海外派遣補助事業 (4) 一般強化事業(41 競技団体の競技力向上に向けた支援) (5) ジュニア特別強化事業(優れたジュニア選手を対象とした強化合宿・練習会等の支援) ○選手育成事業 (1) ジュニア選手の発掘・育成プログラム ①ゴールデンエイジ・プロジェクト(4 年生以上の小学生対象) ②地域における重点育成競技(小・中学生対象)(スケート、自転車等 18 競技) ③ジュニアスポーツ教室(小・中学生対象) ④オリンピック出場選手等によるスポーツ教室(JOC パートナー都市協定を活用) (2) 選手サポートプログラム(大学研究機関と連携した能力トレーニングの開発及び測定)	

事業名	「はばたん スポーツ基金」活用事業(スポーツ振興課)	4,000千円																					
事業説明	のじぎく国体・大会を契機として設置した「はばたんスポーツ基金」を活用し、国際大会や全国規模の大会等を誘致し、質の高い競技や選手を観戦する機会を県民に提供																						
取組状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>大会名</th> <th>期日</th> <th>会場</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①第 35 回全日本早起き野球大会</td> <td>H27. 10. 2～4</td> <td>ウイंक球場他</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>②第 46 回全国高等専門学校ラグビーフットボール大会</td> <td>H28. 1. 4～9</td> <td>神戸総合運動公園ユニバー記念競技場</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>③第 11 回全国高等学校なぎなた選抜大会</td> <td>H28. 3. 22～24</td> <td>伊丹スポーツセンター</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>④平成 27 年度(第 39 回)全日本高等学校ハンドボール選抜大会</td> <td>H28. 3. 24～29</td> <td>グリーンアリーナ神戸他</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>			大会名	期日	会場	助成額	①第 35 回全日本早起き野球大会	H27. 10. 2～4	ウイंक球場他	1,000千円	②第 46 回全国高等専門学校ラグビーフットボール大会	H28. 1. 4～9	神戸総合運動公園ユニバー記念競技場	1,000千円	③第 11 回全国高等学校なぎなた選抜大会	H28. 3. 22～24	伊丹スポーツセンター	1,000千円	④平成 27 年度(第 39 回)全日本高等学校ハンドボール選抜大会	H28. 3. 24～29	グリーンアリーナ神戸他	1,000千円
大会名	期日	会場	助成額																				
①第 35 回全日本早起き野球大会	H27. 10. 2～4	ウイंक球場他	1,000千円																				
②第 46 回全国高等専門学校ラグビーフットボール大会	H28. 1. 4～9	神戸総合運動公園ユニバー記念競技場	1,000千円																				
③第 11 回全国高等学校なぎなた選抜大会	H28. 3. 22～24	伊丹スポーツセンター	1,000千円																				
④平成 27 年度(第 39 回)全日本高等学校ハンドボール選抜大会	H28. 3. 24～29	グリーンアリーナ神戸他	1,000千円																				

事業名	「はばたん スポーツ基金」活用事業(障害者支援課)	2,603千円
事業説明	のじぎく国体・大会を契機として設置した「はばたんスポーツ基金」を活用し、競技別全国大	

取組状況	会への派遣及び競技団体設立等の支援を行う「はばタン障害者スポーツ振興事業」の実施 [競技別全国大会への派遣等] 29 団体 [障害の有無や程度・種類に関係なく、誰もが障害者スポーツを楽しむことができる大会等の開催支援] 10 事業
事業名	新 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致事業(スポーツ振興課) 2,017 千円
事業説明	2020 年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の招致活動を展開するため、プロジェクトチームを設置し、区市一体となった招致活動を展開
取組状況	招致を希望する県内市町の競技施設概要をまとめた紹介パンフレットを作成 [配布先等] 組織委員会、JOC(日本オリンピック委員会)、各国大使館、その他国際大会等で配布するとともに、ホームページに掲載し情報を発信
事業名	新 ジャパンオープン・萩村杯 2015 国際卓球選手権神戸大会開催費補助(スポーツ振興課) 2,000 千円
事業説明	世界のトップレベル大会を誘致することで、県民に質の高い競技を観戦する機会を提供し、スポーツへの関心を一層高めるとともに、本県の競技力の向上やスポーツへの参加意識を醸成
取組状況	[実施時期] 平成 27 年 6 月 24 日(水)～28 日(日) [会場] グリーンアリーナ神戸 [出場者] 20 カ国 168 名 [観客入場者数] 13,359 名
事業名	各種大会開催事業(スポーツ振興課) 424 千円
事業説明	県民の体育・スポーツに対する理解と関心を深め、その実践への意欲を高める機会とするため、県下において各種大会を開催
取組状況	(1) 兵庫県民体育大会 [実施大会] 55 競技大会 [開催日] 総合開会式：平成 27 年 5 月 10 日(日) 競技別大会：平成 27 年 4 月 11 日(土)～平成 28 年 1 月 23 日(土) [参加者] 45,139 名 (2) 第 64 回兵庫リレーカーニバル [実施時期] 平成 27 年 4 月 25 日(土)～26 日(日) [会場] 神戸総合運動公園ユニバー記念競技場 [参加者] 小・中・高校生・一般リレー・オープン種目：5,088 名、グランプリ種目：167 名 [観客入場者数] 27,000 名
事業名	県立体育施設の運営(体育保健課) 644,664 千円
事業説明	体育・スポーツ・文化及び野外活動等の振興を通し、青少年をはじめ広く県民の心身の発達に寄与することを目的として、兎和野高原野外教育センター、総合体育館、文化体育館、海洋体育館、武道館等を運営
取組状況	指定管理施設：全 9 施設 ①総合体育館(ひょうごウエルネスライフグループ)、②海洋体育館((公財)兵庫県体育協会) ③武道館(兵庫県体育協会グループ)、④円山川公苑(兵庫県体育協会グループ) ⑤弓道場((公財)兵庫県体育協会)、⑥奥猪名健康の郷(奥猪名みらい創造プロジェクト) ⑦文化体育館(ミズノグループ)、⑧兎和野高原野外教育センター(香美町) ⑨神戸西テニスコート(神戸西テニスパートナーズ)
事業名	新 障害者スポーツ推進プロジェクト事業(障害者支援課) 34,577 千円
事業説明	2020 年東京パラリンピックに向けひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することを目指すとともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進
取組状況	[パラリンピックフェスティバル・出場選手発掘事業] 23 回 [障害者スポーツ環境整備] 17 箇所 [体育館等バリアフリー化] 3 箇所
事業名	兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催(障害者支援課) 4,624 千円
事業説明	「のじぎく兵庫大会」を記念したスポーツ大会の実施により、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進
取組状況	[実施日] 平成 27 年 4 月 29 日(水)～11 月 19 日(木) [参加選手] 計 2,287 人 [実施大会] 卓球(精神障害者・身体・知的障害者)、フライングディスク(身体・知的・精神障害者)、水泳(身体・知的障害者)、各種陸上競技(身体・知的障害者)、ソフトボール(知的障害者)、サッカー(知的障害者)、バスケットボール(知的障害者)、バレーボール(知的障害者)、ボウリング(知的障害者)、サウンドテーブルテニス(視覚障害者)、バレーボール(精神障害者)
事業名	県立障害者スポーツ交流館等の運営(障害者支援課) 79,944 千円
事業説明	障害者スポーツの振興拠点としての「県立障害者スポーツ交流館」及び「ふれあいスポーツ交流館」を運営
取組状況	各種障害者スポーツ大会・障害者スポーツ教室の実施等 [年間利用者数] 県立障害者スポーツ交流館：86,318 名、ふれあいスポーツ交流館：50,187 名

第 4 章

第 2 期「ひょうご教育創造プラン」 に係る指標の達成状況

第2期「ひょうご教育創造プラン」に係る指標の達成状況

評価基準

評価 (達成率)	記号
H27目標値を達成した (100%以上)	◎
H27目標値を概ね達成した (90%以上100%未満)	○
H27目標値をやや下回った (70%以上90%未満)	△
H27目標値を下回った (70%未満)	▲
H27実績値が未確定	—

基本方針1 自立して未来に挑戦する態度の育成

基本的方向1 社会的自立に向けたキャリア形成の支援

No	指標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
1	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小	87.6 %	86.5 %	86.6 %	86.5 %	◎	全国平均以上
		中	72.6 %	70.1 %	70.2 %	71.7 %	○	全国平均以上
2	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合 [高]	新規調査	44.0 %	52.9 %	48 %	◎	60 %	
3	トライやる・ウィークの事前事後指導において、発展学習として進路学習を行った学校の割合 [中]	64.6 %	79.5 %	87.5 %	78 %	◎	100 %	
4	ものづくり体験館体験学習を実施した学校数 [中]	102 校	110 校	108 校	100 校	◎	毎年度 100 校	
5	社会人等による進路講演会等を実施した県立高等学校数 [高]	100 %	100 %	100 %	100 %	◎	100 %	
6	就職希望者のうちインターンシップを行った県立高等学校生徒の割合 [高]	66.1 %	70.9 %	84.8 %	100 %	△	100 %	

基本的方向2 兵庫型「体験教育」の推進

No	指標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
1	地域と協働してふるさとの自然のよさに気付く学習プログラムを実施した学校の割合 [小]	79.8 %	83.5 %	83.9 %	88 %	○	100 %	
2	トライやるアクション (トライやる・ウィークで培ったネットワーク等を活用した生徒の自発的活動) を実施した学校の割合 [中]	56.6 %	63.8 %	63.3 %	66 %	○	80 %	
3	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小	61.0 %	65.0 %	63.8 %	66.9 %	○	全国平均以上
		中	42.8 %	44.0 %	44.9 %	44.8 %	◎	全国平均以上
4	高校生ふるさと貢献活動事業等学校行事において地域と協働した活動 (地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等) に参加した生徒の割合 [高]	新規調査	55.8 %	58.4 %	61 %	○	80 %	
5	自発的に地域活動やボランティア活動 (地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等: 学校行事除く) に参加した生徒の割合 [高]	新規調査	25.1 %	26.9 %	27 %	○	33 %	

基本的方向3 グローバル化に対応した教育の推進

No	指標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
1	難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している児童生徒の割合	小	72.7 %	72.9 %	74.5 %	75 %	○	78 %
		中	63.8 %	65.4 %	65.5 %	66 %	○	69 %
2	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う生徒の割合 [高]	新規調査	37.7 %	44.4 %	41 %	◎	50 %	
3	英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合 [高]	38.4 %	42.6 %	42.0 %	42.5 %	○	50 %	
4	総合的な学習の時間や特別活動で伝統文化活動等を実施した学校の割合 [高]	新規調査	15.0 %	18.9 %	19 %	○	33 %	
5	副読本「世界と日本」を活用した授業を実施した学校の割合 [高]	新規調査	85.9 %	94.6 %	89 %	◎	100 %	

基本方針2 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向1 「確かな学力」の育成

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
1	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）	小国A	63.3 %	72.9 %	70.1 %	70.0 %	◎	全国平均以上
		小国B	49.9 %	54.6 %	65.5 %	65.4 %	◎	全国平均以上
		小算A	77.4 %	77.7 %	75.2 %	75.2 %	◎	全国平均以上
		小算B	59.2 %	58.4 %	46.9 %	45.0 %	◎	全国平均以上
1	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）	中国A	76.8 %	79.9 %	77.1 %	75.8 %	◎	全国平均以上
		中国B	67.0 %	51.1 %	65.9 %	65.8 %	◎	全国平均以上
		中数A	65.9 %	69.6 %	67.1 %	64.4 %	◎	全国平均以上
		中数B	43.8 %	61.3 %	42.8 %	41.6 %	◎	全国平均以上
2	学校の授業以外に、普段（月曜から金曜日）、1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合	小	34.4 %	37.2 %	36.3 %	38 %	○	41 %
		中	26.3 %	28.5 %	27.2 %	30 %	○	33 %
		高	新規調査	11.0 %	11.6 %	12 %	○	15 %
3	授業（国、算・数）の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小国	78.2 %	78.6 %	80.9 %	80 %	◎	83 %
		小算	78.9 %	77.2 %	79.2 %	81 %	○	84 %
		中国	69.6 %	70.7 %	71.7 %	72 %	○	75 %
		中数	68.7 %	69.8 %	69.8 %	71 %	○	74 %
4	「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合 [高]	55.7 %	58.1 %	57.4 %	57 %	◎	60 %	
5	普段の授業で、はじめに授業の目標（めあて・ねらい）が示されていると思う児童生徒の割合	小	77.6 %	77.3 %	82.7 %	81 %	◎	85 %
		中	50.6 %	54.6 %	64.8 %	58 %	◎	70 %
6	普段の授業で、最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていると思う児童生徒の割合	小	70.6 %	65.9 %	69.3 %	74 %	○	80 %
		中	37.9 %	40.1 %	44.3 %	45 %	○	55 %
7	家庭など学校での授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合	小	64.6 %	62.7 %	63.0 %	67 %	○	70 %
		中	67.9 %	67.7 %	69.4 %	70 %	○	73 %
		高	50.4 %	51.7 %	49.8 %	52 %	○	55 %
8	探究的活動を取り入れた授業を行っている学校の割合 [高]	新規調査	67.7 %	83.8 %	80 %	◎	100 %	
9	「ことばの力」に関する教員研修を実施している学校の割合 [小・中]	100 %	100 %	100 %	100 %	◎	全校で継続実施	
10	観察・実験活動充実のための高校教員等による研修会を開催する学校数 [小]	53 校	45 校	51 校	59 校	△	70 校	
11	I C T活用、情報モラル指導等に関する校内研修を実施している学校の割合 [小・中・高]	49.0 %	58.5 %	※ (10月)	70 %	—	100 %	

基本的方向2 「豊かな心」の育成

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
1	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小	75.9 %	76.8 %	77.0 %	78 %	○	81 %
		中	65.2 %	66.3 %	67.6 %	67 %	◎	70 %
2	難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している児童生徒の割合	小	72.7 %	72.9 %	74.5 %	75 %	○	78 %
		中	63.8 %	65.4 %	65.5 %	66 %	○	69 %

No	指 標		H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
3	兵庫版道徳教育副読本を活用した授業の年間授業時数	小	4.8 時間	5.1 時間	5.3 時間	5.2 時間	◎	6 時間
		中	4.7 時間	4.4 時間	4.7 時間	5.1 時間	○	6 時間
4	兵庫版道徳教育副読本を活用した校内研修を実施している学校の割合 [小・中]		90.8 %	93.6 %	92.3 %	94 %	○	100 %
5	道徳の授業を全学級で家庭・地域に公開している学校の割合 [小・中]		67.4 %	67.1 %	76.7 %	80 %	○	100 %
6	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う児童生徒の割合	小	92.5 %	94.2 %	93.6 %	100 %	○	100 %
		中	94.2 %	95.3 %	94.7 %	100 %	○	100 %
7	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	小	95.8 %	96.3 %	96.2 %	100 %	○	100 %
		中	93.5 %	93.4 %	93.8 %	100 %	○	100 %
8	人権教育資料を活用した授業を実施した学校の割合	小	71.7 %	79.4 %	78.9 %	85 %	○	100 %
		中	旧版 86.8 %	62.8 %	68.0 %	85 %	△	100 %
		高	86.1 %	92.7 %	85.2 %	91 %	○	100 %
9	人権教育資料を活用した校内研修を実施した学校の割合	小	77.5 %	98.2 %	98.9 %	85 %	◎	100 %
		中	76.2 %	94.8 %	95.7 %	85 %	◎	100 %
		高	73.4 %	79.2 %	91.3 %	85 %	◎	100 %
10	防災教育副読本「明日に生きる」を活用して防災教育に取り組む学校の割合 [小・中・高]		99.1 %	100 %	100 %	100 %	◎	100 %

基本的方向3 「健やかな体」の育成

No	指 標		H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合 [小・中・高]		9.1 %	18.2 %	22.7 %	27 %	△	50 %
2	スポーツをする児童生徒の割合（授業を除き1日1時間以上）	小	50.0 %	48.4 %	48.6 %	66 %	△	77.8 %
		中	78.5 %	79.9 %	78.1 %	84 %	○	86.9 %
		高	51.1 %	51.2 %	53.9 %	60 %	△	78.0 %
3	運動プログラムを活用している学校の割合	小	64.5 %	75.7 %	71.0 %	75 %	○	90 %
		中	54.8 %	59.3 %	61.1 %	65 %	○	80 %
4	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	小	87.4 %	86.8 %	86.3 %	89 %	○	92 %
		中	83.2 %	82.8 %	83.1 %	85 %	○	88 %
		高	80.9 %	80.7 %	82.5 %	82 %	◎	85 %
5	食育に関する体験活動の実施のべ回数 [小・中]		3,407 回	4,332 回	4,310 回	4,500 回	○	4,500 回
6	学校保健委員会を実施している学校の割合 [小・中・高]		97.3 %	97.4 %	97.1 %	100 %	○	100 %
7	薬物乱用防止教室を開催した学校の割合 [中・高]		74.4 %	80.1 %	78.9 %	85 %	○	100 %

基本的方向4 幼児期の教育の充実

No	指 標		H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合		60.0 %	82.5 %	87.5 %	83.5 %	◎	88 %
2	幼稚園教員を対象とした資質向上研修を実施している公立幼稚園数		421 園	414 園	380 園	380 園	◎	全園で 継続実施
3	円滑な接続のために小学校と連携した公立幼稚園の割合		69.3 %	88.1 %	97.3 %	91 %	◎	100 %
4	認定こども園の数（各年度4月1日時点）		93 園	118 園	230 園	231 園	○	472 園
5	わくわく幼稚園を実施している私立幼稚園数		157 園	157 園	152 園	180 園	△	202 園

基本的方向5 特別支援教育の充実

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
1	特別な支援が必要な児童生徒の「個別の指導計画」を作成・活用した学校の割合	小	97.6 %	98.7 %	99.0 %	100 %	○	100 %
		中	95.8 %	96.2 %	98.1 %	100 %	○	100 %
2	特別な支援が必要な生徒が在籍する県立高等学校のうち、「個別の指導計画」を作成・活用した学校の割合 [高]	51.1 %	54.5 %	59.7 %	65 %	○	80 %	
3	特別な支援が必要な児童生徒の「個別の教育支援計画」を作成・活用した学校の割合	小	80.3 %	86.3 %	86.5 %	95 %	○	100 %
		中	81.9 %	87.1 %	88.5 %	95 %	○	100 %
4	特別な支援が必要な生徒が在籍する県立高等学校のうち、「個別の教育支援計画」を作成・活用した学校の割合 [高]	61.2 %	55.4 %	60.8 %	70 %	△	80 %	
5	在籍する特別な支援を必要とする生徒の「個別の教育支援計画」等支援情報を高校等の進路先へ引き継いだ中学校の割合 [中]	新規調査	94.1 %	96.2 %	100 %	○	100 %	
6	特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合 [幼・小・中・高]	78.3 %	81.5 %	87.0 %	100 %	△	100 %	
7	特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合 [特]	16.5 %	18.3 %	※ (12月)	20 %	—	全国平均以上	
8	交流及び共同学習を通じて、障害のある生徒の理解がよく深まった高校生の割合 [高]	新規調査	87.2 %	86.3 %	90 %	○	95 %	
9	特別支援学校高等部生徒の就労体験を受け入れる企業・事業所等の数 [特]	448 事業所	466 事業所	544 事業所	450 事業所	◎	毎年度 事業所 450 所	

基本的方向6 私学教育の振興

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	県民による私立高校の選択 (募集定員充足率)	87.7 %	93.2 %	88.6 %	93.2 %	○	H26実績値を維持
2	私立学校の耐震化率	80.0 %	82.3 %	※ (12月)	83 %	—	87.5 %

基本的方向7 高等教育の推進

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	県立大学における共同研究・受託研究数	174 件	197 件	207 件	205 件	◎	220 件
2	県立大学における留学生数 (派遣人数)	81 人	137 人	162 人	95 人	◎	150 人
3	県立大学における留学生数 (受入人数)	176 人	160 人	170 人	200 人	△	300 人
4	県立大学における地域向けの公開講座・オープンゼミナールの開催 (開催講座数)	22 講座	51 講座	59 講座	32 講座	◎	42 講座
5	県立大学における地域向けの公開講座・オープンゼミナールの開催 (受講人数)	1,144 人	1,312 人	1,642 人	1,650 人	○	2,200 人
6	HUMAP構想による短期留学生交流人数	371 人	359 人	350 人	343 人	◎	毎年度 人 350 以上
7	単位互換による教養教育等の共同化大学数	31 大学	37 大学	32 大学	31 大学	◎	毎年度 大学 34 以上

基本方針3 子どもたちの学びを支える仕組みの確立

基本的方向1 学校の組織力と資質能力の向上

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
1	授業研究を伴う校内研修を実施した学校の割合 (年間5回以上)	小	93.2 %	93.1 %	92.5 %	95 %	○	98 %
		中	49.6 %	51.1 %	57.1 %	58 %	○	70 %
		高	34.4 %	37.1 %	39.9 %	50 %	△	70 %
2	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 [小・中・高・特]	67.1 %	68.4 %	71.4 %	75 %	○	90 %	
3	教職員の処分件数 [小・中・高・特]	311 件	370 件	504 件	239 件	▲	130 件 以下	
4	体罰の発生件数 [小・中・高・特]	49 件	48 件	44 件	30 件	▲	0 件	
5	学校評価の結果をその後の具体的な取組に活かした学校の割合 [幼・小・中・高・特]	新規調査	81.6 %	74.1 %	100 %	△	100 %	

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
6	「教職員定時退勤日（ノー残業デー）」を実施している学校の割合（週1回以上）〔小・中・高・特〕	(84.4) 設定率 %	66.3 %	72.3 %	70 %	◎	100 %	
7	「ノー会議デー」を実施している学校の割合（週1回以上）〔小・中・高・特〕	(87.5) 設定率 %	88.8 %	91.3 %	70 %	◎	100 %	
8	「ノー部活デー」を実施している運動部、文化部の割合（平日は週1日以上、土曜日、日曜日等の休業日は月2回以上部活動を行わない）	中	新規調査 96.8 %	93.2 %	98 %	○	100 %	
		高	新規調査 95.0 %	91.1 %	96 %	○	100 %	
9	いじめの実態把握のために、アンケート調査を実施している学校の割合（学期に1回以上）	小・中	100 %	100 %	※（10月）	100 %	—	100 %
		高	98.8 %	100 %	※（10月）	100 %	—	100 %
10	認知したいじめを解消させた割合〔小・中・高・特〕	85.2 %	84.8 %	※（10月）	全国 平均以上	—	全国平均以上	
11	暴力行為の発生件数（児童生徒1,000人あたり）〔小・中・高〕	4.3 件	4.0 件	※（10月）	全国 平均以下	—	全国平均以下	
12	不登校児童生徒の割合〔小・中・高〕	1.08 %	1.08 %	※（10月）	全国 平均以下	—	全国平均以下	
13	精神疾患による療養者数〔小・中・高・特〕	230 人	235 人	217 人	200 人	○	160 人以下	
14	休職中の教員のプレ出勤等実施率（精神疾患により休職中の教員が職場復帰する際の1ヶ月以上のプレ出勤等率）〔小・中・高・特〕	44.4 %	61.1 %	54.5 %	50 %	◎	80 %	

基本的方向2 安全・安心で質の高い学習環境の整備

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	県立学校の耐震化率〔高・特〕	87.8 %	92.2 %	96.1 %	95 %	◎	100 %
2	県立学校における普通教室への空調設備の整備率〔高・特〕	64.9 %	72.3 %	80.5 %	75 %	◎	90 %
3	県立学校における太陽光発電設備の整備率〔高・特〕	61.0 %	67.7 %	74.7 %	75 %	○	90 %

基本的方向3 家庭の教育力の向上

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	P T C A活動支援事業参加者数	20,632 人	18,746 人	17,623 人	18,000 人	○	毎年度 18,000 人以上
2	市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数	550,250 人	596,749 人	631,138 人	550,000 人	◎	毎年度 550,000 人以上
3	まちの子育てひろば事業実施箇所数	2,144 箇所	2,168 箇所	2,147 箇所	2,170 箇所	○	2,230 箇所
4	未就園児及びその保護者を対象とした教育相談・保育等を実施する公立幼稚園の割合	54.5 %	76.4 %	86.4 %	78 %	◎	81 %
5	乳幼児子育て応援事業を実施している私立幼稚園数（累計）	203 園	206 園	207 園	215 園	○	232 園
6	乳幼児子育て応援事業を実施している保育所数（累計）	438 園	456 園	478 園	475 園	◎	510 園

基本的方向4 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	地域の子どもは伸び伸びと育っていると思う人の割合	62.7 %	62.5 %	62.7 %	63 %	○	毎年度 63 %以上
2	地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している人の割合	22.1 %	25.1 %	25.1 %	23 %	◎	毎年度 23 %以上
3	登下校の見守り活動が行われている学校の割合〔小〕	95.2 %	隔年調査	※（11月）	100 %	—	100 %
4	地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを有する学校数（政令市、中核市除く）〔小・中〕	26 校	427 校	416 校	448 校	○	全校で実施
5	ひょうごっ子・ふるさと塾事業実施数	45 箇所	84 箇所	75 箇所	100 箇所	△	毎年度 100 箇所
6	学校関係者評価を公表（広く公表）している学校の割合〔幼・小・中・高・特〕	99.2 %	100 %	100 %	100 %	◎	100 %

基本方針4 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成

基本的方向1 生涯を通じた学びの機会・場の充実

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	美術館・博物館における特別展等の内容に満足している来館者の割合	90.5 %	91.3 %	92.4 %	90 %	◎	毎年度 90 %以上
2	社会教育施設の総利用者数（アウトリーチ含む）	2,501,374 人	2,425,978 人	2,259,898 人	2,000,000 人	◎	毎年度 200 万人以上
3	社会教育施設の講座やイベント・アウトリーチの実施回数	2,749 回	2,803 回	2,950 回	2,800 回	◎	毎年度 2,800 回以上
4	目的を持って学んでいるものがある人の割合	40.7 %	45.3 %	42.9 %	41 %	◎	毎年度 41 %
5	高齢者大学講座の受講者数	3,193 人	3,249 人	3,179 人	3,150 人	◎	毎年度 3,150 人以上
6	生涯学習情報ネットワークシステムのアクセス件数	641 千件	407 千件	548 千件	700 千件	△	730 千件
7	人と自然の博物館における共生博物館地域研究員の養成人数	212 人	218 人	221 人	220 人	◎	235 人
8	社会教育関係職員等研修受講者数（のべ人数）（累計）	291 人	631 人	1,047 人	750 人	◎	1,500 人
9	生涯学習リーダーバンクの登録者数	233 人	232 人	239 人	240 人	○	255 人

基本的方向2 文化財の保存・活用

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値
1	住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合	47.5 %	49.3 %	48.8 %	50 %	○	55 %
2	考古博物館におけるボランティア（考古楽者）研修修了人数	308 人	330 人	347 人	340 人	◎	400 人
3	「ひょうごへリテージマンス」における歴史文化遺産を活用した事業の実施件数	127 件	140 件	155 件	155 件	◎	200 件

基本的方向3 「スポーツ立県ひょうご」の実現

No	指 標	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H27目標値	評価	H30目標値	
1	スポーツをする児童生徒の割合（授業を除き1日1時間以上）	小	50.0 %	48.4 %	48.6 %	66 %	△	77.8 %
		中	78.5 %	79.9 %	78.1 %	84 %	○	86.9 %
		高	51.1 %	51.2 %	53.9 %	60 %	△	78.0 %
2	親子で行うスポーツプログラムを実施するスポーツクラブ21ひょうごの割合	66.8 %	74.1 %	64.4 %	75.2 %	△	88 %	
3	年間を通じてスポーツを実施する成人の割合（週1回以上）	47.2 %	48.7 %	64.1 %	63.7 %	◎	69 %	
4	大学や企業と連携したスポーツイベント等の開催に取り組むスポーツクラブ21ひょうごの割合	6.2 %	4.4 %	11.7 %	23 %	▲	38 %	
5	気軽に参加できる生涯スポーツ大会数	59 大会	63 大会	70 大会	71 大会	○	85 大会	
6	国内外で活躍する本県選手数	484 人	398 人	395 人	484 人	△	540 人	
7	障害のある人のスポーツ参加者数	7,706 人	12,356 人	13,294 人	11,400 人	◎	13,200 人	

基本方針	◎	○	△	▲	－	合計
1 自立して未来に挑戦する態度の育成	8	10	1	0	0	19
2 「生きる力」を育む教育の推進	30	41	9	0	3	83
3 子どもたちの学びを支える仕組みの確立	10	12	3	2	6	33
4 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成	11	4	5	1	0	21
合計	59 [37.8%]	67 [42.9%]	18 [11.5%]	3 [1.9%]	9 [5.8%]	156

第 5 章

外部有識者の意見

平成 28 年度教育委員会の点検・評価（平成 27 年度実績）に係る 外部有識者意見

教育委員会の点検・評価に関して、法令に基づき、外部有識者委員の方々からご意見・助言をいただき、下記のとおりまとめました。

なお、ここでは教育委員会所管の施策に対するご意見・助言のみ掲載しております。

<全体または評価のあり方に係る意見>

- 全体として、県の教育行政はすべての分野にわたって丁寧に点検・評価し、改善につなげようとしている姿勢が評価できる。部署や人物の査定ではなく、教育の改善のため、そして、子どもや県民により良い教育環境を提供するためという意識を明確にしておきたい。
- ほとんどが、ほほうまくいっているということだが、全般的に手堅すぎる。新しく目玉になるような事業がほしい。
- 県下の学校教育で気になるのは、学校管理職へのなり手が少ないということである。これは決して小さな問題ではなく、学校の管理運営と学校教育の根幹に関わる大きな問題である。学校リーダーがやる気を出す体制をつくることは、知事部局、教育委員会の大切な課題であり、その責任においてやるべき仕事である。それをなおざりにしておいて、学校教育の改善を要求しても、限界があることを肝に銘ずるべきである。

<第 1 章「教育委員会会議及び教育委員の活動状況」に係る意見>

- 教育委員がテーマ別研究協議で、時代の教育課題を積極的に学ぶ姿勢が評価できる。
- 様々な取組がなされているが、せっかく良い活動をしているので、できるだけ県民にわかるように広報に努めてほしい。
- 出前授業は、専門分野を手がかりにして子どもの実態を知る良い機会である。高校生だけでなく、小中学生、また幼稚園児に接することも意味があることではないか。
- 総合教育会議は、形式的なものにせず、知事部局と教育委員会が問題点や課題を共有し、協働で教育に取り組む契機にしてもらいたい。兵庫の教育が、教育内容においても、施設・設備面においても充実することを期待している。

<第 2 章「各施策の状況」に係る意見>

基本方針 1 自立して未来に挑戦する態度の育成

(1) 社会的自立に向けたキャリア形成の支援

- 「社会的自立」は 21 世紀を担う子どもの教育の方向性として欠かせない。また、子どもの将来を考える時、キャリア形成という観点からの教育が欠かせない。兵庫県現在の教育施策を大切にして、発達段階に応じた系統的な指導をしてほしい。
- キャリア教育は、数年前まで学校現場でなじみのない用語であったが、県教委の施策のおかげで県下に急速に広まった。施策の項目を打ち出すことはこのような効果があるのかと思う。県においては、「社会的自立」という中核理念を明確に持ちつ

つ、キャリアノートを活用した授業づくり、トライやるウィークとの連携、道徳教育を含めたキャリア教育を推進し、パイロットモデル校を先導役にして、幅広い継続的な取組を期待する。

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒がやや低い状況の中で、生き方や職業について考え実現するために努力する高校生が増えているのはキャリア教育の成果であると思う。将来、社会の中で自立するために必要な能力を育成することが大事だと思う。
- 特別支援学校高等部卒業生の一般就労については、県を中心に兵庫労働局、関係機関、企業が障害者雇用に取り組んでいるので、県教委もこれとベクトルを合わせ、活動の力が分散しないようにすることが大切である。

(2) 兵庫型「体験教育」の推進

- 兵庫型体験教育は全国的に高く評価されている。また、大学の教育学のテキストにも紹介されている。自信を持って、今後も力強く推進していただきたい。国の施策や社会の変化を見ながら内容を少しずつ変えていくことも大切で、マンネリ化にならない配慮も必要だろう。小中高が一貫して体験教育を大切にしているという、県の教育の一貫性が対外的には意味のある取組である。
- お膳立てをするのではなく、失敗してもいいから、できるだけ自分たちで考えて「体験」できる活動ができればよいと思う。

(3) グローバル化に対応した教育の推進

- グローバル化社会への対応については、英語力と日本語力、そして、日本の伝統文化の尊重と日本人としての自尊感情の育成が欠かせない。自己否定的な教育にならないよう、教育行政による強いリーダーシップに期待したい。
- グローバル化は英語力だけではないという声もあるが、グローバル人材にはどうしても語学力、表現力が欠かせない。兵庫県の子どもには、英語力、日本語力の両方をきちんと教育するという明確な意思決定がいる。英検の級にこだわるのも良いし、CAN-DO リストで到達度にこだわるのも良い。県教委としては、今一步の踏み込み、プッシュがいるのではないか。研究校の取組を足がかりに、全県的に他府県を上回る取組をしてもらいたい。
- 古くからのいわゆる進学校が、あぐらをかかず、SGHに手をあげたのは非常に良いことである。学区改編の効果もあるのではないか。
- ある自治体では、特定任期で給与も違う「スーパーイングリッシュティーチャー」を活用しているが、兵庫県もそのような良い英語教員のモデルを活用した、ひと味違う英語教育を（SGH等とも絡めて）してはどうか。
- 早期教育が良いとは思わないが、幼少期から英語に親しむ環境や、多文化に触れることが大切だと思う。小→中→高への円滑な移行が大切だと思う。

(4) 「確かな学力」の育成（小・中学校）

- 確かな学力については、まず行政の側が、全国学力・学習状況調査でもっとランキングを上げる、というメッセージを明確に発信すべきではないか。多くの県民の期待に反して、リーダーシップが弱い印象を受ける。スーパーティーチャーを組織化する等の見直しを図り、学力の向上につなげることを検討してはどうか。
- 小・中の教職員は同じ市町内の教育しか知らない。県教委がもっと手を打たなければ、指導主事がないような、あるいは独自に進められないような市町教委はしんどい。
- アクティブ・ラーニングについては、むしろ小中学校教員の方が経験豊かではないか。大学の経験者に学ぶ、のようなスタンスを聞くことがあるが、できていないのは高校、大学の教員であり、小中学校の教員はもっと自立して、主体的に研究すべきではないか。
- アクティブ・ラーニングは極めて重要である。これに取り組んだ小6、中3の生徒の割合が低い。低学年のうちから、自分たちで課題を立て、その対応をまとめ、発表する力を養成することは、社会人になった時に、単なる知識ではなく、本当の知恵を出せる人間になるために不可欠なことである。また、グローバルな人材育成の上でも重要なことである。自分たちで課題を探ることがベストであるが、教師の側から課題を与えてでも良いから、この教育はもっと積極的に推進すべきである。
- 「ひょうごつまずきポイント指導事例集等の作成」～どこでつまずくかを整理し、そのポイントで随時解消できれば、児童生徒は楽になる、良い取組だと思う。
- 「授業の内容がよく分かる」「授業でアクティブ・ラーニングに取り組んだと思う」「授業のはじめに目標が示され、最後に振り返る活動を行っていると思う」と回答した児童生徒の割合が低い。兵庫県は、小・中・高すべてにおいて、授業改善が後れており、授業が古く、授業見学、授業評価等に対して積極的に取り組めていない。

(5) 「確かな学力」の育成（高等学校）

- 高校生の確かな学力の育成のためには、キャリア教育、キャリア形成の視点が欠かせないだろう。その生徒の将来の展望を考えさせずして、勉強時間を増やせ、本を読み、言葉の力が必要、と言っても通じないだろう。青年期の教育は押しつけではなく、納得と展望がキーワードであり、それが学ぶ意欲、モチベーションになる。そして、適切な競争的環境におくことによって、集団全体が学ぶようになる。この仕組みづくり、仕掛けが大切である。
- 各学校で様々な取組がなされ、実施されていることは評価できるが、それが生徒の学習意欲につながっているかは別問題である。自ら将来に向かって学ぶ力を身につけてほしい。
- 勉強は大切だと思っているのに、家庭学習ができていないのはなぜかを考え、その対策を模索することも必要ではないか。
- 読書への取組については、例えば、月一冊、本を読み感想文を提出させる、などのノルマを課しないと現状の改善は難しいのではないか。

(6) 「豊かな心」の育成

- 豊かな心の基盤になるのは自尊感情である。自分には良い所、長所があり、社会的に価値ある存在であると認識させることが教育の根本である。そのために、幼児期、児童期、青年前期・後期と、それぞれの発達段階に応じた取組が必要である。行政の視野としては、道徳教育、キャリア教育との連携、そして、家庭教育・学校教育・社会教育の相互作用が重要であろう。子どもの豊かな心を育てるのは、何より親や教師の豊かな心である。この点を忘れてはならない。
- 豊かな心の育成には、家庭、地域との連携が必要。ルールを守ることを押しつけるのではなく、理解できるよう教え続ける必要がある。遊びやスポーツを通して学び、身につけていくこともあると思う。自尊感情を高めるのもまさしく幼児期の家庭教育だと思う。

(7) 「健やかな体」の育成

- 運動に対する意識は小学校より、その前段階の幼児期が大切。教員のもっていき方が大事。幼少期から遊びを通して、体力づくりをしたり、体幹を鍛えるプログラムを取り入れることも重要だと思う。
- アナフィラキシーなど、アレルギー対応に関する教職員の研修が急がれる。
- 健やかな体の原点は、食事にあると思う。食育を進めることで体力、学力のアップにつながると思う。

(8) 幼児期の教育の充実

- 幼児期は、人への信頼、自律心、自尊感情の基礎が養われる大切な時期である。そのために、幼保の連携、幼少の連携、家庭と社会の連携など、他との連携が十分になされて健全な教育が成立する。この意味で、まちの子育て広場事業、わくわく幼稚園・保育所の開設事業など、各種の教育機会の提供や家庭や地域との交流をさらに推進、支援してもらいたい。
- 幼保連携はスムーズにしているのではと思う。いろいろなことに興味を持ち、体験できる時期なので、自主性・自立に向けての教育を実施してほしい。幼児期修了までに育ててほしい姿を具体的に提案し、その親たちへの親育にも取り組んでほしい。

(9) 特別支援教育の充実

- 特別支援教育の実践において、個別の指導計画を立てづらいという意見もわからないではないが、子どもの成長の姿をイメージし、それを踏まえて日々の細かな変化を敏感に感じ取る感性が担当者には必要である。この意味で、個別計画の立案はどの子にも不可欠である。子どもの将来を考えると、就労率の向上は、親も子も望むことであり、地元企業との連携を含めた社会的取組をさらに推進してもらいたい。
- 支援が必要と認定されていなくても、グレーゾーンの子どもたちが増えている。個々の児童生徒への細かな対応が必要になってくると思う。

(12) 学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

- 教職員の処分件数が増加している。これだけ大量の採用があると、仕方ないのかなとも思う。教員の本質の一つはメンタル面の強さであり、採用時によく見極めてもらいたい。
- いじめの未然防止、早期発見、早期解決の基本は、教員、両親、子ども間のコミュニケーションができるかどうかであると思う。いじめの対応については、教員と生徒間だけでは限界があるので、学校、家庭の連携と、それに基づく三者間のコミュニケーションが極めて重要である。
- ノー残業デー、ノー会議デーも可及的速やかに目標を100%（完全実施）とすべきである。実行できるか否かは、管理職の指導力ひとつであり、できないのならその理由を明確化させ、対策を打つべきである。
- ベテラン教師のノウハウ伝承、ノウハウの見える化への取組（集合研修だけでなく、Eラーニング等の活用も含め）を盛り込むことも必要ではないか。

(13) 安全・安心な学習環境の整備

- 学校施設の耐震化率は、限られた県予算の中着実に実行されており、評価できる。
- ICTの発達には教育の改善に役立つ側面もあるが、一方で、経済活動の側面から、産業界が過度、過大に宣伝し、一部教職員がそれに乗るといった弊害も見られる。本を読むこと、人と人が直接対面して話すこと、手で文字を書くことなど、人間教育を進めるために必要なものは何かをよく考えなければならない。常に教育の根幹に立ち戻る視点がいる。

(14) 家庭の教育力の向上

- 家の人と学校の出来事について話す子どもの割合が全国平均より高位で推移しているのは評価できる。ひょうご家庭応援県民運動をさらに推進するとともに、地域が家庭を支える取組を力強いものにしたい。
- ワークライフバランスの視点からも、父親の子育て参加、家族とのきずなづくりを支援してほしい。
- PTAの役割は何か。学校行事の人手としてだけ使うのではだめではないか。共稼ぎが増える中で、役員の固定化や役員にあたった人の負荷にどのように対応するのか、学校として考える必要がある。特定の人が長くやることを少なくする上でも、共稼ぎの親も積極的に参加できるようなPTA活動のあり方や役割を検討することも必要である。

(15) 地域全体で子どもたちを育てる環境づくりの推進

- 地域住民のボランティア、シルバーパワーを積極的に活用すればよいと思う。子どもを守るボランティア活動をポイント制などにして、老人に励みをもってもらう工夫も考えられる。子どもの登下校の安全確保は忘れた頃に大きな事件が発生するので、気をゆるめることなく、大人や老人の力を借りるなど、万全の備えをしてほ

しい。

- 学校支援ボランティアの日数も増え、オープンスクール等も実施され、地域の人たちが子どもに関わるが増えてきていると思う。地域差があると思うが、それぞれの地域でその地域に合った環境づくりを進めてほしい。
- 公民館が地域の拠点であるはずなのに活用できていない。地域で子育て、ということを考えれば、公民館を活用すべき。高齢者の集まる場所としてだけの活用となってしまう。
- コミュニティスクールについて、兵庫県はあまり積極的ではないようだが、そろそろ取り組んでいかなければならないのではないか。

基本方針4 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成

(16) 生涯を通じた学びの機会・場の充実

- 各館を通して工夫され、魅力ある取組がされていると思う。単純に入館者が増加しているから良いという問題ではない。人によっては同じ人が何回も利用し、数字を伸ばしていることもある。中には一度も行ったことがない、行けない人もあるのではないか。一人でも多くの県民が利用できるよう取組が必要。
- 高齢者大学など、どうしても参加者が固定化してしまう傾向もあるのではないか。知的欲求を満たす内容になっているのかを見直すべき。また学びの機会・場という場合には、子育て世代の親の学びや福祉介護、また資産など、健康や経済を広めた幅広いニーズがあるのではないか。

(17) 文化財の保存・活用

- 兵庫県内、市内にどんな文化財があるのかよく知らない「灯台もと暗し」の実態が案外多くあるのではないか。小中高校の時代から、情報が伝わる工夫をしてもらいたい。この意味で「ひょうごヘリテージマンス」は期待できる取組である。NHKの朝ドラや大河ドラマの誘致も積極的に働きかけ、観光や経済効果に活かす努力がいると思う。

(18) 「スポーツ立県ひょうご」の実現

- 親子（多世代）で行うスポーツプログラムの実施が少なくなってきたのは、それぞれの立場でスポーツをする時間が増えたからだと思う。スポーツクラブ21の機能が低下していつているのではないか。
- 体育協会と連携をとり、さらにそれぞれの競技の強化を図り、選手発掘・育成、さらには指導者の育成にもっと力を入れてほしい。特定の選手育成に力を入れているが、底辺拡大も大切である。